大原社会問題研究所編

日本労働年鑑

第10集／1929年版

(覆刻版)

法政大学出版局

(本覆刻は写真製版による。原本は菊判であるがＡ５判に縮小した。)

日本勞働年鑑

(年四和昭)

緒　言——昭和三年度大觀

昭和二年の金融恐慌を克服することにより一躍して金融資本主義へと轉向した我が資本家經濟は、そのために、謂ゆる財界の『整理』を必要としたと同時に、その整理は更に事業界の『合理化』を要求した。昭和二年度においては、何はともあれ、突如として曝露された巨大なる缺損の穴埋めのために、資本家經濟はあたふたとして應急の善後策を講じなければならなかつた。財界の『整理』は、かくて否應もなく莫大の國民資力を奪ひ去つて、これを資本家の作つた大穴に投げ込んだ。他方、弱小資本を壓殺して金融資本の根城は堅められる。その金融資本の跳梁に漸く重壓を感じ出した産業界は、いまや鋒を轉じて勞働界に向つて來た。昭和三年に入つて著しく擡頭した資本『合理化』の聲は、卽ちこれを反映するものに他ならない。我が勞働界は、こゝに資本家經濟の必然的進展に伴ふ必然的なる壓力を、二重に、三重に、加へられるに至つたのである。その結果は、いまやわが勞働者狀態の一般的停滯といふ重大の事態として現はれる。中間階級の無産階級への沒落と、農業勞働者の都市流入とが、不斷に都市勞働者層を增大しつゝあるべきにも拘らず、工業・鑛業・交通業その他の生産的勞働に從事せる勞働者の數が兩三年來の傾向を辿り本年においても依然として遞減しつゝある事實は、何よりも這般の狀況を表示する重要の指標であらう。依然たる賃銀指數の動きのなかに物價は下らず、勞働者の生活にはもとより何らのゆとりもなく、たゞ劣惡なる消費狀態をもつて辛じて今日の收支を償ふにすぎない。生活狀態の惡化

は、更に農村においては、小地主以下、自作、小作、いづれも殆んど收支不足、一家全員の骨身を惜しまぬ過剰の勞働を以つてして、その家計は年々歳々負債を積みゆくにすぎない。農村の疲弊は、今は都市勞働者の窮迫と歩調を共につて都市勞働者の歸農を容れるはおろか、却にしつゝある。あらゆる現實の資料が、かくして吾々に敎へるのである。　現在わが勞働界に押し寄せてゐる失業の津浪は、單なる一時的不況による失職者の增加を意味するものでなく、高度資本家經濟の機構が生むところの必然的なる固定的過剰勞働群としてむしろ世界的大勢に合流せるものであることを。

勞働階級の全面を覆ふかくの如き陰鬱の雲と促迫の空氣の下において、組織勞働者の經濟鬪爭は昨年にも增して悲壯なる守備戰を續けたが、その鬪爭はいやが上にも深刻を加へたのである。　工場にあつても、農村にあつても、爭議は勞資ともに必死の態度を持し、一旦開始されれば、必ずや長く、執拗に、全力をあげて徹底的に戰ひ拔かんとする勢ひを示すのであつた。　悲慘なる敗北に終つた野田の大爭議、辛く勝利を贏ちえた海上爭議この空前の二大爭議は、いづれも階級鬪爭の意識化とその深化とを物語る本年度の表徵的事件であつた。　組織勞働者がかくして經濟鬪爭に惡戰苦鬪を續けつゝあるとき、而して又、政治戰線への方向轉換によつて辛じてこの局面を打開し遙かに政治的自由の曙光を望まむとするとき、時も時、我が勞働者運動の行手を遮つて、彈壓の狂風は一時に襲ひかゝつたのである。　三月十五日の日本共産黨檢擧事件の卷きぞへを喰つて、勞働農民黨、日本勞働組合評議會、全日本無産青年同盟の三左翼團體は、一片の解散命令によつて無慙にも官憲の蹂躙するところとなつた。　多年の辛酸に成る左翼の牙城は表面上全く陷落したのである。　だが、左翼の全陣營は、未だそれによつて潰走するも

のではなかつた。合法的存立を拒否されたこれら一團の人々は直に再擧の旗を押し立てゝ、新黨準備會、日本勞働組合全國協議會、等々の形態の下に果敢なる抵抗を試みた。政府の彈壓も、然しながらまた其處に止るものではなかつた。今や大資本の捕捉の下にその頤使するがまゝなる反動政府は、朝野の非議讒謗を事ともせず、治安維持法の改正を何の故あつてか緊急勅令によつて一日を爭ひ、更に、全國的特高網の擴充によつて嚴に思想の自由を縛し去つたのである。

かくして未曾有の暴壓は極左運動を地下に追ひつめ、一應は我が無產階級運動の一翼を封じたのであるが、他面においてこの暴壓は、我が無產者の陣營內に年來醸成されつゝあつた合同の氣運を急速に促進せしめるの反作用をもつものであつた。まづ經濟鬪爭にあつては、日本勞働組合總聯合によつて提唱された全國勞働組合會議の開催、舊評議會系の關東電氣組合を中心とする全國電氣勞働組合協議會による產業別組合統一の試み、更に年末にかけて五右翼勞働團體よりなる右翼聯盟の結成を見、農民組合もまた本年早々より戰線統一の氣運に向ひ、波瀾に波瀾を重ねて終に全國農民組合の生誕を見るに至つた。政治鬪爭の側を見れば、單一無產政黨の實現を標榜する無產大衆黨の旗上げ、更に年末に迫つて日勞黨の主唱にかゝる無產大衆黨その他三黨を糾合する五黨合同に依る我が中間派の大同團結日本大衆黨は成立したのである。無產政黨の消長を敍ぶるに當つて最後に特筆大書すべきは、本年二月に施行せられた我國最初の國會普通選擧における我が無產政黨の初陣である。

る無產黨戰績の成否如何は、固より見る人の見解に依るが、その得票四十五萬票と多くの次點者とによつて既成政黨の堅壘に肉迫した事實は必しもその敗北を語らない。しかもそれが官憲の露骨なる彈

壓と既成政黨の無法なる金權とに抗して奪取せられたものであることは天下衆目の見るところであり、僅少の當選者と當選率とにも拘らず、そは却つて大衆の恐るべき底力の表現として、既成政黨をして一大脅威を抱かしめたことは、まさに何人も否定し難いところであらう。彈壓の昭和三年は、かくて我が勞働者運動の全陣營に對して却つて一歩前進を齎らしたのである。

斯くの如き勞働者の狀態と斯くの如きその運動の深化とは、勞働者に對する施設並に對策に向つても固より反映せざるを得なかつた。業主の溫情主義的諸施設は、いまや勞働者懷柔策としてはその効果を失ひ、却つて新しき時代の社會觀はこれを資本家の義務として要求する。資本家は、この種の社會的要求を甘受するかの襟度を示しつゝ、反面、自己の社會連帶を結成することにより、愈々その對抗的用意を忘らない。これらの傾向は、もとより一年間に急轉なしと雖も、年々意識化し、歳々當然化しつゝあるは爭へない。農業勞働者の方面においては、地主の慰撫懷柔的對策は殆んどその跡を絶ち、地主協會と土地會社の擴充による對抗的對策はこゝにも進展せしめられるのを見る。次に、勞資兩當事者に對して第三者の立場に立つべき政府の社會政策的施設を見るに、所謂反動政府の政策としては、僅かに海外移民政策、自作農創定方策により見え透いた糊塗策が講ぜられたほかに、何等固有の積極政策の見るべきものを示さなかつた。たゞ從來關係當局において進められつゝあつた勞働者關係法規のうち、改正鑛夫勞役扶助規則は本年において公布せられ、工場危害豫防及衞生規則と船員保險法はその成案を見るに至つた。然しながらこの積極内閣がまさに敢然として積極の意氣を示したものは、これら社會政策的施設にはあらずして、勞働者農民に對する未會者の彈壓策にあつたことと、既に吾々の見來つたと

ころである。

階級闘爭の激化に引きかへて、平和なる社會救護としての社會事業は、本年においても概して不振の狀態にあつた。謂ゆる社會事業の行詰りと稱へられる一兩年來の趨勢は、本年にあつても何ら轉回の氣運に遭遇せず、昨年度本年鑑において指摘したその內部に包藏する理論的課題も前途に横はる實際的問題も、未だ解決の端緒を見出し得ないといふべきである。たゞ本年度においては、政府が御大典紀念として支出した百五十萬圓は社會事業資金として各府縣に頒たれ、各府縣また各々御大典記念としての各種の社會施設を企てた。尙ほ、社會事業調査會を諮問機關として從來當局において調査を進めつゝあつた社會事業體系は本年漸く大綱の完成を見るに至つたが、その運用は無論これを將來に期しなければならぬ。

眼を轉じて社會思想家の運動を見る。社會思想家特に社會主義的思想家の運動は、本年度に入つて愈々無產階級の政治運動と不可分の狀態に入つたが、勞働者運動に對する政府の反動的抑壓は、社會思想界に對しても固より大なる激動を與へずしてはおかなかつた。分裂抗爭の中にも理論闘爭の花を咲かせた昨年の明るい進展とは打つて變つて、そこに展開された舞臺面は餘りにも陰慘の氣にとざゝれてゐる。日本共產黨を血祭りに上げた政府は、餘勢を驅つて一切の左翼運動に襲ひかゝつたのである。暴風と怒濤の矢面に立つた日本の極左翼は、コンミュニズムの旗を翻して飽くまでも根强く、力限り果敢の抗爭を試みたが、終に、十二月二十五日、新黨準備會を眞先に悲壯にも『玉碎』を標榜して本年間の闘爭の幕を閉づるに至つた。しかも、これによつて、由來おのづから固有の方面へと走りつゝあつた我が

コンミュニズムの流れは、こゝに最後の事實をもつて爾餘の社會主義思想から截然自己を分別し、もつて社會公衆の意識の底に消えざる烙印を捺しつけたのである。茲においてか、從來猶ほ觀念的領域に止り得たところの右翼乎左翼乎の問題が、いまや合法乎非合法乎の實踐の領野を前にして、即刻態度を決すべき焦眉の問題と化した。この意味において、吾々は、昭和三年は我が社會思想並に社會運動界に向つて一つの聖像の踏繪を提供したところの重大の一年であつたと見るのである。この他に社會思想家の運動における注目すべき事件としては、學生社會科學運動に對する當局の最後的決意と、各大學における所謂『左傾』教授掃蕩の擧であらう。だが、當局の決意と斷行とにもかゝはらず、學生左翼運動は益益廣き學生層を浸蝕しつゝあるを見る。プロレタリア文藝家の活動は漸く本舞臺に入り、婦人運動における新興無產婦人團體の生長は昨年來の傾向を辿りつゞけた。水平運動は受難の一年を脱して漸く更生の道に出で、各植民地の社會主義運動は民族主義的諸運動を越えて、殊に左翼潛行運動の增大しつゝあるを見る。而して、如上の社會主義乃至進步的諸運動に對して、反社會主義的思想を抱持する諸團體も漸次組織化されるとともに積極的に無產政黨運動に抗爭を試み、殊に本年度においては極左翼の激動に刺戟されてその前衛部隊は著しく進出し公然反動的役割を演ずるに至つた。

これを要するに、昭和三年の勞働界は、前年の經濟危機を經て躍進した資本の攻勢に會ひ、經濟的には守勢の苦みを深刻化せしめると同時に、他方、政府當局の空前の彈壓により幾多勞働者農民の牙城を失ふに至つたが、翻つて他の一面を見れば、國會總選擧の初陣を戰つて最初の政治的自由の獲得に進出し、更に無產陣營內數年の懸案であつた戰線の統一を促進せしめ、正に、雨降つて地固るの結果を將來する

の感あらしめるのである。本年鑑は、かゝる狀勢の下に立てる昭和三年における日本勞働者の各方面に亙る狀態と運動とこれに對する施設對策に關する事實の記錄である。

終りに臨んで本年鑑を編纂するに方り多くの資料と便宜とを與へられた公私の團體並に各位に對して、深厚なる謝意を表すると同時に、尙ほ將來における一層の援助と助言とを切望する次第である。

昭和四年九月

大原社會問題研究所

昭和三年重要日誌

一・四　勞農黨日勞黨に選擧協定提唱を申込十六日協議會成立せるも卅日決裂す
一・八　觀兵式の還幸途上大北某直訴す
一・一〇　「無產青年一は兵役短縮を、建國會は國民皆兵運動をなし衝突す
一・二二　第五四議會解散さる
二・三　學生自由擁護同盟の演說左右衝突す
二・一六　勞農、日勞黨選擧妨害につき當局糺彈
二・二〇　第一回普選に無產黨八名代議士當選
二・二七　勞農黨選擧報告演說後示威運動す
三・六　犧牲者救援會組織さる
三・九　無產黨議會對策共同委員會成る
三・一三　勞農黨無產黨の合同を提議す
三・一五　第二次共產黨事件にて全國一齊檢擧
三・一五　壽府にて第五回軍縮準備委員會開催
三・一六　日農、全日、全日同盟合同聲明(大阪)
三・二〇　野田爭議につき堀越某直訴せんとす
三・二三　建國會露國大使館勞農黨等へ花火を投げつく
三・三一　宮城縣下の小作爭議官憲と衝突す
四・一〇　勞農黨、評議會、青年同盟結社禁止
四・一六　河上肇京大教授辭職す、各大學の左傾教授及社會科學へ彈壓下る
四・一九　支那北伐軍進出の爲山東へ出兵す
野田爭議漸く解決す
四・二〇　普選後第一回議會(第五五回)召集、二度停會、內相辭職等混亂す
四・二三　中部農民提唱右翼農民全國協議會開催されたるも成立せず
四・二九　本所公會堂の無產黨共同演說會に警官暴行す
四・三〇　勞農黨結社禁止取消行政訴訟提起
四・三〇　間島共產黨事件記事解禁
五・一　第九回メーデー各地に擧行
五・七　日本海員組合大會、最低賃銀制の件可決され、爲に六月社外船の一大罷業起る
五・八　日銀特別融通締切、六億八千万圓
日農、全日の合同協議會成立二十七
日大阪にて全國農民組合結成
五・一〇　渡臺中の久邇宮殿下に鮮人趙某狙擊す
五・一四　久原氏入閣に就き所謂優諚問題起る
五・二三　總聯合勞働組合全國會議を提唱す
五・二四　第七回水平社大會京都に開催、解散
五・二六　全日同盟、中部農民等合同を決議し
五・二六　七月五日全日本農民組合結成
五・三〇　第十一回國際勞働會議開催
六・四　張作霖奉天に爆死、國民黨北伐完成
六・三〇　各方面の反對に不拘、治安維持法改正
七・三　高等警察網新官制公布
七・七　全國農民團體協議會岐阜に開催成立
七・七　國際消費組合デー記念演說會開催
七・二二　田中首相對支聲明內政干涉にて非難
七・二三　無產大衆黨結黨
七・二六　富山電灯爭議惡化す
八・一　床次氏突如新黨樹立を聲明す
八・五　總同盟關東大會相互金庫案を可決す
八・一一　東京市會舟板權問題の醜事件曝露
八・一二　全國非戰同盟成る
八・二三　天理研究會不敬事件記事解禁
八・二五　パリにて不戰條約調印さる
八・二九　勞働組合關東協議會大會中止解散
九・六　高級船員最低賃銀案交涉成る
九・六　經濟審議會官制公布
九・八　無產大衆黨の全國結成成る
九・二　思想善導機關設置を閣議にて決定十月三十日學生主事任命さる
九・一五　全國借家人組合總聯合創立大會解散
九・一八　社會局案救貧法要綱成る
九・一九　東京以外各地共產黨事件檢審終了
九・二五　日勞黨無產黨合同を決し、合同問題各方面に波及す
一〇・一　陪審法實施さる
一〇・三　國民政府組織法公布
一〇・七　總同盟第十七回大會大阪に開催
一〇・一八　日支交涉南京にて開始
一〇・二四　新黨準備會全國代表者會議
一〇・二五　商工會議所金解禁卽行建議可決
一〇・二五　第六回全國農民團體會議は香川奪還運動を決行決議
一〇・二五　卽位式につき恩赦の大詔下る
一一・一〇　日本プロレタリア美術展東京に開催
一一・二　右翼聯盟結成運動起る
一一・三〇　農民黨、大衆黨等日勞黨に合同申込
一二・一　國際勞働事務局長トーマ氏來朝神戶上陸
一二・五　社民黨第三回大會(東京)
一二・九　女子師範移轉問題にて宮崎市暴動化
一二・一五　七黨合同し日本大衆黨結成
一二・二〇　東京市會解散を命ぜらる
一二・二二　新勞農黨結黨大會開催、二十四日新黨準備會結社禁止

凡例

一　本年鑑が掲げた記事は主要なる新聞雜誌、各勞働團體の報告、各官公廳公私團體及び私人の報告に據り本所に於て取捨按排したものと本所が直接調査した所に據るものとより成る。

一　本年版の編纂方針は全然前年のそれを踏襲した。從つて部篇章節の順序乃至記述の詳粗の如きも前年度版と大差ない。

一　總目次は之を卷首に掲げ、各部に於ける細目次はそれ〴〵の部の扉(本文の細目次は表てに、統計表あるものは裏)に載せてある。

日本勞働年鑑目次

緒言——昭和三年大觀
昭和三年重要日誌
凡例
第一部　勞働者狀態……一
概說……一
第一篇　勞働者狀態一般……二
第二篇　工・鑛・交通業勞働者狀態……三
第三篇　農業勞働者狀態……六
第四篇　其の他の勞働者の狀態……五
第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態……六
第六篇　勞働移民狀態……七

勞働者狀態統計表――第一表乃至第二十三表……八二

第二部　勞働者運動……一六一

概說……一六一
第一篇　勞働爭議……一六二
第二篇　勞働運動……一六一
第三篇　勞働組合……一七〇
第四篇　産業組合及勞働者の自立運動……二〇七
第五篇　無産政黨……二二五
勞働者運動統計表――第一表乃至第五表……二五三

第三部　勞働施設及對策……二七三

概說……二七三
第一篇　業主の施設及對策……二七四
第二篇　社會政策的施設……二九五
第三篇　勞働者運動對策……四四一

第四篇　勞働問題關係調査……四五〇
勞働施設及對策統計表——第一表乃至第七表……四五五

第四部　社會事業……四七五

概　說……四七五
第一篇　社會事業行政……四七五
第二篇　社會事業施設……四八三
第三篇　兒童保護事業……五〇八
第四篇　社會教化事業……五二七
第五篇　社會事業に關する調査……五四〇
社會事業統計表——第一表乃至第九表……五四三

第五部　社會思想家の運動……五六三

概　說……五六三
第一篇　社會主義的運動……五六三
第二篇　反社會主義運動……六〇一

第六部　國際勞働問題……六一
第十一　國際勞働總會……六一
附　篇　政治・財政・經濟・人口一斑……六三
附錄一　昭和三年中に制定せられたる社會問題關係法規……一
附錄二　文　献……三
(A)　雜誌掲載社會問題關係記事索引……二
(B)　昭和三年中出版社會問題關係主要圖書目錄……七

第一部　勞働者狀態

概說……一
第一篇　勞働者狀態一般……二
第一章　職業別人口及勞働者數……二
第二章　勞働生活……四
第一　失業狀況……四
第二　勞働移動……五
第三　賃銀……六
第三章　生計狀態……七
第一　物價……七
第二　家計……八
第三　生計費……八
第四　貯蓄及金融……二
第二篇　工・鑛・交通勞働者狀態……三
第一章　概況……三
第一　勞働者數……三
第二　工場勞働者……三
第三　鑛山勞働者……三
第四　交通勞働者……四
第二章　體性別……五
第一　工場勞働者……五
第二　鑛山勞働者……五
第三　年齡別……六
第四　工場勞働者……六
第五　鑛山勞働者……七
第六　教育程度……七
第三章　工場勞働者……七
第一　鑛山勞働者……九
第二　勞働生活……九
第三　勞働移動……九
第四章　工場勞働者……九
第一　鑛山勞働者……二〇
第二　失業狀況……二
第三　賃銀……二
第四章　工場勞働者……二
第一　鑛山勞働者……二
第二　交通勞働者……二四
第三　勞働時間……二五
第四　工場……二五
第五　鑛山……二九
第六　勞働災害及死傷病者……三〇
第一　工場災害及死傷病者……三〇
第二　鑛山災害及鑛夫死傷病者……三一
第三　勞働衛生……三
第四　生計狀態……三
第五　生計費……三
第六　工場勞働者……三
第一　鑛山勞働者……三五
第二　交通勞働者……三六
第三　職工貯蓄……三七
第三篇　農業勞働者狀態……三八
第一章　農業概況……三八
第一　耕地段別……三八
第二　農家戶數……三九
第三　農作狀況……四〇
第四　田畑賣買價格……四一
第二章　小作狀態……四三
第一　小作料……四三
第二　小作料制定の內容……四三
第三章　農家經濟……四五
第一　農家經濟調査……四五
第二　農業者家計調査……四七
第三　生產費調査……五一
第四篇　其他の勞働者の狀態……五三
第一章　林業勞働者狀態……五三
第二章　漁業勞働者狀態……五三
第三章　商業使用人狀態……五三
第四章　自由勞働者狀態……五五
第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人幷に少年勞働者狀態……五六
第一章　中間階級者狀態……五六
第一　俸給生活者數……五七
第二　俸給……五九
第三　生計費……六〇
第四　失業狀況……六二
第二章　婦人勞働者及職業婦人狀態……六三
第一　女工……六三
第二　賃銀……六四
第三　勞働時間……六五
第四　保健狀態……六八
第五　職業婦人……七〇
第六　生活狀態……七〇
第三章　藝娼妓酌婦狀態……七一
第一　少年勞働者並徒弟數……七二
第二　少年勞働者……七二
第三　賃銀……七三
第四　少年勞働者中、學齡兒童……七三
第五　少年勞働者に關する調査……七四
第六篇　勞働移民狀態……七五
第一章　海外移民狀態……七五
第一　一般狀態……七五
第二　北米合衆國及加奈多……七五
第三　南米……七六
第四　其他……七七
第二章　移民狀態……七七
第一　移入鮮人數……七七
第二　移入鮮人生活狀態……七八
第三　移入鮮人に關する事件……七九
第四　移入鮮人の運動……八〇
第三章　移入支那人……八一

第一部　(勞働者狀態)統計表

第一表　各種勞働者數
第二表　工場勞働者數
共一　業務別工場及勞働者數
共二　職工數別工場數
共三　職工數別職工數
共四　寄宿職工數
第三表　鑛山勞働者數
共一　鑛夫數
共二　府縣別鑛夫數
共三　業態別鑛夫數
第四表　交通通信勞働者數
共一　國有鐵道從業員累年表
共二　地方鐵道從業員累年表
共三　軌道運輸從業員數
共四　船員數累年表
共五　汽帆船乘組員數
共六　海技免狀受有者累年表
共七　郵便電信電話局從業員累年表
共八　諸車數累年表
第五表　工場勞働者年齡別
共一　體性・年齡・配偶關係別工場勞働者數
共二　適用工場職工年齡別數
共三　職工五人以上使用工場職工年齡別
第六表　鑛夫年齡別
第七表　職業紹介所求職者數
育程度
第八表　工場勞働異動
共一　工場勞働者異動月表
共二　業務廢止・新設・復舊による職工解雇入數
共三　解雇者歸趨調
共四　主要業態別異動月表
第九表　鑛山勞働異動
共一　鑛夫異動月表
共二　解雇者歸趨調
第十表　失業統計
共一　調査地域別失業者數
共二　產業別失業者數
第十一表　一般賃銀統計
共一　賃銀指數月表
共二　東京賃銀表
共三　大阪賃銀表
第十二表　工場鑛山其他の勞働者賃銀統計
共一　賃銀指數月表
共二　一日平均賃銀手當賞與額月表
共三　勞働人員及賃銀指數
第十三表　家計調査
共一　勞働者及俸給生活者家計
共二　農業者家計調査
第十四表　工場災害統計
共一　工場災害者數累年表
共二　業態別工場災害者數
共三　病傷者業態別數
共四　傷病者種類別結末調
共五　業務別工場災害原因調
第十五表　鑛山災害統計
共一　鑛山變災死傷人員累年表
共二　鑛山種別變災死傷人員
共三　鑛山死傷病者累年表
第十六表　物價統計
共一　主要日用品卸賣物價表
共二　東京物價累年表
共三　東京主要商品指數
共四　東京市小賣物價指數
共五　大阪市日用品普通小賣物價
共六　內外物價指數對照表
第十七表　郵便貯金統計
共一　郵便貯金累月表
共二　郵便貯金預入人職業別數
第十八表　職工貯金
第十九表　農事統計
共一　耕地段別
共二　農家戶數
共三　耕地所有者戶數
第二十表　漁業統計
共一　水產業者數
共二　難破漁船
第二十一表　俸給者統計
共一　官吏數及平均俸給額
共二　公吏數及平均俸給額
共三　官公私立學校教員數
共四　小學校教員數
共五　中等學校教員數
共六　實業補習學校教員數
共七　其他諸學校教員數
共八　學校教員平均月俸額
第二十二表　婦人勞働者及少年勞働者統計
共一　女工數累年表
共二　保護職工數
共三　深夜業從事保護職工數
共四　工場少年勞働者數
共五　鑛山少年鑛夫數
共六　學齡兒童就學狀況
共七　貸座敷及娼妓數
第二十三表　海外移民統計
共一　海外在留邦人累年表
共二　在留地別本邦內地人口
共三　主要渡航地及主要職業別在外本邦人數

概說

昭和二年四月の金融恐慌によつて清算された我財界は、其の後大體に順調の經過を辿つた。だが、この財界建直し事業の完成は、實に莫大なる國民資力が資本家の作つた缺損の穴埋めに投げ出された結果であり、それは正に國民大衆の犠牲の上に行はれたのである。かくして昭和三年に入つても經濟界は一般的不況の上にあり乍ら尙ほ一種の安定を見出したが勞働者階級の狀態に至つては、依然として暗の一面に向つてゐる。從業勞働者の總數は大正十四年この方漸減の傾向にあつたが、金融恐慌を經て更に一段の減少を見、本年度に入つても尙ほこの傾向を辿りつゞけた、(日本銀行の調査では勞働人員指數一ケ年平均、大正十五年を一〇〇とし、昭和二年九四・八、昭和三年九〇・三)。尤も此の減少の大部分は紡績業、織物業等に屬する女子勞働者數の減少に因るのであるが、それは亦、直接には深夜業廢止を目標とするこの種產業部門に於ける產業合理化の遂行に基くのである。而して產業合理化が資本家的產業の進展に於ける不可避の過程である限り、この意味の勞働人員數の停滯は單なる一時的現象とは見難いであらう。他面、失業狀態を見るに、さすがに昨年に於けるが如き荒々しい波紋は描かなかつたが、其の深刻化したのを認め得る。工場については、一年通計雇入數の解雇數を超過する開きは昨年年度よりは稍大である。併し雇入數解雇數の各々は昨年度より減少を見て居り、且鑛山について見れば此の狀態は更に一般的惡化として現はれてゐる。物貨は昨年に比し殆ど動かず、賃銀は實收賃銀こそ稍增加を見せてゐるが、定額賃銀は幾分の下落を示してゐる。次に勞働者の家計狀態を見るに、月々の收支過不足の狀況に於ては却つて給料生活者よりも良好であるが、その支出は生活の必需品、殊に飲食料、中でも常食に過ぎぬところの米麥の類に向けられる割合が夥しく、そこには日々の暮しに何等のゆとりもなく、其の消費生活は給料生活者におけるより遙かに慘めであることが觀取できるのである。しかもかくの如き從業勞働者の依然たる停滯狀態を外にして、無產勞働階級全體としての尙ほ一つの重要問題に、卽ち中間階級の沒落、農業勞働者の離村、都市失業者の歸農の增加、等、等によつて不斷に擴大しつゝあるところの固定的失業大群醸成の問題に、吾人は世人の注意を促さゞるを得ない。

轉じて農村の狀態を窺ふに、其の一般的狀勢は大正十二年來轉向せる自作農并に自作兼小作農の漸增と小作農及小地主の漸減との傾向を依然辿つてゐる　これは小地主より自作農へ、自作農より自作兼小作農へ、乃至小作農の都市プロレタリア化へ、を物語るものであつて、必然に下向線に沿ふ處の

中間階級增加を現出したものである。從つて悲觀すべき根據に滿ちてゐても、何等樂觀の口實を與へるものではない。特に以上の事實については、農家經濟調査并に農家家計調査の結果が這裡の消息を一層明確に報じてゐる。卽ち我國農業經營上最多數を占むる小經營では、各階級何れも收支不償を告げ、僅かに副業によつて之を補塡してゐるが、家計調査報告に從へは、副業によるも尙且つ缺損であること、特に小作農に至つては全收入の約八割を生活必需品に投ずるの最低生活にまで追ひ詰められてゐること、而して僅かに自作農が勤勞外收入によつて漸く生活を保持することなどを明らかにせられた。爲政當事者の農村救濟の聲徒らに大にして、併かも我國農村の疲弊、農家の窮乏は事實益々深刻味を加ふるものありと云はざるを得ない。

若し夫れ俸給生活者の一般狀勢に至つては寧ろ悲觀的材料に富むものゝ如くである。官吏、敎員等の平均俸給は昨年よりも多少增加はしたが、學校卒業生の初任給は却つて低下し、俸給生活者の失業の增加も想像に苦しまざるものがある。其の生計狀態は勤勞收入を以てしては到底不足を免かれざるの概況に在る。又女工の數は、僅かではあるが、本年に至り始めて減少したが、其の健康狀態は依然患ふべきものあるを見る。職業婦人の數は增加しつゝあるものゝやうであるが、其の勞働狀態、健康狀態に於て向上した痕を認め難い。ただ、少年勞働者は、改正工場法實施の結果、十二歲未滿のものの跡を絕ち、且つ昭和四年七月深夜業廢止を氣構へ、十五歲未滿の少年工特に紡織工場に於けるものゝ數著しく減少したのは、喜ぶべきことと云はねばならない。

終りに、海外移民は依然ブラジルに向ふもの多く、其の數は年々增加しつゝある、これ國內に於ける經濟界の窮迫に促された公私移民計畫の進捗に負ふものであらう。內地移入朝鮮人については、漸く當局の積極的な保護干涉を見るに至つた。

第一篇　勞働者狀態一般

第一章　職業別人口及勞働者數

1. 職業別人口

我國の職業別人口に就いては、第一回國勢調査の結果が全部の發表を見るまで、尙ほ從來揭げ來つたところの抽出方法による概數に據るのほかない。

職業別人口（單位千人）

	本業者及無職業	從屬者 本業なき從屬者	從屬者 家事使用人	合計	百分率
農業	一四、一四〇	一三、六三五	一七八	二六、九四三	四八・二

水産業	五九七	八八八	七	一、四九二	二・七	家事使用人	三	一	—	—	三	一三
鑛業	四九六	五一一	一四	一、〇三一	一・八	無職業	二三六	二四五	—	—	二三六	二四五
工業	五、二七八	五、四六二	一三五	一〇、八六五	一九・五	計	七、九三三	六二〇	一、三九八	一六八	七、八〇三	八、一六七	一七、一三四	九、九五五
商業	三、二九〇	四、一四九	二〇七	七、六四八	一三・七	總計	九、五五三		一、五六六		一五、九七〇		二七、〇八九	
交通業	一、〇三三	一、四六八	一七	二、五一六	四・五									
公務自由業	一、一五八	一、七三四	一〇〇	二、九九二	五・四									
其の他有業者	四九一	五一〇	九	一、〇一〇	一・八									
家事使用人	二五	三八	五	六八	〇・一									
無職業	五八一	六四九	六六	一、二九六	二・三									
計	二八、〇八九	二八、〇三三	七二八	五五、八四九	一〇〇									

〔備考　家事使用人とは主人の世帶外より通勤する家扶、家令、番頭の如く一個獨立の職業たるものを指す〕

〔備考　業主――業務を主宰經營する者。職員――業主の下に在りて事務又は技術に從事する者。勞務者――業主職員の下に在りて單に勞務に從事する者。〕

職業上の地位別本業者數（單位千人）

	業主		職員		勞務者		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
農業	四、五七〇	五三五	一四	三、一二五	五、八九五	七、七〇九	六、四三一	
水産業	一九七	二	八	—	三五〇	四〇	五五五	四二
鑛業	一五	—	三五	—	三四八	九八	三九八	九八
工業	一、〇六六	二七四	三〇〇	八	二、四三一	一、一九九	三、七九七	一、四八一
商業	一、三四六	三九四	四二八	一三	五二三	五八六	二、二九七	九九三
交通業	二四三	一	一三五	七	五九四	五三	九七二	六一
公務自由業	二四〇	四七	四六九	一三九	一四一	一三	八五〇	三〇八
其他の有業者	八	九	九	—	二九一	一七四	三〇八	一八三

職業別勞働階級人口

	本業者總數 千人	本業者たる勞働者 千人	各職業の本業者數百に對する勞働者の率
農業	一四、一四〇	九、〇三〇	六三・八
水産業	五九七	三九〇	六五・三
鑛業	四九六	四四六	八九・九
工業	五、二七八	三、六三〇	六八・八
商業	三、二九〇	一、一〇九	三三・七
交通業	一、〇三三	六四七	六二・六
公務自由業	一、一五八	二六三	二三・七
其他の有業者	四九一	四六五	九四・七
家事使用人	二五	—	—
無職業	五八一	—	—
計	二七、〇八九	一五、九七〇	五八・九

更に右の本業者たる勞務者に對する從

屬者數、並にこれと勞務者とを通計して得たる勞働階級人口の職業別を示せば左の如くである。

	本業者たる勞務者 千人	勞務者の從屬者 千人	計 千人
農業	九、〇二〇	一七七	九、一九七
水産業	三九〇	二六五	六五五
鑛業	四四六	三九六	八四二
工業	三、六三〇	二、〇九一	五、七二一
商業	一、一〇九	八二	一、一九一
交通業	六四七	七三六	一、三八三
公務自由業	二六三	一六九	四三二
其他の有業者	四六五	四七二	九三七
家事使用人	—	—	—
無職業	—	—	—
計	一五、九七〇	四、三八八	二〇、三五八

（本表は内閣統計局昭和三年度「勞働統計要覽」より計算す）

2. 各種勞働者數

一、工場勞働者　二、三三四、五四五（昭和三年十二月末社會局調）
二、鑛山勞働者　二九五、六〇一（同右）
三、農業勞働者　三、一一七、五八二（大正九年十月一日農商務省調）
　1　純勞働者　三七三、〇二四
　2　其他　二、七四四、五五八
四、漁業勞働者　四五五、二三〇（大正十四年農林省調）
五、林業勞働者　三九、八九一（昭和元年農林省調）
六、商業勞働者　一、一〇九、〇〇〇（抽出方法に依る第一回國勢調査の結果に依る）
七、交通勞働者
　1　鐵道軌道從業員三三六、八八一（昭和元年鐵道省調より計算）
　2　船舶勞働者　四八九、一〇〇（大正十三年末及び昭和二年七月遞信省調より計算）
　3　通信從業者　五六、三七四（昭和元年遞信省調）
八、日傭勞働者其他一、八四七、〇七八（昭和三年十二月末社會局調）
（尙ほ各種勞働者數の細別數字は第二篇以下各章に掲載）

第二章　勞働生活

第一　失業狀況

全般的の失業狀況に就ては、大正十四年十月一日現在を以て施行せられた全國主要廿四都市並にその附近地域に亘る失業調査の報告をもつて最近における最も憑據すべき全般的數字となす。但し右については既に昭和二年度並に三年度本年鑑に紹介を試みたがゆゑに、上記本年鑑と並に日本帝國統計年鑑の參照を乞ふ。

茲には、昭和二年末並びに三年末に內務省社會局が各地方職業紹介事務局をして行はしめた全國主要都市における失業調査（中央職業紹介事務局「全國主要都市失業狀況」）に據り、昭和二年並びに三年度における狀況を比較的に視察することゝする。尤も本調査は主として職業紹介所を中心とする調査

であつて、當初より必しも確定的失業者數の推定を期したものでないことを斷つておかねばならぬ。昭和二年末の調査によれば、調査區域八十八都市の失業者の總數は十萬四千三百十八人であるが、昭和三年末調では七十九都市につき失業者總數十二萬一千十六人、即ち前年と比較すれば調査都市は減少せるにも拘らず失業者は一萬六千七百人の增加を示してゐるがゆゑに、本年においては先づ失業の深刻化を見得るのである。次に、失業者數の職業別割合を比較すれば、次の如く可成りの變動が現はれてゐる。

	昭和二年末	昭和三年末
土木建築業	三二・三	二一・七
工業及鑛山	三二・一	二四・三
商業	一二・三	一三・四
通信運輸	六・〇	六・六
戸内使用人	一・八	三・四
農林業	〇・八	一・一
水産業	〇・一	〇・五
雜業（智識階級）	一六・八	一二・三
雜業（其他）		一七・七

右昭和三年度失業者の地方的分布を見るに、東京地方事務局管内（三十一都市）が失業者五萬五千四百五十人で總數の四六%、大阪地方（二十四都市）が四四%、福岡地方（十五都市）七%、名古屋地方（九都市）三%の順序である。

第二　勞働移動

昭和三年發行中央職業紹介事務局調「大正十四年出稼者調査」に據るに、大正十四年中他道府縣への出稼者總數は七八五、三七六人にして、その五八%は男子である。

府縣別移動狀況

一、府縣別出稼者數　一萬人以上の出稼者ある府縣は左の如くである。

新潟縣	一五、一四五	青森縣	二〇、六九二	長野縣	一三、四四七
島根縣	二九、二三三	富山縣	二〇、四三〇	滋賀縣	一三、一六七
德島縣	二八、二八二	三重縣	二〇、一〇八	千葉縣	一三、九八二
熊本縣	二三、七六二	岐阜縣	一九、七一七	石川縣	一三、八五五
岡山縣	二三、七八一	兵庫縣	一九、三一三	靜岡縣	一三、八四四
鹿兒島縣	二三、四七七	廣島縣	一七、八五九	福井縣	一一、五八四
香川縣	二八、九〇八	秋田縣	一六、三六六	茨城縣	一一、四四八
大分縣	二五、四七一	宮崎縣	一五、四二一		
山梨縣	二三、七一七	長崎縣	一五、三〇五		

二、府縣別女子出稼者數　同じく一萬人以上の女子出稼者あるものを擧ぐれば

新潟縣	七一、五四三	鹿兒島縣	一五、七四三	香川縣	一〇、六七一
島根縣	一八、五一九	德島縣	一五、〇九七	大分縣	一〇、一八四

山梨縣	一八、〇五六	岡山縣	一四、五六九		
熊本縣	一六、一一〇	岐阜縣	一四、四六一		

三、府縣別入稼者數　一萬人以上の入稼者ある地方を擧ぐれば

東京府	一三一、四五一	愛知縣	四一、六八三	樺太	一六、三四三
大阪府	一一〇、四三五	長野縣	三五、五九五	群馬縣	一三、二七九
北海道	六九、二八七	京都府	三三、五六七	長崎縣	一三、〇三一
福岡縣	五八、六九三	神奈川縣	二一、三三九	朝鮮	一〇、七二五
兵庫縣	四九、九九〇	埼玉縣	一六、五八六	廣島縣	一〇、五四七

四、府縣別女子入稼者數　同じく一萬人以上の府縣

大阪府	五一、三三〇	長野縣	二五、八〇一	京都府	一五、六八〇
東京府	四五、九二一	兵庫縣	二三、六〇三	北海道	一四、二四八
愛知縣	二九、八〇三	福岡縣	二三、八二四	埼玉縣	一一、八一九

職業別移動狀況

職業別出入稼者數（並にその割合）

	男		女		計	
		%		%		%
工業及鑛業	一六九、一〇六	三七	二〇五、八二八	六二	三七四、九三五	四八
土木建築業	四八、〇四三	一一	一五、三四七	五	六三、三九〇	八
商業	三八、三三八	八	一七、〇九五	五	五五、三三三	七
農林業	三三、一四四	七	一六、二七四	五	四八、四一八	六
水産業	七六、五一四	一七	八、四九八	三	八五、〇一二	一一
通信運輸業	一四、八二四	三	四、〇八八	一	一八、九一二	二
戸内使用人	一、六三五	—	六、八七五	二	八、五〇〇	一
雜業	七、一七七	二	三、一七七	一	一〇、三五四	一
不詳	六六、三三一	一五	五四、〇九三	一六	一三〇、五三三	一六
計	四五四、〇〇三	一〇〇	三三一、二七五	一〇〇	七八五、二七八	一〇〇

第三　賃銀

昭和三年における諸職業賃銀の大勢を商工省調査十三都市の平均に就て見れば、前年に比しやゝ上昇を示してゐるが、これを前々年に比すれば尙ほ僅か乍ら低調を保つてゐるのを見る。地方的には、大阪は前年よりも却つて下落氣味であるが、東京は前年よりも更に可成りの昂騰振りを示してゐる。その月別移動左の如し。

昭和三年

	十三都市平均	東京	大阪
一月	一〇一・三	一〇六	一〇四
二月	一〇一・六	一〇六	一〇三
三月	一〇三・一	一〇六	一〇三
四月	一〇三・一	一〇六	一〇三
五月	一〇三・一	一〇七	一〇三
六月	一〇三・二	一〇八	一〇三
七月	一〇一・五	一〇六	一〇三
八月	一〇一・六	一〇六	一〇三
九月	一〇三・一	一〇六	一〇三
十月	一〇三・六	一〇七	一〇四

昭和二年

	十三都市平均	東京	大阪
一月	一〇〇・九	一〇三	一〇五
二月	一〇一・二	一〇三	一〇四
三月	一〇一・一	一〇四	一〇四
四月	一〇一・四	一〇三	一〇五
五月	一〇一・三	一〇三	一〇四
六月	一〇一・七	一〇三	一〇四
七月	一〇一・一	一〇三	一〇四
八月	一〇〇・七	一〇三	一〇三
九月	一〇〇・九	一〇三	一〇三
十月	一〇一・三	一〇四	一〇三

十一月	一〇三・一	一〇七	一〇四	一〇一・八	一〇四	一〇四
十二月	一〇三・四	一〇六	一〇四	一〇一・五	一〇四	一〇三

（大正十年乃至十二年の全三ケ年平均賃銀を以て一〇〇とす）

尙ほ諸職業別賃銀の詳細は第一部統計第十一、十二表、並びに、第二篇第二章第三參照。

第三章　生計狀態

第一　物價

大正十四年二月以來昨年まで漸落を續けて來た卸賣物價は昭和三年度に入つて固より反騰はしなかつたが然し現狀維持の程度において稍々安定を見出した。次揭の商工省調卸賣物價指數も、又東洋經濟新報社調物價指數も同樣の結果を表示してゐる。尙ほ、諸物價のうち、穀物は、昨年後半期にかけて稍々下落してゐたものが本年は可成り漸騰の傾向を示してゐる。

十三都市平均卸賣物價指數表（十三商業會議所報告―商工省調）

昭和三年（主要種類別）

	昭和三年平均	穀類	調味及嗜好品	燃料	衣料品
一月	八七・四	八八・一	一〇四・四	九六・六	八七・六	七八・二
二月	八七・六	八八・六	一〇八・八	九六・八	八六・六	七七・二
三月	八八・〇	八九・一	一一〇・四	九六・三	八五・八	七八・三
四月	八八・七	八八・四	一一三・三	九六・三	八四・八	七八・六
五月	八九・四	八九・一	一一三・三	九五・八	八三・六	八〇・〇
六月	八八・二	八九・〇	一〇六・六	九五・九	八二・四	七九・六
七月	八七・二	八八・〇	一〇三・三	九四・八	八二・〇	七九・三
八月	八七・二	八七・二	一〇七・九	九五・一	八二・八	七八・二
九月	八八・五	八七・四	一一三・五	九五・八	八二・六	七八・七
十月	八八・七	八七・八	一一〇・八	九六・〇	八二・八	七九・八
十一月	八七・八	八七・一	一〇九・五	九五・九	八二・八	七九・九
十二月	八八・四	八六・六	一一一・三	九五・八	八二・八	八〇・〇

（大正十年――十二年の全三ケ年の平均價格を一〇〇とす）

小賣物價指數は卸賣物價よりもやゝ低落に傾き、昨年度に比して僅かながら低落してゐる。月別にみれば、昨年末より夏期にかけて漸落し、年末に向つて少しく反騰の氣味を示してゐる。（大正三年七月を基準とす―日本銀行調査）

東京市小賣物價指數

	昭和三年	昭和二年		昭和三年	昭和二年
一月	一八五	一八六	七月	一八〇	一八八
二月	一八五	一九〇	八月	一八二	一八六
三月	一八四	一九三	九月	一八五	一八八
四月	一八三	一九三	十月	一八八	一八八
五月	一八二	一九一	十一月	一八七	一八六
六月	一八一	一八九	十二月	一八九	一八六

尙ほ物價に關する統計は第一部統計第十六表に收錄。

第二　家計

1　生計費

我國最初の試みたる大正十五年九月一日より翌昭和二年八月末日までの滿一ケ年に亘る家計調査の結果が大部分その發表を見た。本家計調査においては、全國十九縣に亘り、給料生活者、勞働者及び農業者の多數の中から選定された五千四百五十五世帶（勞働者三、二一〇世帶、給料生活者一、五七五世帶及び農業者六百七十世帶）の家計簿が集計の基礎とされた。いま內閣統計局「家計調査報告」第二卷に據つて勞働者並び給料生活者の收入・支出の一般的狀態を概觀すれば左の如くである。

收入　一ケ月平均勞働者世帶の全收入は百二圓七錢でありこれを給料生活者世帶のそれと較ぶれば一ケ月につき二十五圓十錢だけ少い。右のうち勞働者の勤勞收入はその全收入の九一・〇四%であるが、給料生活者のそれは八四・六八%で、勞働者世帶の勤勞に依存する程度は後者よりも可成りに大であるのを見る。從つて、給料生活者の勤勞外收入に依存することは勞働者よりも遙に多く、比率において二倍足らずである。次に勞働者は、世帶主の配偶者並に家族の經濟的活動に依存すること給料生活者よりも多く、しかも世帶主自身の副收入の比較的少いところを見れば、世帶主たる勞働者には自己の本職以外に收入を講ずる道の甚だ困難であることを知る。尙ほ、勤勞外收入は上述の如く給料生活者に遙に多いが、そは主として財產收入と受贈とに因る。即ち次表の如くである。

一世帶一箇月平均實收入內譯

	勞働者 円	勞働者 %	給料生活者 円	給料生活者 %
實收入總額	一〇二・〇七	一〇〇・〇〇	一三七・一七	一〇〇・〇〇
一、勤勞收入總額	九二・九二	九一・〇四	一一六・一六	八四・六八
A.世帶主收入				
イ、本收入	八四・六七	八二・九五	一〇八・〇三	七八・七六
ロ、副收入	〇・四四	〇・四三	一・六三	一・一八
B.世帶主の配偶者收入	三・五五	三・四八	三・七六	二・七四
C.家族收入	四・二六	四・一八	二・七五	二・〇〇
二、勤勞外收入總額	九・一五	八・九六	二一・〇一	一五・三一
A.貸間收入	〇・六四	〇・六三	〇・四八	〇・三五
B.財產收入	一・九二	一・八八	五・三三	三・八一
C.受贈	五・九二	五・八〇	一一・八一	八・六一
D.その他	〇・六七	〇・六五	三・五〇	二・五五

支出　飲食物費、住居費、光熱費、被服費、保健衞生費、育兒費だけを假に生活必要費と看做すと、勞働者は之に對して八一・一五%を支出してをり、給料生活者は七六・八六%を支出してゐる。だが何れにせよ、物質的生活維持のための必

須費用が兩階級ともその支出全額の八割内外を占めてゐるのを知るのである。而して右生活必要費のうち住居費及び被服費の全支出に對する割合を除いては、勞働者の支出割合は給料生活者よりも多く、特にそれは飲食物費において甚しく、しかもその飲食物中單なる常食に過ぎぬ米麥に對する費用の率が殊に高いのを見る。

一世帶一箇月平均實支出内譯

	勞働者		給料生活者	
總額	九一・三八円	一〇〇・〇〇%	一三四・三四円	一〇〇・〇〇%
一、飲食物費總額	三六・三三	三九・七六	四〇・六一	三・六六
右のうち				
米麥費	(一四・八五)	(一六・二五)	(一三・七九)	(一一・〇九)
嗜好品費	(六・五一)	(七・一二)	(七・七〇)	(六・一九)
二、住居費	一四・四二	一五・七八	一二・八四	一八・三七
内、家賃(又は間代)	(一一・一四)	(一二・一九)	(一八・一五)	(一四・六〇)
三、光熱費	四・一七	四・五六	五・六六	四・五五
四、被服費	一一・八七	一二・九九	一七・一八	一三・八二
五、保健衛生費	五・八四	六・三九	七・六八	六・一八
六、育兒費	一・五三	一・六七	一・六二	一・三〇
七、教育費	一・〇〇	一・〇九	二・三六	一・九〇
八、交通費	一・一三	一・二四	二・一九	一・七六
九、通信運搬費	〇・二一	〇・二三	〇・五二	〇・四二
十、文房具費	〇・一三	〇・一五	〇・二〇	〇・一三
十一、負擔費	〇・五一	〇・五六	一・四一	〇・五六
十二、交際費	六・四六	七・〇七	一〇・二九	七・〇七
十三、修養娯樂費	三・二六	三・五七	六・〇三	三・五七
十四、旅行遊山費	〇・九〇	〇・九九	一・四三	〇・九九
十五、傭人費	〇・一三	〇・一三	〇・三四	〇・一三
十六、其他	二・七八	三・〇四	三・二五	三・〇四
十七、記入不備	〇・七三	〇・八〇	〇・六八	〇・八〇
			〇・五五	〇・五五

收支過不足　收支過不足を收入階級別に見るに、勤勞收入のみでは支出に不足を來すもの、勞働者では六〇圓未滿と八〇圓未滿の兩階級であり、他は收入階級の進むにつれて大體に收入過剩額も上る傾向を示してゐる。しかるに給料生活者においては勤勞收入のみをもつてしては到底收入不足を免がれず、その不足額は總平均八圓十八錢となつてゐるが、收入階級別にこれを見れば八〇圓未滿の階級が不足最も少く三圓七十三錢で、大體には收入階級の進むにつれて不足額もまた增加してゐるのが見られる。次に一世帶の實際上の全收入と全支出との對照を見るに、勞働者階級においては不足を來せる階級は皆無で、且つ收入階級の進むに伴ひ過剩額も增加してゐる。給料生活者の場合には六〇圓未滿の階級が八十錢の不足を示せるのみで、八〇圓未滿以上は勞働階級と同樣に收入階級の進むとゝもに過剩額が遞增してゐる。而して全收入

對全支出における收入過剩の平均額は勞働者十圓六十五錢、給料生活者十二圓八十三錢である。

勞働者一世帶一箇月平均收支

	勤勞收入對實支出 過	勤勞收入對實支出 不足	實收入對實支出 過	實收入對實支出 不足
六〇圓未滿	—	二・五九	〇・三四	—
八〇圓未滿	—	一・三〇	三・六八	—
一〇〇圓未滿	〇・八〇	—	七・八〇	—
一二〇圓未滿	一・〇二	—	一一・三五	—
一四〇圓	四・七四	—	一六・六三	—
一六〇圓	三・三三	—	二〇・六三	—
一八〇圓	八・二三	—	二六・八三	—
二〇〇圓	九・八二	—	三四・三〇	—
二〇〇圓以上	二五・〇四	—	五四・〇六	—
平均	一・五四	—	一〇・六九	—

給料生活者一世帶一箇月平均收支

	勤勞收入對實支出 過	勤勞收入對實支出 不足	實收入對實支出 過	實收入對實支出 不足
六〇圓未滿	—	四・九八	—	〇・八〇
八〇圓	—	三・七三	一・九八	—
一〇〇圓	—	六・九一	四・四三	—
一二〇圓	—	七・一一	六・八六	—
一四〇圓	—	一〇・〇一	一〇・〇一	—
一六〇圓	—	一七・四五	一七・四五	—
一八〇圓	—	一六・六一	一六・六一	—
二〇〇圓	—	一〇・五五	一〇・五五	—
二〇〇圓以上	—	一四・九九	一四・九九	—
平均	—	八・一八	一三・八三	—

尙ほ勞働者三、二一〇世帶のうち、收入不足の世帶數六二四、その總數に對する割合一九・七五%であるが、この收入不足の世帶數を世帶人員別にその割合を見るに、次表の如く殆んど世帶人員數の增加に比例して遞增してゐる。

	世帶總數	收入不足世帶の世帶數	收入不足世帶數總數に對する割合 %
總數	三、二一〇	六三四	一九・七五
二人世帶	三〇七	四四	一四・三三
三人世帶	八三五	一三六	一六・二九
四人世帶	八三三	一六六	二〇・一九
五人世帶	六一四	一二〇	一九・五四
六人世帶	四〇三	八九	二二・〇八
七人世帶	一八七	六六	三五・二九
八人以上世帶	四三	一三	三〇・九五

給料生活者の場合は、收入不足の世帶數の總世帶に對する割合は二〇・三八%で、世帶人員數の增加に伴ひこれまた規則的に遞增の傾向を示してゐる。

2　貯蓄及び金融

郵便貯金　大部分が小額收入者の貯蓄金より成る郵便貯金は、昨年(昭和二年)度においては金融恐慌の影響により激増の狀況を呈し、年末現在の預金額はその前年より三億六千萬圓を增加してゐたが、この增加部分は本年度に入つても急激な引出しに逢ふこともなく、年末現在においては更に二億一千五百萬圓の增加を見てゐる。尤も年度內における預入金額は昨年に比し一億三千萬圓だけ低下してゐるが、これは昨年度の如き特別の激動なき本年として當然であらう。むしろ新規人員の增加と一人平均預金額の增加とを考慮すれば、小額收入に依る民衆が特に昨年來中小銀行を避けて郵便貯金に依賴するに至つた傾向の尙ほ依然たることが窺はれる。

		昭和三年	前年に比し增(減)
預入	新規人員	五、三三三、二四七人	一三六、五七四人
	度數	一〇六、二五六、五一五度	九、五四四、八〇三度
	金額	一、四三三、二六六、二五三圓	(減)一三一、三九三、一五五圓
拂戻	全拂人員	三、一八九、〇九三人	七八、五一〇人
	度數	二八、五一五、〇四九度	一、六八五、〇八六度
	金額	一、三一六、二八七、三七六圓	四〇、六三〇、九〇九圓
年末現在	人員	三六、七一五、三七六人	二、一三四、一五四人
	金額	一、七八六、七七一、八三三圓	二一五、九七八、八七七圓
	一人平均	四八圓六六五厘	三圓二四三厘

郵便貯金預入人を職業別に見ると次の如くである。(但し昭和二年末現在)

	人員(百に對する割合)	金額(百に對する割合)	一人當り預金額	同上(昭和元年)
農業	三五%	三三%	四三・八六四圓	三三・二四六圓
商業	一〇	一五	六七・三三五	五一・〇三六
工業	五	五	五三・八一四	四〇・七八七
雜業	三	六	七七・八三八	五八・九九六
諸業者被傭職工及び一般使役人	八	六	三九・四六四	二九・九一一
官吏軍人	七	九	五七・三五六	四三・四七三
學校生徒	一八	七	一七・九二一	一三・五八三
漁獵業及船夫	二	二	六六・一八八	五〇・一六六
無職業	四	五	六四・四九七	四八・八八五
社寺其他團體	一	三	一九二・三六九	一四五・八〇四
職業未詳	七	九	六四・三四八	四八・七七一
計	一〇〇	一〇〇	四七・五三〇	三六・〇三五

預金の職業別割合は前年度と殆んど變化がない。然し、同年における預金總額の增加が、一人當りの預金額にも各職業のすべてを通じて例外なく現はれてゐるのを見るのである。

産業組合貯金　農林省農務局調査によるに、産業組合貯金の最近年に於ける趨勢は左の如く漸增の傾向を辿つてゐる。

	調査組合數	同上組合員數	貯金額	一組合平均貯金額
		人	圓	圓
大正十四年	一三、三七九	三、六三五、七四八	六五四、九〇一、五四五	五四、五〇三
昭和元年	一三、二四七	三、九四七、八〇六	七八一、四〇三、九八九	六五、九五八
昭和二年	一三、一九七	四、一五七、四〇四	八八五、八二四、三三〇	七五、五六九

貯蓄銀行預金　貯蓄銀行預金總額は大正十一年以來累年增加の傾向にあり、昭和三年末現在では、一、二四一、二一六、〇〇〇圓、昨年末より更に一億六千萬圓の增加である。

無盡　昭和元年末における營業免許無盡業者はこれを會社別に見れば左の如くである。

	無盡業者總數	支店數	公稱資本金	拂込資本金	一營業者平均公稱資本金
			圓	圓	圓
株式會社	一九六	七五	二四、七四七、五〇〇	一〇、四六七、六二四	一三六、二六二
合資會社	二四	二八	九六八、六〇〇	四四五、三四〇	四〇、三五八
合名會社	二	一	七〇、〇〇〇	三七、五〇〇	三五、〇〇〇
個人	二	一	二五六、五〇〇	二五六、五〇〇	二、二一四
總計	二四三	一〇四	二六、〇四二、六〇〇	二、二〇六、九六四	一〇七、一七一

その昭和元年下半期における營業の概況は左の如くである

本店數	二四三	給付契約高	七四五、七一五、〇四九円
支店數	一〇四	内 給付濟高	三一二、六四六、四六六
資本金	二六、〇四二、六〇〇円	内 給付未濟高	四三三、〇六八、五八三
拂込資本金	二、二〇六、九六四		
積立金	五、〇二八、六八五	掛金契約高	七九一、七一九、四六九

無盡組數　一二
無盡口數　一、一八五、二九四

内（掛金受入濟高　三五七、四八七、七五六
　掛金未濟高　四三四、三三一、七一三）

第二篇　工・鑛・交通勞働者狀態

第一章　概況

第一　勞働者數

昭和三年十二月末現在における工場・鑛山・交通・勞働者數は左の如くである。（社會局調）

	男	女	計
工場勞働者	一、一九三、八五七	一、〇三二、六八八	二、二三四、五四五
鑛山勞働者	三三三、八一八	六二、七八三	二九五、六〇一
運輸交通通信勞働者	四二四、一二	三三、四四五	四五七、五五六

1　工場勞働者

昭和三年六月末現在における工場勞働者總數は二、一一六、四一三にしてこれを前年同月末の二、一三七、四〇四に比較すれば二〇、九八一の減少である。

右總數を官公營と私營とに分ち、更に私營を工場法適用工場と非適用工場とに分類すれば次の如くである。

官公營	一四七、一三三人	一%

私營	工場法適用	一、五八四、一九四	八〇・四
	非適用	三八五、〇九七	一九・六
計		一、九六九、二九一	一〇〇・〇

右工場勞働者の總數を地方別に見れば、東京の二六七、一八九(一二・六二%)を最高とし、大阪の二四〇、九〇六(一一・三八%)これに次ぎ、愛知(八・三一%)、兵庫(七・七一%)長野(五・二八%)の順位をとり、沖縄の七四六(〇・三五%)を最低とする。

(昭和三年十二月末現在の分は第一部統計第一表(1)參照)

業態別工場及び職工數　昭和二年末現在では次の如くである。(「工場統計表」に據る)

	工場數	%	職工數	%	職工數昭和元年末	%
紡織工業	一八、九三四	三二・二七	九九一、三二三	五二・二〇	五三・二四	
金屬工業	三、五〇〇	六・五二	一〇九、七一七	五・八四	五・三六	
機械器具工業	四、五〇四	八・三九	二四五、九六三	一二・九五	一二・五九	
窯業	二、六四四	四・九三	六五、三一四	三・四三	三・四七	
化學工業	二、七〇一	五・〇三	一一七、三一三	六・一六	五・九三	
製材及木製品工業	三、九三五	七・三三	五四、四五九	二・八六	二・七七	
印刷製本業	二、三三九	四・五六	五三、一二三	二・七九	二・七三	
食料品工業	一〇、三四四	一九・二七	一六五、七七六	八・七三	八・九一	
瓦斯電氣業	四一四	〇・七七	八、三四四	〇・四三	〇・四二	
其他の工業	四、三六五	八・一三	八七、五四一	四・六一	四・五八	
計	五三、六八〇	一〇〇・〇〇	一、八九八、八七三	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	

2　鑛山勞働者

昭和三年六月末現在における鑛山勞働者の總數は二九八〇五三にして前年同月末の二九六、〇一五に比すれば二、〇三八の增加を示してゐる。

地方別に見て一萬以上の勞働者を有するものを示せば左の如くである。

	鑛山勞働者數	全國鑛山勞働者總數に對する比率
福岡縣	一三、四三九	三七・九%
北海道	三、九三一	一一・三八
長崎縣	二、一九三	七・一四
福島縣	一四、五六三	三・八四
佐賀縣	一四、二一九	三・八三
秋田縣	一三、九五六	三・八二
山口縣	一三、二三九	三・七九

昭和三年十二月末現在につきては第一部統計第一表(1)參照。

鑛山種別鑛夫數　昭和二年六月末現在における數及び比率は左の如くである。(鑛山局調)

	鑛夫數	(昭和二年度百分率)	(大正十五年度百分率)
金屬山	四五、六五六	一五・四二	一五・九八
石炭山	二三九、一六七	八〇・九〇	八〇・〇二

石油山	五、八八九	一・九九	二・一八
其他の非金屬山	四、九一七	一・六六	一・七七
計	二九五、六二九	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

3　交通勞働者

交通勞働者總數　昭和三年六月末現在の總數は四五三、五三五(社會局調)である。尙ほ交通業本業者としての勞働者數を第一回國勢調査の概報に據つて他の交通業本業者(業主、職員)との比較においてみれば次の如くである。

地位	男	女	計
勞働者	五九四、〇〇〇	五三、〇〇〇	六四七、〇〇〇
職員	一三五、〇〇〇	七、〇〇〇	一四二、〇〇〇
業主	二四三、〇〇〇	一、〇〇〇	二四四、〇〇〇
計	九七二、〇〇〇	六一、〇〇〇	一、〇三三、〇〇〇

類種別交通勞働者數　これについては依然完全なる統計を缺くが、各方面につき最近の數を求むれば次の如くである。

1. 鐵道從業員
   - イ　國有鐵道　一七一、八七〇　昭和三年三月末現在、鐵道省(本省を除く)鐵道局管內職員中、雇、傭人の數
   - ロ　私設鐵道　二八、五一三　昭和元年(鐵道省調)
   - ハ　軌道　四七、三一五　同右
2. 船舶勞働者
   - イ　船舶法適用船　(船舶法適用船勞働者數は遞信省管船局「日本船員統計」(昭和三年十一月發行)により昭和二年末現在における汽船帆船の邦人總乘組員中より、甲板部にあつては水夫長以下機關部にあつては火夫長以下事務部にあつては司厨以下(司厨長を除く)を假に勞務者に當るものと見做して計算せるものである。)

a、汽船

一、甲板部	一四、六三七
二、機關部	一七、〇三五
三、事務部	八、五一七

b、帆船

一、甲板部	一〇、八三三
二、機關部	一、八一三
三、事務部	二三〇
ロ　官廳船	四、六〇〇　大正十三年末遞信省調
ハ　自分持のもの	六、五〇〇　同右
ニ　其他の船員	四一五、〇〇〇　同右(概數)
郵便電信電話從業員(雇人以下)	一一八、四七七　大正十四年末現在(統計年鑑に據る)

3.

イ　雇員	六三、二〇七　(以下同じ)
一、通信事務員	四四、八一三
二、電話交換手	一八、二九六
三、その他	九八
ロ　傭人	五五、二五九
一、遞送人	五、六六二
二、集配人	四二、六五八
三、その他	六、九三九

附記　交通勞働者中、馬牛車挽、自動車運轉手、乘用及び乘合馬車馭者、人力車夫數の新しき數字は不明であるが、各車臺數は下の如くである。即ち、馬牛車三九二、九〇〇、自動車四〇、〇七〇、乘用及乘合馬車三、九五三、人力車七七、三二一。

尙ほ交通勞働者に關する統計は第一部統計第一表(2)に收錄

第二　體性別

1　工場勞働者

總數の體性別　工場勞働者數の男女別並びにその百分率の昭和三年六月末現在の狀況は次の如し。

	男	女	計	勞働者百人中女の占むる割合
官營	一〇四、〇四一	二七、〇六二	一三二、一〇三	二〇・六
公營	二、八四四	四、一七五	一六、〇一九	二六・一
民營 工場法適用	七三〇、〇四五	八五四、一四九	一、五八四、一九四	五三・九
民營 工場法非適用	二四六、四〇四	一三八、六九三	三八五、〇九七	三六・〇
民營 計	九七六、四四九	九九二、八四二	一、九六九、二九一	五〇・四
合計	一、〇九二、三三四	一、〇三四、〇七九	二、一二六、四一三	四八・三

業態別　に見たる工場勞働者の體性別數(昭和二年末現在、商工省「工場統計表」より計算)は次の如し。

	職工數 男	職工數 女	職工百人中女子 昭和二年	職工百人中女子 昭和元年
紡織工業	一八七、九六五	八〇三、三五八	八一・〇	八一・三
金屬工業	一〇一、四三八	八、二七九	七・五	七・六
機械器具工業	二三二、七九九	一三、一六四	五・四	五・三
窯業	五三、三六三	一一、九五一	一八・三	一九・五
化學工業	七五、九三三	四一、三八〇	三五・三	三六・一
製材及木製品工業	四九、〇〇六	五、四五三	一〇・〇	九・七
印刷製本業	四四、九七一	八、一五一	一五・三	一五・七
食料品工業	一三三、六六三	四三、一一三	二五・四	二五・六
瓦斯電氣業	八、二五三	九一	一・一	〇・九
その他の工業	四五、八一〇	四一、七三一	四七・七	四七・七
計	九二三、二〇一	九七五、六七一	五一・四	五三・三

2　鑛山勞働者

昭和二年六月末現在鑛山別男女數

	鑛夫數 男	鑛夫數 女	鑛夫百人中女子 昭和二年	鑛夫百人中女子 大正十五年
坑內鑛夫 金屬山	一九、二四九	六五一	三・三	三・七
坑內鑛夫 石炭山	一三五、二五五	四一、七〇一	二三・六	二四・六
坑內鑛夫 其他非金屬山	二、〇七七	一〇三	四・七	五・〇
坑內鑛夫 計	一五六、五八一	四三、四五四	二一・三	二三・一
坑外鑛夫 金屬山	二〇、八九二	四、八六四	一八・九	二〇・〇
坑外鑛夫 石炭山	四四、一七二	一八、〇三九	二九・〇	二九・八
坑外鑛夫 石油山	五、四八五	四〇四	六・九	八・一
坑外鑛夫 其他非金屬山	二、四三〇	三一八	一一・六	一一・一
坑外鑛夫 計	七二、九六九	二三、六二五	二四・五	二五・二
總計	三九、五五〇	六六、〇七九	二三・四	二三・一

3　交通勞働者

總數の體性別　昭和三年六月末現在における運輸・交通・通信勞働者は

男	四一八、七三八	九二・三三%
女	三四、八〇三	七・六七
計	四三三、五三五	一〇〇・〇〇

（昭和三年十二月末現在につきては第一部統計表第一表(2)參照）

第三　年齢別

1　工場勞働者

工場勞働者總數年齢階級別　大正十三年十月十日施行の第一回勞働統計實地調査に依れば左の如くである。

年齢及體性別勞働者數

	實數 男	實數 女	百分率 男	百分率 女
十五歳以下	三八、二九四	二三九、九二五	六・四一	三三・三七
一六—一九	九六、二七〇	二三九、五九七	一六・〇九	三三・三三
二〇—二四	一三三、九六五	三一、五〇二	二〇・五五	一六・九〇
二五—二九	一〇六、〇九八	四一、四六一	一七・七四	五・七七
三〇—三四	七九、九一八	二三、四三五	一三・三五	三・一三
三五—三九	五九、一七四	一七、七五八	九・八九	二・四七
四〇—四四	四四、六一〇	一四、三九二	七・四六	二・〇〇
四五—四九	二九、三三六	一〇、七五四	四・八九	一・五〇
五〇—五四	二三、四九九	五、八七一	二・〇九	〇・八二
五五—五九	五、八七一	三、一五七	〇・九八	〇・四四
六十歳以上	三、三〇七	二、〇五五	〇・五五	〇・二八
計	五八八、二三三	七一八、九〇七	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

幼年工數　工場法の適用下にある工場における男女工につき十五歳未滿（即ち保護職工）と十五歳以上とを區別するに、大正十五年十月一日現在においては次の如くである。

（「工場監督年報」第十一回に據る）

適用工場勞働者年齢別

	職工總數	内譯 十五歳未滿	内譯 十五歳以上	男女各職工百に對し十五歳未滿者の割合	男女各職工百に對し十五歳以上者の割合
男	七六四、六〇九	一三、一七七	七五一、四三二	二	九八
女	九三八、九二八	一三、二六七	八〇六、六六一	一四	八六
計	一、七〇三、五三七	一四五、四四四	一、五五八、〇九三	九	九一

これを前年度（大正十四年末現在）に比較するに、幼年工は男女とも、その實數においても又男女各職工數に對する比率においても增加を示してゐる。（昭和三年度本年鑑參照）

業態別幼年工數　上の十五歳未滿の幼年工の割合を業態別に見れば次の如くである。

染織工場	三・九	雜工場	三・九	機械及器具工場	一・五
特別工場	〇・〇	化學工場	三・一	飲食物工場	一七・一
法第一條第二條該當工場中十五人未滿のもの	一・二				

2 鑛山勞働者

年齢階級別鑛山勞働者數　昭和二年六月末現在における鑛夫總數を年齢別に前年並びに前々年と比較すれば（鑛山局調より計算）

	昭和二年六月末現在 實數	昭和二年六月末現在 百分率	大正十五年同上 實數	大正十五年同上 百分率	大正十四年同上 實數	大正十四年同上 百分率
十四歳未満	一七六	〇・七	二七三	〇・〇九	四六八	〇・二
十五歳未満	一、三七五	四・八	一、八四〇	〇・六三	二、二九七	〇・七
二十歳未満	三八、五六六	一三・〇四	四一、三四一	一四・〇八	四三、九九二	一四・二
二十歳以上	二五五、五一三	八六・四一	二五〇、一〇八	八五・二〇	二六三、六六九	八四・九
合計	二九五、六二九	一〇〇・〇〇	二九三、五六二	一〇〇・〇〇	三一〇、四二六	一〇〇・〇

右に據れば、二十歳未満以下各階級の幼年勞働者はこの數年間の趨勢を辿り益々減少しつゝあるのを見る。廿歳以上の勞働者は昨年度とは反對に本年度は多少增加してゐるが故に、幼年勞働者の率における減少は一層である。更にこれを

男女別に見れば

	男女各別百分率 男	男女各別百分率 女	男女各別百分率 計	各年齢級における鑛夫百人中女子 昭和二年	各年齢級における鑛夫百人中女子 大正十五年
十四歳未満	・〇五	・〇八	・〇六	三・四	三〇・四
十五歳未満	・三八	・七七	・四七	三六・八	三六・三
二十歳未満	二・四九	一八・四五	一三・〇四	三一・八	三一・六
二十歳以上	八八・〇八	八一・五五	八六・四三	二〇・九	二三・四
計	二・二	一八・四五	一三・〇四	三一・六	三一・六

坑內外別にこれを見れば

	坑內鑛夫 男	坑內鑛夫 女	坑內鑛夫 計	坑外鑛夫 男	坑外鑛夫 女	坑外鑛夫 計	各年齢級における鑛夫百人中女子 昭和二年	各年齢級における鑛夫百人中女子 大正十五年
十四歳未満	・〇五	・〇五	・〇五	・〇五	・一三	・〇七	一八・五	二三・四
十五歳未満	・三〇	・三九	・三六	・三〇	・一〇八	・六八	三五・〇	三〇・九
二十歳未満	一〇・六一	一五・四九	・六五	一三・三八	一三・七六	一五・九二	二八・四	二七・八
二十歳以上	八九・〇四	八三・八七	八七・九四	八六・〇二	七五・〇三	八三・三三	二〇・三	二一・三
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	二一・三	二三・一
二十歳未満	二一・四九	一八・四五	二〇・九	三一・六	三一・八	三一・六	四五・六	六〇・八
二十歳以上	七八・五一	八一・五五	七九・一	六八・四	六八・二	六八・四	三八・八	四二・九
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	三六・五	三七・八
							二九・三	三三・八
							二四・五	二五・六

第四　教育程度

1 工場勞働者

昭和二年第二回勞働統計實地調査のうち東京市役所の發表にかゝる「勞働統計原表」に據り、東京市及び近郊町村における勞働者の教育程度の狀況を摘記する。無論、同調査の結果

としては大都市的特殊的狀態が表はれてをり教育程度は一般に高い結果となつてゐて、これを全國的な工場勞働者の教育程度と一般視し得ないこと云ふまでもないが、茲には大正十三年における同市及近郊町村の狀態との比較において程度向上の一般的趨勢を窺つてみる。(尙ほ第一回勞働統計實地調査に據る報告は本年鑑昨年度並に一昨年度の參照を乞ふ。)

教育程度別勞働者數及其の割合並前回との比較(東京市及近郊町村)

教育程度	數	昭和二年十月十日現在 勞働者	昭和二年十月十日現在 百分率	大正十三年十月十日現在 勞働者	大正十三年十月十日現在 百分率
總數		一三〇、〇四〇	一〇〇・〇〇	一三一、〇八三	一〇〇・〇〇
不就學		五、一五六	三・九六	六、一二八	五・〇六
尋常小學校	中途退學	一五、一九八	一一・六八	一九、四八二	一六・〇九
	卒業	六五、九八三	五〇・七四	五七、〇九八	四七・一六
高等小學校	中途退學	六、三七二	四・九〇	五、一二九	四・二三
	卒業	二六、五三〇	二〇・四〇	一四、四四六	二〇・一九
實業補習學校	中途退學	六二七	〇・四八	五八五	〇・四八
	卒業	一、二一七	〇・九四	六九六	〇・五七
工業ニ關スル中等程度實業學校	中途退學	一、一八二	〇・九一	九五一	〇・七九
	卒業	二、四五五	一・八九	一、七九〇	一・四八
工業以外ノ中等程度實業學校	中途退學	六七二	〇・五二	五六七	〇・四七
	卒業	七〇一	〇・五四	五二四	〇・四三
實業學校以外ノ中等程度學校	中途退學	二、二〇九	一・七〇	二、〇五五	一・七〇
	卒業	八二一	〇・六三	七〇三	〇・五八
工業ニ關スル專門學校以上ノ學校	中途退學	三〇	〇・〇二	五	〇・〇〇
	卒業	四四	〇・〇五	一四	〇・〇一
工業以外ノ專門學校以上ノ學校	中途退學	一六七	〇・一三	一四八	〇・一三
	卒業	一〇〇	〇・〇八	四七	〇・〇四
其他		九九	〇・〇八	二九九	〇・二五
不詳		四七	〇・三五	四二八	〇・三五

右によれば、義務教育修了程度以上のものは各級いづれも僅少ながら增加してをり、就中、義務教育修了程度のものの增加率最も多く三・五%であり、高等小學修了程度及び同中・途退學は合計〇・八八%の增加である。反之、不就學者及び尋常小學中途退學者の割合は前者一・一〇%後者四・四一%減少してゐる。尙ほ昭和二年調査の分を男女別に見れば次の如くである。

男女別教育程度(東京市及近郊町村)

教育程度	數	昭和二年十月十日現在 勞働者數 男	勞働者數 女	百分率 男	百分率 女
總數		八九、二六五	四〇、七七五	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇
不就學		二、四一三	二、七四三	二・七〇	六・七三
尋常小學校	中途退學	六、五四五	八、六五三	七・三三	二一・二三
	卒業	四一、六八一	二四、三〇二	四六・六九	五九・六〇

高等小學校	中途退學	四、九四四	一、四二八	五・五四	三・五〇
	卒業	二三、七五九	二、七七一	二六・六一	六・八〇
實業補習學校	中途退學	五七〇	五七	〇・六四	〇・一四
	卒業	一、一三九	七八	一・二八	〇・一九
工業に關する中等程度實業學校	中途退學	一、一八〇	二	一・三三	〇・〇一
	卒業	二、四五二	三	二・七五	〇・〇一
工業以外の中等程度實業學校	中途退學	六四六	二六	〇・七二	〇・〇六
	卒業	六六七	三四	〇・七五	〇・〇八
實業學校以外の中等程度學校	中途退學	一、八二八	三八一	〇・〇五	〇・九三
	卒業	六三〇	一九一	〇・七一	〇・四七
工業に關する專門學校以上の學校	中途退學	三〇	—	〇・〇三	—
	卒業	六四	—	〇・〇七	—
工業以外の專門學校以上の學校	中途退學	一六六	一	〇・一九	〇・〇〇
	卒業	九七	三	〇・一一	〇・〇一
其他		八二	一七	〇・〇九	〇・〇四
不詳		三七二	八五	〇・四二	〇・二一

産業別教育程度　同じく右調査にもとづき教育程度を産業別に見るに、義務教育修了以上のもの〻最も多きは製版印刷製本業であり、その勞働者の九四・五六％に當る。これに次ぐもの機械器具製造業（九二・一〇％）、瓦斯電氣及び天然力利用に關する業（八八・六二％）、飲食料嗜好品製造業（八八・一三％）等、その最も少きものは窯業（六八・七三％）である。高等小學校修了程度以上のものについて見れば、機械器具製造業（四六・五四％）を最高として瓦斯電氣天然力利用に關する業（四六・二六％）、食料品嗜好品製造業（三九・四九％）製版印刷製本業（三八・〇五％）、金屬工業（三六・七〇％）等の割合。中學修業程度以上は機械器具製造（一一・四七％）、瓦斯電氣及天然力利用（八・八八％）、製版印刷製本（八・七八％）等を最高とし、更に專門學校修學程度以上のものは製版印刷製本に最も多くその割合〇・六五％である。而して機械器具製造業は、他の産業部門に對し一般に教育程度の高いことが窺はれる。

2　鑛山勞働者

鑛山勞働者の教育程度に關しては新しい調査を缺く。而して第一回勞働統計實地調査については前年度並に前々年度本年鑑の參照を乞ひたい。

第二章　勞働生活

第一　勞働移動

1　工場勞働者

社會局調査に基づき昭和三年中に於ける工場勞働者の移動狀態を鳥瞰すれば左表の如くである。本年度においては、解雇雇入いづれも實數において昨年度より稍や減少し、雇入の解雇に對する超過は昨年度よりもその開き大きく、二四、七

一九に昇る。月別に見れば解雇の雇入を超過せる月は一月、五月、八月、十二月で、十二月における解雇の激増は製糸女工の歸農による季節的移動である。

昭和三年	解雇	雇入	月末現在
一月	五六、四三〇	五六、四一六	一、一六八、二四六
二月	四〇、七四四	一五四、四八九	一、二八六、二七二
三月	四七、六五六	六五、一九五	一、二九八、七四九
四月	四四、五五三	六一、九五九	一、三二五、二五〇
五月	四六、八八七	四四、五四八	一、三二七、二八七
六月	三九、七三九	四三、五〇三	一、三二七、六七九
七月	三七、二五九	五一、七七四	一、三二九、五三三
八月	四四、〇四八	四二、七三三	一、三三五、五三〇
九月	四一、〇六四	四九、六二六	一、三六三、一九一
十月	三七、四八〇	四一、五二一	一、三六三、八〇九
十一月	三三、七二五	三三、九〇〇	一、三六七、一〇五
十二月	一八六、五二一	三四、一五二	一、一九五、七七五
累計	六五五、〇九六	六七九、八一五	一五、七〇一、四二六
月平均	五四、五九一	五六、六五一	一、三〇八、四五二

廢止休止及新設復舊工場數

	廢止休止工場數	解雇職工數 男	解雇職工數 女	解雇職工數 計
昭和三年月平均	六五	一、〇三二	四、〇三八	五、〇六〇
昭和二年月平均	六六	九七五	三、八九三	四、八六八

	新設復舊工場數
大正十五年月平均	一七
昭和三年月平均	八
昭和二年月平均	四
大正十五年月平均	一、〇一四

	雇入職工數 男	雇入職工數 女	雇入職工數 計
大正十五年月平均	一、七〇七	三、四五二	五、一六〇
昭和三年月平均	一、四八二	四、一〇五	五、五八七
昭和二年月平均	一、三五九	三、七一八	五、〇七七
大正十五年月平均	五、四六五	五、八五四	一一、三一九

解雇者歸趨調

	昭和三年	昭和二年	百分率 昭和三年	百分率 昭和二年
同種工業に轉職	一三三、七〇六	一三五、〇八一	二〇・二	一八・三
他種工業に轉職	五〇、九一三	六三、九六四	八・〇	九・三
歸農せる者	二三九、三二四	二四七、〇四五	三六・五	三六・一
其他に轉職せる者	一〇七、四六五	七四、一八三	一六・四	一〇・八
未從業者	六五、二三一	一〇三、七八〇	九・九	一五・二
不詳	五九、四五六	七〇、五一五	九・〇	一〇・三
計	六五五、〇九六	六八四、五六八	一〇〇・〇	一〇〇・〇

2　鑛山勞働者

解雇並に雇入　社會局調査に基づきその月別移動並びに月平均數を見るに次の如くである。

昭和三年	解雇	雇入	月末現在
一月	一四、四七一	一四、九六〇	二八七、八九三
二月	一五、二六八	一七、三〇一	二九三、〇七五
三月	一八、九二三	一七、六〇六	二九五、九六七

四月	一九、八〇九	一六、九二五	二八八、六九七	
五月	一七、九五〇	一七、一四四	二八五、二五八	
六月	一六、〇八四	一四、八八三	二八四、九三一	
七月	一七、一〇三	一七、〇三八	二八三、二四五	
八月	一四、九七一	一三、六〇八	二八一、八六九	
九月	二〇、二四六	一八、二七五	二八〇、八七一	
十月	一八、六〇二	一六、八四〇	二七八、三五五	
十一月	一三、六四三	一三、九六六	二七九、一〇六	
十二月	一三、九七七	一四、八三三	二八〇、六九二	
計	二〇〇、〇六七	一九三、三七八	三、四一九、九五九	
月平均	一六、六七二	一六、一一五	二八四、九九七	

右によれば解雇の雇入を超過せる數は累計六、六八九人、昨年度よりもその開きは大きい。月平均現在數は昨年より二〇四人減少。勞働者月平均現在數に對する解雇者の數の率は七〇・一八にして同じく雇入者數の率は六七・八五である。

解雇者の歸趨は次の如くである。

解雇者歸趨調

	昭和三年	昭和二年	百分率 昭和三年	百分率 昭和二年
同種鑛山に轉職	九〇、七三六	九三、一八六	四五・四	四四・九
他種鑛山に轉職	二、二六四	一、八六七	一・一	〇・九
歸農	三〇、七四三	三〇、二五一	一五・四	一四・六
其他に轉職	一五、八七八	一六、一九一	七・九	七・八
未從業	九、九九六	一〇、八六〇	五・〇	五・二
不詳	五〇、三〇八	五五、〇六二	二五・二	二六・六
計	一九九、九二五	二〇七、四一七	一〇〇・〇	一〇〇・〇

第二　失業狀況

一般勞働者の失業狀況についてはこれを第一篇第二章において述べ、昭和三年における解雇者數及び解雇者歸趨の大勢については前節勞働移動においてこれを述べた。深刻なる經濟界不況の持續により吾國の失業問題は殆んど年を追うて重大化する一方であるが、これが調査困難のため最近におけるその深刻度を正確に把握することは殆んど不可能に近い。從つて、聲はすれども姿は見えずといつた調子から、或は失業問題の現實性を否定し去らんとする見解がないでもないが、それは固より短見たるを免がれまい。就業勞働者數の不增加、歸農數の表面上の增加、而もその歸農すべき農村には既に過剩人口のため離村の行はれつゝある現狀、等、々、蓋し失業狀態の觀察は單に一部面に局限されてはならないのである。

個々の解雇事實を見渡すに、昨年度のやうな金融恐慌の直接間接の影響として發生した著しい解雇の例は見ないが、一般には決して好轉しつゝあるものと見ることは出來ない。本年中における重なる解雇の事實は次の如くである。

【一月】▲東洋紡績津工場（三重縣、名目は人員整理、實は政治團

體を組織せるによる）二八名▲淡路の貝釦工場の主なるもの送電を中止され二百餘名一時失業（兵庫縣、電力料値下問題に起因）【三月】▲大日本製糖尼崎製糖所（兵庫、工場燒失のため復活まで）七七名▲住友仲銅所（大阪、工場合理化の結果の冗員整理）二五〇名▲阪神國道電車運輸課員を除く全員解雇（兵庫縣、阪神電鐵と合併の結果）▲小倉市所在東京電氣株式會社（福岡縣、整理）七二名▲足尾鑛業所（栃木縣、日勞系幹部の從業員、選擧運動の餘波である）五名▲播磨造船（兵庫縣、整理）九九名▲前田製材工場（秋田縣、他と合同のため閉鎖）三〇名【四月】▲磐城セメント四倉工業所（福島縣、不況のため整理）一〇六名▲神戸市の冬季救濟事業が終り七百名の勞働者再び失業▲貴船炭坑（福岡縣、經營難による解散）二五〇名▲大同電氣株式會社（東京府、事業不振）一五〇名▲駄知町（岐阜縣）製陶業組合は事業存續不可能に陷り二千名の職工一時失業に陷つた【六月】▲北筑軌道（福岡縣、北九州鐵道に買收され）約六〇名▲森田製糸場（東京、事業不振）二〇〇名▲旭硝子牧山工場（福岡縣、老朽整理）二九名▲城島鑛業所川崎第一・三坑（福岡縣、休業）七〇〇名【八月】▲山サ醬油株式會社（千葉縣、不況のため休業）三〇〇名▲大阪市電（大阪府、整理）三六名▲日本混凝土會社（福岡縣、事業不振のため閉鎖）二〇名【九月】▲山村製壜所（兵庫縣、冗員淘汰）八〇名▲郡山製糖會社（福島縣、閉鎖）六〇名【十月】▲大阪市電氣局（大阪府、停年制淘汰）九八名▲三井田川鑛業所（福岡縣、冗員整理）一四六名▲小田炭坑（福島縣、經費節減）約四〇名▲東洋紡績津工場（三重縣、事業整理）七四名▲花瀨炭坑（福岡縣嘉穗郡、廢坑）二四八名▲大正製糖は經營困難に陷り東京・名古屋各工場の從業員大部分は解雇され▲唐津嚴木村住友炭坑（佐賀縣、不況のため廢坑）三二三名【十二月】▲和賀仙人製鐵所（岩手縣、經營難で閉鎖）六〇名

第三　賃　銀

1　工場勞働者

平均並に月別指數　工場勞働者の賃銀指數總平均（商工省調）は前掲の如く（第一篇第二章第三）本年度においては昨年に比すれば幾分上昇してゐる。日銀調査によれは實收賃銀は昨年よりも更に上昇してゐるが定額賃銀は微かに低下の傾向を示してゐる。同じく實收賃銀と目すべき統計局調査の指數も次表の如く可成りに上昇してをり、月別では年初、六月、十二月に最も高い。

内閣統計局調月別職工賃銀指數

大正十五年上半期	一〇〇	昭和三年五月	一一五
昭和二年十月	一一三	六月	一一七
十一月	一一四	七月	一一四
十二月	一一七	八月	一一五
昭和三年一月	一一九	九月	一一六
二月	一一九	十月	一一六
三月	一一七	十一月	一一八
四月	一一六	十二月	一一一

業態別指數　商工省調査により産業部門別に見ると

昭和三年	繊維工業	金属及機械器具工業	窯業	化學工業	飲食料品工業	印刷製本業
一月	九八・九	一〇四・四	一〇一・〇	九七・九	一〇五・〇	一〇六・五
二月	九九・三	一〇四・四	一〇一・八	九八・一	一〇四・五	一〇七・五
三月	九九・四	一〇四・四	一〇二・〇	九九・一	一〇四・八	一〇六・五
四月	九九・六	一〇三・四	一〇二・〇	九九・一	一〇五・〇	一〇七・〇
五月	九九・三	一〇四・〇	一〇二・四	九九・四	一〇四・二	一〇七・〇
六月	一〇〇・六	一〇三・六	一〇二・八	九九・四	一〇四・七	一〇七・〇
七月	一〇〇・三	一〇四・〇	一〇〇・〇	九八・七	一〇四・三	一〇六・五
八月	一〇二・四	一〇三・八	九八・六	九九・四	一〇四・五	一〇九・〇
九月	一〇一・〇	一〇四・四	九九・二	九九・九	一〇五・八	一〇七・〇
十月	一〇一・三	一〇四・八	九八・八	一〇〇・四	一〇六・二	一〇八・〇
十一月	一〇二・〇	一〇三・八	九九・〇	九九・七	一〇五・二	一〇九・〇
十二月	一〇二・四	一〇三・八	九八・四	一〇〇・三	一〇五・八	一〇九・五

備考　大正十年乃至十二年全平均賃銀を以て一〇〇とす。

一日平均賃銀額　内閣統計局調査に基づき、本年度（昭和三年）賃銀變動のほゞ中間數に當る六月における工場勞働者の一日平均賃銀諸手當賞與額を見るに、總平均二圓四錢九厘である。これを男女別年齢別に見れば

	平均	十六歳未滿	十六歳以上
男子	二六一・九錢	七六・九錢	二六六・二錢
女子	一〇〇・三	七三・五	一〇八・四

業態別賃銀額　同じく右を業態別に見れば、（内閣統計局）

	總平均	男子平均	女子平均
窯業	二一八・五錢	二四〇・六錢	九四・三錢
金属工業	二九八・九	三〇七・三	一三四・九
機械器具製造業	二八〇・七	二八六・一	一四二・四
化學工業	一九四・九	二三三・四	一〇七・四
繊維工業	二一一・八	一六四・二	九六・五
紙工業	一八〇・七	二〇二・一	一〇一・一
食料品嗜好品製造業	一五七・八	二一五・五	九八・〇
製版印刷製本業	一七七・一	一九一・四	一三八・六
瓦斯電氣及天然力利用業	二四八・八	二五〇・八	一二六・二

2　鑛山勞働者

平均並に月別指數　鑛山勞働者の賃銀（一日平均賃銀諸手當賞與額）は昭和三年度においても昨年來の傾向を辿り全體に上昇してゐるが、その上昇は特に金属鑛業において著しいのを見る。（内閣統計局）

昭和二年	全體	金属鑛業	石炭鑛業	石油鑛業	その他の鑛業
七月	一〇五	一〇四	一〇六	九八	一〇六
八月	一〇五	一〇四	一〇五	九八	一〇九
九月	一〇六	一〇三	一〇七	九七	一一
十月	一〇七	一〇四	一〇九	九八	一〇八
十一月	一〇九	一〇六	一一〇	九七	一〇九

十二月	一〇九	一〇六	一〇八	一〇六
昭和三年				
一月	一〇七	一〇五	一〇八	一〇五
二月	一〇八	一〇六	一〇八	一〇六
三月	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八
四月	一〇七	一〇五	一〇七	一〇五
五月	一〇六	一〇四	一〇七	一〇四
六月	一〇七	一〇六	一〇七	一〇六
七月	一〇六	一〇六	一〇六	一〇六
八月	一〇六	一〇五	一〇六	一〇五
九月	一〇六	一〇八	一〇六	一〇八
十月	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八
十一月	一〇九	一〇九	一〇七	一〇九
十二月	一一〇	一一〇	九九	一〇七

一日平均賃銀額　昭和三年六月(同年間のほゞ中數に當る)における鑛山勞働者の一日平均賃銀諸手當賞與額を見るに總平均において一圓七十八錢九厘、これを男女別年齢別に見れば、(內閣統計局)

	平均	十六歳未滿	十六歳以上
男子	一八九・三錢	八七・六錢	一九一・〇錢
女子	三三・二	九一・四	三四・一

業態別賃銀額　同じく昭和三年六月における一日平均賃銀諸手當賞與額を業態別に見るに左の如くである(內閣統計局)

	總平均	男子平均	女子平均
	錢	錢	錢
金屬鑛業	一八〇・四	一九二・〇	七一・八
石炭鑛業	一七八・六	一八八・八	一三一・六
石油鑛業	一七三・一	一七七・六	八一・四
その他の鑛業	一九一・四	二〇五・五	八二・五
全體	一七八・九	一八九・三	一三三・二

3　交通勞働者

一日平均賃銀　交通勞働者の一日平均賃銀諸手當賞與額を昭和三年六月中の平均によつて見れば次の如くである。

(內閣統計局)

	總平均	男平均	女平均
	錢	錢	錢
總數	一八一・二	二〇六・九	一〇一・〇
一、通信業	一二八・二	一四五・八	九五・八
1　郵便、電信、電話業	一二八・二	一四五・八	九五・八
イ　事務員	一三三・三	一三七・二	一〇六・四
ロ　通信工員	一五六・八	一五六・八	—
ハ　電話事務員	九四・三	—	九四・三
ニ　通信工手及技工	一五四・六	一五四・六	—
ホ　集配、遞送及郵便手	一六三・五	一六三・六	一三六・三
二、運輸業	二三二・四	二三五・四	一四九・一
1　鐵道業	一五八・一	一五九・二	八七・一

イ 乘務員	一六八・八	一六八・八	—
ロ 非乘務員	一五二・六	一五四・二	八七・一
2 電車業	二五七・九	二六〇・二	一二五・九
イ 乘務員	二七五・九	二七五・九	六〇・〇
ロ 非乘務員	二〇三・六	二〇九・六	二六・二
3 乘用自動車業	二四八・一	三一四・九	一六八・九
イ 乘務員	二五七・〇	三四七・三	一六九・二
ロ 非乘務員	一六七・二	一六八・七	七七・四
4 船舶運輸業	一七一・五	一七四・五	—
イ 遠洋航路	二〇八・〇	二〇八・〇	—
甲板部	二三八・六	二三八・六	—
機關部	一八九・四	一八九・四	—
ロ 近海航路	一七二・三	一七二・三	—
甲板部	一九三・二	一九三・二	—
機關部	一五六・五	一五六・五	—
ハ 沿海航路	一四七・九	一四七・九	—
甲板部	一五二・六	一五二・六	—
機關部	一四二・九	一四二・九	—
5 運輸取扱業	一九四・一	一九六・一	八五・〇

働者數の全國的調査は今のところ第一回勞働統計實地調査に據らねばならぬが、右は既に昭和二年版本年鑑に採錄した。今、昭和元年度工場監督年報（昭和三年六月發行）に據つて同年に關する報告を見るに概要次の如くである。

まづ保護職工について見れば、大正十五年七月一日を以て改正工場法が實施せられた結果、その最長就業時間は原則として十一時間となり、改正法實施前に比して一時間の短縮を見た。一般に工場法適用工場における就業時間は逐年短縮の傾向にある。業態別に之を見れば、染織工場は通常ほゞ法定の最長限度を就業せしめてゐる。即ち製絲工場では十二時間就業、紡績織物及び撚糸業は概ね十一時間、稀れに、九時間、十時間の短きものがある。染織以外の工場では保護職工を多く使用しないから就業時間制限規定の適用を受くるものは甚だ尠いが、大體に就業時間は染織工場よりも更に短縮せられ八時間就業の工場數は漸次增加の傾向にあつて、その大部分は十時間（休憩を含む）をもつて基本の就業時間とし、機械器具工場及び製材工場においては十時間以内のものも尠くない。たゞ釀造業のみは例外をなし就業時間は一定しない。或は長時間に亘る勞働をなすやうでもあるが、休息時間は比較的長いから、實働時間は十時間前後に過ぎない。次に電氣業・化學工業・製煉業・等、業務の性質上から晝夜繼續作業を行ふ必要あるものは一般に十二時間二交替制をとつてゐるが、八

第四　勞働時間

1　工場

就業時間

工場勞働者に關する勞働時間別工場數並びに勞

時間三交替制又は一晝夜交替作業を採用してゐるものも少くない。

次に內閣統計局調により職工作業時間の總平均を見るに、本年度は十時間二十一分で、前年度より更に短縮せるを見る。

	作業時間	內休憩時間	作業日數
	時間　分	時間　分	日
大正十五年平均	一〇・三三	一・〇二	二七・一
昭和二年平均	一〇・二六	一・〇三	二六・九
昭和三年一月	一〇・一五	〇・五八	二四・五
二月	一〇・一九	〇・五九	二六・三
三月	一〇・二一	〇・五九	二六・四
四月	一〇・二一	〇・五九	二七・一
五月	一〇・二三	〇・五九	二七・三
六月	一〇・二三	〇・五九	二七・三
七月	一〇・二三	一・〇〇	二七・三
八月	一〇・二四	一・〇一	二七・四
九月	一〇・二三	一・〇〇	二七・五
十月	一〇・二三	一・〇〇	二七・五
十一月	一〇・二〇	一・〇〇	二五・七
十二月	一〇・一九	一・〇〇	二七・二
昭和三年平均	一〇・二一	一・〇〇	二六・八

同じく內閣統計局調に基き、主要工業における作業時間數を業態別に昭和二年度と比較するに次の如くである。

主要工業職工平均作業時間

	昭和二年	昭和三年
	時間分	時間分
窯業	九・四四	九・五六
金屬工業	九・五〇	九・五三
機械器具製造業	九・四九	九・四八
化學工業	一〇・一四	一〇・〇八
纖維工業	一一・一一	一一・〇八
紙工業	一一・一〇	一一・一一
食料嗜好品製造業	一〇・二七	一〇・二五
印刷製本業	九・三五	九・四三

尙ほ第二回勞働統計實地調査の結果は前述の如く未だその全部の發表を見ないが、既に發表された東京市及び近郊町村における調査につき勞働時間の現狀に關する極めて概要を摘記すれば左の如くである。

一、所定勞働時間別勞働者數　所定勞働時間(休憩時間を含む)による勞働者數の一斑を見るに、十時間以內のもの最も多く全勞働者の五一・九五%で卽ち絕對過半を占めてゐる。十一時間以內のものこれに次ぎ二四・四六%、九時間以內のもの一六・三八%の順序である。これを大正十三年における前回の場合と比較すれば左の如くである。

一日の實際勞働時間	勞働者數百分率		
	昭和二年	大正十三年	比較增減
總數	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	—
八時間以內	一・三五	〇・六三	〇・六二

九時間以内	七・九八	六・六一	一・三八	
十時間以内	三三・八〇	二九・四三	四・三七	
十一時間以内	三六・九七	二三・八〇	一三・一七	
十二時間以内	二一・三九	二六・四三	一四・六四	(−)
十三時間以内	五・三六	七・五〇	二・一四	(−)
十四時間以内	一・八一	三・五一	一・七一	(−)
十四時間以上	一・〇三	二・〇七	一・〇四	(−)

二、實際勞働時間別勞働者數　上記の所定勞働時間の外に臨時の早出・居殘り（主として殘業）時間の合計、即ち工場勞働者の始業より終業に至る實際の全作業時間によつて勞働者數の一斑を見るに、こゝでは十一時間以内の三六・九七％が首位を占めてをり、これを前回の調査と比較すれば可成りの變化が見られる。

一日の所定勞働時間	勞働者數百分率 昭和二年	大正十三年	比較增減
總數	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	—
八時間以内	二・三二	〇・二三	二・六〇
九時間以内	一六・三八	一五・〇〇	一・三八
十時間以内	五一・九五	三〇・九〇	二一・〇五
十一時間以内	二四・四六	三七・五一	一三・〇五 (−)
十二時間以内	四・〇八	一五・五〇	一一・四二 (−)
十三時間以内	〇・三六	〇・六六	〇・三〇 (−)
十四時間以内	〇・〇五	〇・二八	〇・二三 (−)
十五時間以内	—	〇・〇三	〇・〇三 (−)

三、平均勞働時間　全勞働者一日の平均實際勞働時間は九・八時間。これを業態別に見れば紙工業の一〇・九時間を最高とし、纖維工業、金屬工業これに次ぎ、最低は土木建築業の九・一時間である。今、主要業態につきこれを前回と比較するに次の如くである。

	男女平均一日實際勞働時間 昭和二年	大正十三年	比較減
總數	九・八時間	二・二時間	一・四時間 (−)
紙工業	一〇・九	一三・〇	一・一 (−)
纖維工業	一〇・一	一二・八	一・七 (−)
金屬工業	一〇・一	一二・三	一・二 (−)
製版印刷製本業	九・九	一二・三	一・四 (−)
食料嗜好品製造業	九・九	一〇・九	一・〇 (−)
化學工業	九・七	一二・一	一・四 (−)
瓦斯電氣及天然力利用業	九・六	一二・三	一・七 (−)
窯業	九・五	一〇・五	一・〇 (−)
機械器具製造業	九・四	一〇・五	一・一 (−)
土木建築業	九・一	一二・四	三・三 (−)

休憩時間　昭和三年度における各種工場の平均については上掲内閣統計局調の如くである。第一回勞働統計實地調査の結果については昭和三年版並びに昭和二年版本年鑑參照。

尚ほ社會局調昭和二年工場監督年報概況は最近における休憩時間の趨勢につき左の如く述べてゐる（「勞働時報」六卷三號）

職工に對する休憩時間に付いては其の保護職工たると否とを問はずして工場法上の最低限度を下るものは少きが如く、其の長短如何は之亦就業時間と同じく業務の種類又は季節の如何によりて異なるが大體に於て職工の就業時間が十時間乃至十一時間制を採用するもの多きに伴ひ、休憩時間數一時間を與ふるものが多數を占めてゐる。而して之が時間配置は種々あるが、就中午前に於て八時乃至九時の間に十五分、正午に於て三十分(晝食時間を含む)午後に於て三時乃至四時三十分の間に十五分を與ふる三回制のものが最も多い。只玆に注意すべきは長野、埼玉、三重、愛知、福島、山形、和歌山、高知等の諸縣に於ける製絲工場の職工は起床後直ちに作業に從事し、午前に配置せる休憩時間を以て朝食を喫する風習が相當多數あることである。右の中、長野、埼玉、愛知の諸縣は之を禁止するの處置に出でた。尙、例外的に休憩時間の不規律なるは釀造業、製氷業、電氣業、其他作業の性質上中斷を許さざる業務であるが已むを得ざるものの如くである。

次に第二回勞働統計實地調査「東京市及近郊町村勞働統計原表」により東京市及近郊町村における狀況を見るに、その平均所定休憩時間五三分である。これを工場數について見れば、一日の所定休憩時間三十分乃至一時間のもの最も多く同工場の八五・八六%を占め、一時間を超ゆるものは僅に一四・〇四%に過ぎない(同表、五三頁參照)。これを勞働者數の割合につき前回の場合と比較すれば次の如くである。

一日の所定休憩時間	昭和二年	大正十三年	比較增減
無休憩	〇・〇九	—	〇・〇九
三十分以內	二六・二一	二九・二四	(一)一・〇三
四十分以內	一・一四	〇・六九	〇・四五
五十分以內	五・三九	五・六一	(一)〇・二三
一時間以內	五七・七一	五六・一七	一・五四
一時間半以內	六・〇七	六・三一	(一)〇・二四
二時間以內	一・三〇	一・七六	(一)〇・四六
二時間以上	〇・〇九	〇・三三	(一)〇・二三
平均所定休憩時間	五三分	五四分	(一)一分

休業日數　「昭和二年工場監督年報概況」(「勞働時報」六卷二號)により昭和二年における工場勞働者の休日の狀況を見るに左の如くである。

休日に關しては保護職工に對する休日規定は圓滿に行はれ、其の他の一般職工に對しても亦時勢の進運に伴ひ、都會地方の大工場には週休制を採るもの尠くなく、保護職工に準ずる休日を設くるは全國一般の趨勢である。而して之を回數の上より見れば一日、十五日又は第一、第三日曜日を以て休日とする二回休日制が最も多く行はれ、染織工場に於ける製絲・製綿・織物業、機械器具工場に於ける金屬品製造業等は主として之に屬する。保護職工を使用して晝夜交替作業を爲す紡績業等に在りては、法規の定むる所に依り月四回以上にて、週休制が尠くない。長野、群馬其の他の地方大製絲工場に於いて輪

番休日制を採るもの多きは既報の通である。尙、之等一般的の定休日以外に於て、大祭、祝日及年末年始に於ける數日間又は一月に於ける數入、七月に於ける盂蘭盆、或は會社創立記念日を以て慣習上休日と爲すものが多い。一定の休日なきものは醸造業、電氣業、製絲業の如く業務の性質上已むを得ざるものに在りては、正規の休日を與ふるために別に豫備組を設くるものなく、多くは任意に不規則的に交替に休日を採るものの如くである。

次に、上掲「東京市及近郊町村勞働統計原表」により昭和二年九月中の東京市及近郊町村各工場における休業日數の狀況を見るに、工場については工場總數一、〇三三中、所定休業日數二日のもの最も多く全工場の六七・〇九%、これに次ぐもの四日の二一・九七%、以下著しくその數を減じ、三日のもの四・三六%、五日は三・九七%、一日一・一六%、無休業一・二六%、最大の休業日數に當る六日の休業を施行せるものは東京區域中僅かに二工場（〇・一九%）にすぎない。これを勞働者數について前回と比較すれば次の如くである。

勞働者總數百中

休業	昭和二年	大正十三年	比較增減
無休	一・一五	〇・一三	一・〇二
一日	〇・五二	〇・三七	〇・一五
二日	四二・九〇	四一・九五	〇・九五
三日	四・七七	二・三六	二・四一
四日	四三・〇八	五二・九一	(一)九・八三
五日	七・四六	二・二八	五・三〇
六日	〇・二		

2 鑛山

內閣統計局調査に據れば、昭和三年中における鑛夫の作業時間は一日平均一〇時間二分、その內休憩時間五八分、作業日數一ケ月平均二六・七日である。これを昭和二年中の平均に比較すれば次の如くである。

	作業時間	內休憩時間	作業日數
昭和二年平均	一〇・〇八	一・〇二	二六・八
昭和三年平均	一〇・〇二	〇・五六	二六・七

次に昭和三年中に於ける月別變動を見れば

	作業時間	內休憩時間	作業日數
昭和三年一月	九・五四	一・〇〇	二五・九
二月	九・五四	〇・五六	二六・一
三月	一〇・〇二	〇・五八	二七・五
四月	一〇・〇五	〇・五八	二六・五
五月	一〇・〇六	〇・五六	二七・三
六月	一〇・〇七	〇・五九	二六・八
七月	一〇・〇六	一・〇〇	二七・一
八月	一〇・〇八	〇・五九	二六・五
九月	九・五八	〇・五七	二六・四
十月	一〇・〇三	〇・五七	二七・四

	作業時間	内休憩時間	作業日數
十一月	一〇・〇三	〇・五七	二六・一
十二月	九・五九	〇・五八	二七・一
昭和三年平均	一〇・〇二	〇・五八	二六・七
同じく昭和三年中平均を業態別に見れば次の如くである。			
金屬鑛山	一〇・二〇	〇・五九	二六・〇
石炭鑛山	九・五八	一・〇二	二八・〇
石油鑛山	一〇・〇〇	一・〇五	二八・二
其他の鑛業	九・〇七	〇・五四	二七・九

第五　勞働災害及死傷病者

1　工場災害及死傷病者

大正十五年中工場法適用工場（官設工場を除く）において發生した人的災害を近年の趨勢に照らすに左の如くである。

	人的災害總數	傷害數	職工千人に對する負傷者
大正十三年		一六九、二八一	一一三・五
大正十四年		一九五、八〇五	一二七・八
大正十五年		二二七、六六〇	一二四

（右の傷害數中には治療を受くるも休業を要せざる程度のものより死亡に至るものをも含む）

右によれば、大正十五年度は前年度より可成りの増加を示してをり、これを前二年の平均職工負傷件數一八二、六六七に比すれば四、九九三、即ち約二四%の増加であり、職工千人に對する割合よりすれば前二ケ年の平均に比し一二%の増加を示してゐる。

重傷者及死亡者　上掲大正十五年の負傷者中、負傷のため三十日以上の休業療養を要する者、不具となりたる者、及び死亡者は合計一、九七〇人で昨年に比して實數三三〇人、二七・九%の増加を示してゐる。これを業態別に見て前年度と比較すれば

	死傷者總數 大正十五年	大正十四年	總死傷者に對する百分率 十五年	十四年
染織工場	四二四	四二九	二一・六	二七・九
機械器具工場	八二四	五六七	四一・八	三六・八
化學工場	三二八	二〇五	一六・七	一九・八
飲食物工場	八七	四五	四・四	二・九
雜工場	二四九	一六〇	一二・六	一〇・四
特別工場	五八	二四	二・九	二・二
計	一、九七〇	一、五四〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

即ち最高の犧牲者を出してゐるのは依然機械器具工場であり、増加率の最も大きかつたのは飲食物工場である。而し染織工場を除く他は何れも著しく増加してゐるが、染織工場における僅少の減少は尙ほ昨年における著しい増大の狀態を

本年も大體に繼續してゐることを示す。

災害原因　改正工場法施行（大正十五年七月）以後昭和二年六月末日に至る滿一ケ年間に亘る災害原因並に災害責任に關する調査（社會局）はこれを昨年度本年鑑に採錄した。こゝには昭和二年中における災害の原因別狀況を左に收錄する。

原因別災害人員

	死亡	負傷	合計	災害總人員に對する百分率
一、運轉中の機械及動力傳導裝置に因るもの	一五二	一四、〇四七	一四、一八九	二四・八
二、動力を用ひざる運搬機（重力に因るものを含む）吊揚機又は之により取扱中の物體に因るもの	七	一、九〇〇	一、九〇七	三・二
三、機械を用ゐざる運搬又は取扱中の物體に因るもの	六	七、一〇七	七、一一三	一三・四
四、自己使用の工具又は之に依り加工中の物體に因るもの	四	七、五二九	七、五三三	一三・二
五、高所より墜落に因るもの	三六	二、六〇〇	二、六三六	四・六
六、物體の落下顚倒又は飛來に因るもの	一九	八、五三〇	八、五四九	一五・〇
七、物體に擊突したるに因るもの	二	一、九七〇	一、九七二	三・五
八、電氣に因るもの	三〇	四八	四四八	〇・八
九、毒劇藥又は毒劇物に因るもの			四二四	〇・七
十、有毒瓦斯に因るもの	三	一六五	一六八	〇・三
十一、爆發性發火性又は引火性料品に因るもの	六	三二九	三三七	〇・六
十二、熱湯其の他高熱物體に因るもの	一六	二、九三九	二、九五五	五・一
十三、火災に因るもの	一	八〇	八〇	〇・一
十四、氣罐其の他壓力を有する容器の破裂に因るもの	八	四三	五一	〇・一
十五、工場附屬建物煙突又は高架槽の倒壞に因るもの		一〇〇	一〇〇	〇・二
十六、其の他	三	八、五五七	八、五六〇	一五・四
合計	三四	五六、七八四	五七、〇三一	一〇〇・〇

2　鑛山災害及鑛夫死傷病者

災害死傷數　昭和二年における鑛山變災事故回數及び死傷人員數は、前年度より多く、前々年度よりは稍々少い。前年度が例年の趨勢に比し著しく少なかつたことを知るのである。

	變災事故回數	死亡者數	負傷人員數
	（括弧内は鑛夫千人に對する割合）		
大正九年	一九三、四九〇	一二三	一、〇九九（二・五〇）
大正七年を一〇〇として		二〇三	二〇三、〇三四（四六二・三）

十年	一七四、四四八	一〇一	六九四(二・一二)	一七五、四五七(四三九・〇)
十一年	一六五、六一八	九八	五八八(一・六九)	一六五、〇三三(四二四・六)
十二年	一八六、九六三	一〇九	七四一(二・二三)	一八七、八七〇(五六五・二)
十三年	一七五、〇八〇	一〇二	九〇三(二・九六)	一七五、七〇二(五七五・六)
十四年	一八七、〇二六	一〇九	七八六(二・五三)	一八七、五一五(六〇四・一)
十五年	一五八、三三	九二	八〇一(二・七二)	一五九、二七七(五三八・一)
昭和二年	一六三、一〇八	九五	一、〇〇二(三・三八)	一六三、五九三(五五三・四)

備考　大正十五年度と昭和二年度の勞働者數は六月末現在數をとる。(帝國統計年鑑及び鑛山局調より計算)

災害原因　事由別事故數は大體に例年通りで大變化を見ないが、「器械のため」の回數は昭和二年度において激增を呈してゐる。

昭和二年度事由別變災回數並に死亡者數

事由	變災回數	總回數に對する%	死亡者數	總死亡者に對する%
落盤	五七、五七〇	三五・三	四四三	四四・二
坑車	一九、九九	一二・二	一〇〇	一〇・〇
器械のため	二、〇五四	一・二	一八	一・八
瓦斯炭塵爆發	五九	〇・〇	九六	九・六
鑛車又は架空索道のため	三、六七二	二・三	二〇	二・〇

鑛夫總死傷病者數　昭和二年中において、その業務上たると否とを問はず、鑛夫の死亡せるもの、負傷又は疾病のために解雇せられたるもの、並びに三十日以上休業して醫療を受け治癒したる重傷病者の總數を、兩三年來の數と比較するに和昭二年度においては前年並に前々年に比し可成り增大せるを見る。

	死亡者	解雇者	重傷病者
大正十三年	二、〇〇七	一、七三三	二六、九八〇
大正十四年	一、七九八	一、七〇七	二六、九二三
大正十五年	一、六五七	一、六三一	二五、一三〇
昭和二年	二、〇五八	一、九二三	三一、九四八

右昭和二年における實數を同年六月末現在鑛夫數に對する割合を求むるに、死亡者〇・六九六%(前年に比し〇・〇三二%增)、解雇者〇・六四七%(同じく〇・〇九五%增)治癒重傷者一〇・八〇七%(同じく二・二四七%增)、いづれも前年より增加。これを鑛種別に比較すれば石炭山最高率にあつて金屬山、石油山、其他非金屬山の順序である。

(以上に付ての詳細は第一部統計第十四表參照)

第六　勞働衛生

工場衛生一般　工場の衛生設備は年々多少の進歩改善を見つゝあるは事實であるが、それも極めて部分的に止まる。大正十五年(昭和元年)度工場監督年報は「設備改善上現實に多

大の費用を要するが如き方面例へば粉塵發生の除去、除害、作業室内の溫度調節、採光、換氣に關する考慮等に至つては、未だ充分改善の意を注がれたるものと云ふを得ず、概して寄宿舍その他福利施設的方面に比して作業場内の設備は一歩遲るゝの感あり」といふ。蓋し、工業界が長年の不況に惱む今日、この種施設に著しい發展を見得ざることはむしろ當然であらう。

診療施設　診療施設は工場衛生上の一重要項目であり、現在この種施設として附屬病院を設くるもの、診療所を置くもの、單に囑託醫に依るもの等があるが、大正十五年（昭和元年）度「工場監督年報」の報ずる所では、診療施設は本年度においては特に增加の事實なきもの〻如く、且つ大工場においても未だ專屬の施設を有せずして謂ゆる囑託制度を採用せる所が多い。尙ほ、山口、熊本、德島、長野の諸縣に關しては同年報に調査報告を採錄してゐる。

勞働衛生に關する調査　次に昭和三年中に發表された勞働衛生に關する調査の主要なるものを揭ぐ。

『勞働時報』（社會局）――▲クローム中毒調査概要（第五卷四一頁）▲職工寄生虫檢査に關する調査（同上、一〇一頁）▲人造絹糸工場における業務上の疾病（同上、二六六頁）▲出稼職工歸來者健康狀態調査（同上二七四頁）

『勞働科學研究』（倉敷勞働科學研究所）――▲勞働と尿の物理化學的性狀との關係について▲鑛夫の塵肺と其の豫防方法……畫工とペンキ屋の職業的疾患（以上、五卷一號）▲工場における腸内寄生虫豫防の必要を論ず▲炭塵防止の新方策▲既婚婦人勞働者（以上、五卷二號）▲坐高の測定とその意義▲婦人勞働者の發育に關する研究▲步行を主とする作業に關する考察（以上、五卷三號▲婦人勞働者の貧血及其原因に就て（五卷四號）▲溫度及濕度の身體的精神的機能に及ぼす影響（五卷一――四號）等。

『產業福利』（社會局內產業福利協會）――▲煤煙の除塵裝置▲工場診療機關の職責（以上三卷一號）▲セメント工場に於ける收塵裝置▲職業徵候 Berufsstigmata に就て（同三號）▲工場作業と採光▲人造絹糸工場職工の健康障害（同八號）▲有毒光線と眼の保護（同九號）▲脚氣病豫防に關する調査報告追錄（同上十一、十二號）▲纖維工業女子從業員の勞働に關する衛生學的觀察（同十二號）等

『日本社會衛生年鑑』（昭和三年度）、『工場監督年報』（第十一回）。この他尙ほ單行冊子として

▲『本邦鑛山に於ける救急施設並衛生取締制度に關する調査報告』（日本鑛山協會）▲坑內作業の衛生（同上）▲炭鑛と十二指腸虫病（同上）等。

第三章　生計狀態

第一　生計費

勞働者の一般的生計狀態については、これを第一編第三章

に於て給料生活者家計狀態とともに之を記述した。茲には、同じく內閣統計局「家計調査報告」第二卷に基づき、工場・鑛山・交通・勞働者の各別の狀態につき概要を摘記する。

1　工場勞働者

工場勞働者二、〇二八世帶の大正十五年九月一日以來一ケ年に亘る家計簿集計の結果に據れば、その一箇月平均全收入は百五圓三十八錢で、勞働者世帶の總平均より三圓三十八錢高い。同じく全支出は九十四圓六十四錢で勞働者世帶の總平均よりこれ又三圓二十六錢高い。しかも收支過不足については、工場勞働者は勤勞收入對實支出において不足をつぐるもの他の勞働者より多く、收入階級別に見て百二十圓未滿の世帶までは勤勞所得のみでは收支償はざる暮向きに屬す。一ケ月平均收入內譯、同支出內譯、並びに收支過不足の狀況は次の如くである。

工場勞働者一世帶一ケ月平均收入

		平均數	百分率
※世帶人員	總數	八、五三五・八一人	—
	一世帶平均	四・二〇人	—
實收入總額		一〇五・三八円	一〇〇・〇〇
一、勤勞收入總額		九五・五九	九〇・七一
A 世帶主收入		八七・六四	八三・一六
	イ、本收入	〇・四五	〇・四三
	ロ、副收入	三・六一	三・四三
B 世帶主配偶者收入		三・八九	三・六九
C 家族收入		九・七九	九・二九
二、勤勞外收入總額		〇・七二	〇・六八
A 貸間收入		二・〇九	一・九八
B 財產收入		六・二七	五・九五
C 受贈		〇・七一	〇・六八
D その他			

※備考　本表以下の諸表に於ける世帶人員は一ケ年延人員（客の來泊、世帶員の外泊は加減す）を求めて之を三六五分したるものなり。但し、消費單位は次の如く計算す。鑛山・交通勞働者に關する諸表亦同じ。

年齡	男	女
〇—一	三	三
二—四	四	四
五—七	五	五
八—一〇	七	七
一一—一四	八	八
一五—二〇	九	九
二一—	一〇	九

工場勞働者一世帶一ケ月平均支出

	平均數	百分率
（一世帶平均人員）	四・二〇人	—

(一世帶平均消費單位)			
實支出總額	三・一七	円	—
右の内	九四・六四		一〇〇・〇〇
飲食物費	三六・三一		三八・三七
住居費	一五・七一		一六・六〇
被服費	一二・二〇		一二・八九
光熱費	四・四一		四・六六
保健衛生費	六・二〇		六・五五
教育費	一・一三		一・一九
公課その他負擔費	〇・五三		〇・五六
交際費	六・八〇		七・一九
修養娯樂費	三・六〇		三・八〇
その他	七・七五		八・一九

備考 「その他」の項には、育兒費、交通費、通信運搬費、文房具費、旅行費、傭人費、その他、金額の比較的小なるものを一括した。鑛山・交通勞働者に關する表においても亦同じ。

工場勞働者一世帶一箇月平均收支過不足

	勤勞收入對實支出(圓) 過	不足	實收入對實支出(圓) 過	不足
六〇圓未滿	—	二・四〇	〇・四七	—
八〇圓 同	—	二・〇四	三・〇三	—
一〇〇圓 同	—	〇・三一	六・八〇	〇・三一
一二〇圓 同	—	〇・〇八	一〇・八五	—
一四〇圓 同	三・三六	—	一五・七八	—
一六〇圓 同	二・七五	—	一九・五三	—
一八〇圓 同	七・一三	—	二四・七三	—
二〇〇圓 同	九・七九	—	三三・五九	—
二〇〇圓以上	二八・一五	—	五六・二六	—
平均	〇・九五	—	一〇・七四	—

2 鑛山勞働者

鑛山勞働者 四四七世帶に關する調査結果の概要は左の如くである。

鑛山勞働者一世帶一箇月平均收入

		平均數	百分率
世帶人員	總數	二、〇〇五・九九 人	—
	一世帶平均	四・四九 人	—
實收入總額		八三・九三 円	一〇〇・〇〇〇
一、勤勞收入總額		七八・三一	九三・三〇
A 世帶主收入			八三・〇三
	イ、本收入	六八・八四	〇・七一
	ロ、副收入	〇・六〇	

B 世帯主の配偶者収入	四・五九	五・四七
C 家族収入	四・二八	五・一〇
二、勤労外収入總額	五・六二	六・七〇
A 貸間収入	〇・〇一	〇・〇一
B 財産収入	〇・八八	一・〇五
C 受贈	四・〇八	四・八六
D 其の他	〇・六五	〇・七八

鑛山勞働者一世帯一箇月平均支出

	平均數	百分率
(一世帯平均人員)	四・四九人	
(一世帯平均消費單位)	三・三五	
實支出總額	七三・八四円	一〇〇・〇〇
右の内		
飲食物費	三五・八三	四八・五二
住居費	五・八九	七・九八
被服費	一〇・五四	一四・二八
光熱費	二・六六	三・六〇
保健衛生費	四・〇五	五・四九
教育費	〇・七三	〇・九九
公課其の他負擔費	〇・五四	〇・六一
交際費	五・四八	七・四二
修養娯樂費	一・七二	二・三三
その他	六・四〇	八・七八

鑛山勞働者一世帯一箇月平均收支過不足

	勤勞收入對實支出(圓) 過	勤勞收入對實支出(圓) 不足	實收入對實支出(圓) 過	實收入對實支出(圓) 不足
六〇圓未滿	〇・三五	—	三・一八	—
八〇圓同	二・〇三	—	六・六二	—
一〇〇圓同	四・七八	—	一一・〇九	—
一二〇圓同	一一・〇九	—	一七・〇一	—
一四〇圓同	一七・八四	—	二三・六四	—
一六〇圓同	—	一・四〇	三二・八七	—
一八〇圓同	三〇・三三	—	三六・三七	—
二〇〇圓同	—	—	—	—
二〇〇圓以上	—	一六・三八	三〇・四八	—
平均	四・四七	—	一〇・〇九	—

3　交通勞働者

交通勞働者四一六世帯に關する調査結果の概要は左の如くである。

交通勞働者一世帯一ヶ月平均收入

	平均數	百分率
世帯人員 總數	一、六〇二・四三人	—
世帯人員 一世帯平均	三・八五人	—

實收入總額	一二四・〇八円	一〇〇・〇〇
一、勤勞收入總額	一〇四・〇八	九一・〇四
A 世帶主收入	九八・六五	八六・二九
（イ、本收入	〇・三六	〇・三三
（ロ、副收入	二・三六	二・〇六
B 世帶主の配偶者收入	二・七一	二・三七
C 家族收入	一〇・二四	八・九六
二、勤勞外收入總額	〇・八八	〇・七七
A 貸間收入	二・〇六	一・八〇
B 財產收入	六・六四	五・八一
C 受贈	〇・六六	〇・五八
D 其の他		

交通勞働者一世帶一ケ月平均支出

	平均數	百分率
（一世帶平均人員）	三・八五人	
（一世帶平均消費單位）	二・九一	
實支出總額	九八・一六円	一〇〇・〇〇
右の內		
飲食物費	三五・六三	三六・一五
住居費	一七・八一	一八・〇六
被服費	一四・〇五	一四・二五
光熱費	四・四一	四・四八
保健衛生費	六・五七	六・六七
教育費	〇・七四	〇・七五
公課其の他負擔費	〇・五〇	〇・五一
交際費	七・三三	七・四四
修養娛樂費	三・八四	三・九〇
その他	七・六八	七・七九

交通勞働者一世帶一箇月平均收支過不足

	勤勞收入對實支出（圓）過不足	實收入對實支出（圓）過不足
	三三・二八	二一・四九
六〇圓未滿	―	―
八〇圓同	二・八一	六・三一
一〇〇圓同	四・三四	一〇・二九
一二〇圓同	三・五六	一三・二五
一四〇圓同	六・一三	一七・八六
一六〇圓同	一三・一三	二六・二五
一八〇圓同	一一・〇七	三五・三四
二〇〇圓同	一〇・八五	三九・二三
二〇〇圓以上	一七・〇二	四九・九八
平均	五・五二	一五・七六

第二　職工貯蓄

職工貯蓄の最近の狀況を見るに、大正十五年度においては

貯金職工數、工場數、貯金總額、一人平均貯金額、いづれも可成りの增加を示せること次表の如くであるが、右は例年の調査と異り十月一日現在數であるがゆゑにこの比較によりて俄に斷定を下し難い。昭和二年についても尙ほ詳細の發表を俟つ要がある。（大正十五年度の詳細につきては第一部統計表第十八表參照）

職工貯蓄金累年比較

	貯金工場數	貯金職工數	貯金額	一人平均
大正十二年末現在	四、三五三	六四五、一〇三人	三五、三三一、四六八円	五四・七六九円
大正十三年同上	四、九二〇	七〇九、八七七	四三、七四九、九六四	六一・六三〇
大正十四年同上	四、六七二	七二五、三一九	四六、四六五、九七四	六四・〇六三
大正十五年十月一日現在	五、一八三	七七〇、六四〇	五〇、七九八、八〇四	六五・九一八
昭和二年	五、五〇六	七三一、〇三九	四八、三九八、三〇四	六六・二〇五

（但し昭和二年は「工場監督年報概況」より計算。同概況報告には算定月日の明記なし。以下二表も同斷）

職工貯蓄工場業態別（昭和二年）

	工場數	職工數	貯金額	一人平均
染織工場	二、六三〇	五五六、八七七人	三〇、六四六、九五六円	五五・〇三円
機械器具工場	五六四	六八、二八四	七、六四二、六二三	一二一・九二
化學工場	五七三	六五、四〇二	五、一三七、〇四二	七八・五五
飲食物工場	二九五	一四、九二五	二、七二五、〇六四	一八二・五八
雜工場	六五四	二五、二六四	一、〇七三、四九〇	四二・四九
特別工場	七九〇	九、二八七	一、一七三、一二七	一二六・三一
計	五、五〇六	七三一、〇三九	四八、三九八、三〇四	六六・二〇
官設工場	三三八	六八、四九八	六、八一七、六三〇	九九・五四

職工貯蓄管理方法別（昭和二年）

	貯金額	%	官設工場貯金額	%
郵便貯金	二、六一九、五七六	五・四	二、〇二四、一二三	二九・七
銀行貯金	二、五九八、三三三	五・三	一三八、八五八	二・〇
工場貯金	四三、七四二、三二九	八八・三	四、三七九、七七六	六四・三
その他	四三八、一七七	一・〇	二七四、八八四	四・〇
計	四八、三九八、三〇四	一〇〇・〇	六、八一七、六三〇	一〇〇・〇

第三篇　農業勞働者狀態

第一章　農業概況

第一　耕地段別

昭和二年末現在に於ける國內耕地總面積は六、〇八〇、一五五町にして、之を田畑別にすれば田三、一三一、四九九町（五割二分）、畑二、九四八、六五〇町（四割八分）にして、前年に比し總數に於て六〇三町（二絲）を、田に於て一二、九九

三町(四厘)を、畑に於て一二、八八九町(四厘)を増加した。但し最近十ヶ年間に於ける趨勢を觀るに田は年々規則正しく増加の傾向を示せるも畑は大正十年を最高とし爾後漸減の傾向にある。

耕地面積を自作、小作別にすれば自作地三、二九六、六〇〇町(五割四分)、小作地二、七八三、五五四町(四割六分)にして前年に比し自作地は三、〇三六町(一厘)を増加し、小作地は二、九三三町(一厘)を減少した。最近十ヶ年の趨勢は大正十二年迄漸十年迄自作地が毎年遞増の傾向にあつたが、大正十二年迄漸減し十三年以後再び増加の趨勢に變し、小作地は大正十一年を最高として爾後減少の傾向を示してゐる。

之を更に田畑別に觀れば田は自作農地一、五三五、二六二町(四割九分)、小作地一、五九六、二三七町(五割一分)にして小作地稍大なるに反し、畑は自作地一、七六二、八四九町(六割)、小作地一、一八五、八〇六町(四割)にして自作地面積遙に大である。(第一部統計表第十九表其一參照)

第二　農家戸數

昭和二年末現在に於ける農家戸數は五、五六一、六〇八戸にして總戸數の五割二分に當り、前年に比し六、四五一戸(一厘)を増加してゐるが、最近十ヶ年間の趨勢に於ては農家戸數の割合は逐年減少の傾向にある。

之を自作、小作別に觀れば自作農一、七三七、一九三戸(三割一分)、小作農一、四九五、六七六戸(二割七分)、自作兼小作農二、三二八、七三九戸(四割二分)にして最近十ヶ年間に於ける趨勢を觀るに大體自作農は漸減し、小作農及自作兼小作農は漸増の傾向にありしも大正十二年以降自作農及自作兼小作農は漸増し、小作農は漸減の傾向を示してゐる。

次に之を耕地の廣狹別に觀れば五反未滿一、九四四、五二三戸(三割五分)、五反以上一町未滿一、八九五、八三七戸(三割四分)、一町以上二町未滿一、一九五、三三二戸(二割二分)二町以上三町未滿三二一、七四一戸(六分)、三町以上五町未滿一三三、六六一戸(二分)、五町以上七〇、五一四戸(一分)にして、最近十ヶ年に於ける趨勢を觀るに、大體に於て二町未滿のものは漸増の傾向にあるに反し二町以上のものは累年減少の傾向を示し、而して小經營のもの増加し中經營以上のもの減少するは注目に價する現象であらう。(第一部統計第十九表其二參照)

更に之を耕地所有者戸數に就て觀るに、昭和二年末現在の耕地所有者戸數は五、〇〇八、七五一戸にして前年に比し一一、一五九戸(二厘)を増加した。之を所有耕地の廣狹に依り區別すれば五反未滿二、四八四、七〇八戸(四割九分六厘)、五反以上一町未滿一、二二六、六二七戸(二割四分五厘)、一町以上三町未滿九〇三、五三七戸(一割八分八厘)、三町以上

五町未滿二二九、九五七戸(四分六厘)、五町以上十町未滿一一四、三五七戸(二分三厘)、十町以上五十町未滿四五、五一〇戸(九厘)、五十町以上四、〇五五戸(一厘)である。最近十ケ年間に於ける趨勢を觀るに大體に所有者總數は大正十一年迄は增減一樣ならざりしも爾後漸增の傾向を示し、五町未滿の所有者は大正十、十一年頃迄は漸減の傾向なりしも爾後漸增の傾向を示せるに反し五町以上のものは大正十一、二年頃迄は漸增の傾向にあつたが爾後漸減の傾向に轉じてゐる。(第一部統計第十九表其三參照)

第三　農作狀況

米●　昭和三年に於ける米作段付は三百十九萬千七百三十四町三段にして前年作付段別に比すれば一萬八千五十町八段(五厘七毛)を、前五ケ年平均作付段別に比すれば三萬六千五百六十町七段(一分二厘)を增加した。而して米收穫高は六千三十萬二千七百八十石にして之を前年收穫高に比すれは百七十九萬九千七百六十一石(二分九厘)を減少し、前五ケ年平均收穫高に比すれば二百三十萬五十一石(四分)を增加した。蓋し本年の稻作は苗代時期に於ける天候概ね適順なりしを以て苗の發育良好なりしが移植時期後は天候不順にして殊に土用入後曇雨天持續し、且つ氣溫概して低かりしを以て稻の生育軟弱徒長の嫌ありて發育分蘖充分ならず加ふるに葉稻熱病の發生を見、地方に依りては水害又は旱害を蒙りたるものあり、九月に入りては天候極めて順調と爲り日照時多く二百十日及二百二十日の厄日も極めて平穩なりしを以て、九月二十日現在に於ける第一回豫想に於ては六千百二十九萬六千二百六十石と豫想せられた。然し其後の天候は概して曇天多く氣溫低くして稻の成熟幾分妨げられたるのみならず、稻熱病、螟虫、浮塵子等の被害を生じ、地方に依りては十月中旬に於ける暴風雨の被害相當大なるものありしに因り、十月末日現在に於ける第二回豫想に於ては第一回豫想に比し二分六厘の減少を示したが、其後の天候概して適順なりしため登熟充分なるを得たると病害虫の被害も輕微なりしとに因り實收高に於ては第二回豫想に比し六十萬四百六十石(一分)の增加を示した。

尙ほ參照のため前五ケ年間に於ける作付段別及收穫高を示せば左の如くである。

	作付段別	收穫高
大正十二年	三、一四七、五六一・四 町段	五五、四四四、〇八九 石
同　十三年	三、一四二、五一四・四	五七、一七〇、四一三
同　十四年	三、一五三、八三七・七	五九、七〇三、七八四
昭和元年	三、一五八、二七一・二	五五、五九二、八三〇
同　二年	三、一七三、六八三・五	六二、一〇二、五四一
同　三年	三、一九一、七三四・三	六〇、三〇二、七八〇

麥● 昭和三年麥收穫高は左の如くである。

大麥　六、〇二五、一九七石　裸麥　六、九六〇、六四七石
小麥　五、八三六、七〇六石　計　一八、八三〇、五五〇石

にして之を前年收穫高に比すれば

大麥　一四九、四一三石(三分四厘)減　裸麥　一五五、六三二石(三分三厘)減
小麥　三五三、〇四三石(四分五厘)增　計　五三、〇〇〇石(三厘)減

を示し、前五ヶ年平均收穫高に比すれば

大麥　五〇三、三九九石(七分七厘)減　裸麥　三五八、四八四石(五分四厘)增
小麥　六四〇、五八四石(一割三分四厘)增　計　四五九、六六九石(三分七厘)增

を示してゐる。蓋し本年の麥作狀況は播種當時より天候概して順調にして發芽良好に進み肥培管理も周到に行はれたるため四月上旬頃氣溫一時低下せるも大なる影響なく、病害虫の被害も僅少にして麥の成育頗る良好なりしため、五月二十日現在豫想收穫高に於ては前年實收高に比し四十七萬餘石(二分五厘)、前五ヶ年平均收穫高に比し百二萬餘石(五分六厘)の增收と豫想されたるも、其後登熟期に於ける天候概して曇雨天多く爲に結實を妨げたるものありしを以て、前年實收高に比し五萬餘石(三厘)を減少せるも、前五ヶ年平均收穫高に比すれば尙ほ四十九萬餘石(二分七厘)の增收を示した。

養蠶● 昭和三年養蠶戶數は二百十六萬四千四百二十戶にして、蠶種掃立枚數は千八百八十八萬九千九百五十八枚である。內、春蠶七百九十二萬枚、夏秋蠶千九十六萬枚であり、繭產額は九千三百八十五萬貫、價格三億千四百二十九萬五千圓である。之を前年に比すれば戶數に於て六萬九百十二戶(二分九厘)を、掃立枚數に於て四十六萬五千枚(二分五厘)を、產額に於て二百九十九萬六千貫(三分三厘)を、而して價額に於て五千四百七十五萬圓(一割一分)を增加してゐる。

第四　田畑賣買價格

日本勸業銀行調査課の發表する處の概要を摘記すれば次の如くである。

『昭和三年の田畑賣買價格を地方別に通觀するに、田に在りては近畿區の六百四十四圓(普通田一反當り)を最高とし、四國區、東海區、關東區、東山區、中國區、北陸區、九州區、東北區、北海道、沖繩順次之れに次き、全國平均は五百三十八圓にして、前年(五百四十六圓)に比し一分五厘弱の低落を示せり。

畑に在りては東海區の五百五圓(普通畑一反當り)を最高とし、關東區、四國區、東山區、近畿區、中國區、九州區、北陸區、東北區、沖繩、北海道の順序にして全國平均は三百二十九圓となり、前年(三百三十三圓)に比し一分二厘强の低落を示せり。

耕地の價格は地方により幾分其趣を異にすと雖も大正五年以降は世界大戰の影響を受け農產物價頓に昂騰し農業收益增加せるを以て逐年昂騰の氣運に向ひ、大正八年には全國平均普通田一反當り七百餘圓を唱へ未曾有の高價を示せり。而も其後財界の好況と相俟て益々昂騰せんとするの傾向ありしが、大正九年春恐慌の襲來するや地價亦反動的

暴落を來し、同年秋季には一反當り五百九十餘圓を示すに至れり。

爾來農産物價下落し農家の收入著しく減少せるに反し、生産費は依然低落せず、農家の經濟は常に收支の均衡を缺き、剩へ小作爭議は各地に頻發し、農村は著しく窮迫の狀勢に向ひし爲め、耕地價格も亦其影響を受けて漸次下落するに至れり。其後大正十一年には米價の回復に因り幾分の引返しを見たるも、低落の趨向は到底挽回すべくもあらず、本年は農産物價安に刺戟せられて尙も低落せり。

輓近地方に於ける耕地需給の大勢を按ずるに、世界大戰後國民經濟並に思想上の變化は土地に對する愛着の念にも其影響を及ぼし、一方地主は小作爭議、地方費町村費等の重課に苦しみ、機會あらば之を處分せんとするの傾向有るも、他方自作農の維持創設、自作地免稅等の農村振興策等與りて地價の騰落は俄に逆睹す可からざるの狀態に在り。然るに昭和二年の農作は頗る豐饒なりしかばその價格は著しく低落し、就中生産額の最も巨額に達せる米繭の相場は近年稀有の安値を示し、農家の經濟狀態は依然として不振を極め、購買力漸減して地價低落の趨向を示し、全國平均賣買價格に於て田は前年に比し一分五厘畑は一分二厘の低落を示せり。尙田畑賣買の多寡に就て報告を求めたるに、之を全國的に通觀して、少しとせるものは多しとせるものゝ二倍餘を占め、之を財界の不振、耕地需給の不調和、農産物價の下落より農家經濟の逼迫に歸し、或は小作爭議を理由とするもの其の主なるものにして之に對して多しとせるものには自作農創設、事業若くは金融硬塞の結果に歸するものあり き。

次に田畑抵當貸借の多寡に就ては、多しとするものは少しとせるものより稍多く、之を財界不振農家經濟の窮迫、無擔保貸付の警戒等に歸し、其の他農産物價の下落を理由とせるもの亦少からず。而して寡しとするものは經濟界の緊縮、信用組合の發達を理由とせり。

更に近き將來に於ける田畑賣買價格の見込に就ては騰落相伯仲し、下落を豫想するものは財界の不振、農産物價格の低落、小作爭議の影響を主要なる理由とせり。又騰貴を豫期するものは自作農の創設、小作爭議の鎭靜、交通機關の整備及び都市の發達、現在に於ける田畑賣買價格を底値とせるもの等なり。

因に小作爭議の紛爭永きに亘りし地方は概して騰貴を豫想し、比較的その新らしき地方は低落を豫想せり」

第二章　小作狀態

第一　小作料

日本勸業銀行調査(昭和三年三月調)の實收小作料に付き田畑實收小作料を地方別に通觀すれば、田に於ては四國區の一石一斗七舛(普通田一反當り)を最高とし、中國區、九州區、近畿區、東山區、北陸區、關東區、東海區、東北區、北海道、沖繩の順序にして全國平均一石三舛である。畑に於ては、四國區の二十七圓三十一錢(普通一反當り)を最高として、東山區、東海區、近畿區、中國區等の順位で全國平均は十八圓四十七錢である。而して實收小作料を前年と比較すれば、全國平均は田に於ては約一分の增加を見たが、畑に於ては一分七厘の減少を呈示した。右調査の統計を擧ぐれば次の如くである。

	田（單位石）		畑（單位圓）	
	上	下	上	下
	普通		普通	
北海道	・六二	・三二	・四六	五・〇六	一・五〇	三・一六
東北區	一・一七	・七七	・九七	一六・〇一	七・五七	一一・八一
關東區	一・三三	・七五	・九九	一九・三二	九・四五	一三・八八
北陸區	一・二〇	・七五	一・〇二	二五・一七	一一・七七	一七・九七
東山區	一・三三	・八二	一・〇九	三五・五二	一七・七九	二六・一四
東海區	一・二三	・七五	・九八	三三・二五	一七・九一	二五・二七
近畿區	一・三三	・八四	一・一〇	三三・〇三	一五・〇二	二三・八四
中國區	一・四六	・八四	一・一六	二七・六二	一一・六七	一九・〇〇
四國區	一・四二	・八六	一・一七	三五・一三	一六・一〇	二六・三二
九州區	一・五九	・八〇	一・一一	二五・八五	一〇・九四	一七・九八
沖繩	・三六	・一〇	・三〇	一〇・八六	五・二五	七・七五
全國平均	一・二七	・七七	一・〇三	二五・六六	一一・九六	一八・四七

普通田反當實收小作料累年表（單位石）

	昭和三年	昭和二年	大正十五昭和元年	大正十四年
北海道	・四六	・四二	・四六	・四六
東北區	・九七	・九五	一・〇二	一・〇四
關東區	・九九	・九八	・九九	一・〇一
北陸區	（〇〇二）	一・〇一	一・〇一	一・〇一
東山區	一・〇九	一・一〇	一・一八	一・一七
東海區	・九八	・九七	・九八	一・〇三
近畿區	一・〇一	一・〇一	一・〇一	一・〇一
中國區	一・〇〇	一・〇一	一・〇一	一・〇一
四國區	一・〇一	一・〇一	一・〇一	一・〇一
九州區	一・〇一	一・〇一	一・〇一	一・〇一
沖繩	・三〇	・三〇	・四〇	・四〇
全國平均	一・〇三	一・〇三	一・〇七	一・〇七

普通畑反當實收小作料累年表（單位圓）

	昭和三年	昭和二年	大正十五昭和元年	大正十四年
北海道	三・一六	二・四九	二・七八	二・八七
東北區	一一・八一	一一・八〇	一三・六八	一五・一一
關東區	一三・八八	一四・〇一	一四・六〇	一四・五六
北陸區	一七・九七	一九・二五	二〇・二三	二〇・二八
東山區	二六・一四	二四・八二	二六・七三	二六・五三
東海區	二五・二七	二五・八四	二五・四九	二六・一三
近畿區	二三・八四	二〇・九七	二一・六六	二三・五六
中國區	一九・〇〇	二一・八六	二〇・六〇	一九・五〇
四國區	二六・三一	二七・一六	二四・九九	二四・四二
九州區	一七・九八	一八・五六	一七・五六	一六・六九
沖繩	七・七五	八・七五	一三・〇〇	一三・六二
全國平均	一八・四七	一八・七八	一八・九九	一九・一六

第二　小作料制定の內容

幾多の小作爭議に於て小作料高率が唱へられぬことは殆ど

なく、寧ろ爭議の諸原因中その重心を爲すものは係つて小作料の問題にあると切言し得るであらう。その故に爭議諸地方では小作料の合理的決定に就て論議され、研究調査が進められてゐる。併し未だ尙ほ一般的に首肯し得べき小作料算定上の一定の理論的基準は制定されてゐない。從つて次に擧ぐるものは、一地方に於ける小作料合理化への實踐を示す最近の例に過ぎない。

●兵庫縣下三村小作料改訂の企畫と成績

昭和二年三月兵庫縣內務部發表の「小作料改訂に關する企畫と其成績」によれば、兵庫縣印南郡米田村、加古郡八幡村、及宍粟郡染河內村に於ける小作料の改訂は次の如き方法で爲された。

一、調査方法　(イ)基本調査（(1)字、(2)地番、(3)地目、(4)土地臺帳面積、(5)地價、(6)土地等級、(7)契約小作料、(8)一反歩當契約小作料(9)所有者氏名、(10)耕作者氏名）

(ロ)實情調査（(1)土性及地味の良否、(2)耕作の便否、(3)灌排水の良否、(4)平年反當稻收穫量、(5)平年反當麥收穫量、(6)其他作物の作付の能否）

(ハ)慣行調査（(1)稻作一反當の收支調、(2)最近五ヶ年に於ける契約小作料と實納小作料との比較、(3)隣接部落及村全體の反當最高最低平均の地價等級及最近五ヶ年間の最高最低平均反當收穫量、小作料減免歩合、(4)地主小作間の契約の內容、(5)其他慣行上必要と認むる事項）

(ニ)綜合調査　以上基本、實情、慣行の三調査を綜合按配し、各小字毎に收穫高を基調として最高最低小作料の範圍を定め其間に配置すべき各田區小作料の輕重を考慮し、綜合的調査を行ひ、新等級及其小作料額を定む。

(ホ)決審調査　前記綜合調査に於て調査せられたる新小作料と舊小作料を對比し、著しき高低ありて實情に適せざるもの、殊に改訂の結果從來に比し小作料の高率となりしものは實施上困難あるを以て適宜之を調節し、其他全般に亘り再審議を行ひ實施上支障なき樣最後の調査決定をなす。

二、調査成績

反別	舊小作料	同上反當平均小作料	改訂小作料	同上反當平均小作料	舊小作料に對する改訂小作料の增減歩合
米田村	六四五・七〇三段	一〇一〇・八八二石	一・五六六石	八四八・六〇三石	減〇・一六一石
八幡村	八七七・〇〇八	七〇三・三一六	一・三三九	六〇六・四六五	同〇・一三七
染河內村	一八九・一〇七	二五二・六五四	一・三三六	一九三・四九五	同〇・二三四

この他、小作料改訂の直接要素ではないが、一般的小作料制定の場合には見逃し得ざる重要性を有する「甘土料」の問題に就て香川縣內務部は「香川縣下の甘土料に就いて」(昭和三年六月)を發表し、可なり詳細に亘つて調査されてゐるが、遺憾ながら「秘」に屬するが爲めに轉載の自由を有しない。

第三章　農家經濟

第一　農家經濟調査

農林省は大正十年以來農家經濟調査に着手し、現に繼續中であるが、昭和元年度成績（自大正十五年二月一日至昭和二年一月三十一日）として昭和三年十月發表の該調査に基き成績の概要を述ぶれば次の如くである。

（一）調査農家の種類及戸數

調査開始當初の農家は二三二戸なりしも、中途記帳中止や其他の事由により採用農家戸數は結局次の如く一七一戸となるに至つた。

地方別	調査採用戸數 自作	調査採用戸數 自小作	調査採用戸數 小作	調査採用戸數 計	實數（單位反） 耕作反別 田	實數（單位反） 耕作反別 畑	實數（單位反） 耕作反別 園地	實數（單位反） 計	實數（單位反） 其他農用土地*	割合（%） 農用土地面積 耕作反別	割合（%） 農用土地面積 耕作以外土地	割合（%） 耕作反別 田	割合（%） 耕作反別 畑	割合（%） 耕作反別 園地	調査農家戸數に對する割合%
北海道地方	一	一	—	二	一〇・七一〇	四・八一三	二・四二六	一八・〇一九	三二・〇二八	五四・六	四五・四	五九・四	二六・八	一三・八	二六
東北地方	一〇	八	二六	二六	一一・八一七	四・二一五	二・二〇九	一八・三二一	二三・〇一八	七九・五	二〇・六	六四・七	二三・二	一二・一	一八
關東地方	二	九	二五	一七一	一一・五三五	二・七二〇	一・九二六	一六・三二一	一七・九〇三	九一・二	八・八	七〇・九	一六・九	一二・二	七四
北陸地方	七	四	六	一七											
中部地方	一〇	一〇	一一	三一											
近畿地方	一〇	七	四	二一											
中國地方	七	四	二	一三											
四國地方	八	九	三	二〇											
九州地方	六	七	三	一六											
全國總計	七〇	五九	四三	一七一											
調査農家戸數に對する割合%	三〇	二六	一八	七四											

（二）農業用土地面積

調査農家一七一戸の農業用土地面積は一戸當二町五反九畝一歩にして內、耕作反別は一町七反七畝十歩を占め、他は耕作以外の反別である。即ち調査農家の階級別により實數及割合を示せば次の如くである。

	自作（七〇戸平均）	自小作（五九戸平均）	小作（四二戸平均）
耕作反別 田	一〇・七一〇	一一・八一七	一一・五三五
耕作反別 畑	四・八一三	四・二一五	二・七二〇
耕作反別 園地	二・四二六	二・二〇九	一・九二六
耕作反別 計	一八・〇一九	一八・三二一	一六・三二一
耕作反別 其他農用土地*	三二・〇二八	二三・〇一八	一七・九〇三
農用土地面積 耕作反別	五四・六	七九・五	九一・二
農用土地面積 耕作以外土地	四五・四	二〇・六	八・八
耕作反別 田	五九・四	六四・七	七〇・九
耕作反別 畑	二六・八	二三・二	一六・九
耕作反別 園地	一三・八	一二・一	一二・二

平均（一七一戸平均）	二・三〇九	四・一〇八	二・三三三	一七・七一〇	三五・九〇一
自作農	二、四八六・五六三	五三五・六四四	三、〇二二・二二六	八二・五	一七・五
自小作農	二、四四四・三三一	三五一・五五二	二、七九五・八七三	八七・四	一二・六
小作農	一、九一五・〇四〇	三〇五・三三八	二、二二〇・三六八	八六・二	一三・八
平均	二、三二一・六二六	四二一・四六五	二、七四三・〇九一	八五・〇	一五・〇

＊耕作地以外の農用土地とは山林、原野、宅地等である。

（三）農家總收入及農家の經費

調査農家一七一戸の農家收入は二、七四三圓餘にして、內農業總收入大部分を占め八五%を示してゐる。而して之を三階級別に觀れば次の如くである。

	實數（單位圓）				割合（%）		
	農業總收入	農業以外總收入	計		農業總收入	農業以外總收入	計
自作農	二、四八六・五六三	五三五・六四四	三、〇二二・二二六		八二・五	一七・五	一〇〇
自小作農	二、四四四・三三一	三五一・五五二	二、七九五・八七三		八七・四	一二・六	一〇〇
小作農	一、九一五・〇四〇	三〇五・三三八	二、二二〇・三六八		八六・二	一三・八	一〇〇
平均	二、三二一・六二六	四二一・四六五	二、七四三・〇九一		八五・〇	一五・〇	一〇〇

次に農家の經費は一戸當平均一、三六一圓餘にして、內農業經費大部を占めて九五・四%に當る。三階級別の實數及割合を示せば次の如くである。

	實數（單位圓）			割合（%）		
	農業經營費	農事家以外の經費	農家の經費	農業經營費	農事家以外の經費	計
自作農	一、二九七・二三〇	一〇六・七三〇	一、四〇三・九六〇	九二・四	七・六	一〇〇
自小作農	一、三六二・六四八	三八・六三〇	一、四〇一・二八五	九七・二	二・八	一〇〇
小作農	一、二二一・二二六	二一・七七五	一、二三二・九〇一	九八・二	一・八	一〇〇
平均	一、二九八・六五四	六二・三六九	一、三六一・〇二三	九五・四	四・六	一〇〇

以上の農家總收入より農家經費を控除せる農家の所得は、自作農一、六〇八圓餘、自小作農一、三九四圓餘、小作農九八七圓にして、平均一、三八二圓餘を示してゐる。これらの所得より各家計費（次項に詳述するを以て之を略す）を控除せるものが農家の餘剩若くは不足である。今その過不足の結果を觀るに、農家餘剩戸數は、一七一戸中一一七戸（六八%）にして不足戸數は五四戸（三二%）に當る。而して過剩戸數に於ては自作農最も多く、小作農最も少く、不足戸數に於ては反對に小作農最大、自作農最少である。

尙過剩並に不足の金高によつて觀るに、兩者何れも五百圓以下を普通とし、過剩戸數一一七戸中八六戸、不足戸數五四戸中四九戸は之に屬してゐる。

		五百圓未滿	自五百圓至千圓		五百圓未滿	自五百圓至千圓
過剩	自作	三五	一五	不足	自作	一六　四
	自小作	三四	三		自小作	三　一
	小作	一七	四		小作	二　一
	計	八六	二一		計	四九　五

以上によつて農業經營の至難と、特に小作農家の貧窮化との一斑を容易に察知し得るであらう。

第二　農業者家計調査

内閣統計局は家計調査報告（自大正十五年九月至昭和二年八月）第四卷（農業者の部）を昭和四年三月發表した。本調査の地域は山形、埼玉、新潟、長野、愛知、兵庫、廣島、愛媛、福岡の九縣に亘り、農業者六七〇世帯に就て爲されたものである。調査世帯の選擇標準としては（イ）耕作面積二町歩以下にして、（ロ）農業所得が全收入の半額以上を占むることになつた。本調査の總括的詳細なる記述――世帯の構成種別世帯數、世帯人員及兒數別世帯數、體性・世帯に於ける地位・配遇の有無及年齢別人員、有業者及無業者數並副業の有無別等々――は「記述の部」の發表を得て次の年鑑に讓ることとし、本年鑑に於ては自作自作兼小作及小作の三階級家計の收支狀態概觀を收錄することに止めたいと思ふ。

一　世帯一ヶ月平均農業收入

（一）調査世帯數と世帯人員を表示すれば次の如くである。

	總數	自作農	自作兼小作農	小作農
世帯數	六七〇	一三三	三三〇	二〇八
世帯人員 總數	三、九〇五・三一人	七八二・四四人	一、九六六・四三人	一、一六六・四四人
世帯人員 一世帯平均	五・八三	五・九三	五・九三	五・六一

（二）收入を分つて、（イ）農業純收入（ロ）農業外收入との二とす。先づ農業純收入を擧ぐれば、

	平均數 總額	平均數 自作	平均數 自・小作	平均數 小作	百分率 總額	百分率 自作	百分率 自・小作	百分率 小作
農業總收入 總額	二三四・一七円	一三四・六三円	一三〇・六八円	一〇七・三八円	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇
農業總收入 農産物 米麥	七五・三七	七九・四八	七七・一〇	六〇・七〇	六〇・七〇	五九・〇四	五九・一八	五九・一八
農業總收入 農産物 野菜其他	三五・九二	二八・六六	二七・六二	三一・四四	二〇・八七	二一・三九	二一・三〇	二一・三〇
農業總收入 養蠶畜産	一七・四九	二一・六六	一九・九〇	一一・〇三	一四・〇九	一六・〇九	一五・二七	一〇・二三
農業總收入 其他	五・三九	四・八二	五・六六	五・三四	四・三四	三・五八	四・三五	四・九五
農業總支出	六二・六〇	五九・七一	六四・九九	六〇・六二	五〇・四一	四四・三五	四九・八八	五六・三二
農業純收入	六一・五七	七四・九一	六五・二九	四七・三一	四九・五九	五五・六五	五〇・二三	四三・七八

次に農業外收入を大別して、(a)勤勞收入、(b)勤勞外收入と

一　世帶一ケ月平均實收入內譯

	平均數			百分率		
	總額	自作	自・小作	總額	自作	自・小作	小作
	円	円	円				
總額	九六・一六	一二・五三	一〇〇・三三	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇
農業純收入	六一・五七	六四・九一	六五・二九	六四・〇三	六六・五七	六五・〇八	五九・六八
農業外收入	二一・〇三	六・八一	二一・〇六	二一・四七	一一・〇五	二一・〇三	一七・二六
勤勞收入	五・三〇	三・六六	五・一三	五・五一	三・二五	五・二	八・三六
世帶主收入	六・一三	三・一五	五・九三	五・九六	二・八〇	五・九一	八・九〇
勤勞外收入	二三・五六	三〇・八一	二三・九八	二四・五〇	二七・三八	二三・九〇	二三・一〇
世帶主收入	一三・〇〇	二〇・二九	一三・七五	一三・五三	一八・〇三	一三・七一	二・〇八
總額	一〇・五六	一〇・五三	一二・二三	一〇・九八	九・三五	一一・一九	三・〇三
財產收入	九・五三	一〇・九八	九・三五	一一・一九			

以上農家の實收入を觀るに、一ケ月一世帶平均總額中、最高は自作農の百十二圓五十三錢にして、次は自作小作の百圓三十三錢であり、而して小作農は七十九圓十六錢の最低を示してゐる。之を農業收入に就て見るに、純農產物とも見らるべき米麥の收入に就ては小作農最も割合高く（六四・九三%）次は自作小作（五九・一八%）であり、自作農は最低（五九・〇四%）を示してゐる。然るに第二次的農產物とも見らるべき野菜其他及び農業的方面である養蠶畜產に至つては、自作農の割合最も高く、小作農は反對に著しく低い割合を占めてゐる。かくて農業純收入の收入總額に對する割合は自作五五・六五%、自作小作五〇・一二%、小作四三・七八%の順位である。

次に轉じて農業外收入を觀るに、勤勞收入の割合に於ては小作（八・三六%）最高を占め、自作小作（五・一一%）、自作（三・二五%）の順序で自作農の收入は實收入及割合ともに小作農の二分の一にも及ばない狀態である。が再轉して勤勞外收入に至つては自作（二七・三八%）最高を示し、反對に小作（二三・一〇%）は最低の順位にあつて、勤勞收入の場合とは正に位なしてゐる、即ち左の如くである。

置の顚倒を示してゐることは注目すべき點であらう。

(三) 次に前記六七〇世帶中、一世帶一ケ月平均實支出の最少なるものは、小作八十一圓二十六錢、その最大なるものは自作の百九圓六十六錢であつて、三階級を通じて一世帶一ケ月の支出額は九十六圓三十九錢に當つてゐる。(第一部統計第十三表其二參照)

支出の費目は大小四十一の分類となつてゐるが、今は支出狀態の一般概觀を記するに止める。(詳細は第一部統計第十三表其二參照)

一世帶一ケ月平均實支出內譯

費目	總數	自作	自兼小作	小作
I 生活必需費	四〇・〇一円	四五・九七円	四四・八七円	四一・四〇円
a 飲食物費	一四・六四	一八・六三	一四・九八	一一・五四
b 住宅費	五・八九	六・一〇	六・一六	五・三四
c 光熱費	七・五九	九・三二	八・一七	五・五九
d 被服費	七二・一三	八〇・〇二円	七四・一八円	六三・八七円
I 社會生活費	二・七一	三・二四	二・九五	一・九八
a 保健衛生費	一・五三	二・三三	一・五四	一・〇四
b 育兒教育費	八・八九	一〇・五九	九・五九	六・七三
c 交際交通通信費	一・四七	二・四五	一・五二	〇・七五
d 公課負擔費	一四・六〇	一八・六一	一五・六〇	一〇・五〇
III 文化生活費	二・七四	三・七七	二・九七	一・七二
以上 計	八九・四七	一〇二・四〇	九二・七五	七六・〇九
IV 其他	六・〇五	六・三二	七・〇五	四・二九
V 記入不備	〇・八七	〇・九五	〇・八三	〇・八八
合計	九六・三九	一〇〇・六八	一〇〇・六二	八一・二六

一世帶一ケ月平均實支出內譯（百分率）

	總數	自作	自兼小作	小作
I 生活必需費				
a 飲食物費	四五・六六	四一・九二	四四・五九	五〇・九五
b 住宅費	一五・一九	一六・九九	一四・八九	一四・二〇
c 光熱費	六・二二	五・五六	六・二三	六・五七
d 被服費	七・八七	八・五〇	八・一二	六・八八
	七四・八三	七二・九七	七三・七二	七八・六〇
II 社會生活費				
a 保健衛生費	二・八一	二・九六	二・九三	二・四四
b 育兒教育費	一・五九	二・一三	一・五三	一・二八
c 交際交通通信費	九・二三	九・六六	九・五三	八・二八
d 公課負擔費	一・五三	二・二三	一・五一	〇・九三
	一五・一五	一六・九七	一五・五〇	一三・九三
III 文化生活費	二・八四	三・四四	二・九五	二・一一
以上計	九二・八二	九三・三八	九二・一七	九三・六四
IV 其他	六・二八	五・七五	七・〇一	五・二八
V 記入不備	〇・九〇	〇・八七	〇・八二	一・〇八
合計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

生活必需費が何れの階級にあつても大部分を占め、飲食物、住宅費、被服費の順序であるが、特に飲食物は著しい額を示してゐる。即ち自作農最も多く（八十圓二錢）、自作兼小作農（七十四圓十八錢）及び小作農（六十二圓八十七錢）の順序である。生活必需費に次では交際交通通信費は稍可なりの額に上り、而して享樂的性質を帶べる文化生活費の著しい僅少額と共に注目に値するであらう。

更に實支出の割合に就て見れば生活必需費及び社會生活費割合高く、文化生活費に於て割合低きを知り得るのである。而して何れの階級に於ても飲食物費の割合が最も多いのであ

るが、特に小作農は實數の場合に比すれば逆の順位を示して最も高く五割以上に上つてゐる。これに住宅費を合算すれば六割五分である。かくて生活必需費が七二・八三%乃至七八・六〇%を占め、全支出の四分の三乃至五分の四弱を費されてゐる。この點は特に注目さるべきであり、これのみを以ても

一世帶一ケ月平均收支計算表

	總數	自作	自兼小作	小作
農業純收入對實支出	過不足	円	円	円
		二四・八二	二五・七五	二四・〇五
農業純收入及農業外勤勞收入對實支出	過不足			
		二三・七九	二七・九四	二四・二八
實收支	過不足			
		〇・二四	二・八七	〇・三〇
				二・一〇

各階級何れも、農業純收入對實支出に於ても、農業純收入及農業外勤勞收入對實支出に於ても、過剩を生じたるものなく、自作農にあつては後者關係の不足が二十七圓九十四錢、自作兼小作農に於ては二十四圓二十八錢、小作農に至つては二十圓三十九錢に上つてゐる。只僅に自作農に限つて農業及勤勞外收入に於て二圓八十七錢の過剩を見るに過ぎずして、自作兼小作農は三十錢、小作農は二圓十錢の不足を有する生活を爲しつゝあることを知り得るのである。之を要するに耕

小作農の生活狀態が如何なるものであるかを推測するに足るであらう。

(四) 最後に實收入と實支出とを對照して、その收支計算を檢すれば、

	總數	自作	自兼小作	小作
農業純收入百ニ付				
	五六・五六	四六・三八	五四・一三	七二・一四
農業純收入及農業外勤勞收入百ニ付				
	三二・七七	三四・一九	三二・八〇	三三・五一
實收入百ニ付				
	〇・二五	二・五五	〇・三〇	二・六六

作面積二町歩以下の農業經營者は農業及勤勞收入の點では平均して不足をつげるの結果を齎らしてゐる。

第三　生産費調査

米生産費調査

本年度には全國的生産費調査の發表されたものなく、從つて、部分的ではあるが次の二調査を掲載するに止める。

(1) 秋田縣農會の大正十四年「稻作收支及生産費調査書」

(昭和三年六月發表)によれば、此の調査は秋田縣下六十一ケ町村に亘り自作六十名、小作六十名、自作兼小作六十名に就て爲されたるものである。

耕作者別	總支出	副收入	反當收入	石當生產費
	円	円	石	円
自作(六〇名平均)	九五・八〇五	七・六五七	二・二三七	三九・四〇〇
小作(同上)	九六・二一七	八・二四九	二・一七六	四〇・三七六
自作兼小作(同上)	九四・四七一	八・一三四	二・二三三	三八・八四三
平均	九五・四四〇	八・〇一〇	二・二二二	三九・八七三

(2) 宮城縣農會の昭和二年「稻作經營面積の大小による米の生產費に關する調査」によれば次の如くである。

經營別	直接生產費	間接生產費	合計(石當生產費)
	円	円	円
小經營	二六・三四	一三・八三	四二・一七
中經營	一六・六七	九・五一	二六・一八
大經營	一六・八一	三・三四	二九・一五

以上(1)の場合によれば石當生產費は三十九圓餘に上つてゐるので、一石の米價を假りに三十五圓とすれば、少くも數字の上では四圓餘の缺損を生ずることになる。次に之を(2)の場合に就て見れば、小經營では前者にも增して七圓餘の缺損を生ずる理であるが、中及大經營では全く反對の成績を示してゐる。即ち大體に於て經營面積二町歩以下の稻作經營に於ては、生產費の增嵩により收支相償はないが、中及大經營に於ては生產費の遞減により純益を得るに至るといふ結果を示してゐる。

麥生產費調査は本年も纒つた資料なく、將來發表されるを待つて收錄することにしたい。

第四篇　其他の勞働者の狀態

第一章　林業勞働者狀態

林業勞働者狀態の一般に關しては本年度においても何ら新たなる報告に接しない。昭和二年版並びに大正十五年版本年鑑の參照を乞ふ。

第二章　漁業勞働者狀態

漁業勞働者數　昭和元年末における漁業勞働者總數は一、四五一、〇四〇人であつて、これを男女別に見れば女子は二六〇、八六三人で總數の一七・九八%に當る。次に、水產從業者中被傭者を業務別に見れば次の如くである。(農林省調)

被傭者數	本業とするもの	副業とするもの	合計
漁撈	三九〇、八三	三八、五九一	六二九、四二三

養殖	五、六〇六	三、二六二	三九、八六八
製造	七八、六八三	九四、五二九	一七三、二二三
計	四七五、一二一	三五七、三八二	八三二、四九三

尙ほ水産業者數、遭難漁船及乘組員數等につきては第一部統計第二十一表の參照を乞ふ。

勞働條件　水産勞働者の勞働狀態の一般に關する調査はこれを缺く。こゝに、一特殊狀態にすぎぬが、昭和三年五月批准交換を了した日露漁業條約中勞働法規に關する主要なる部分を摘記すれば左の如くである。

北京基本條約に勞働法規は適用せずとあるに基き、日本の特殊の習慣を考慮して左の通り規定す。

一、勞働時間は八時間を以て原則とする。

一、時間外勞働は露國官憲と當業者合意の上定める。

一、魚類群來の場合は使用者と被使用者の合意を以て延長する。

一、基本賃銀(最低賃銀)は一ヶ月八時間勞働として十五圓以下であってはならぬ、但し食料別。

一、時間外勞働は一漁期を通じ正規勞働の五パーセントに相當するものたる事。

一、被服宿舍は日本の習慣風俗を尊重する。

一、勞働者は醫療保險、一時的勞働保險、癈疾死亡保險に加入せしむる事。

一、漁場越年者は百人を超えざること。

一、漁業關係者の渡航は入國手續を簡易にし團體査證を認む、其結果査證料一人當り從來の五十ルーブルが五十カペックとなる。

第三章　商業使用人狀態

商業使用人の勞働狀態に關する調査としては、社會局調「商業勞働に關する調査」(大正十三年九月調)及び京都市社會課調「商工徒弟に關する調査、一」(昭和二年五月發行)等があるが、これらにつきては既に前年並に前々年度本年鑑に紹介を試みた。本年度においてはこの種の特殊調査として大阪市社會部調「本市に於ける藥業商店員の生活と勞働」と「本市に於ける呉服店員の狀態」とがある。今前者により大阪市呉服店員の狀態の概要を摘記すれば左の如くである。

本調査は昭和二年十月十五日より十二月二十日迄の調査にかゝり、市内千百三十六名の呉服店主宛に調査票を發送し、これに實地踏査を併せ行つたものである。先づ、

店員種別概數　調査呉服店大小十六十三店に從事しつゝある店員中、番頭・手代・丁稚に該當するものの總數は四千八百十四名で、その中男店員が殆んど大部分を占め、女店員は僅に六十名にすぎない。

雇傭制度別に店員種別數を見れば次の如くである。

仕着別家制	員數	百分率
丁稚	一、七九五人	三九
手代	一、〇〇七	三
番頭	一、一〇〇	二四
女店員	四八	一

住込給料制	丁稚	二八六	六	
	手代	一八七	四	
	番頭	一四七	三	
	女店員	三	一	
通勤給料制		一	一	
計		四、五二八	一〇〇	

年齢　店員の年齢は左表の如く二十歳以下十六歳までの店員數最も多く、之につぐものは三十歳以下二十一歳までである。

	男女店員數	百分率
十五歳以下	一三五	二・五
二十歳以下	二、二八三	四七・四
三十歳以下	一、九〇四	三九・六
四十歳以下	四九二	八・二
四十歳以上	一一〇	二・三
計	四、八一四	一〇〇・〇

雇傭制度　は(一)仕着別家制、(二)住込給料制、(三)通勤給料制等に分ち居るが、いま呉服店の營業別によりその店數を見れば左の如くである。

	仕着別家制	住込給料制	通勤給料制	計
小賣	七六二	八	一	七七〇
卸小賣	一九	一	一	一九
卸賣	一八二	五	一	一八七
卸問屋	二四	七	一	三一
問屋	三	四	一	五
計	一、〇九九	二四	一、〇六三	二、二一六

右に依れば現在のところ、尙ほ、最も舊式制度たる仕着別家制が大部分を占め、次に、住込みの點において舊式制度を保持し給料の點において新味を加へたる過渡制度たる住込給料制を多少見得るが、尙ほ前者に比すれば極めて少い。最後に純然たる賃銀制度に立つ通勤制度は、謂はゆるデパートメント・ストアを除いては本市においては全くないといつてよい。尤も住込給料制を原則とする店にて帳場方のみを通勤給料制とするものが多少あるが、それは原側的でない故に上表からは除外されてゐる。

待遇　待遇のうち最も重要の項目をなすものは定給である。その定給は本市呉服店間では專ら月給制である。まづ仕着別家制をとれるものを見るに、通常丁稚格のものでは調査呉服店四百二十三軒のうち毎月三圓格のもの八七軒（二一％）、四圓格六五軒（一五％）五圓格八八軒（二一％）で、丁稚給料は大體この間であると見得る。手代格は調査呉服店一九四のうち五―一〇圓のもの二三％、一〇―一五圓のもの一九％、一五―二〇圓のもの二三％、これらの合計は全體の半數以上に達する。番頭格は二、三十圓見當を通相場とし、通ひ番頭は七十圓乃至八十圓を普通とする。次に住込給料制の場合はその支給は大體に月の給料のみに止り仕着小遣錢等の支給を受けないから、店員自身が一切の費用から生活費まですべてを辯じなければならぬので、定給も仕着別家制の店員に比べて稍や高い。卽ち丁稚級は五圓乃至十圓、手代は二十圓乃至四十圓、番頭四十圓乃至六十圓通ひ番頭百圓乃至百三十圓程度のものがその大部分を占めてゐる。

尙ほ待遇につきては定給の他に、小遣錢、賞與金、解職及び退職手當、仕着等を大に考慮すべきであるが茲には省略する。

勤務時間　會社組織による大商店の一部を除いては營業時間に關する規定を設けず、僅かに季節的に或は業務の繁閑によつて適宜これを伸縮する程度にすぎない。尤も營業時間の長短については卸賣・問屋と小賣商との間には營業の性質上自ら差異あること無論で、前者は後者に比して一般に營業時間短く、一ヶ年を通じて平均午前八時より午後六時に至る十時間程度の營業を行ふものが普通であるが、小賣商店にあつては通常午前八時より午後十時乃至十一時に至る十五時間の營業をなすものが多い。

定休日　定休日の有無・日數(方法)の營業別店數を示せば次の如くである。

	小賣	卸賣	卸賣	問屋	計
日曜及祭日	—	一三	四	六	三三
日曜日	一	—	一	一	四
祭日	三	四	—	—	七
月三回	—	一	三	—	四
月二回	五	四	一三六	三	二七八
月一同	二一	七	一七	二	二四一
不定	八	—	三	—	一二
なし	四二	二	五	一	五〇
其他	五	一	一	—	七
計	三五	一五	一八〇	三	五三 六二五

第四章　自由勞働者狀態

社會局調査に據れば日傭勞働者の數は昭和三年六月末現在において一、八九五、八二七人、內男子一、四六五、八二二、女子四三〇、〇〇六、女子は總數の二二・六八%に當る。日傭勞働者の失業狀態の一般については大正十四年失業調査の參照を乞ふ。

都市日傭勞働者の敎育程度の一端を窺ふため昭和三年東京市社會局が本所深川における四千名の自由勞働者につき行つた身元調べを見るに、この內高等敎育を受けたるもの八十四名、(私大專門學校卒業者一九、同半途退學六五)あり、中學程度のものは四百名の上にのぼる(中學卒業三八、同中途退學三九四)狀態である。

次に、地方的狀態の一斑を見るため名古屋市における日傭勞働者の狀態を名古屋地方職業紹介事務局調「名古屋市に於ける日傭勞働者に關する調査」に據つて概要を摘記する。

本調査は昭和二年十月三十一日現在を以て一齊に調査し、昭和三年二月末日に集計を了したものである。調査方法は調査票の配布と實地直接尋問とに依る。

勞働者及失業者數　右に依るに名古屋市內在住日傭勞働者數及びその失業者は次の如くである。

	內地人	朝鮮人	計
勞働者數 從業中のもの 男	二、八八六	三、二七九	一五、一六五
女	九八八	七六五	一、七五三
計	三、八七四	四、〇四四	一六、九一八
勞働者數 失業中のもの 男	二、四八二	一、〇六四	三、五四六
女	三八二	二五三	六三五
計	二、八六四	一、三一七	四、一八一
失業者の內容 家族持	二、一七五	八三九	三、〇一四
單身者	六八九	四七八	一、一六七
勞働者世帶數	一〇、一〇五	三、〇一六	一三、一三一

職業別調査當時勞働者の從事せる職業によつて勞働者の分布を見るに、土木建築業（土工日傭・人夫・下水工事人夫・水道工事人夫・大工）が最多數を占め五〇%にのぼり、これに次ぎ通信運輸（仲仕・馬車挽・電信電話工事人夫・電路工事人夫・鐵道工事人夫）の一七%を以て主なるものとする。

教育程度は尋常小學卒業程度三三%を最高とし、高等小學卒業程度二二%、尋常小學半途退學二〇%、多少文字を解するもの七%、文字を解せざるもの七%、中學校卒業及半途退學合計七%を示してゐる。

賃銀　賃銀の平均は一日一圓四十錢より一圓六十九錢までのもの最も多く全數の三一%、一圓二十錢より一圓三十九錢までのものこれにつぎ二一%を示し、大體にこの間を前後してゐることが見られる。尙ほ日傭勞働の賃銀は仲介者の介在によつて甚しく蝕食せられてゐるのを見る。

勞働時間　勞働時間の平均算出は日傭勞働者の場合特に困難であるが、本調査の結果によれば、一〇時間を働く勞働者數最も多く三五%次で一一時間の一八%、一二時間の一二%である。

第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態

第一章　中間階級者狀態

こゝに中間階級者と云ふのは地代又は利子によつて生活する所謂資本家階級と、筋肉勞働によつて生活する所謂勞働者階級との中間に位するものを指し、更に所得高の多少によつて區分の標準を求むれば、現行所得稅の課稅最低額たる月收百圓を基準として大約月收六十圓以上三百圓以下のものを以て中間階級と看做して差支ないやうに思はれる。されば俸給生活者の大部分、自由職業者及小中商工業者の大部分、自作農、恩給生活者及地代又は利子による生活者の或部分等が此の階級に包含されることとなるであらう。

それでは、今假りに定めたこの範圍內に於ける我邦の中間階級者の數はどれだけあるであらうか。吾々はその數を知る

べき資料を有しない。茲では單にこの數の推定に役立つ二三の資料を掲げ、且中間階級者中の俸給生活者、特に官公吏、教員に就いては項を新たにして略述するに留める。

大正九年第一回國勢調査の結果の概數に依れば、業主九、五五三、〇〇〇人、職員一、五六六、〇〇〇人、勞務者一五、九七〇、〇〇〇人となつてゐる。このうち職員の大部分及業主の或部分が中間階級に屬するであらうが、それは果して幾人となるかは不明である。

所得稅表によれば昭和二年度に於て年收三千圓以下千二百圓以上の第三種納稅者は七一三、一五五人（主稅局第五十四回統計年報告書）であるが、中間階級者にして免稅點以下の者が可なりな數に上るであらうことを考へると、實際の中間階級者の數は更に增加するであらう。

又營業稅表（主稅局第五十四回統計年報告書）に依れば、昭和二年度の各種營業者にして純益金年四百圓以上三千五百圓（納稅額二百圓未滿）のもの七六八、八五三人に達する。恐らくはこの總てが中間階級構成人員中に含まるべきであらう。

第一　俸給生活者數

俸給生活者は中間階級者の主要なる部分であるが、その全數が如何程あるかを知ることは甚だ困難である。だから茲では前にも述べたやうに、俸給生活者中特に官公吏教員に就いて述べるのであるが、最近のこれ等の總數は約百二十三萬人である。

尙ほ俸給生活者の養成所と稱すべき全國大學專門學校及甲種實業學校の卒業生に就いて、其就職狀況を見れば、俸級生活者が大體に於て如何なる方面にその數を增加しつゝあるかを窺ふことが出來る。

全國大學專門學校卒業生就職狀況（中央職業紹介事務局調査）

	卒業生數	就職者	就職率	官公廳	學校	會社	銀行	病院	新聞雜誌社	個人經營會社工場	其他
昭和三年卒業	一七、〇八人	九、一七人	五三・九	一、八二八人	一、九四三人	三、〇〇七人	五五一人	九三人	二五人	六〇八人	一八七人
就職者割合（%）	—	一〇〇	—	一九・九	二一・二	三三・八	六・〇	一〇・〇	一・四	六・六	二・一
同二年卒業	三、七九四	八、三〇一	六四・七	一、五六九	二、一四三	二、四四八	五四八	六〇八	九四	五四八	三四三
就職者割合（%）	—	一〇〇	—	一八・九	二五・八	二九・五	六・六	七・三	一・一	六・六	四・二

主要道府縣甲種實業學校卒業生就職狀況（同上）

	大正十五年卒業		昭和三年卒業	
卒業生數	一五、一五一	八、九五九	一三、四四〇人	四、七五八人
就職者	二、一二九	二、九九四	一、八四三人	三八・二人
就職率	一〇〇	五九・一	一〇〇	一三・九
官公廳	一、四七七	七四三	一九一人	五一九人
學校	一六・五	四六三	四・〇	一〇・九
會社	三三・七	三三・四	三八・七	〇・三
銀行	三三九	六三九	一六人	一、三六〇人
病院	二・五	七・〇	〇・三	二八・六
新聞雜誌社	三〇五	三〇五	三人	二〇三人
個人經營商店工場	二・五	三・四	〇・三	四・三
其他				

一　官公吏

官吏（國庫金を以て俸給を支給するもの）府縣吏員及市町村吏員の有給吏員合計數は昭和二年末現在に於て五一一、三二三人であつて、これを種類別にすれば次の如くである。

	文官	武官	宮內官	計
官・吏（昭和二年末）	三六三、〇八七人	一八、七五五人	二、七五〇人	四〇三、五九二人
公・吏（昭和二年末）	府縣吏員	市吏員	町村吏員	計
	二、七五五人	三〇、二六三人	六五、七二三人	一〇七、七三一人

官公吏合計　五一一、三二三人

備考　武官は尉官及同相當官以上を採る

これを前年に比べると、昭和二年末には著しく增加して總數に於て三二一、六六四人を、中官吏は二七、二八八人、公吏は五、三七六人を夫々增加してゐる。最近五ケ年の官公吏數に就ては第一部統計第二十一表參照。

其他の官吏

直接行政に干與する官吏以外の官吏、即ち國有鐵道、郵便電信局、裁判所、刑務所、警察署等の職員を列擧すれば、下の如く昭和二年末に於て總數四二九、三一二人となる。

國有鐵道職員	通信職員	裁判所職員	刑務所職員	警察署職員	計
二〇〇、五〇〇人	一四八、七五一人	一三、四七四人	八、七九一人	五八、七九六人	四二九、三一二人

前年末よりも一〇、五一六人を增加してゐる。但し刑務所職員のみは却つて四五四人を減少してゐる。

二　教員

大正十五年三月末現在教員數は總數二八四、四六〇人であつて、この種類別は次の如くである。

幼稚園	二、八三五人	專門學校	五、五一六人
小學校	二〇九、八九四	高等學校及大學	五、三八二
實業補習學校	九、八二一	其他學校	一四、一九四
中等學校	三六、八二八	合計	二八四、四六〇

これを前年に比ぶれば五・一%の增加に當る。尙ほ官公私立別教員數、小學校教員數、中等學校教員數、實業補習學校教員數の細別に就ては第一部統計表第二十一表(其三)を見られたい。

第二 俸給

官公吏其他の俸給生活者中、俸給額を知るを得たもののみに就て、その平均月俸額を算出すれば次の如くである。

	昭和二年	同 元年	大正十四年
官吏	一〇七・八三円	一〇四・七七円	一〇九・三五円
公吏	五二・〇八	五六・七五	五五・二八
小學校本科正教員	六二・九三	六二・二一	六二・三六
中等教員	二六・七五	二六・三五	二四・五〇

(備考) 一、官吏俸給は文官、武官(陸軍のみ)宮內官の平均
二、小學校本科正教員俸給は六月一日現在
三、中等教員俸給は昭和三年度の豫算にして師範學校、中學校、高等女學校の平均

全國大學專門學校卒業生の就職時の平均初任給に就き、中央職業紹介事務局の調査に依れば次表の如く、本年は前年に比べて何れも減少してゐる。

全國大學專門學校卒業就職者の初任給比較

	就職先 官公廳	學校	銀行會社	其他	平均
昭和三年卒業	七〇・〇〇円	八九・五六円	七三・六〇円	七一・一八円	七六・〇九円
同 二年卒業	七三・〇〇	九〇・〇〇	七五・〇〇	七四・〇〇	七八・〇〇
大正十五年卒業	七七・〇〇	八九・〇〇	八四・〇〇	八一・〇〇	八四・〇〇

(備考) 昭和三年卒業就職者九、一七一人、同二年卒業就職者八、三〇一人、大正十五年八、九五九人に就き調査

學校卒業生が就職する場合に、先づ其の學歷が俸給の標準となるのであるが、中央職業紹介事務局の「會社銀行に於ける學校卒業生採用狀況調(昭和三年四月)」に依れば、全國に於ける資本金壹千萬圓以上の會社銀行一九五の採用者三、七六〇人の學歷による初任給平均は次の如くであるが、こゝでも昨年に比べると著しく減少してゐる。

	大學出	專門學校出	中學校出	平均
昭和三年	六八・八三円	一六・二三円	三七・三八円	五四・一四円
同 二年	八〇・一六	六九・〇〇	四二・三三	六三・八三

(備考) 採用者三、七六〇人中大學出八七〇人、專門學校出九〇七人、中學校出一、九八三人に就き調査

尙又中央職業紹介事務局の調査に據れば主要道府縣に於ける甲種實業學校卒業生の初任俸給は

	就職先						
	官公廳	學校	會社銀行	個人商店及工場	其他	平均
昭和三年三月卒業	三五円	三五円	三八円	三〇円	三五円	三五円

（備考）十五道府縣下に於ける一六五校、四、七五八人に就き調査

第三　生計費

內閣統計局の大正十五年九月から昭和二年八月に至る滿一ケ年間の家計調査の結果によれば、六大都市及其他の五大都市に於ける給料生活者一、五七五世帶（月收二百圓未滿を限度として調査されたもの）の平均一ケ月の實收入は百三十七圓十七錢、その實支出は百二十四圓三十四錢であるが、實收入を勤勞收入と勤勞外收入とに分ち、勤勞收入を更に世帶主收入と家族收入とに分ちて實支出との割合を見れば、世帶主のみの收入を以てしては收入の一三・四%を不足し、全家族の勤勞收入を以てしても尙且つ七・〇%を不足し、貸間收入、財產收入、受贈、其他の勤勞外收入を加へて初めて九・四%の過剩を生ずるのである。而して實支出に對する勤勞收入の不足は大體に於て收入の增加するに從つて增加し、勤勞外收入は又收入の增加するに從つて增加するので、實支出に對する實收入の超過は、收入の增加するに從つて增加する。

尙、給料生活者の家計と勞働者の家計との比較は、第一篇第三章第二に就いて見られたい。

給料生活者收入階級別一世帶一ケ月實收入內譯及實支出

收入	世帶總數	一世帶平均人員	實收入 總額	勤勞收入 世帶主收入	勤勞收入 家族收入	勤勞外收入總額	實支出	割合(%) 世帶主收入と實支出	割合(%) 勤勞收入と實支出	割合(%) 實收入と實支出
六〇圓未滿	一、五七五	四・一七人	一三七・一七円	一二六・一六円	一〇九・六五円	六・五一円	一二・〇一円	一三・四円	一〇七・〇円	九〇・六円
八〇圓未滿	九	二・二五	五三・三一	四九・一三	四八・七九	〇・三三	四・一九	一一〇・九	一一〇・一	一〇一・五
	二三	三・三六	七一・六二	六五・九一	六四・六九	一・二二	五・七一	一〇七・七	一〇五・七	九七・二

全體	二五五	三・六八	九〇・五五	七九・六一	七七・〇六	二・五三	一〇・九四	八六・一三	一二・八	一〇八・二	九五・一
官公吏	二五四	三・九三	一〇〇・一四	九六・一八	九二・二六	三・九二	一三・九六	一〇三・二八	一二・九	一〇七・四	九三・八
銀行會社員	二九〇	四・二七	一三〇・二五	一二一・〇三	一〇六・五九	四・四四	一九・二三	一三〇・二五	一二・八	一〇八・五	九二・五
教師	二一七	四・二七	一四九・二三	一二六・二〇	一一九・七三	六・四七	二三・〇三	一三一・八一	一〇・九	一〇五・二	八九・〇
巡査	一五一	四・六八	一七〇・二三	一四五・二七	一三五・二五	一〇・〇三	二四・九六	一五二・七八	一二・三・〇	一〇五・二	八九・七
	一三一	四・六〇	一八八・八五	一五五・四一	一四四・三九	一一・〇三	三三・四四	一六五・九六	一四・九	一〇六・八	八七・九
	一五六	四・八〇	二三〇・〇三	一八二・八三	一六四・六六	一八・一七	四七・一九	一九七・八二	一二〇・一	一〇八・二	八六・〇

（備考）勤勞外收入は貸間收入、財產收入、受贈、其他を含む

給料生活者一世帶一ケ月平均實收入內譯及實支出との割合

	世帶數	一世帶平均人員	總額	世帶主收入	家族收入	勤勞外收入	實支出	世帶主收入と實支出	勤勞收入と實支出	實收入と實支出
			勤勞收入					割合（%）		
全體	一、五七五	四・一七人	一三七・一七円	一二六・一六円	六・五一円	二一・〇一円	一三四・三四円	一二三・四円	一〇七・〇円	九〇・六円
官公吏	六四一	四・一四	一三三・六六	一一三・〇九	五・九六	二〇・五七	一三一・九六	一一三・八	一〇七・八	九一・二
銀行會社員	三八一	四・一七	一五六・三四	一三二・七六	五・二八	二三・五八	一三八・四二	一〇八・六	一〇四・三	八八・五
教師	二九三	四・五三	一五八・八五	一三三・六八	一一・〇三	二五・一七	一四四・〇五	一一七・四	一〇七・七	九〇・七
巡査	二六〇	三・八二	九三・三二	七九・六六	四・六〇	一三・六六	八七・三九	一二六・四	一〇九・七	九三・六

給料生活者一世帶一ケ月平均實支出內譯

	總額	飲食物費	住居費	光熱費	被服費	保健衞生費	教育費	交際費	修養娛樂費	其他
全體	一三四・三四円	四〇・六一円	三三・八四円	五・六六円	一七・一八円	七・六八円	二・三六円	一〇・二九円	六・〇三円	一〇・〇七円
實支出割合	一〇〇	三二・七	一八・四	四・六	一三・八	六・二	一・九	八・三	四・九	七・九

中間階級者・婦　勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態

官公吏	三一・九六	四〇・一五	三三・一九	五・六〇	一七・一〇	七・一九	二・四二	一・五九	一〇・五九	五・四四	九・六九
實支出割合	一〇〇	三二・九	一八・二	四・六	一四・〇	五・九	二・〇	一・三	八・七	四・五	七・九
銀行會社員	一三八・四二	四四・〇〇	二五・一七	五・九二	二〇・〇八	九・二〇	二・〇〇	一・八三	二一・五三	七・五二	二一・一七
實支出割合	一〇〇	三一・八	一八・二	四・三	一四・五	六・七	一・四	一・三	八・三	五・三	八・二
教師	一四四・〇五	四四・四五	二七・四三	六・五四	一八・四一	八・二九	三・七七	一・五九	二一・五四	八・一〇	一三・九三
實支出割合	一〇〇	三〇・九	一九・〇	四・五	三・八	五・八	二・六	一・一	八・〇	五・六	九・七
巡査	八七・三九	三二・四五	一五・九〇	四・四一	二一・七三	五・九四	一・一三	一・四三	六・三五	三・二四	・四・八二
實支出割合	一〇〇	三七・一	一八・二	五・一	一三・四	六・八	一・三	一・六	七・三	三・七	五・五

第四　失業狀況

俸給生活者の失業は、經濟界の不況と共にヨリ深刻化しつつある。大正十四年十月一日の失業調査の結果に依れば、當時俸給生活者の失業は一九、三九六人であつたが、現在では果してどれだけに增加してゐるかは明かではない。「我國現在に於ける知識階級の失業者數は八萬人前後と推定する」(職業紹介公報第五八號九頁參照)人もある。

俸給生活者に對する專門の公設職業紹介所の取扱數から見れば、昭和三年は求職者(二、一八〇人)の八割一分が就職し得ざるものであり、昨年の八割五分に比ぶれば多少失業者は減じたやうにも思はれるが、それは單に僅少な公設職業紹介所に現はれた現象であつて、全體を通じての傾向であるとは考へられない。又中央職業紹介事務局が各地方職業紹介事務局を通じて、その管内に於ける七九の主要都市の職業紹介所を中心に、本年末の失業數の推定をなしてゐるものによると(その調査方法は不明ではあるが)全失業者一二一、〇一六人のうち知識階級の失業者はその一一・三%即ち一三、六三八人となつてゐる。

他方に於て俸給生活者の養成所と云ふべき諸學校の卒業生の狀態を見れば、昭和三年新たに全國大學及專門學校を卒業したもので、就職し得ざるものは卒業生總數一七、〇一八人中四、四一六人であつてその割合は二五・九%に當る。而もこの割合は昨年(一五・〇%)に比較して甚しき增加である。

更に又本年も官公廳及會社の整理に依り解雇された者の數も多かつた。新聞紙の報道によりその主なるものを擧ぐれば內務省復興局の一、五〇〇人、東京市復興事務局の一、二〇〇人、同市吏員の約四〇〇人、大阪市吏員の約三〇〇人、朝

鮮銀行の一三〇人、八幡製鐵所の一一三人、大阪稅務監督局の約一〇〇人、名古屋市吏員の七三人等である。

第二章　婦人勞働者及職業婦人狀態

第一　女工

女工の數はこれまで毎年增加して來たが、本年になつて僅かに減少した。この減少は主として工場勞働者の十六歳未滿者の減少によるものである。而して女工の八割餘が紡織工場に働き、寄宿舍に收容され、殆んど自由を束縛されてゐる。而も過勞のために甚しく健康を害はれてゐることは、最近各地に行はれる女工の保健調査の結果によつて明かであり、又歸鄉女工の疾病調査を見るときは、如何に婦人勞働者が酷使されてゐるかを想像するに苦しまない。以下婦人勞働者の最近の概要を記述する。

1　數

昭和三年十二月末現在の工場鑛山其他に就業する賃銀勞働者中、女工數は一、五三三、六一二人であつて、男工總數に對し四六・六%、勞働者總數に對し三一・八%に當り、前年末現在に比較すれば男工が四・二%を增加したるに反して〇・七%即ち一一、四一三人を減少した。從つて男工に對する割合並に勞働者總數に對する割合も夫々減少してゐる。今これが就業場別及前年との比較を示せば次の如くである。

就業場別女工數（昭和三年末現在社會局調）

	女工數	男女工中女工の占むる割合	前年の割合	女工百中	前年の割合
官公營工場	三、三〇〇人	三%	三%	二%	二%
民營工場 工場法適用工場	八六一、五四〇	五一	一	五六	一
民營工場 工場法適用工場	一三八、八四八	三五	一	九	一
民營工場 同非適用工場	一、〇〇〇、三八八	四八	五〇	六五	六三
民營工場 計	六二、七八三	二	三	四	四
鑛山勞働者	三、四五五	七	六	二	二
運輸交通	四〇六、六六六	三	二四	二七	二九
信勞働者					
日傭勞働者其他					
合計	一、五三三、六一二	三三	三三	一〇〇	一〇〇

女工を最も多く使用してゐるものは工場法適用工場であるが、就中紡織工場が最も多い。工場統計表によれば、昭和二年末に五人以上の職工使用工場の女工數は九七五、六七一人であつて、男女全職工數に對し五一%に當り、紡織工場に屬する女工は八〇三、三五八人で女工總數の八二%（男女全職工數の四二%）を占めてゐる。（第一部統計表第一、二、三表及第二十二表（其一）を參照）

又女工の年齢に就て見るに、次表の如く昭和二年末に於ては、女工總數の七九%は十六歳以上であり、十六歳未滿は二一%に當る。これを男工の十六歳未滿が僅かに四%であるのに比べては、女工の年少者の割合は甚だ大である。けれども この女工の年少者の割合も、年と共に少くなるやうに思はれる。即ち前年に比べて本年は一〇・九%を減じてゐる。

女工年齢別表（昭和二年工場統計表）

	十六歳未滿	十六歳以上	計
總數	二〇八、六二四人	七六六、九九七人	九七五、六二一人
年齢の割合(%)	二一・四	七八・六	一〇〇
主なる産業に於ける割合			
紡織工場	二三・三	七六・七	一〇〇
化學工場	一八・八	八一・二	一〇〇
食料品工場	二一・五	七八・五	一〇〇
雜工場	一八・三	八一・七	一〇〇

（昭和二年末）

女鑛夫を二十歳未滿と二十歳以上とに大別すれば、次表の如く、昭和二年六月末現在に於て、二十歳未滿は一九・三%、二十歳以上は八〇・七%に當つてゐるが、仕事の性質上年少者は工場勞働者に於けるよりも少く、此所でも亦年少者の割合は漸次少く（前年六月末より一・二%減）なつてゐる。更に女鑛夫の總數の六五・二%は坑内に働き、その一六・一%は二十歳未滿の女子である。

年齢別女鑛夫數（昭和二年本邦鑛業の趨勢）

（昭和二年六月末現在）二十歳未滿　二十歳以上　計

坑内	六、八四九人	三五、六〇五人	四二、四五四人
坑外	五、九〇三	一七、七三二	二三、六三五
計	一二、七五二	五三、三三七	六六、〇七九
年齢の割合(%)	一九・三	八〇・七	一〇〇

尙ほ十六歳未滿の女工に就いては本篇第三章少年勞働者狀態を參照せられたい。

2　賃　銀

工場女工賃銀

工場勞働者の賃銀指數總平均は一般に昨年度よりも本年は上昇し、又内閣統計局調査の實收賃銀も可なり上昇してゐる。（第一篇第二章第三參照）

今、内閣統計局の工場女工の實收賃銀に就て見れば、本年（昭和三年）一日の總平均は一圓三厘であつて、男工（二圓五十一錢二厘）の四〇%に當り昨年よりも一錢三厘を増加してゐる。これを年齢別に見れば、

平均	十六歳未滿	十六歳以上
一〇〇・三錢	七二・九錢	一〇八・一錢

而して女工の大部分を占むる纖維工業にあつては

平均	十六歳未滿	十六歳以上
九五・七錢	七三・二錢	一〇三・四錢

となつて、昨年よりも平均に於て六厘を增加してゐる。その他の業態別賃銀に就ては前掲第一篇第二章第三を參照されたい。

尙地方別平均賃銀に就て見れば近畿地方の一圓十錢九厘を最高として關東地方(一圓四錢二厘)、中國四國地方(一圓一錢五厘)、北海道地方(九十五錢四厘)、北陸、東山、九州地方(九十錢三厘)の順序となり東北地方の七十六錢六厘を最低とする。而して昨年と比較すれば次の如く本年は東北地方及關東地方に於ては却つて減少してゐる。

	北海道地方	東北地方	關東地方	北陸東山地方	近畿地方	中國四國地方	九州地方
昭和二年上半期	九二七厘	七八〇厘	一、〇四八厘	八九八厘	一、〇七八厘	一、〇二五厘	八七八厘
同　三　年	九五四	七六六	一、〇四三	九〇三	一、一〇九	一、〇二五	九〇三

女鑛夫賃銀

內閣統計局の調査に依れば、本年の鑛夫賃銀は大體に於て騰貴してゐるが、女鑛夫賃銀にあつては一日平均實收賃銀は一圓二十三錢三厘で、これは男鑛夫(一圓九十錢二厘)の六五%に當り、前年よりも一錢七厘を減少してゐる。本年(昭和三年)の鑛山種別及年齡別女鑛夫賃銀並に女鑛夫賃銀累年表を掲ぐれば次の如くである。

鑛山種別及年齡別女鑛夫賃銀

(內閣統計局賃銀物價統計月報より算出)

	平均	十六歳未滿	十六歳以上
全體	一、二三三厘	九二五厘	一、二四三厘
金屬山	七三六	四九〇	七三七
石炭山	一、三二五	九八九	一、三三五
石油山	八一八	—	八一七
其他の鑛山	八五五	六七四	八五六

女鑛夫賃銀累年表(勞働統計要覽及賃銀物價統計月報に據る)

	總平均	金屬山	石炭山	石油山	其他
大正十三年	一、一三三厘	六六五厘	一、二七八厘	七四二厘	七九六厘
同　十四年	一、二三四	六六五	一、三〇五	七七一	七七五
昭和元年	一、三二一	六八三	一、三〇三	七八六	八三八
同　二　年	一、二五〇	七〇九	一、二三六	七九四	八五八
同　三　年	一、二三三	七二六	一、三二五	八一八	八五五

3　勞働時間

我邦現行工場法に於ては就業時間、休憩時間等に關する規

定は之を保護職工のみに限つてゐる。大正十五年七月一日改正工場法實施され、保護職工の最長就業時間は原則として十一時間となり、從前よりも一時間を短縮されたけれども、休憩時間及休日には何等の變更なく、休憩は一日就業時間六時間を超ゆるときは少くとも三十分、十時間を超ゆるときは少くとも一時間、休日は毎月少くとも二回を設けなければならないことになつてゐる。

就業時間　工場法適用工場に於ける就業時間は、逐年短縮の傾向にある。それ故、改正工場法實施に依る就業時間の一時間短縮も、餘りに打擊を與へた樣子はなかつた。

今婦人勞働者の大多數を擁する染織工場に就いて其の就業狀況を見るに、製絲工場に在りては十二時間、紡績織物及撚絲業は概ね十一時間、稀には九時間、十時間の工場もある。染織以外の工場に於ては保護職工を多く使用してゐないから就業時間制限規定の適用を受くるものは少いけれども、職工自身の運動其他によつて、就業時間は今や八時間就業の工場が漸次增加せんとしつゝある。けれども其の大部分は十時間（休憩を含む）を以て基本の就業時間としてゐる。

休憩時間及休日　休憩時間は大部分の工場が一時間制であつて、これを三回に分割して與ふるものと、正午に唯一回與ふるものとの二種ある。從來各工場全部一齊に休憩することを勸說されてゐたが、改正工場法（第七條第二項）は休憩時間は必ず一齊に與ふべきことを定め、これが强行を命じてゐる。けれども、業務の種類又は食堂の狹隘等の事由により、機械の運轉を休止して一齊休憩の出來ない場合には行政官廳の許可を條件として其の例外が認められてゐる。この例外を求めた工場は、大正十五年に於ては紡績業最も多く、製絲業之に次ぎ、織物業にも若干あつた。

尙我工場法は、休憩時間を包含する就業時間を規定し、其の內に法定休憩時間を設くることを强制してゐるので、特に夏季に於て作業能率、勞働衞生の立場から休憩時間を法定時間以上に延長する必要ある場合でも、勢ひ實際の勞働時間の減少となるので、一般に休憩時間を延長するものはなかつたが、改正工場法は一時間を超ゆる休憩時間を設くる場合は、一時間を限度として其の一時間を超ゆる時間以內就業時間を延長し得る規定を設けた。而して此の規定に限り就業時間を延長した總件數は一道三府二十五縣に亘り一、二三六件で、織物工場の八七六件を第一とし、製絲工場の三三二件之につぐ。休憩時間の延長は普通晝食時に於て三十分乃至一時間を增加するのであつて、五十人未滿の職工を使用する小工場に多い。

休日に就ては、工場法は十五歲未滿の者及女子に對して毎月少くとも二回の休日を、又職工を二組に分ちて交替に就業せしむる場合は、四回以上の休日を設くることを規定してゐ

る。現在に於ては紡績業の大部分及織物業の一部は一月四回制を採り、各日曜日を休日に充つるもの多きも、他の大部分は一日、十五日或は第一、第三日曜日を休日とする月二回制である。尙ほ技術上、經濟上全職工の一齊休業が出來ないとして交替休日制を採用するものもある。

晝夜作業　改正工場法に於ては、深夜勞働の許可條件を規定した舊工場法の第五條及び第六條の交替に關する規定を削除して附則に之を加へた。卽ち十五歲未滿のもの及女子を二組以上に分ち、交替せしめて晝夜に亘り就業せしむる場合は本法施行後三年間は深夜業を認むるの規定であつて、この規定により晝夜に亘り就業せしむる工場は大正十五年十月一日現在に依れば三七九工場（前年よりも二九六工場減）、女工總數は一九五、二五六人（前年よりも五六、六五四人減）である。而して紡績業及織物業に於て晝夜業に從事する女工は一七三、〇二一人、晝夜業をなす保護職工總數の八八%を占め、全適用工場保護職工數の一八%となる。

斯種工場の就業方法は、改正工場法實施後職工を二組に分ち十一時間制の下に晝夜交替をなすを常とするも、工場によりては十時間或は九時間の交替制もある。化學工場等に於ても十二時間交替を普通とするも、尙短時間の交替制を採用するものも尠くない。而して交替就業の場合の晝夜轉換は一週毎に之を行ふもの最も多い。

就業時間延長　工場法第一條に依り、就業時間を延長したるもの大正十五年中二、九九七件、前年度よりも一、四六三件を增加してゐる。この增加は主として改正工場法實施に因つて就業時間の短縮に依る生產額の一部減少に原因するものと言はれる。而してその時間延長の事由は（一）避く可らざる事由に依り臨時必要ある場合、（二）單に臨時必要ある場合、例へば注文轉換、出荷期日切迫、原料遲着、電力不足、機械故障の爲め豫定の納入期日に間に合はざること等、（三）季節に依り繁忙なる業務等であつて、織物業及製絲業に最も多く總數の八七%を占めてゐる。

終りに勞働時間に關する法規違反調を掲げてをく。

勞働時間に關する法規違反調

（第十一回工場監督年報に據る）

	大正十五年 戒告	大正十五年 處罰	同十四年 戒告	同十四年 處罰
法規違反總數	一〇、六二七	三四二	九、〇三〇	五六六
勞働時間に關する違反總數	二、三九九	一五八	二、一五七	三二八
保護職工をして法定時間外就業せしむ	六六七	一三	四七二	二六四
保護職工に對し法定の休憩又は休日を與へず	一七〇	六	二〇四	二〇

許可を受けずして就職時間、休憩、休日の變更をなす	九	一	三〇
就業時間、休憩、休日に關する事項の周知方法を講ぜず	一、五三	三〇	一、一六〇

	三	一	三四

尚一般勞動時間に就ては第二篇第二章第四を參照せられたい。

4　保健狀態

工場勞働者乃至一般勞働者の保健狀態は既に第二編第二章第六に於て述べたところであるが、茲には特に女工に關する最近の負傷及疾病並に歸鄉女工の疾病調査に就て略述し、以て女工の保健狀態の大要を窺ふことゝする。

一、女工の重大災害　大正十五年(昭和元年)中に、工場法適用工場に於ける女工の死者及重傷者（負傷の爲め從來の勞務に服すること能はざるもの及其の見込の者、並に三十日以上の醫療を受け休業したるもの）は總計一七二人、內死亡者二七人であつて、これを業態別職工千人に就て見れば、機械及器具工場(〇・八)最も多く、飲食物工場(〇・六)之に次ぎ、化學工場(〇・三)、染織工場(〇・二)、雜工場(〇・二)の順序となる。而して男工の罹災者に比ぶれば約一〇%に當る。

二、女工の負傷者及疾病者　當時五百人以上の職工を使用する工場に於て、大正十五年中に三日以上醫療を受け引續き休業したる女工の負傷者及疾病者は合計一四〇、九三七人、女工千人に付き三五二・六に當つてゐる。

負傷者　總數五、六九八人、女工千人に對する罹傷率は一四・三で男工よりも遙かに少いが、これを昨年に比ぶれば增加してゐる。更に其の結末に就いて見るに、負傷者千人に付き九七三人は治癒し、〇・五人は死亡、四・二人は未治解雇、二二・三人は越人員となつてゐて、負傷程度は男工よりも輕いやうである。

疾病者　總數一三五、二三九人、女工千人に對する罹病率は三三八・四で、罹傷率とは反對に女工は男工の一・八倍に當つてゐる。而して疾病者も亦昨年より增加してゐるが、疾病者の結末を見れば、疾病者千人に付き治癒者九四四人、死亡者五人、未治解雇者三七人、越人員一四人となつてゐる。死亡者並に未治解雇者の多いことから考へればその疾病程度も輕くはないやうである。

更に疾病の種類に就いて見るに最も多きは呼吸器病（罹病者千人に付き二三五）で、消化器病(同二二八人)之に亞ぐ。男工と比較すればこの順序は正に逆となる。主要疾病數は次の如くである。

	實人員	罹病者千人に付き
結核	一、三七七人	一〇・二
内肺結核	一、〇九二	八・一
呼吸器病	三、七九一	三三五・一
消化器病	三〇、九一一	二二八・六
内胃腸病	二五、八九五	一九一・五
脚氣	五、四九五	四〇・六
トラホーム	二、八六一	二一・二

最後に負傷者並疾病者を業態別に表示して、勞働の種別に依り保健狀態觀察の便に供する。

	昭和元年中負傷人員	同疾病罹傷者千人に付き割合	同疾病罹病者千人に付き割合
染織工場	五、三六〇	一三〇、九一八	九四〇・七
機械器具工場	八二	一、三二一	一四・四
化學工場	一五二	一、九〇一	二六・七
飲食物工場	一〇	一八五	一・七
雜工場	八〇	九八二	一四・〇
特別工場	一四	四二	二・五
計	五、六九八	一三五、三九	一〇〇・〇

三、歸鄕女工の疾病調査

岐阜縣に於ける未治歸鄕女工調査(勞働時報第五卷第五號)によれは、大正十二年より同十四年に至る常時使用職工五十人以上の適用工場(大部分紡織工場)に於ける未治解雇女工三九七人中、調査時(大正十五年十一月)現在の治癒者二三三人(五六・一%)、未治者三三人(八・三%)、死亡二二五人(三一・五%)であつて、死亡の三六・一%は製絲女工であつた。而して未治歸鄕女工の疾病の主なるものは呼吸器疾患(二七・五%)、消化器疾患(一九・一%)結核(九・六%)等であつて死亡率の高きは結核(六一・一%)、呼吸器疾患(四八・六%)である。この調査結果に就いて縣當局は、從來比較的保健上危險少なしとせられし製絲工場が、その死亡に導く場合の高率なること、結核及呼吸器疾患の極めて高率なる死亡率を示せること等の點は、衛生狀態監督上留意を要する事項として特に注意を促してゐる。

鹿兒島縣に於ける出稼職工歸來者健康狀態調査(勞働時報第五卷第十號)によれば、大正五年より同十四年に至る十ケ年間に歸鄕せし女工(大部分紡織工場)八二三人中、調査時(大正十五年)の健康狀態はその八一・〇%は健在、一一・二%は病氣中、七・八%は死亡であつた。又歸鄕女工八二三人中、呼吸器疾患者は一一三人であつて、その八二・三%は紡績工場に働いたもの、發病年齡は十五歳を中心として漸次減少してゐる。而してその出稼期間を見れば一ケ年から二ケ年未滿を最高として四〇・〇%に當り、死亡者の歸鄕より死亡に至る期間はその二三・四%は六ケ月未滿、一八・七%は六ケ月乃至一

ケ年未滿であるから、全死亡者の約半數に近いものが一ケ年未滿で死亡してゐる譯である。

第二　職業婦人

1　數

職業婦人の數は、第一回國勢調査に於ける職業上の地位から見て、單に所謂職員のみをとれば、大正九年十月一日現在に於て概そ十六萬八千人となり、又勞務者、家事使用人及無職業者を除いた有業婦人とをとれば概そ百萬人となる。が兎に角我邦に職業婦人が果してどれだけあるか、明確に其數を擧げることは出來ないけれども、現在の我邦の社會情勢から考へても、又公益職業紹介所及營利紹介所の取扱つた婦人の紹介數が、大正十一年に約二十二萬であつたものが、昭和三年には約三十四萬人となつたことから考へて見ても、職業婦人の數が漸次增大しつゝあることは疑ひのないところであらう。

左に知るを得た職業婦人數を擧げて、これが參考の一資料としよう。

	醫、藥劑師	産婆、看護婦 鍼灸、按摩師	學校教員	鐵道省 所屬職員	遞信省 所屬職員	藝妓 酌婦	計
昭和二年	一、七六八人	一三一、五八〇人	九三、四六八人	—人	—人	二四一、一七四人	四五六、九九〇人
同元年	一、六〇四	一二四、七五三	八七、四八六	八、六一八	四〇、一七六	二三三、七〇〇	四八七、三三六
大正十四年	一、三三五	一〇五、二七八	—	八、七四〇	三七、五〇五	一三三、二三四	二八五、〇七二
同十三年	一、〇八五	九八、八八六	六五、三五〇	—	三七、〇八四	一二九、四二六	三三一、八三一
同十二年	八六三	九二、九四二	六三、五五四	—	三七、五一八	—	一九四、八七七

（備考）醫師、藥劑師、産婆、看護婦、鍼灸、按摩師は第四十一回内務省統計報告、學校教員は文部時報、鐵道省所屬職員は大正十四年度鐵道省鐵道統計資料、遞信省所屬職員は第三十九回遞信省年報、藝娼妓は第四回警察統計報告に依り、大正十三、十四年は酌婦數を除く。

2　生活狀態

職業婦人の生活狀態を知るには特別の調査を必要とする。

而してこの種の調査は最近各方面に於て行はれるやうになつたが、本年は不幸にして殆んど調査發表を見なかつた。

尙ほ看護婦、産婆、タイピスト、交換手、店員、事務員、

女給等の生活狀態に就ては、本年鑑昭和二年版及三年版の該項目に就て見られたい。

第三　藝娼妓酌婦

一、藝妓

藝妓數と藝妓置屋數（第四回警察統計報告）

	藝妓置屋數	藝妓數
昭和二年末	二〇、八五二	八〇、〇八六
同　元年末	二〇、九二三	七九、九三四
大正十四年末	二〇、一七六	七九、三六八
同　十三年末	一九、四四六	七七、一〇一

藝妓年齢　昭和二年末に於ける藝妓總數八〇、〇八六人に就て其の年齢を見るに、二十歳から二十五歳の者最も多く約三割に當り、十四歳以上最も少く約三分に當つて居る。而して二十歳以上のもの約五割四歩を占めてゐるが、前年と比較して藝妓年齢は高まりつゝある。

藝妓年齢別調（第四回警察統計報告）

	一四歳未滿	一四―一七歳	一七―二〇歳	二〇―二五歳	二五―三〇歳	三〇歳以上	計
昭和二年末	二、五五五人	一四、一三三人	二〇、四二四人	二三、三九五人	二一、一九二人	八、三一九人	八〇、〇八六人
藝妓百中年齢別割合	三	一八	二六	二九	一四	一〇	一〇〇

二、娼妓

娼妓、貸座敷營業者及遊客數（第四回警察統計報告）

	貸座敷營業者數	娼妓數	遊客數	娼妓一日平均人員
昭和二年末	二、三八三	五〇、〇五八	二三、二七三、八四九	四七、四三六
同　元年末	二、五三二	五〇、八〇〇	二三、五八七、四四〇	五〇、二三五
大年十四年末	二、七五六	五二、八八六	二三、一三〇、五二三	五一、四二二
同　十三年末	二、六九〇	五二、三二五	二三、四〇五、三九七	五〇、七〇二

（備考）娼妓一日平均人員は第四十一回内務省統計報告による。

娼妓健康診斷　娼妓は一ケ月或は一週幾日か日を定めて健康診斷が行はれるのであるが、前表に於て示すが如く、娼妓數が減少するに拘らず、その有毒率は減少せず、從つて入院數も減じてゐない。

	健康診斷延人員	同上中有毒者	有毒者割合	入院患者延人員
			%	
昭和二年	二、九五六、四三八	六九、二七七	二・三四	一、〇八六、五七四
同　元年	三、一三六、七三八	七二、五四六	二・二八	一、〇二五、〇三〇
大正十四年	三、一七四、九九四	七二、六六五	二・二九	一、〇三五、八一七
同　十三年	三、三三、一七六	六七、五四一	二・一〇	一、〇二六、一二五

（備考）第四十一回内務省統計報告による。

三、酌婦

酌婦數（第四回警察統計報告）

昭和二年	同元年
二二、〇三三人	一〇二、九六六人

尙遊廓及娼妓數の府縣別に就いては第一部統計第廿表其七を見られたい。

第三章　少年勞働者狀態

1　少年勞働者並徒弟數

工場少年勞働者　工場法適用工場に於ける十六歳未滿の少年勞働者は、工場統計表に依れば昭和二年末に於て二四四、九四一人、職工總數の一一・九%に當り、前年末よりも一・八%を減じてゐる。この少年勞働者を男女別に區別すれば男工は三六、二六八人、女工は二〇八、六七四人、而してその比は約一對六であつて、少年勞働者の大部分が女工であることを示してゐる。又男女工の各總數に對する少年勞働者の割合は男は三・九%、女は一一・四%に當り、昨年の割合に比較すれば男女共に減少してゐるが、女の少年勞働者は男のそれよりもヨリ多く減少してゐる、卽ち男は〇・六%、女は三・五%の減少である。

更に少年勞働者の業態別割合を見れば、その主たるものは次表の如く、男女共に紡織工業に最も多く、中にも女は約九割迄がこれに屬してゐる。

少年勞働者業態別割合

（昭和二年工場統計表に據る）

	紡織工業	機械器具工業	化學工業	印刷製本業	食料品工業	其他	計
	%	%	%	%	%	%	%
男	三四・四	一六・四	四・五	一〇・一	五・六	二九・〇	一〇〇
女	八九・五	〇・五	二・三	〇・七	二・三	四・七	一〇〇
計	八一・四	二・九	二・七	二・一	二・八	八・一	一〇〇

尙少年勞働者の業態別、年齡別、保護職工數、事業の性質危險なる工場又は衞生上有害なる工場に就業する少年勞働者數及改正工場法附則に依る深夜業に從事する者の數に就いては第一部統計第五表及第二十二表（其二一―其四）を見られたい。

鑛山少年勞働者　十五歳未滿の少年鑛夫は昭和二年に一、五五一人、鑛夫總數に對する割合は約〇・五%に當り、男は九九四人（〇・四三%）、女は五五七人（〇・八四%）であつて、實數に於ては工場勞働者の場合と異り、女は男より少いが、男女鑛夫の各總數に對する割合に於ては同樣に女の方が男よりも約二倍大である。而して鑛山少年勞働者は毎年その數を減じ、男女共に本年は五年前の約二分一となつた。詳細に就いては第一部統計表第二十二表（其五）を見られたい。

徒弟數　工場法施行令第二十八條に依り地方長官の認可を得て收容される徒弟は、大正十五年十月一日現在に於て九七五人、その收容工場は僅かに一五、而して前年に比して二五四人を減じ、收容工場數には變りがない。收容工場を業態別に見るに、一の飲食物工場を除けば他は總て機械及器具工場である。蓋し徒弟養成の必要あるは技術上熟練の習得を要する機械及器具工場が主であるからであつて、その教習期間は一定してはゐない。二年乃至七年に亘つてゐるが、二、三年を普通とし、修了後はその工場に一定期間就業する義務を課するもの相當に多く、又實際殆んど皆その收容工場に留まるのである。

徒弟數（大正十五年監督年報）

	工場數	徒弟數
機械器具工場	一四	九四五
飲食物工場	一	三〇
計	一五	九七五

2　賃　銀

大正十三年十月の第一回勞働統計實地調査に於て、少年勞働者の賃銀は一日平均七十六錢二厘であつたが、昭和三年に於ても少しの變りもない（內閣統計局調査）。これを男女別に就て見れば男は七十九錢六厘女は七十二錢九厘である。更に少年勞働者の八割を有する紡績工場に於ける賃銀は一日平均七十一錢二厘であるから、少年勞働者の平均賃銀よりも五錢だけ低い。而してここでは女の方が一錢九厘高くなつてゐる。

最後に少年勞働者賃銀の地方別は次の如くであつて、男女共に近畿地方が最も高い。

一日平均少年勞働者賃銀地方別表

（內閣統計局調）

	北海道地方	東北地方	關東地方	北陸、東山地方	近畿地方	中國四國地方	九州地方	平均
昭和三年 男	八一・四錢	六五・一錢	八二・七錢	六六・九錢	八七・五錢	七〇・七錢	七六・六錢	七九・六錢
女	六一・六	五一・二	六六・一	五五・五	七六・八	七八・四	五九・一	七二・九

3　少年勞働者中、學齡兒童

尋常小學の科程を修了せざる學齡兒童にして、舊工場法施行令第二十六條に依り地方長官の認可を受け適用工場に就業する者は、逐年其數を減じて來たが、遂に大正十五年七月一日工業勞働者最低年齡法の施行に依つて其の就業は工場法適用工場と否とを通じて禁止せらるゝに至つた。けれども其の經過的現象として、同法附則第二項に依り同法施行當時引續

き使用せらるゝ十二歳以上の者のみ、尋常小學の科程を修了せざるも、尚就業することを認められてゐる。

この附則第二項に依り就業を認められたる學齢兒童數を見るに、大正十五年十月一日現在に於ては四、一三四人（全職工數に對し〇・二%）であつて、前年末に比較すれば二、五七五人を減少してゐる。學齢兒童の使用されてゐる數を、業務別に就いて見るに、その八割二分は染織工場であつて、殘りの一割八分は化學工場及機械器具工場等に就業してゐる。その修學狀況に就いては前年の本年鑑に記述したものと大差はないから茲には省略することとする。

尚工業勞働者最低年齢法附則に依る學齢兒童は、同法實施後二年、即ち昭和三年六月三十日後には絶無となることになつてゐる。

4　少年勞働者に關する調査

從來工場以外の少年勞働者に關する調査は殆んどなく、たゞに商店、會社或は官廳等に就業する少年勞働者の狀態を知るに甚だ不便であつたが、本年三月大阪市社會部調査の「本市に於ける呉服店員の生活と勞働」及同十二月東京地方職業紹介事務局の「少年就勞事情調査」の發表があり、一部分ではあるが少年勞働事情を窺ふに足る資料と思ふので、此の終りの「少年就勞事情調査」の結果を簡單に表示することにした。

少年就勞事情調査（中央職業紹介事務局調）

業態別調

	給仕	事務見習	小店員	官公署	銀行會社	官公署	會社	少年工	徒弟	電話	ホテル	事務員	使用人	計
男	二九八	五二	一〇九	四四	一三	一七五	一八	—	一五	七二四				
女	一七五	—	一八	九三	一三	一八八	—	九九	一	五八七				
計	四七三	五二	一二七	一三七	二六	三六三	一八	九九	一六	一、三二一				

（備考）本調査は年齢十三歳乃至十八歳に限定したのであるが、男は十六歳（二七・一%）最も多く、十八歳十五歳十七歳十四歳の順序となり、十三歳最も少くして二・六%に當つてゐる。女は十七歳（二六・一%）、十八歳十六歳十五歳十四歳十三歳（一・五%）の順序である。

勤務時間（通勤者）

		小店員	給仕	事務見習	少年工	電話	ホテル	事務員	使用人	計	割合（%）
八時間	男	二	一四六	四九	三三	—	七	二三七	五九・一〇		
	女	—	一五	九五	二五	九九	一	二三五	四一・八二		
一〇時間以下	男	二	二五	八	一〇七	—	三	一三五	三三・六五		
	女	一七五	—	二	八六	—	—	二七二	四八・四〇		
一二時間以下	男	—	—	—	二五	—	二	二七	六・七五		
	女	—	—	—	五四	—	—	五四	九・六一		

た。

一二時間	男	一	一	一	一	一	二	二	〇・五〇
	女	一	一	一	一	一	一	〇	〇・一七
計		一九	一六六	一六三	三三一	九九	一五	九六三	一〇〇

給料平均額

	小店員	給仕	事務見習	少年工	徒弟	電話事務員	ホテル使用人
男	三・七七円	一九・八七円	二八・九九円	二八・四八円	三・七八円	一円	二八・九〇円
女	二五・九四	一八・六七	二六・八一	二三・〇三	一	二八・七五	一

第六篇　勞働移民狀態

第一章　海外移民狀態

第一　一般狀態

海外在留本邦內地人の總數は、大正十二年を除いては累年漸增の傾向にあり、昭和二年十月一日現在たおけるその總數は六七六、二六二人、前年度より三萬三千餘人の增加である。今、一萬人以上の本邦內地人在留國を擧れば次の如くである。（昭和二年十月一日現在、外務省調）

海外在留本邦內地人總數	男	女	計
北米（布哇を除く）	三八七、八一〇	二八八、四三二	六七六、二六二
布哇	八八、一五二	五二、五五六	一四〇、七〇九
英領加奈陀	一三、八九四	七〇、五七五	八五、五八四
伯剌西爾國	三六、九九六	二七、九三〇	六四、九二六
祕露國	一〇、二四一	九、〇九九	一九、三四〇
比律賓群島及グアム島	七、五一八	四、五八五	一二、一〇三
南亞細亞（南洋群島を含む）	二七、九三〇	二三、七六八	五一、六九八
支那（滿洲を除く）	一〇三、七〇五	九六、〇二〇	一九八、七二五
滿洲（關東州を含む）			

移民數　昭和二年中におけるわが海外移民數は男子一一、七三五人、女子六、三〇六人、合計一八、〇四一人、前年の合計一六、一八四人に比較して多少の增加を見てゐる。歸國民數は一四、七三九人で前年度（一四、五四九人）と大差がない。

第二　北米合衆國及び加奈陀

昭和三年度においては、北米の排日氣分は少くとも表面上やゝ緩和の狀態に見えた。尤もカナダ、コロンビヤ等の地方においては事情尙ほ依然たるものがあり、特にカナダにあつては相當思ひ切つた東洋人排斥案が州會に提出され、九月一日よりは日本人に對しても一般移民法を適用する旨通告を發した。コロンビヤにおいてもまた州議會に排日案が提出され日英條約の一部を廢棄し日本人の歸化禁止を要求した。しか

し一方には、大統領候補者フーヴアーの移民法修正意見の發表、その他四月開催のハバナにおける國際移民會議等において、排日移民法改正の機運は例年になく國内に漲り、排日紙の改論を行ふもの又少からざる有樣であつた。尙ほ、右國際移民會議は世界の移民關係四十七ケ國の代表を集めたものであつたが、日本代表は「移民の渡航手續の簡易化に關する件」を提案した。

昭和二年度における北米合衆國、カナダ、ハワイへの我が移民數、歸國移民數、並びに在留本邦人の送金額は次の如くである。

	渡航許可員數	歸國移民數	送金額
	人		円
カナダ	一、〇六三（内、女三八一）	一、六五七（内、女五五九）	一、六七六、五八九
北米合衆國	三四〇（内、女一三〇）	七、八七七（内、女三、〇三三）	三、五七四、三四五
ハワイ	三六六（内、女一九六）	四、三三〇（内、女一、八三〇）	五、一四四、二〇〇

第三　南米

南米在留本邦内地人の殆んど大部分がブラジル及びペルーに在住者である。昭和二年中における我入移民はブラジル九、六二五人（内、女四、三五九人）、ペルー一、二七一人（内、女四二五人）、これを前年度に比較すれば、前者一、〇二六、後者二一人の増加を見る。

ブラジル　は我國海外移民の大半を吸收しつゝある。昭和二年十月一日現在における在留本邦内地人數は合計六五、一八九人、このうち五九、四一九人はサンパウロ州に住むがゆゑに、我海外移民の大なる部分が實にこの天涯のサンパウロに集注せることを知るのである。ブラジル在留邦人の大部分は農耕・園藝・畜産を生業とするもので、その經營者並びにその家族數は合計三一、二九三人、而してこの種の生業に從事する勞働者並にその家族數は二七、五一六人である。この他謂ゆる勞働者と目すべきもの若くはそれに準ずる主なるものを生業別に擧ぐれば次の如くである。

	本業者數	家族數
農耕・園藝・畜産勞働者	五、七四一	二、七五五
大工・左官・石工・ペンキ職	三八三	一、二七七
物品販賣業（貿易商を含まず）	一六五	五三三
車馬業・自動車運轉手	二三六	二七六
工場勞働者	五九	四八

尙ほブラジル移民は移住組合聯合會、南米拓殖株式會社等の設立により單なる移民より企業移民移入の計畫へと進みつゝある。南米拓殖會社は本年パラー政府と契約締結を了し讓渡地に移民誘入を許可され、愈々移民の募集、輸送の事務を開始した。

ペルー　昭和二年中におけるペルーへの我が移民は一、二

七一人(内、女四二五人)、歸國移民數二四一人(内、女九五人)、在留人の本邦への送金額六二六、九五五圓である。

第四　其の他

比律賓　比律賓への移民は近年漸增しつゝある。昭和二年度の渡航移住者は二、六五九人(内、女四二五)、前年度よりも更に增加を示してゐる。現在(昭和二年十月一日)の在留内地人は一〇、九九〇人、農耕に從事するものその六七割を占めてゐるが、農耕は主として麻、椰子の栽培である。在留邦人の送金額昭和二年において一、〇〇四、七二七圓にのぼる。しかし比島にも近時排日の聲を聞く。最近マニラ灣沿岸の比島人漁夫は甚しい苦境に陷つてゐたが、マニア選出下院議員バロナはその原因を邦人漁業者の發展による壓迫となし、本年度議會に邦人漁夫の活動を制ぐべき案を提出することを聲明した。又、オクシデンタルネグロス州選出の議員ヤンソン氏も外國移民の比島入國制限に關する法案を下院に提出し在留外國民間に可成りのセンセーションを惹起した。

滿洲　在滿二百萬の鮮人に對する支那官憲の壓迫は本年特に猛烈を極め、歸化を强要し、排日を迫り、聞かざれは立退きを命ずる等、亂暴到らざるなき有樣を呈した。爲めに鮮人の歸化するもの多數に昇る結果を惹起したので、我が當局は外務省内に朝鮮人壓迫調査會を設置し、對策を講ずるところがあつた。

第二章　移入民狀態

第一　移入鮮人

1　移入鮮人數

内地在留鮮人は昭和元年十二月末現在において一四三、七九六人(男一一五、二三六人、女二八、五六〇人)であり、大正十四年末に比し四、二一九人の減少。地方的に見れば、大阪府(三五、二二九人)、福岡(一三、一八六人)、東京(一三、二三一人)、愛知一〇、四四六人)の順序である。

内地渡航の朝鮮人は益々增加する。從來、總督府は、内地當局と協力し、これら朝鮮勞働者保護の目的をもつてその渡航阻止に努力しつゝあるが、本年八月十五日より警務局は渡航阻止の方法を左の如き條件に改め、これによつて内地渡航者資格を定め、また各地元の警察署と釜山水上署との聯絡をとり、以つて釜山まで出かけて來て渡航阻止に逢ひ途方に暮れるが如き悲慘事の演出を緩和せんとしてゐる。

新渡航阻止方針――一、就職口の確實と認められるもの。一、船車の切符その他の諸費を見積りこの他に一人に付十圓を所持せるもの。一、モルヒネ中毒者にあらざること。一、勞働ブローカーの募集に應じたるものにあらざること等。

2　移入鮮人生活狀態

移入鮮人生活狀態につきては一般的調査を缺くがゆゑに、こゝにはその一典型として昭和三年における在東京朝鮮人勞働者の調査（東京府社會課「在京朝鮮人勞働者の現狀」昭和四年四月發行）に據り、その生活狀態の一斑を摘記する。

調査は、東京府下在住朝鮮人勞働者中、世帶持四〇〇、獨身者一、六〇〇に關する調査票を集計したものである。

收入　まづ世帶を有する勞働者を收入階級別に見るに收入二〇圓以下より一五〇圓以下に至る各階級の人員數の割合は五〇圓以下四五圓までの階級著しく多く全體の二七%を占め、これにつぎ六〇圓以下五五圓までが一五%、五五圓以下五〇圓まで一一%を示してゐる、次に一世帶平均月收は六十三圓七十一錢で、これを職業別に見れば技術的勞働者は非常に高率で、理髮業の百五十圓を最高とし、百二十三圓の市電運轉手、自働車運轉手、硝子職工の九十五圓等であるが、いづれもその數は極めて少く、四百世帶のうち理髮業、市電運轉手の如き各一名に過ぎず、又これらは在京年限も相當古きものである。謂ゆる移入鮮人の大部を構成するものは自由勞働、土工、砂利採掘、勞働者飯場の如きであるが、この最後の勞働者飯場の如き相當に高率の收入を得べき筈のものが百一圓十二錢を獲るほか、自由勞働五十四圓七十五錢、土工五十二圓三十四錢、砂利採掘四十四圓といふ有樣である。故に平均月收は前記の六十三圓七十一錢よりは實質的には遙かに低いものであらう。尙ほこの世帶持ちの月收には世帶主以外の家族收入をも含んでゐる。次に獨身者の月收を見るに月平均は世帶持より二十圓少く、四十四圓二十錢である。

收入階級別人員數

	世帶持	獨身者
	%	%
五〇圓以下四五圓以上	一七・三七	七・三〇
四五圓以下四〇圓以上	四八・八九	五三・七三
四〇圓以下一四圓以上	一三・五四	一五・五二
一四圓以下一〇圓以上	八・三六	〇・三一
一〇圓以下	一一・八四	二三・一四
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

收支過不足　朝鮮人勞働者は上述の如く內地人勞働者よりもその所得甚しく低いにも拘らず、彼等は剩餘金を有し、貯金又は國許への送金をさへなすものが多い。これら剩餘金をもつて貯金や送金をなしてゐる者が、世帶持、獨身者のいづれにおいても總數の六割に及び、收支の過不足なきものが三割强。不足を來せるもの僅かに六分にすぎない。しかしからした結果を可能ならしめるものは、云ふまでもなく彼等の收入過多にあるのでは決してなく、實に上掲支出表がこれを語つてゐる通り、彼等の身に纏へる粗服と營養を缺いだ蒼白の顏色とに他

平均生活費　世帶持　五六・四四円　獨身者　三五・〇三円

ならぬのである。

尙ほ最後に教育程度は次の如くである。

	世帶持(比例)	獨身者(比例)
文盲者	三・二五	三一・三八
書堂	七・〇〇	五・四四
普通學校中途退學	二・七五	一四・八一
普通學校卒業	四六・七五	三八・三一
高等普通學校中途退學	三・五〇	一・〇六
高等普通學校卒業	六・五〇	三・〇〇
專門學校中途退學	・五〇	五・三八
專門學校卒業	・七五	・六三
專門學校在學中	—	—
專門學校以上卒業	—	—
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

3 移入鮮人に關する事件

茲に移入鮮人に關する事件とは、大體、鮮人同志の衝突、日鮮人の衝突、賃銀不拂その他雇傭關係に由來する騷擾等を指すのであるが、單なる日常生活の感情上より來る日鮮人間の衝突の如きは本年度においても次第に減少して來るやうに見受けられる。反之、雇傭關係に由來する爭鬪は本年も依然として甚しい。しかし是とても無論その底に種々なる感情的要素が潛在してゐるであらう。次に、鮮人同志の爭鬪を除き本年度におけるこの種の主なる事件を列擧しておく。

【日鮮人の衝突】 ▲京都市田中夜學校にて催された官憲紛彈朝鮮人大會解散を命ぜられて警官に暴行。(二月)▲神戸市須磨太田町にて一內地人と鮮人卅餘名と亂鬪。原因は酒の上の口論。(二月)▲神奈川區浦島町にて賭博開帳の嫌疑ありし鮮人、警官のため暴行重傷を受けて告訴した。(三月)▲岐阜縣益田郡茂谷街道にて鮮人二名泥醉して自動車に轢殺され、他の數十名自動車を包圍して暴行。(七月)▲豐橋市中柴町にて賭博開帳の鮮人廿名、警官に踏み込まれてこれと亂鬪。(七月)▲名古屋市南區呼續町にて鮮人三十餘名と警官二十名が渡り合ふ。警官は暴行鮮人の逮捕に赴いたものである。(八月)▲千葉縣大原町小濱海岸にて日鮮土工數十名亂鬪。平素の差別待遇に對する惡感情の爆發である。(八月)▲下關市外吉見浦において夜半內鮮土工數十名亂鬪して死傷數名を出す。月見の酒宴のはしたなき口論の末。(八月)▲千葉縣君津郡小櫃村にて鮮人土工數十名內地人土工部屋を襲擊す、原因は喧嘩に負かされた遺恨。(十二月)

【雇傭關係に由來する騷擾】 ▲横濱市中區にて土工六十餘名解雇を憤慨して請負人方へ押かけ不穩の形勢を示す。(二月)▲岩手縣西磐井郡山目小學敷地工事の日鮮土工入亂れ大格鬪、原因は監督の鮮人に對する不公平。(三月)▲長野縣上伊那郡伊那町にて鮮人土工八十餘名請負人止宿の旅館に押寄す、原因は賃銀不拂。(三月)▲富山縣氷見中學校敷地工事の土工鮮人十五名、請負人が賃銀不拂のまゝ韜晦したので工事を妨害し新請負人關係のものを害せんとして騷ぐ。(七月)▲奈良縣生駒郡にて奈良電鐵西大寺乘入れ工事の鮮人土工七十名賃銀問題で罷休す。(七月)▲福井市驛構內擴張工事の土砂運搬の鮮人土工百四十名賃

銀値上にて盟休。（八月）▲大阪府三島郡島本村にて新京阪軌道工事中の鮮人土工給料不拂のことから内地人と亂鬪し、二十數名の重傷者を出す。（八月）▲大津市にて借家建築に雇はれた鮮人二十五名、勞賃四百圓不拂ひのため雇傭者たる代書人を襲ふ。（八月）▲北海道雨龍線幌加内鐵道工事場にて雇傭の鮮人待遇問題から結束して脫出を企て工事監督に發見されて亂鬪。後、九名は暴行にて起訴さる。（八月）▲福井縣丹生郡白山村千合谷トンネル工事の鮮人土工、賃銀問題から傭主と口論した果て、内地土工等と大格鬪を演ず。（八月）▲北海道日高國佐瑠郡平取村にて賃銀支拂の掛合ひから鮮人土工等土工部屋を襲撃し内地人一名を撲殺。（八月）▲石川縣能美郡新丸村にて縣道擴張工事の鮮人土工七十數名、賃銀不拂から一時不穩。（八月）▲山梨縣山麓電鐵第一期工事從業中の鮮人土工百五十名、賃銀値上にて騷ぐ。（八月）▲埼玉縣川邊村の利根川架橋工事の鮮人數十名、賃銀支拂停滯を怒り罷業して請負人に迫る。（九月）▲石川縣能美郡新丸村の縣道改修工事の鮮人土工廿四名賃銀不拂問題から不穩、警察署長の調停に依り内金を取りおさまる。（九月）▲北海道札幌郡白石村道路開鑿工事の鮮人土工十數名賃銀値上げ問題から騷ぐ。（九月）▲岐阜縣可兒郡今渡町名古屋鐵道工事場の鮮人七十餘名賃銀値上を要求して傭雇され、他の六十名更に値上を要求して盟休。（十月）▲横須賀市深田町海岸埋立工事の鮮人五十名が怠けるといふ理由で賃銀を値下げされ、他の百名同情盟休を行ひ一時不穩の空氣を作る。（十二月）▲山口縣宇部市神原公園埋立工事の鮮人勞働者三十名、勞銀不拂から怠業して内地勞働者に暴行し却つて負傷者を出す。（十二月）

4　移入鮮人の運動

移入鮮人の運動としては、内鮮人の融和、相互救濟を目的とする相愛會の運動、階級的運動、及び排日的運動に大別できるが、内地在住鮮人の排日運動の如き本年は殆んど見當らない。又、他の諸運動も、別段著しい進展を見るほどではなかつた。

融和運動としては

▲新潟に日鮮友愛會が設立された。目的は日鮮人の親睦を計る外、將來無料宿泊所紹介所その他の結婚葬儀の世話相談まで行ふ筈（一月）▲大阪府下泉南岸和田方面の相愛會鮮人は全部和服着用を決議。（一月）▲大阪東成區に「協進會」創立さる。鮮人の地位向上、東洋民族の幸福を標榜す。（一月）▲相愛會副會長朴春琴氏、相愛會を財團法人として澁澤榮一子を會長に推すべく來鮮、資金を募る。（三月）▲黄人社々長李東華氏内鮮融和促進のため京都地方を遊説。（三月）▲鮮人「勞友會」本部下關市外彦島町に設立。主旨は日鮮融和と同胞救濟。（四月）▲日鮮融和聯盟」長野縣上伊郡に創立。願問に頭山滿氏を推す。（五月）▲鮮人「相互扶助會」、廣島と安佐郡に亘るものとして廣島市に發會、發起人崔國明氏。主旨は日常生活における相互の扶助和合。（五月）▲相愛會大阪東成支部設立（五月）▲山口縣宇部市「相愛會」發會。（六月）▲高岡市に「朝日會」發會。主旨は知識人格の向上、誘導援助。（七月）▲全和歌山縣下の鮮人五千を糾合する鮮人會の計畫成る。現在は誘導斡旋を主とするも、將來は政治的方面へも進

出せんとす。（七月）▲相愛會愛知縣本部主催在名古屋市鮮人大會、決議として內鮮兩民族の親善を期す。（十二月）

階級的運動を反映する事件としては

▲鮮人勞働總同盟舞鶴支部大會開催。（二月）▲名古屋市東區中學均氏、內地在住鮮人のため政治研究團體の組織を計畫す。（二月）▲關東震災記念日を期し大阪府下在住鮮人中、朝鮮勞働組合、朝鮮青年同盟、同新幹會等の勞働並に政治團員が朝鮮獨立運動に關する運動を試みんとした廉をもつて五十名檢擧さる。（九月）▲福岡縣特高課は縣下二萬の鮮人を煽動する獨立運動者並に共產主義運動者と目される六十名の檢索を行つた。（十月）▲新潟縣東蒲原郡豐實村東信電氣會社發電所の鮮人七十名、思想問題研究の團體新進會を發會（十月）

第二　移入支那人

本邦在留支那人は昭和二年十二月末現在二三、九三四人（男一八、九二九人、女五、〇〇五人）であり、地方別に見て千人以上の地方は兵庫（五、六一八人）、東京（四、九一八人）、神奈川（三、五二五人）大阪（三、三一九人）、長崎（一、二三四人）である。

最近支那人の不正入國者激增し、大規模の密航團さへ發見された。この種潛入の支那勞働者は主として惡周旋人の口車に乘つて來るもので、入國後は直に困却の狀態に陷り從つて犯罪を犯す者も頗る多數に上るといふ始末で、當局は取締を嚴重にした。尙ほ朝鮮移入の支那人は依然多く、昭和三年中のその數は前年度より增加し、五九、七七四人に達した。增加の原因は主として中國の兵亂らしいが、その低賃銀による朝鮮勞働者への壓迫はために益々加はり、反之朝鮮勞働者の內地渡航者は從つて增加する傾向を生ずるので、朝鮮總督は朝鮮人勞働者保護を講ずる一方、支那人の入國制限問題につき種々對策を講ずるに至つた。その方策として、勞働者の入國に對して臺灣と同樣入國制限法令を發布して自由入國を禁止し、他方各工場において使用する人夫の內支那人勞働者使用數を三分の一以下に減ぜんとする計畫を行はんとする模樣である。

第一部（勞働者狀態）統計表

第一表　工場鑛山其他に於ける勞働者數（昭和三年十二月現在社會局調査）

(1)

	工場勞働者												鑛山勞働者		
	官營			公營			民營			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	一、七三六	一三六	一、八七二	一	一	二	二四、八三八	七、五一四	三二、三五二	二六、五七四	七、六五〇	三四、二三四	二、九五九	二、三二一	五、二八〇
東京	二、六五六	八、三一二	一〇、九六八	三、四四五	六七五	一八一、七三九	一九、七六七	六〇、七六七	一九六、八三八	六九、七五三	二六六、五九一	三三五、四二四	一	一	一
京都	四、五三七	一、六一六	六、一五三	一七〇	一六	一九、二七一	三九、二七一	三三、四三四	四三、九七八	三五、〇五六	七九、〇三四	一一五、〇九〇	五三〇	三	五六二
大阪	四、〇五一	一、九一九	六、〇七〇	一、四四〇	七六	二、二一六	三二、八四六	一〇六、九五〇	一三三、五四二	一〇八、九四五	三三五、四八七	四四二、三三二			
神奈川	一三、〇九九	五〇九	一四、〇八八	四八〇	四一	五二一	一七、八一六	四四、四二五	六二、二四一	一八、三六三	六二、七八八	八〇、六六一			
兵庫	一、二九八	四一	一、三三九	四五五	八	四六三	九九、四九五	七三、三五五	一七四、八四〇	七三、四〇四	一七四、六五二	二四七、八四二	一、八六二	三三	一、八九五
長崎	七、一五九	一五四	七、三一三	三	一	四	一六、三五九	四、七四二	二〇、六〇一	四、八九六	二八、四一七	三三、三一三	三、八四〇	三、五〇九	六、八四九
新潟	九二	一三四	一、二二六	一四	九八	二三八	一五、一一三	一六、〇九二	三一、二〇五	一六、三二四	三一、五四三	四七、八五七	三、四三八	三五七	三、七九五
埼玉	二二四一	二九八	二、五三九	二	八八	二一〇	一九、〇八二	三〇、六六一	五〇、七四三	三一、〇四五	五二、三八九	八三、四二四	八二		八二
群馬	六七六	三五六	一、〇三二	三三	一	三四	一三、九〇〇	四一、一二七	五四、〇二七	四一、四八四	五五、〇八二	九四、五一一	九四四	七四	一、〇一八
千葉	三五		三五	一八	四	二二	九、五二五	二、二三三	一一、七五八	二、二三六	一一、八〇四	一三、五六〇			
茨城	三四四	六九八	四、一四二				九、七二三	八、七五二	一七、四七五	九、四五〇	一九、五〇七	二七、八七二	一、二二四	九、〇九九	一、二二四
栃木	六〇八	七六九	一、三七八	二		二	九、六一一	九、三五〇	一八、九六一	一〇、二二一	二〇、三四〇	四、六〇三	三五三	四、六〇三	四、九五六
奈良	一		一					一、七〇一	一、七〇一	一、七〇一	一、七〇一	三、四〇二	四五	二	四七
三重	一六		一六					五、四九六	五、四九六	一四、八七〇	一四、八七〇	二八、三六六	一一八	一三	一三〇
愛知	二、二三五	一、〇七六	三、三一一	二六	三一	二五七	一四、八五四	七二、六〇五	八六、六五九	九二、〇一九	一六七、〇九二	二五九、一一一	七〇六	六八	七四

静岡	梨	一	一	五	一	四、九三四	四、四六八	四、九五五	四、四八八	九、四〇五	一、二八四	一九	八	一、四三二
山梨	智	三五	三三	三八	三〇	三、八二一	三、四八〇	三、九四四	三、三九九	一、八三四	一、三八一	二〇	六	三四
滋賀	阜	一一	一一	三五	三〇	四、一八〇	四、〇〇一	三、九五四	三、九九三	四、九一四	一、三八四	九三	一四	一、三八一
岐阜	野	一、三五一	三	四八	三三	一八、四三九	九、九〇〇	一二、六四八	八、九三六	一〇、三五四	一、三三六	三〇	一五	一、三八六
長野	城	四八九	三八	八六	一	八、三九一	八、三五六	七、四八一	一四、八九一	一四、八六三	九八六	一五〇	一四	一、二三三
宮城	島	四二	三二	一一	一	九、三五〇	一四、〇四〇	九、九二一	一四、八四一	一三、三五一	一、〇〇二	三、六四四	一四、八六八
福島	手	四三	三九	二二	三	四、三九一	三、八二二	四、三四〇	八、九九九	一四、一四三	四、二二三	二〇〇	四、二八二
岩手	森	三三	三三	一一	一一	四、三五四	一、三八八	四、八六四	一、八〇九	一八、八三三	九、三三六	三五	一、四三四
青森	形	三八	四八	三四	一一	五、九九三	一八、九〇一	六、三四四	一四、三四一	一、三八四	一〇八	一八三	九八四
山形	田	八〇六	三〇	三五	八	五、九九五	一四、四一	六、三八	一、三三三	三、四八〇	五、四四四	一、〇一六	六、六六一
秋田	川	一五	八九	一一	一一	四、九四	三一、六〇〇	三、六三四	三、三六三	三、九〇八	三五	三	三八
石川	山	三五	八九〇	八三	一五	一〇、八一九	一八、六四九	一一、三一八	一六、三五四	一、八六四	一、三三一	一三一	一、三一八
富山	取	一	一	四三	三五	八、〇九八	九、三三一	四、三一八	一、三三四	一九	一四六	一	九〇三
鳥取	根	三六六	一六一	一	一	一、三四八	九、六〇九	三、三三〇	九、九六八	四、三八	四九	六三	三四四
島根	山	一九	四六	一	一	四、九六六	三、〇一〇	一四、八六八	三、四九八	一、三六四	一、六六六	三一	一、八八八
岡山	島	三、三一一	〇、三三〇	四	一	二一、六四一	一、九八二	四四、九八六	二一、三三二	八、九六八	九九	三三	八三
広島	口	一、八八八	三〇八	三〇六	四	一一、一四四	五、五三一	一四、九九九	五、八四三	一〇、一一一	一一、六三〇	四、一〇六	一五、四八
山口	山	一	一	一	一	一、九六六	一〇、四一六	一四、九六六	一〇、四一六	三四、八三一	四九	一〇一	五五〇
和歌山	島	三八八	四四八	三	一	一〇、八四一	一一、四三六	九、三四八	一一、四三八	一〇、四八〇	一、一〇九	一四四	一、三〇三
徳島	川	一一	一	一	一	三、五〇六	五、六五五	四、八一一	五、六五六	一三、三一一	六	一	六
香川	媛	九九	一八五	四五	三六	四、一三三	三、六五六	四、九六八	三、六六五	四一、三四四	一、〇一八	四六〇	五、四九八
愛媛	知	四〇	七	六三	四三	六、一〇八	八、一〇〇	六、一一〇	八、六五〇	一四、八六〇	四四五	九七	六四一
高知	歌													

福岡	九、六六	一、四五	六〇	八	五、一二	五、八八	五、六九	一、九二	四、〇五〇	九、九五〇	五、五九	一二、三四九
大分	一	一	一	一	六、六〇〇	八、六二九	六、六〇〇	八、六二九	一五、一三九	七六五	八二	八四七
佐賀	一	一	一	一	四、四四四	四、三〇一	四、四四四	四、三〇一	八、七四五	一〇、三四八	四、三二一	一四、六七九
熊本	五六八	一、三一	一	一	八、〇九七	九、四五四	八、四六五	一〇、五七五	一九、〇四〇	五、一六二	六〇二	五、七六四
宮崎	一	一	三一	一	三、七六七	六、四三一	三、七八九	六、四三一	一〇、三一〇	九〇五	九九	一、〇〇四
鹿児島	五〇三	一、五九二	一六	一	三、四八八	九、四八八	四、〇〇七	一一、〇八〇	一五、〇八七	一、一〇四	一三〇	一、一三四
沖縄	一	一	一	一	九八五	三一六	九八五	三一六	一、三〇一	八一八	一四	八三二
計	一〇〇、五九七	二九、六二二	七、二六九	一、七二五	一〇四、九九一	一、〇〇〇、三六八	一、一二二、八五七	一、〇三一、六六八	二、二三四、五四五	二三、八一八	六一、七八二	二九、六〇一

(2)

	運輸交通通信労働者			日雇労働者其の他			(1)(2)合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	一四、一四八	八四〇	一四、九八八	六、〇三六	一六、五一	八二、五七七	一六、七一七	三七、三二一	一六六、〇八九
東京都	一一、七三二	六五一	一二、六四三	一一、一〇六	四六、七九九	一二、四五三	五九、一八三	一〇二、九七〇	四八、一九二
大阪	五七、七八八	三、六五三	六一、四〇	九三、〇四四	二〇、二〇〇	一一三、二八四	一五七、四一四	一三二、七七七	五一〇、二一一
神奈川	一三、四八八	四四五	一三、九三三	五五、二〇九	三、五八六	五八、七五五	一一、一一三	三、三九四	一三五、五一六
兵庫	一八、一〇九	二、五一六	二〇、九二五	六一、四三七	一四、七一八	七六、一五五	八二、九六六	九〇、八六〇	二七、八一六
長崎	四、一一〇	三六四	四、四七四	一八、九六八	七、一九二	二六、一六〇	六五、二六八	一六、二九二	八一、五六〇
新潟	六、二九四	九七五	七、二六九	三四、六六六	一一、七一八	四六、三八四	五九、六一七	二九、三七四	八八、九九一
埼玉	六、八二〇	三七七	七、一九七	三四、一四一	六、八六五	四一、〇〇六	五二、三八七	三八、二八七	九〇、六七四
群馬	七、三八八	二〇〇	七、五八八	一七、九四一	四、三八〇	二二、三二〇	五九、八七一	四六、一三八	八六、〇〇九
千葉	六、五四五	三六九	六、九二四	一二、一九三	九、三一〇	二六、五〇三	四一、三一六	一一、九二五	五五、二四一
茨城	六、七九九	六二三	七、三六二	一七、七六八	六、〇六一	二三、八九九	四二、三九九	一七、三六八	五九、七六七
栃木	五、〇九六	二八五	五、三八一	一九、九九五	六、〇三一	二六、〇六六	五九、三六三	一六、七八八	五六、三六〇

奈良	四、六二八	三三二	四、九六〇	一八、四九六	四、四四三	二二、九三九	二八、六六五	六、四七八	三五、一四三
三重	七、二八六	七九七	八、〇八三	四六、二九八	一五、二五四	六一、五五二	六八、五七二	四六、一四六	一一四、七一八
愛知	一〇、九五〇	一、〇〇四	一一、九五四	三八、七二〇	一三、九四〇	五二、六六〇	一二四、三四二	一〇八、一三八	二三二、四八〇
静岡	八、六七一	八二九	九、五〇〇	三七、二八四	七、〇三六	四四、三二〇	七五、七八八	四三、九七二	一一九、七六〇
山梨	三、七一二	一九五	三、九〇七	一〇、四四三	一、七一三	一二、一五六	一九、二六四	一六、四〇二	三五、六六六
滋賀	二、九一一	一七〇	三、〇八一	一六、〇九七	四、一五九	二〇、二五六	二四、八七九	一七、〇六六	四一、九四五
岐阜	七、四五九	二九二	七、七五一	二一、八八四	五、三七五	二七、二五九	四四、八〇七	三八、七五八	八三、五六五
長野	一一、三八三	七三〇	一二、一一三	二八、九八六	八、四四九	三七、四三五	五九、三五三	九九、一二五	一五八、四七八
宮城	四、四七八	二、五八〇	七、〇五八	二一、三〇四	八、八五七	三〇、一六一	三四、〇九四	一九、〇七七	五三、一七一
福島	六、一〇五	四四九	六、五五四	一八、二三〇	七、〇二八	二五、二五八	四六、二九八	二六、八二三	七三、一二〇
岩手	五、四二三	七三三	六、一五六	二一、九二三	九、八九九	三一、八二二	三六、三一二	一五、五〇五	五一、八一七
青森	七、二四一	三八六	七、六二七	二四、一四一	六、八三三	三〇、九七四	三六、三五九	八、八五三	四五、二一二
山形	四、八〇四	四二三	五、二二七	四五、二四一	一六、四三五	六一、六七六	五七、一九一	三四、四二七	九一、六一八
秋田	三、三八一	三四六	三、七二七	三四、三八六	一三、七四九	四八、一三五	五〇、三四九	一六、六三四	六六、九八三
福井	三、二八七	二一二	三、四九九	一三、二〇一	四、六四四	一七、八四五	二四、〇九六	二六、五九二	五〇、六八八
石川	三、三七一	四一二	三、七八三	一三、五八九	四、〇八八	一七、六七七	一九、二二三	三二、二二五	五一、四四八
富山	五、九四〇	一、一二四	七、〇六四	一八、六九〇	四、六五五	二三、三四五	三二、七七〇	一三、〇四五	四五、八一五
鳥取	二、四五六	二二二	二、六七八	一三、七二五	六、四〇七	二〇、一三二	一九、一六二	一三、九〇九	三三、〇七一
島根	五、四三六	二九三	五、七二九	一五、八二三	六、六二四	二二、四五七	二六、五七二	一三、二八四	三九、八五六
岡山	七、七三三	五一〇	八、二四三	三〇、三六五	八、六二五	三八、九九〇	五四、五一〇	三三、九四四	八七、四五四
廣島	一二、四五五	一、一七〇	一三、六二五	四一、九八九	五、六一七	四七、六〇六	九八、九六九	二八、一一三	一二七、〇九一
山口	七、三八五	二三七	七、六二二	二七、〇七八	九、八三五	三六、九一三	六〇、五七二	二〇、〇一一	八〇、五八三
和歌山	四、〇八二	四一九	四、五〇一	四二、〇九八	一四、六四〇	五六、七三八	六〇、三九五	三五、五七七	九五、九七二
徳島	三、二九二	二〇九	三、五〇一	二二、〇二八	五、八八四	二七、九一二	三四、七八五	一八、七一五	五三、五〇〇

香川	四、一三一	四三〇	四、五六一	二八、〇〇四	一五、四八七	四三、四九一	三九、九五六	二一、六二四	六一、五八〇
愛媛	四、二三七	五八九	四、八二六	二六、四二一	一〇、〇四四	三六、四六五	五〇、四四四	三七、六八八	八八、一三二
高知	五、二九九	五八二	五、八八一	三五、〇三四	一五、五九〇	五〇、六二四	四七、〇八七	二四、九一九	七二、〇〇六
福岡	一二、〇八〇	一、四九三	一三、五七三	四八、二五八	一三、三七八	六一、六三六	二一一、〇六七	六九、五四一	二八〇、六〇八
大分	四、〇七四	四六八	四、五四二	七、四六〇	二、二〇八	九、六六八	一八、八九九	一一、三八七	三〇、二八六
佐賀	四、九五九	二三一	五、一九〇	二〇、八三六	六、一五五	二六、九九一	四〇、五八七	一五、〇一八	五五、六〇五
熊本	四、五八五	五一四	五、〇九九	一七、七六九	五、四五一	二三、二二〇	三五、九八一	一七、一四二	五三、一二三
宮崎	五、四三五	三六五	五、八〇〇	一一、七四四	三、一五五	一四、八九九	二一、八七三	一〇、〇五〇	三一、九二三
鹿兒島	八、〇一六	二四三	八、二五九	二三、四八一	六、八〇八	二九、二八九	三五、六〇八	一八、二六一	五三、八六九
沖繩	一、六二三	二	一、六二五	二、〇二四	四二七	二、四五一	五、四五〇	七五九	六、二〇九
計	四二四、一一一	三三、四四五	四五七、五五六	一、四四〇、三八二	四〇六、六九六	一、八四七、〇七八	三、二九一、一六八	一、五三三、六一二	四、八二四、七八〇

第二表（其一） 工場法適用工場及職工數（大正十五年十月一日現在 第十一回工場監督年報に據る）

常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場	工場數	職工數 男	職工數 女	職工數 計
染織工場	一一、六九二	一九一、五七七	八〇九、七六四	一、〇〇一、三四一
機械及器具工場	四、四六二	二〇六、三三九	一六、七八一	二二三、一二〇
化學工場	三、四九〇	一二一、三一九	四九、八二五	一七一、一四四
飲食物工場	二、八六〇	六二、二〇六	一五、九三九	七八、一四五
工場	四、九七八	九七、〇四三	三九、二七一	一三六、三一四
特別工場	四四二	一三、〇四〇	三四七	一三、三八七
計	二七、九二四	六九一、五二四	九三一、九二七	一、六二三、四五一

事業ノ性質危險又ハ衛生上有害ノ虞アルモノニシテ常時十人未滿ノ職工ヲ使用スル工場	染織工場	二、七三〇	五、三〇七	二、五〇一	七、八〇八
	機械及器具工場	五、四四一	二〇、九二九	九三〇	二一、八五九
	化學工場	二、六三九	九、九八二	一、六二四	一一、六〇六
	飲食物工場	二四八	一、三四六	一四	一、三六〇
	雜工場	八、八一五	二七、三八一	一、八九六	二九、二七七
	特別工場	一、八七三	八、一五〇	三六	八、一八六
	計	二一、七三五	七三、〇九五	七、〇〇一	八〇、〇九六
小計	染織工場	一四、四二二	一九六、八八四	八一二、二六五	一、〇〇九、一四九
	機械及器具工場	九、九〇三	二二七、二五八	一七、七一一	二四四、九六九
	化學工場	六、一一九	一三一、三〇一	五一、四四九	一八二、七五〇
	飲食物工場	三、一〇八	六三、五五二	一五、九五三	七九、五〇五
	雜工場	一三、七九三	一二四、四二四	四一、一六七	一六五、五九一
	特別工場	二、三一四	二一、一九〇	三八三	二一、五七三
	計	四九、六四九	七六四、六〇九	九三八、九二八	一、七〇三、五三七
官設工場	內閣	二	一、五四八	一、六二三	三、一七一
	內務省	三	一、五一八	一二	一、五三〇
	大藏省	五四	八、五八三	二二、四九〇	三一、〇七三
	陸軍省	八九	一三、三〇六	三、六八五	一六、九九一
	海軍省	二三	四四、七三四	四九〇	四五、二二四
	農林省	一	一六	—	一六
	商工省	二	一七、二二四	五六三	一七、七八七
	遞信省	二二	一五四	二五	一七八
	鐵道省	二三三	一七、六〇四	七六八	一八、三七二
	計	四二九	一〇四、六七七	二九、六五六	一三四、三三三

合計	五〇、〇三八	八六九、二八六	九六八、五八四	一、八三七、八七〇	

〔備考〕輕易なる事業にして常時十人以上の職工を使用し原動機を用ゆるもの及事業の性質危險又は衞生上有害の虞あるものにして常時十人以上を使用するものは「常時十人以上の職工を使用する工場」の中に包含

第二表（其二）　常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場數業務別表（大正十五年十月一日現在）（第十一回工場監督年報に據る）

	職工五〇人未滿ノ工場	職工五〇人―九九人工場	職工一〇〇人―四九九人工場	職工五〇〇人―九九九人工場	職工一、〇〇〇人以上工場	合計
染織工場	八、六三三	一、四〇三	一、二九〇	二六	一五一	二、六九二
機械及器具工場	三、八六三	三〇二	三三七	三〇	三〇	四、四六二
化學工場	二、八五一	三三三	二六六	三一	九	三、四九〇
飲食物工場	二、五六七	二〇三	八五	五	一	二、八六〇
雜工場	四、四九二	三一〇	一六七	五	四	四、九七八
特別工場	四〇三	一五	三	三		四四二
計	三三、八〇七	二、五六五	二、〇六七	二九〇	一九五	二七、九二四
官設工場	二五四	四六	七九	二〇	三〇	四二九
總計	二三、〇六一	二、六二一	三、一四六	三一〇	二三五	二八、三五三

第二表（其三）　常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工業務別表（大正十五年十月一日現在）（第十一回工場監督年報に據る）

	職工五〇人未滿ノ工場		職工五〇人―九九人工場		職工一〇〇人―四九九人工場		職工五〇〇人―九九九人工場		男女職工一、〇〇〇人以上工場		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
染織工場	四四、二〇八	一三五、四六〇	一七、〇四四	八一、二五八	四〇、一六一	二二三、五三六	三、八三七	二三〇、二四四	六七、三七	二六〇、二六三	一九一、五七七	八〇九、七六四
合計	一、〇〇一、三四一											

機械及器具工場	六一、〇〇三	五、四八四	一八、八七五	二、三三八	四三、八五〇	四、四九四	一八、六九五	一、七九六	六四、九〇七	二、六六九	二〇六、三三九	一六、七八一	二二三、一一〇
化學工場	三八、一九三	一五、九〇五	一五、三三六	七、二三三	三八、二七二	一七、九五〇	一六、八〇三	四、三三〇	一三、七二五	四、四〇七	一三一、三一九	四九、八二五	一七一、一四四
飲食物工場	三八、四八八	六、一三五	九、五〇六	三、四二九	一一、四七四	四、七三九	一、六〇六	一、一三二	一、六二六	一四四	六二、二〇六	一五、九二九	七八、一四五
雜工場	五七、八五〇	二〇、一五九	一四、五八五	六、六二一	一九、七六一	八、三四三	一、五六一	七五三	三、二八六	三、三九五	九七、〇四三	三九、二七一	一三六、五一四
特別工場	六、二三七	一八、八四〇	一三	三、九七二	一八三	一三、〇四〇	一、六九一	一一三	—	—	一三、〇四〇	三四七	一三、三八七
計	二四五、九七八	一八三、一八一	七六、一七六	一〇〇、八八八	一五六、四九〇	二四八、二四八	六三、四九三	一八二、七六二	一四九、三七七	二七〇、八四八	六九一、五一四	九三一、九二七	一、六二三、四四一
官設工場	五、三八一	三六一	二、九一四	四八五	二一、二六八	六、四五七	八、一四九	五、九六二	七六、九六五	一六、三九一	一〇四、六七七	二九、六五六	一三四、三三三
總計	二五一、三五九	一八三、五四二	七九、〇九〇	一〇一、三七三	一六七、七五八	二五四、七〇五	七一、六四二	一三四、七二四	三六、三四二	二八七、二三九	七九六、一六一	九六一、五八三	一、七五七、七七四

第二表（其四）　寄宿舍ノ設アル工場及寄宿職工業務別數

（大正十五年十月一日現在）
（第十一回工場監督年報に據る）

寄宿職工收容人員區分		染織工場	機械及器具工場	化學工場	飲食物工場	雜工場	特別工場	計	官設工場	合計
一〇人未滿工場	職工 男	二、〇七四	一、一五五	四三六	四六六	一、三二一	三一八	五、六六〇	三六	五、六九六
	職工 女	四、〇六五	三、五三八	九八四	二、一〇〇	三、一九五	九八四	一五、五五一	一〇九	一五、六六〇
	工場	六、四五三	八六	一一三	七三	二九九	五	七、〇二九	—	七、〇二九
一〇—四九人工場	職工 男	二、八〇二	一〇六	二九三	一、一四六	一六九	二六	四、五四二	二一	四、五六三
	職工 女	二、七五八	一、五四二	五、六一七	二、二四六	二、二四六	三四三	四二、九五九	四五二	四三、四一一
	工場	五一、〇八七	七	三九五	五七〇	五二八	—	五二、五八七	三四	五二、六二一
五〇—九九人工場	職工 男	六、四五二	四八三	一、二五二	三六	一一三	—	六九二	三	六九五
	職工 女	三六、九七五	—	一六七	二、〇九九	五五五	—	一〇、八四一	一八三	一一、〇二四
	工場	六一五	七	二一	三三七	二七九	—	三七、七五八	七	三七、七六五
一〇〇—四九九人工場	職工 男	一五、三六九	七〇五	七三一	二、二三三	二九一	—	一九、三一九	一九三	一九、五一二
	職工 女	一五八、二九九	—	二九六	一二五	四六六	—	一五九、一八六	二一	一五九、二〇七
	工場	七九七	四	八	四	四	—	八二六	一	八二六

第三表（其一）鑛夫數累年表（昭和二年本邦鑛業の趨勢に據る）

	五〇〇人以上工場			合計			金屬山	石炭山	石油山	其他非金屬山	砂鑛	計
	工場	職工		工場	職工							
		男	女		男	女	計					
大正七年	二七〇	一	二	一	一	一	一六〇、九六〇	二八七、一五九	八、〇六三	八、五四五	二、〇八二	四六六、八〇九
同八年	三三、四八八	一	一	一	一	一	一〇〇、八〇〇	三四八、二四〇	七、八八三	八、二三五	一、九九九	四六七、一五七
同九年	二七一、四九二	一	一	一	一	一	七八、八四二	三四二、八七三	八、六九四	八、七五〇	一、三九三	四四〇、五五二
同十年	五八四、四三八	六、三六一	二、九四三	六、三六一	二、九四三	一、三三三	四五、四二三	二六七、六一四	二、七七四	三、九九七	七一七	三二九、五二五
同十一年	六、五五八	一、一七三	一、六六〇	一、四〇八	六七八	三四四	四〇、〇八〇	二九四、〇二三	八、七〇四	三、〇五五	四四二	三四六、三〇三
同十二年	六〇、一三二	六、二六八	二七、八九四	六、二八七	一、三一八	一一一、九九二	四一、九七一	二七八、七七一	七、四八五	四、一六〇	二四九	三三二、六三六
同十三年	五二四、三〇六	九、三	一、一〇五	二、二五〇	五	一一二、一五八	四三、三六一	二五一、〇六九	六、九四〇	四、八八二	三九六	三〇五、六四八
同十四年	四四、八六一	二、六八四	二八、九九九	八、五三七	一、三三三	五五三〇、五〇五	四四、八六一	二五二、八九八	七、三三〇	五、三四七	五四二	三一〇、九六八
大正十五年	四六、九二三	六、三六一	二八、九四三	六〇一	一、五一七	六四三、一〇八	四六、九二三	二三五、〇四四	六、四〇六	五、一八九	四二三	二九三、九八四
昭和元年	四五、六五六						四五、六五六	二三九、一六七	五、八八九	四、九一七	—	二九五、六二九

〔備考〕砂鑛に於て年末現在數、他は六月末現在數

第三表（其二）府縣鑛夫別數（出所同前）

昭和二年

		金屬山	石炭山	石油山	其他非金屬山	計
札幌鑛務署	北海道	一、四一五	二九、一七八	二八七	五八二	三一、四七一
仙臺鑛務署	福島	七六〇	一五、八三五	—	三一五	一六、九〇〇
	秋田	七、九二三	一〇四	一、九三一	七三	一〇、〇二九
	岩手	三、四二七	七三	—	七三九	四、二三九
	宮城	七一三	—	—	二一八	九三一
	山形	六三五	一三〇	三〇	二三一	一、〇一六
	青森	二六五	—	五	—	二七〇
計		一三、七二二	一六、一三三	一、九六六	一、五六五	三三、二七五
東京鑛務署	茨城	三、六二二	六、一三〇	—	九、七四二	
	新潟	九八三	一〇六	三、六一九	四、七五〇	
	栃木	四、二一六	—	—	四、二六三	
	岐阜	一、五五〇	四	—	一、六八二	
	静岡	一、二七二	—	一〇	一、二八二	
	愛知	—	—	三	一、〇五六	
	長野	三一	二三九	三	三三九	
	群馬	一〇	—	—	四四四	
	埼玉	一六八	—	—	一六八	
	山梨	—	一二、八五二	二三、六三二	二一、七七三	二三、七二六
計			六、四六九		六六	四
大阪		四	—	—	—	四
愛媛		五、二九四	—	—	—	五、二九四

大阪鑛務署	兵庫	二、四九九	六	—	—	二、五〇五
	岡山	一、三六二	一四	—	—	一、三七六
	石川	一、二三五	—	—	—	一、二三五
	徳島	一、一二一	—	—	—	一、一二一
	高知	五四四	—	—	—	五四四
	和歌山	三九三	一七〇	—	—	五六三
	島根	三三二	—	—	—	三三二
	鳥取	四三六	—	—	—	四三六
	三重	七六	一七四	—	—	二五〇
	京都	二三八	五	—	—	二四三
	福井	一三三	—	—	—	一三三
	富山	二八	—	—	三〇	五八
	滋賀	六五	三三	—	—	九八
	奈良	三四	四	—	—	三八
	廣島	四八	—	—	—	四八
	香川	—	九	—	—	九
	計	一三、八三二	四一五	—	三〇	一四、二七七
福岡鑛務署	福岡	八五	一三六、九九六	—	—	一三七、〇八一
	長崎	—	一九、九〇二	—	—	一九、九〇二
	佐賀	四	一六、四四四	—	—	一六、四四八
	山口	三五五	一二、七六〇	—	—	一三、一一五
	大分	二、二九四	—	—	二八	二、三二二
	沖縄	一五	九四四	—	六〇九	一、五六八
	鹿兒島	一、二七八	—	四	一〇	一、二九二

第三表（其三）業態別鑛夫數（出所同前）

昭和二年

1 坑內鑛夫

業態別	總計	宮崎	熊本	計	男	女	計
採鑛夫	七、七六六	七、七六六			八、五二一		八、五二一
支柱夫	二九		二九		一、八六六	二	一、八六八
手子					二、三七九	二三一	二、六一〇
運搬夫	四、八三六	四、八三六		四、八三六	三、九三三	二二六	四、一四九
機械夫					七八八		七八八
工作夫					五〇		五〇
雜夫					一、七二二	二〇三	一、九二四
計					一九、二四九	六五一	一九、九〇〇
採炭夫	一、一八六、九八三	一、一八六、九八三		一、一八六、九八三	六八、二〇六		六八、二〇六
支柱夫					一六、二八四		一六、二八四
後山					二〇、〇五九	三六、四三三	五九、四九二
運搬夫					一〇、八〇六	一五〇	一一、〇五六
機械夫					六、二五五		六、二五五
工作夫					三、六七六	一三	三、六八八
雜夫					九、九六九	二、〇〇六	一二、九七五
計	二、〇九七、一六七	二、〇九七、一六七		二、〇九七、一六七	一三五、二五五	四一、七〇一	一七六、九五六

態別	2坑外鑛夫 男	2坑外鑛夫 女	2坑外鑛夫 計
總計	一、三八〇	一	一、三八〇
採鑛夫	四三	一	四三
採炭夫	一三一	三三	一三四
運搬夫	三四七	三	三五九
選炭夫	一五	一	一五
機械工	一四	一	一四
雜工	一五七	五八	二一五
計	二、〇七七	一〇二	二、一七九
其他ノ非金屬山 採鑛夫	一五六、五八一	四二、四五四	一九九、〇三五
金屬山 採鑛夫	二七三	一	二七三
選鑛夫	一、九二九	二、四一五	四、三四四
製練夫	三、八二八	一四一	三、九六九
運搬夫	二、八四七	二五二	三、〇九九
機械夫	二、七四七	二九	二、七七六
工作夫	二、四五九	四四	二、五〇三
雜工	六、八〇九	一、九八三	八、七九二
計	二〇、八九二	四、八六四	一五、七五六
石炭山 採炭夫	一六六	一	一六六
選炭夫	三、五一九	一三、一三三	一五、六四二
運搬夫	九、八一八	六九五	一〇、五一三
機械夫	八、三六一	八	八、三六九
工作夫	九、一〇七	一〇	九、一一七

	雑夫	一三、二五一	五、二〇三	一八、四五四
	計	四四、一七三	一八、〇三九	六二、二一二
石油山	鑿井夫	一、二五一	—	一、二五一
	汲油夫	一、五八六	五七	一、六四三
	製油夫	三二四	—	三二四
	運搬夫	七	五	一二
	機械夫	三五二	—	三五二
	工作夫	九七三	六〇	一、〇三三
	雑夫	九九二	二八二	一、二七四
	計	五、四八五	四〇四	五、八八九
其他ノ非金属山	採鑛夫	五八三	—	五八三
	選鑛夫	一〇六	九七	二〇三
	製練夫	二八四	—	二八四
	運搬夫	四〇六	三二	四三八
	機械夫	一〇五	—	一〇五
	工作夫	一一六	—	一一六
	雑夫	八二〇	一八九	一、〇〇九
	計	二、四二〇	三一八	二、七三八
總計		七二、九六九	二三、六二五	九六、五九四

第四表（其一）　國有鐵道從業員累年表（第四十七回統計年鑑に據る）

	判任官 書記 男	判任官 書記 女	判任官 技手	判任待遇 鐵道手	雇員 男	雇員 女	傭人 男	傭人 女	合計 男	合計 女	合計 計
大正六年度末	四、八〇六	三	二、三二八	一、〇五一	三三、九一二	一、〇六六	七八、六四七	三、六二五	一二〇、八六九	四、六九一	一二五、五四八
同七年度末	五、一七六	三	二、四九一	一、四二〇	三七、六七一	一、四三一	八六、一八四	四、一三〇	一三二、九四二	五、五六四	一三八、五〇六
同八年度末	六、一三八	五	二、九三〇	一、四八〇	四四、四八四	二、三四七	九五、七〇八	四、七九三	一五〇、七四〇	七、一四五	一五七、八八五
同九年度末	七、九三九	九	四、〇一四	一、四〇六	四九、四七八	三、二六〇	九四、八七六	四、六二六	一五七、七一三	七、八九五	一六五、六〇八
同十年度末	七、九〇七	一〇	四、〇三九	一、三八〇	五〇、四六九	三、三〇八	九五、九一三	四、五三七	一五九、七〇八	七、八四五	一六七、五五三
同十一年度末	八、九五四	一一	四、六二五	一、五四六	五四、六〇三	三、六〇〇	一〇二、〇三五	四、六九八	一七一、七六三	八、三〇九	一八〇、〇七二
同十二年度末	九、五九六	一〇	四、九二三（三）	一、五二六（一）	五八、二七七	三、七二〇	一〇四、九六二	四、八三四	一七九、二八三	八、五六八	一八七、八五一
同十三年度末	一〇、〇四〇	一〇	五、一二三（三）	一、六四一（一）	六一、六三九	三、八〇〇	一〇七、四七五	四、九二七	一八五、九一七	八、七四〇	一九四、六五七
同十四年度末	一一、〇〇〇	八	五、六七〇（三）	一、七八一（一）	六二、六七〇	三、八四二	一〇五、一八七	四、七六五	一八六、三〇八	八、六一五	一九四、九二三
昭和元年度末	一二、五七四	一	六、〇三三（三）	一、七七三（三）	六五、三二七	四、二四六	一〇五、九一六	四、六四三	一九〇、六二三	八、九〇五	一九九、五二八

〔備考〕括弧内に示したるは女なり。

第四表（其二）　地方鐵道從業員累年表（全國）（第四十七回統計年鑑に據る）

	重役	庶務會計 倉庫係	建設及保線係 汽車係運輸係	合計
大正六年度末	—	—	—	一三、九四六
同七年度末	一、一五〇	一、〇九五	一三、三一七	一五、五六二
同八年度末	一、一八〇	一、一八五	一四、二九九	一六、六六四
同九年度末	一、一七六	一、二六七	一五、三八一	一七、八二四
同十年度末	一、三〇二	一八、二八三		一九、五八五

第四表（其三）　軌道運輸從業員數（鐵道省調）

	電氣	蒸氣	瓦斯	馬力	人力	計
同　十一年度末	一、四六九		一、五八〇			一八、七五六
同　十二年度末	一、五四六		一、八三五			二〇、四三六
同　十三年度末	一、七四一		二、〇七〇			二三、七九四
同　十四年度末	一、八六一		二、三三五			二五、五二五
昭和元年度末	二、〇三三					二八、五一三
大正十一年度	一七、三八三	九〇八	三三六	五二四	四七三	二〇、三二七
同　十二年度	二七、六五四	八七一	一八三	五七六	五〇三	二三、五六二
同　十三年度	三二、一六〇	九〇一	三三五	五三五	四八六	二七、三六〇
同　十四年度	三四、二二三	八三六	二八五	三九三	二七三	二九、四五六
昭和元年度	五二、三二五	一、三七一	五二七	三八五	三九一	三三、九二〇

第四表（其四）　船員數累年表（船員手帖受有者）

（第四十七回統計年鑑に據る）

	內國人	外國人	計
大正六年末	二七〇、二六〇	三、一七八	二七三、四三八
同　七年末	二九六、五一六	三、六二八	三〇〇、一四四
同　八年末	三二三、七六三	三、九五二	三二七、七一五
同　九年末	三四三、〇四一	四、四一九	三四七、四六〇
同　十年末	三六五、一七四	五、〇〇〇	三六二、一七四
同　十一年末	—	—	三七九、三〇〇（概數）
同　十二年末	—	—	三九七、八四三（概數）
同　十三年末	—	—	四一八、〇三〇（概數）

第四表（其五）　汽帆船航路別乘組員數（日本船員統計に據る）

	汽船 甲板部	汽船 機關部	汽船 事務部	汽船 計	帆船 甲板部	帆船 機關部	帆船 事務部	帆船 計	合計
同　十四年末	八、九七六	一一、五一五	六、七四四	二七、二三五	六	四	—	一〇	二七、二四五
昭和元年末	七、四三四	八、一四七	四、三四〇	一九、九一一	五、一六六	二、二一九	七五	七、四六〇九	二七、三七一
（昭和二年末）									
遠洋航路	二、三四八	二、五六三	一、〇五八	五、九六九	六、三八一	一、〇六九	一五九	七、六〇九	一三、五七八
近海航路	一八、七四八	三、三三五	三、一四三	五三、一二五	二、五五三	三、二九二	二三四	一五、〇七九	六八、一九四
沿海航路									
計									

（備考）　本表の外船長及雇傭契約に依らずして乘船中の海員約二三、七〇〇人あり。

第四表（其六）　海技免狀受有者累年表（內國人）（第四十七回統計年鑑に據る）

	甲種船長	甲種一二等運轉士	乙種船長	乙種一二等運轉士	丙種船長	丙種運轉士	丙種機關長	一二三等機關士	計
大正六年末	一、七〇七	二、四九三	九六五	五、七八四	一二四	一五、一五九	一、三八二	八、九四二	三六、五四六
同　七年末	一、七九六	二、五八六	一、〇二〇	五、九二五	一二六	一六、三三八	一、四四一	九、六八〇	三八、八八二
同　八年末	一、九四七	二、六八二	一、一二四	六、三二〇	一七七	一六、六五七	一、五五〇	一〇、六〇六	四一、〇四三
同　九年末	二、一七五	二、七八四	一、三〇七	六、六〇六	二一六	一六、九〇二	一、六七〇	一一、六三六	四三、二九六
同　十年末	二、四〇八	二、九五一	一、四三七	六、八四一	二三一	一七、五〇〇	一、七七九	一三、六三〇	四五、七七五
同　十一年末	二、五三〇	三、〇三三	一、四九〇	七、〇三三	二三六	一八、〇〇八	一、八四六	一三、四五三	四七、六一八
同　十二年末	?	?	?	?	?	?	?	?	?
同　十三年末	二、七三八	三、五九六	一、六三〇	七、七八三	一四四	一九、一七二	二、〇二四	一六、七六〇	五三、八三七
同　十四年末	二、八一九	三、八八八	一、六六五	八、三〇〇	一四三	一九、六二〇	二、〇九八	一八、二九〇	五六、八一三

昭和元年末	二、八九三	四、一三五	一、七〇〇	八、八七九	一四五
〔備考〕大正十三年以降の計數は大正十二年九月震災前の海技免狀受有者にして海技免狀原簿登錄事項届出なき爲免狀原簿復舊未濟のものは之を含まず。大正十二年末の計數は震災の爲材料燒失に付調査不能。					

大正六年末	二八、六二六	一〇、六二三	四四	七、一一七	二八、七五〇	三、五二九	七八、六八九	一九、七九六
同七年末	三〇、六三三	一二、一八五	四六	七、〇八四	三〇、五七二	四、〇〇六	八五、五二六	二、二四一
同八年末	三五、一三〇	一三、二八四	五〇	七、〇二三	三二、七五五	四、二五四	九一、四九六	二〇、三六五
同九年末	三七、九二九	一五、一〇〇	五六	六、七九六	三六、四四二	五、七八六	一〇二、一〇九	六〇、一五一
同十年末	四一、三二〇	一六、九五三	五五	六、九五二	三八、六一三	六、四九九	一一〇、三九二	
同十一年末	四二、四一一	一八、四一〇	四〇	六、四四九	三九、六八〇	六、六六六	一一三、六五六	
同十二年末	四二、三八五	一六、〇五八	三六	六、三七七	四〇、四四〇	六、六四七	一一一、九四七	
同十三年末	四三、九四九	一六、八九一	三八	五、九九八	四一、一七八	六、五四八	一一三、六〇二	
同十四年末	四四、八一三	一八、二九六	九八	五、六六二	四二、六五八	六、九三九	一二八、四六六	
昭和元年末	四六、五一三	二〇、六六〇	九五	五、四五六	四三、七六七	七、〇八五	一三三、五八五	

第四表（第七）郵便電信電話局從業員累年表（第四十七回統計年鑑に據る）

第四表（其八）諸車數累年表（第四十七回統計年鑑に據る）

	馬車		自動車		自轉車	
	乘用	積荷用	乘用	積荷用	自動	通常
大正七年度末	七、三二	三四、二九六	三、六六五	二〇四	一、四〇三	一、二八七、五〇四

同八年度末	六、八二七	二四四、八〇五	二、〇八四、八六五	四〇、五八七	二、一四三、三九七	四四、四五五	一一〇、四〇五	五、一〇九	四四四	一一〇、五四一	二、四三三	一、六二一、八九七
同九年度末	六、一七八	二五二、七四七	二、一四三、三九七	四四、四五五	二、〇五一、一〇四	七、〇二三	八八九	一〇六、八六一	一、三八三	二、四七八	二、〇五一、一〇四
同十年度末	五、八二七	二六九、三七八	二、三〇三、四〇六	五二、一二六	二、三一九、〇八九	八、二六五	一、三八三	一〇六、八六一	二、〇九九	三、四三三	二、三一九、〇八九
同十一年度末	五、四六三	二八五、二〇六	二、二一九、三七四	五五、二三一	二、〇九九	九、九九二	二、〇九九	一一〇、五一一	二、〇九九	四、五九一	二、八一三、四七八
同十二年度末	四、九一二	六八、八〇八	二、一八五、三四五	六三、四四九	三、〇五八	一一、六七九	三、〇五八	八九、一四九	三、〇五八	五、七九〇	三、二〇八、四六
同十三年度末	四、三五九	一九二、二一三	二、一七八、六〇〇	六九、一六三	五、七七八	一四、八〇九	五、七七八	八五、四三四	八、九六六	三、六七五 三五九	八、九六六
同十四年度末	三、九〇五	三〇六、〇三八	二、一八六、七七五	六八、三〇八	七、八八四	一八、五六二	七、八八四	七九、八三二	一三、三七八	四、〇七〇、六一四	一三、三七八
昭和元年度末	三、三〇八	三〇四、七七八	二、一四八、五五五	七四、九二九	一〇、八三三	二四、九七〇	一〇、八三三	六一、九四九	四、三七〇、九五九	一五、三〇六	四、三七〇、九五九
同二年度末	二、七三八	三〇六、四七三	二、一四二、五九〇	八七、三五八	三二、八二六	一四、四六七	一四、四六七	五五、五三〇	四、七五一、六七八	二、一、四七八	四、七五一、六七八

（備考）本表には免税のものを含まず。

第五表（其一）體性・年齡・配偶關係別工場勞働者數（大正十三年勞働統計實地調査）

	總數		窯業		金屬工業		機械器具製造業		化學工業		纖維工業		飲食料品嗜好品製造業	
	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶
一二歲未滿 男	—	一九九	—	二六	—	五	—	一七	—	八〇	—	四〇	—	二
一二歲未滿 女	—	一、〇一五	—	九	—	八	—	五	—	二〇二	—	七〇〇	—	八
一二—一三歲 男	二八	七、五四八	—	一、二七九	二	三一〇	三	八四七	三六九	九	二、五四一	一九五	—	一九五
一二—一三歲 女	五九	八二、七〇二	—	四九四	—	一七八	一	三一三	四	一、七〇一	四一	七三、三三九	三	三、二五六
一四—一五歲 男	一三八	三〇、三八一	二〇	三、二八〇	一六	一、七二六	二一	六、七三三	一、二一九	五	三一	四九、六六八	一一	一一三四
一四—一五歲 女	四四一	一五五、七〇八	一六	八七九	八	四八〇	一〇	一、一一八	五六	二、四八三	二四九	一三六、六八三	三八	七、六四三
一六—一七歲 男	四七一	四五、八九八	六三	三、七五五	六三	三、三九五	八〇	二、二三一	四二	二、二七六	一三一	一四、四八四	三四	二、三二一
一六—一七歲 女	二、九二一	一三八、九一七	八一	七三〇	六四	五四八	四四	一一三〇	二五九	二、一八三	一、六〇三	一三一、三七九	四一九	六、九八七

	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
一八—一九歲	二、六七五	二、六三八	四七、三二六	三九三	二三〇	一四八	三、三三五	一三、〇七一	二、六三六	一、〇二五	一四、二四六	二〇七	二、六五七
二〇—二四歲	八、五一七	三五〇	八九、二四一	二八三	二五四	八六一	四一七	七一八	一、二七〇	五、〇六六	七八、六六七	八五四	四、〇七二
二五—二九歲	三六、八一八	三、三三三	八六、一四七	九、九二七	二、二四七	二四、六六一	五、五七二	二、〇二三	五、五二四	九、四八四	二四、四五七	一、八三六	四、九六〇
三〇—三四歲	三五、九四〇	三七一	八五、五六二	一、二二四	一、〇二二	八九二	四〇六	二、六七三	一、一八八	三、七二〇	七六、六一二	三、一五六	三、二〇一
三五—三九歲	七七、五三五	一、〇五五	二八、五六三	二七、三八四	四、五一九	七、六六〇	一、九七〇	四、七五四	一、九九一	一五、五八七	七、二〇一	四、〇一七	一、六八
四〇—四四歲	二五、八三四	一五、六二七	一五、六二七	八三八	八五八	二、三五三	九五	一、九三五	四三六	一五、八四三	一三、三〇六	二、一二三	七一六
四五—四九歲	七一、四四三	八、四七五	八、四七五	四、二一八	六八七	四、二〇一	九、九六二	五六〇	一一、四二	二、三三九	二、三三九	三、四九七	四三一
五〇—五四歲	一五、九一三	六、五二二	六、五二二	六九七	八八	一七三	七一八	一九二	八、八五五	五、一二八	一、二五二	一、二七八	四一六
五五—五九歲	七一、四四三	四、二九九	四、二九九	三、四〇三	三六一	七、〇〇六	三三九	八、〇四七	九九四	九〇〇	二、八二一	二、八二一	二五七
六〇—六四歲	一三、九一三	五、四八九	五、四八九	六五九	一〇二	五五六	二一四	六、四三〇	三九五八	三九五八	三、五二六	一、〇九一	二四一
六五—六九歲	四一、二〇七	三、四〇三	三、四〇三	二、四一六	二一四	四、八一五	二四五	五、七九五	八〇〇	二、一五八	一六六	二、六四一	二四五
七〇歲以上	九、一七四	五、二一八	五、二一八	五一九	一六七	四四七	二八〇	四、五七四	二八〇	七三二	三〇五	八七二	二八〇
	六、七一三	二、五一三	二、五一三	一、七三一	一九五	二、八三八	一九四	四、〇〇九	一九四	七三〇	七四七	六四七	二六六
	六、三七九	四、三七五	四、三七五	四〇四	一六五	三三〇	二六六	三、一六二	二六六	二五二	二五二	二五二	二、七六〇
	一〇、八三七	一、六八一	一、六八一	九〇四	一六三	一、三四八	一三八	二、〇五三	一三八	六四七	八四四	八四四	四〇九
	三、〇三二	二、八三九	二、八三九	一九二	一二九	一〇九	三三一	一、五七七	三三四	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇
	四、八二二	一、〇四九	一、〇四九	四七一	一一三	四九二	九六	一、〇八九	九六	一四一	一四一	一四一	一、七八九
	一、三七五	一、八八二	一、八八二	九一	六七	三五	一四三	六八五	一四一	三七一	一六八	一六八	二〇八
	一、六二〇	五一四	五一四	一八四	六〇	一六七	三七七	三七一	四一	一六八	四一	四一	二七七
	四〇七	八、九	八、九	一九	二七	一三	一四	一五	八六	二三四	八六	八六	九四
	六四二	二四二	二四二	八二	二九	五五	二五	一二三	二六	一五八	二六	二六	一四一
	二二五	四四四	四四四	五	二〇	二	五	六	五一	六二	五一	五一	一三九
	一八一	一〇八	一〇八	二四	一七	一四	六	二五	二三	八	二三	二三	三六
	四一	二〇九	一	一	六	一	一	九	九	五〇	二三	二三	一四一

年齢及配偶關係不詳	男	二、四六七	六六	一六五	八九九	一六四	七八一	一五六
	女	六、六八三	二九	二九	五一	四八	六、三五八	七一
總數	男	三三〇、〇〇五	二六八、三二七	二〇、一八〇	二一、一〇七	四三、二〇七	二三、五七三	一四、〇七八
	女	二三、三二七	五九六、五八〇	四、八〇七	三、八〇一	四、四三三	二、六六一	五、七七〇

第五表（其二）工場法適用工場職工年齢別數（大正十五年十月一日現在第十一回工場監督年報に據る）

	男 十四歳未滿	十四歳以上十五歳未滿	十五歳以上十六歳未滿	十六歳以上	計	女 十四歳未滿	十四歳以上十五歳未滿	十五歳以上十六歳未滿	十六歳以上	計	合計
染織工場	一、三〇三	三、七五六	七、三八六	一七九、一三二	一九一、五七七	四八、一〇六	七六、〇四四	九八、八〇五	五八六、八〇九	八〇九、七六四	一、〇〇一、三四一
機械及器具工場	七七二	一、六八六	三、六二一	二〇〇、二六〇	二〇六、三二九	二四二	五五一	九六五	一五、〇二二	一六、七八一	二二二、一一〇
化學工場	七六九	一、五一四	二、八八〇	一二六、一五六	一三一、三一九	一、一二五	一、九七二	二、七五五	四三、九七二	四九、八二五	一七一、一四四
飲食物工場	六一	一八一	五二四	六一、四四〇	六二、二〇六	二八六	八〇七	一、二四二	一三 六〇四	一五、九三九	七八、一四五
雜工場	六八〇	一、七一〇	三、四四二	九一、三二一	九七、〇四三	一、〇五三	一、九一八	三、二五五	三三、〇四五	三九、二七一	一三六、三二四
特別工場	六	三	二七	一三、〇〇四	一三、〇四〇	—	—	—	三四六	三四七	一三、三八七
計	三、五九一	八、八五〇	一七、八七〇	六六一、二〇三	六九一、五一四	五〇、八一三	八一、二九二	一〇七 〇二三	六九二、七九九	九三一、九二七	一、六二三、四四一
官設工場	一〇〇	四二五	一、一六六	一〇二、九八六	一〇四、六七七	九〇四	一、六七一	二、三四〇	二四、七四一	二九、六五六	一三四、三三三
總計	三、六九一	九、二七五	一九、〇三六	七六四、一八九	七九六、一九一	五一、七一六	八二、九六四	一〇九、三六三	七一七、五四〇	九六一、五八三	一、七五七 七七四

第五表（其三）職工五人以上使用工場種別ニヨル職工年齢別（昭和二年末現在工場統計表に據る）

	職工十六歳未滿 男	職工十六歳未滿 女	職工十六歳未滿 計	職工十六歳以上 男	職工十六歳以上 女	職工十六歳以上 計	職工ノ合計
紡織工業 工場數	一八、九三四	一、〇五五、四八三	一三、四七〇	一七五、四九五	六一六、五四五	七九二、〇四〇	九九一、三三三
從業員總數	一八、九三四	一、〇五五、四八三	一三、四七〇	一七五、四九五	六一六、五四五	七九二、〇四〇	九九一、三三三

金屬工業	三、五〇〇	一三三、八〇三	一、九四〇	五五五	二、四九五	九九、四九八	七、七二四	一〇七、三三三	一〇九、七一七
機械器具工業	四、五〇四	二八二、七〇四	五、九五五	一、一二〇	七、〇七五	二三六、八四四	二三、〇四四	二三八、八八八	二四五、九六三
窯業	二、六四四	七三、三八一	二、八三八	一、〇一三	三、八五一	五〇、五二五	一〇、九三八	六一、四六三	六五、三一四
化學工業	二、七〇一	一三七、三七九	一、六四三	四、八九一	六、五三四	七四、二九〇	三六、四八九	一一〇、七七九	一一七、三一三
製材及木製品工業	三、九三五	六三、〇五三	一、九七八	三〇五	二、二八三	四七、〇二八	五、一四八	五二、一七六	五四、四五九
印刷製本業	二、三三九	六三、〇一五	三、六七六	一、五〇五	五、一八一	四一、二九五	六、六四六	四七、九四一	五三、一一三
食料品工業	一〇、三四四	一八九、八六三	二、〇四七	四、八二七	六、八七四	二二、六一六	三七、二八六	一五八、九〇二	一六五、七七六
瓦斯電氣業	四一四	一一、三三一	八	—	八	八、二四五	九一	八、三三六	八、三四四
其他ノ工業	四、三六五	九六、三三三	三、七一三	七、六四五	一一、三五八	四二、〇九七	三四、〇八六	七六、一八三	八七、五四一
計	五三、六八〇	二、〇 四、三三四	三六、二六八	二〇八、六七四	二四四、九四二	八八六、九三三	七六六、九九七	一、六五三、九三〇	一、八九八、八七二

第六表 體性・年齡・配偶關係別鑛夫數（第一回勞働統計實地調査）

	金屬鑛山				石炭鑛山				石油鑛山				其他ノ鑛山			
	有配偶		無配偶		有配偶		無配偶		有配偶		無配偶		有配偶		無配偶	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
一二歳未滿	—	—	二	一	—	—	三九	三八	—	—	—	—	—	—	—	—
一二—一三歳	一	—	三五	五四	一八	二八	八三五	六四九	一	—	一〇	—	—	—	一五	二
一四—一五歳	八	一三	一、一四四	二三〇	一一三	三八九	六、〇二四	三、七七六	一	三	一四一	一五	—	—	五三	九
一六—一七歳	二八	八三	一、八五五	二四〇	二五一	一、四二九	九、三三六	四、一七〇	五	一七	三四七	三四	三	六	九〇	一四
一八—一九歳	一四五	一四四	一、九一三	一六〇	一、〇五七	二、六九九	九、七五八	二、二八八	三〇	二九	四一八	一九	一〇	三	八四	一〇
二〇—二四歳	二、〇六八	五六〇	三、〇四四	一六六	九、九六九	九、六九二	一八、六九一	一、八三八	三七四	八四	六三九	三八	八九	二三	二一	一
二五—二九歳	四、三八四	五三五	九五八	六九	一九、八七八	九、八四一	九、九〇四	六三三	七八二	九六	一三四	六	一六三	四一	三六	—
三〇—三四歳	四、八〇二	五四九	四一九	八三	二〇、九四五	八、三〇六	五、二二三	四九四	七九一	六三	四〇	七	一八八	三五	二四	七

三五—三九歳	四、四三五	三六三	一二六	一八、一八三	六、六四一	三、三〇二	五八二	八一七	五五	二	一	一七〇	三	二〇	一
四〇—四四歳	三、五六四	三一四	一三四	一六、六九八	五、三五五	二、八二三	七三八	五九一	四六	一七	二	一四〇	二	一七	—
四五—四九歳	二、四六六	二五四	一三二	一三、〇三二	三、〇二五	二、〇六五	六四三	三三四	二五	四一	一四	八四	二	二〇	一
五〇—五四歳	一、二四八	八九	一七九	六〇	六、〇三〇	九七四	一、一三一	三〇九	一〇六	八	三	七	四七	三	九	一
五五—五九歳	五九九	二六	一一〇	三七	二、七一六	三三一	六三〇	一〇九	四三	一	二	三	三	一	六	—
六〇—六四歳	一六〇	三	五三	一	八〇三	四二	一六〇	三〇	九	—	三	二	二	一	四	—
六五—六九歳	五八	一	一六	三	二八八	八	九二	一四	三	—	二	—	四	—	一	—
七〇歳以上	二	—	三	一	四六	五	三三	五	—	—	—	—	—	—	二	—
年齢及配偶關係不詳	一六三	—	一四	—	九五二	一八七	—	—	三〇	二	—	—	—	—	—	—

第七表　職業紹介所求職者教育程度調（昭和二年調職業紹介年報に據る）

	高等學校專門學校同程度學校卒業以上	同上學校中學校高等女學校半途退學	中學校高等女學校卒業	同上學校中等程度學校半途退學	同上學校高等小學校同程度學校卒業	同上學校尋常小學校卒業同程度	同上學校半途退學	多少文字を解する者	文字を解せざる者	計
男	三、九五六	五、九二七	二七、七三〇	四一、五〇七	三一、八二三	二六、六八五	一二五、一七五	三三、六七八	二〇〇、六〇三	四〇、七五六
女	一九〇	一五五	九、三四七	四、一二四	六、二〇九	二、三二七	三一、七三三	五、三七五	三七、五〇二	八、四五〇
計	四、一四六	六、〇八二	三七、〇七七	四五、六三一	三八、〇三二	二九、〇二二	二八三、八九七	三八、〇五三	二三八、一〇五	四九、二〇六

第八表（其一）　工場勞働者異動月別表（社會局職業課調、以下同斷）

昭和三年	解雇 工場數	解雇 男	解雇 女	解雇 計	雇入 工場數	雇入 男	雇入 女	雇入 計	月末現在 工場數	月末現在 男	月末現在 女	月末現在 計
一月	三、二六七	一一、四一八	四五、〇〇二	五六、四二〇	二、七六五	一四、四〇六	四二、〇一〇	五六、四一六	七、八四六	五四四、三三四	六二三、九一三	一、一六八、二四六
二月	三、四〇〇	二八、二九七	四〇、七四四	三、九七一	二〇、四六四	一三四、〇二五	一五四、四八九	七、八七六	五五三、五三一	七三二、七四一	一、二八六、二七三

第八表（其二）業務ノ廃止又ハ新設復舊ニ依ル職工解雇雇入數

	業務廃止又は休止 解雇職工數 工場數	男	女	計	業務新設又は復舊 雇入職工數 工場數	男	女	計
三月	一九、四七八	二八、一七八	四七、六五六	三、四二三	一八、四〇四	四六、七九一	六五、一九五	七、八九五
四月	一六、〇九四	二八、四五九	四四、五五三	三、七三九	一七、四四一	四四、五七八	六一、九五九	七、九一〇
五月	一四、二六二	三二、六二五	四六、八八七	三、七一〇	一五、七一一	二八、八三七	四四、五四八	七、八九六
六月	一三、三四一	二六、三九八	三九、七三九	三、七一七	一五、三七六	二八、一二七	四三、五〇三	七、九九六
七月	一三、一七五	二五、〇八四	三七、二五九	三、一四三	一四、一八四	三七、四九〇	五一、七七四	八、一三三
八月	一三、五四八	三〇、五〇〇	四四、〇四八	三、六六六	一六、八七〇	二五、八六二	四二、七三三	三、四〇六
九月	一三、六七〇	二八、三九四	四一、〇六四	三、八八六	一四、八三五	三四、七九一	四九、六二六	三、七二四
十月	一三、二五一	二四、二二九	三七、四八〇	三、七〇七	一五、五九六	二五、九二五	四一、五二一	四、三六九
十一月	一一、二三三	二一、四九二	三二、七二五	三、三八三	一三、五七一	二〇、三二九	三三、九〇〇	三、五六九
十二月	一三、一五二	一六五、三六八	一八六、五二一	三、〇五一	一五、一四一	一八、九一一	三四、一五二	四、一八七
計	一七一、〇七〇	四四、〇二六	六五五、〇九六	四二、七七七	一九二、一九九	四八七、六一六	六、九八一五	九六、七二一
平均	一四、二五六	四〇、三三二	五四、五九一	三、五一五	一六、〇一七	四〇、六三五	五六、六五一	八〇、六〇一
月平均	三、六二一	四三、四五七	四、一八七	三、五一五	一七、四四一	四四、五七八	六一、九五九	七、九一〇

第一部統計表

	業務廃止又は休止 解雇職工數 工場數	男	女	計	業務新設又は復舊 雇入職工數 工場數	男	女	計
昭和三年一月	七六	八九八	九、四三四	一〇、三三二	七〇	一、七二五	四、四七〇	六、一九五
二月	三九	八七六	一、〇六一	一、九三七	一六三	一、五〇八	一六、二五三	一七、七六一
三月	三六	一、八一一	二、〇〇七	三、八一八	一〇六	一、三二六	四、〇六三	五、三八九
四月	八七	七三三	三、八六九	四、六〇二	八三	一、八三三	二、二四五	四、〇七八
五月	一二	九八九	六、〇五〇	七、〇三九	六一	一、三二九	一、三三〇	二、五五九
六月	四一	一、〇三七	一、四一六	二、四五三	九四	二、〇二一	三、五四七	五、五五八
七月	四三	六一五	一、九七〇	二、五八五	一九八	一、六五四	一〇、九〇五	一二、五五九

第八表（其三）工場勞働者解雇者歸趨調

	同種工業に轉職せるもの	他種工業に轉職せるもの	歸農せるもの	其他に轉職せるもの	未從業者	不詳	計
八月	四九	一、〇〇六	一、三四六	二、三五一	八五	一、四五八	三、五一八
九月	三三	二八一	九二二	一、二〇三	六〇	一、〇〇一	二、三三〇
十月	二七	七六八	六五一	一、四一九	四五	一、〇五一	二、二八四
十一月	三五	三三七	一、二三三	一、五七〇	五一	二、〇六九	三、二七五
十二月	二〇八	二、九二三	一八、四九三	二一、四〇五	四〇	九一五	一、五三二
月平均	七八五	一三、二六三	四八、四五二	六〇、七一五	一、七一七、七八〇	四九、二五八	六七、〇三八
計	六五	一、〇三三	四、〇三八	五、〇六〇	八八	四、一〇五	五、五八七
昭和三年一月	七、九〇四	四、一四八	二六、九三六	九、一八七	二、九八一	五、二六四	五六、四二〇
二月	九、六四〇	四、六六八	一三、五四七	五、四四九	二、五八一	四、八五九	四〇、七四四
三月	一四、〇二三	四、三七四	一四、〇三〇	六、一二六	二、四九八	六、六二六	四七、六五六
四月	一三、六九七	四、五一三	一五、七五〇	四、九六〇	二、六九五	三、九三八	四四、五五三
五月	九、六六一	三、八一五	二一、三七九	四、八七九	二、五五四	四、五九九	四六、八八七
六月	一〇、六一五	四、一三六	一三、五六七	四、一七六	二、五八六	四、六五九	三九、七三九
昭和三年上半期計	六四、五二九	二五、六五四	一〇五、二〇九	三四、七六七	一五、八九五	二九、九四五	二七五、九一九
月平均	一〇、七五五	四、二七六	一七、五三五	五、七三五	二、六四九	四、九九一	四六、〇〇〇
七月	一一、六五四	三、八三四	一〇、九五八	四、三四五	二、三九一	四、〇七七	三七、二五九
八月	一三、七四三	四、六三三	一三、八二三	五、一九七	三、二七六	四、三七六	四四、〇四八
九月	一三、三一三	四、三七三	一三、三五七	四、六五五	二、七一二	四、六五四	四一、〇六四
十月	九、四五〇	四、五七二	一三、七二六	四、〇〇二	二、五四二	四、一八八	三七、四八〇

十一月	八、七六一	三、五七二	一〇、六四三	三、五八二	二、二六五	三、九〇一	三、二一五	一、八六、五二一	二九、五二一	三七九、〇八七	六三、一八三
十二月	一三、二五五	四、二七五	七三、六〇八	五〇、九一七	三六、一五一	八、三一五	一八、五二一	四、九一九			
昭和二年下半期計	六八、一七七	二五、二五九	一三四、一一五	七二、六九八	四九、三三七						
月平均	一一、三六三	四、二〇九	二三、三五三	一二、一一六	八、二二三						

第八表（其四）主要業態別解雇雇入累月表

業態別	昭和三年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製糸業	解雇	二六、七六一	九、八七〇	八、一一六	九、一二〇	一五、〇九五	八、五三〇	七、七八四	一〇、一三五	八、七一二	六、八三一	六、九一六	一六〇、一三三
	雇入	二七、三四八	一三、二七三	三一、四二七	二三、二四一	一〇、三五二	一四、一九九	一五、一八九	一〇、六九六	一三、八三七	八、三〇四	五、九六九	四、六七八
	月末現在	二一〇、八六九	三三三、八二八	三四三、〇六五	三六〇、一八八	三五六、一九九	三六一、五三七	三七七、六六六	三七六、二五九	三五九、三三二	三八二、七七二	三八一、六三三	三三六、六一八
紡績業	解雇	九、二四四	一一、一二八	一〇、一二六	一二、二〇三	九、六六六	一〇、一八九	一〇、四七七	一二、五七〇	一一、三五一	一〇、四二〇	八、四五三	八、五〇一
	雇入	六、三三四	一〇、〇五六	七、〇二九	一二、二三八	一〇、九九〇	八、一七六	九、一六〇	一〇、〇九九	一二、五五五	一〇、二〇八	七、九一八	八、八四七
	月末現在	二五八、三九八	二五七、一四三	二三六、七三〇	二四五、一七五	二五二、二九二	二四九、八五四	二四八、六七一	二五八、一五二	二五八、三六〇	二五九、三三二	二五七、八二九	二五八、二〇〇
織物業	解雇	六、一四〇	五、九六二	四、九七一	六、〇七六	六、二〇六	六、三〇〇	五、七三九	七、二九三	六、九五八	六、〇八三	四、九四八	五、四九一
	雇入	八、五三七	六、五三五	七、六八二	八、七三四	五、九三八	四、八〇一	五、一七七	四、〇八〇	七、六二六	五、六五三	四、九八三	四、六三六
	月末現在	一四五、一九七	一五〇、五三七	一四七、五九三	一四三、七四八	一四八、〇八〇	一四四、九四六	一四五、七三六	一四三、一四二	一四六、九八八	一四四、八三六	一四六、〇六五	一四五、八二九
機械製造業	解雇	一、四四四	一、〇三九	一、三八二	一、九二〇	二、一五三	一、七四六	一、八二一	一、七四八	一、三三〇	一、一〇一	九五一	九〇〇
	雇入	一、七八六	一、四二四	三、三六六	五、〇〇七	二、〇六八	二、七一〇	二、三二二	二、二七一	一、九五三	一、七〇二	九九三	九一二
	月末現在	四〇、七六〇	四一、一五七	三八、一四二	四三、七二〇	四四、五二九	四四、三九六	四五、三二七	四五、八四三	四六、四一五	四七、〇三九	四七、〇八三	四七、二三〇
船舶車輛製造業	解雇	九九二	一、四二〇	二、六九九	一、一九八	一、二九九	一、二二四	七三〇	一、二二四	九二三	一、一二一	九二六	八四三
	雇入	一、八五〇	一、八二四	一、四九四	三、三八三	一、六四四	一、六五九	一、三五六	一、六〇七	一、九一〇	一、八七八	一、三三六	一、二三六
	月末現在	六〇、二三八	六〇、七七九	五九、五三〇	六〇、七二八	六一、六〇五	六一、五八六	六二、一六六	六二、五五四	六三、七五九	六四、四九八	六四、八〇六	六五、〇四七

日本労働年鑑

業種	月末現在	雇入	解雇	月末現在	雇入	解雇	月末現在	雇入	解雇	月末現在	雇入	解雇
印刷製本業	三、五三四	四九四	三八三	三、五三七	三七三	三四四	三、三二一	四六八	七四三	三、三九三	三六三	三、三六九
精穀精粉業	三、三三三	四六二	三、三二二	三、三二四	三六九	三、三四三	三、三六八	三七四	九、二九〇	三、二七四	三四六	三、二六九
染色顔料類製造業	二、四四二	一、〇三三	七三九	二、四三〇	六三三	二、三七〇	二、三六八	六三五	二、三七九	二、三七八	三四三	二、三六八
製薬業	二、三九二	三六三	二、三四三	二、三四一	三三一	二、三四一	二、三七八	四三一	七、四三一	二、三七七	三六三	二、三七七
製油製蠟業	二、二一九	九二一	二、二二七	二、二二〇	二一一	二、二二〇	二、二二〇	二七一	二、二二一	二、二二一	二一一	二、二二一
製紙業	二、四三七	五二八	二、四二七	二、四二八	二四七	二、四二八	二、四二八	二四七	二、四二八	二、四二八	二四七	二、四二八
窯業	二、〇三四	一、〇二四	九二〇	二、〇二〇	一、〇二〇	二、〇二〇	二、〇二〇	一、〇二〇	二、〇二〇	二、〇二〇	一、〇二〇	二、〇二〇
金屬品製造業	一、〇三四	八三六	九〇六	一、〇三〇	八三六	一、〇三〇	一、〇三〇	八三六	一、〇三〇	一、〇三〇	八三六	一、〇三〇

木竹蔓莖製品業	解雇	四三一	五八五	四四二	六六六	六三一	五三五	三八五	五三七	五六三	五七四	四八七	四五〇
	雇入	三五三	六一一	八六一	一、九九〇	七二一	六三〇	四四四	五三六	六五〇	八五九	四七〇	五五〇
	月末現在	一五、九九四	一六、一四六	一六、八二三	一六、六八六	一六、七二五	一六、八七八	一六、九三五	一六、八一八	一七、一八〇	一七、二七一	一七、四一八	一七、五九一
電氣業	解雇	八五	六八	九四	四九	六三	一一五	四七	五三	二八	五八	四六	四〇
	雇入	四五	四三	七七	八六	一四四	三九	三八	四一	七一	五六	五〇	一〇八
	月末現在	五、五五三	六、四四〇	五、五一四	七、九三四	六、二九三	六、三九九	六、五七〇	六、三九二	六、三五〇	五、七九八	六、二九二	六、四七〇
金屬精煉業	解雇	四〇	五七	三八五	一三九	一一五	一〇八	七八	七三	一〇八	一〇四	九三	六二
	雇入	七三	六一	二三一	八八	二〇五	一〇〇	五九	一〇九	三九	一三一	三七	一二四
	月末現在	一五、四八二	二、八七七	六、四二〇	五、九九六	四、五二七	五、八六七	五、九〇五	五、〇〇六	四、五二七	六、三〇三	六、三三六	六、三三六
其他	解雇	八、三八四	六、八〇四	一三、六七〇	八、七六七	八、七四〇	七〇八九	六、九二四	六、一九一	八、一三一	七、四六六	六、一四二	六、五一九
	雇入	六、四九三	七、四五一	八、五〇八	一、一五五	八、二一七	六、八五八	一四、四六五	八、〇七一	七、七六二	八、二九七	七、七七七	九、三三一
	月末現在	六八、二三一	四〇、五三四	二二四、四二三	七〇、八〇九	一四四、五三五	一五〇、七四四	一七八、一二五	七四、四二八	一八九、二九八	八二、六六六	一八〇、四一九	一八九、八一四
人夫仲仕	解雇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	雇入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	月末現在	二〇八、六五六	二三三、四一七	一〇〇、三六七	二一六、八〇六	一四七、一一六	一三五、〇一一	九五、八八三	二一五、八五七	一〇一、〇二三	二〇七、九七九	一一五、〇四三	七九、五三四
合計	解雇	五六、四二〇	四〇、七四四	四七、六五六	四四、五五三	四六、八八七	三九、二三九	三七、二五九	四四、〇四八	四一、〇六四	三七、四八〇	三二、七二五	一八六、五二一
	雇入	五六、四一六	一五四、四八九	六五、一九五	六一、九五九	四四、五四八	四三、五〇三	五一、七七四	四二、七三一	四九、六二六	四一、五二一	三三、九〇〇	三四、一五二
	月末現在	二、二六八、二四六	一、二八六、二七二	一、二九八、七四九	一、三二五、二五〇	一、三二七、二八七	一、三二七、六七九	一、三二九、五三三	一、三五八、五三〇	一、三六三、八九一	一、三六七、八〇九	一、三六七、一〇五	一、一九五、七七五

第九表（其一）　鑛夫異動月表（社會局職業課調、以下同斷）

昭和三年	鑛山數	解雇 男	解雇 女	解雇 計	鑛山數	雇入 男	雇入 女	雇入 計	鑛山數	月末現在 男	月末現在 女	月末現在 計
一月	二七九	一一、四八九	二、九八二	一四、四七一	二六五	一三、三〇九	二、六五一	一四、九六〇	三一九	一三五、八九六	六一、九九二	二八、八九三
二月	二六九	一一、九三五	三、三五三	一五、二八八	二五五	一三、八八一	三、四二〇	一七、三〇一	三一四	一三〇、三九三	六二、六八二	二九三、〇七五

月	鑛夫	坑夫	人夫	其他	計	平均
三月	二六六	一五、〇八二	三、八四一	一八、九二三	二六四	一三、七七八
四月	二八三	一五、六二五	四、一八四	一九、八〇九	二五六	一三、五二五
五月	二八八	一四、〇三二	三、九二九	一七、九五〇	二七一	一三、六八八
六月	二七七	三、三七一	三、三七一	一六、〇八四	二六七	一二、八七八
七月	二八〇	一三、二二三	三、八九〇	一七、一〇三	二五八	一三、五三二
八月	二八三	一二、八八三	三、〇八八	一四、九一一	二四八	一二、一八一
九月	二七五	一六、〇一七	四、二二九	二〇、二四六	二五八	一四、六五八
十月	二三三	一四、五二二	四、〇九〇	一八、六〇二	二四六	一三、四三七
十一月	二七七	一〇、六四二	三、〇〇一	一三、六四三	二五九	一二、二七四
十二月	二三三	一〇、二五八	二、七一九	一二、九七七	二六三	一二、一九九
計	三、二三一	五七、三九〇	四二、六七七	二〇〇、〇六七	二、六〇四	一五五、三四〇
月平均	二三三	一六、六七二	三、五五六	一六、六七二	二二七	一二、九四五

第九表（其二）　鑛夫解雇者各月歸趨調

月	同種鑛山に轉職	他種鑛山に轉職	歸農	其他に轉職	未從業	不詳	計
一月	六、一三三	一八	二、〇三四	一、〇一九	九四四	四、一三五	一四、四三三
二月	七、〇一〇	一九	二、一六七	一、一一〇	七九二	四、〇六二	一五、二六〇
三月	八、二一七	一五八	三、〇二一	一、六二五	九一五	四、九五七	一八、八八三
四月	八、七三三	一九一	三、三三三	一、七八三	九九一	四、七六九	一九、七八九
五月	八、一四二	一八二	三、五五五	一、六一四	九〇八	三、五三二	一七、九三三
六月	六、七六五	二〇五	二、八二六	一、二五二	八〇五	四、四三三	一六、二八六
七月	八、二二七	五七一	二、三〇五	一、二三四	八一七	四、〇二一	一七、〇六五
八月	七、〇四一	二三四	二、〇二四	一、二二八	七九八	三、七三一	一四、九三六
九月	九、二三一	一八〇	二、八五八	一、五五七	九三四	五、四二二	二〇、二三二
十月	八、九二四	一六〇	二、六二二	一、三三六	八四八	四、六九三	一八、五八二
十一月	六、三二一	一四一	二、二〇〇	一、〇〇九	五五八	三、四八八	一三、六〇七
十二月	六、〇七二	一二五	一、九二〇	一、一三一	六八六	三、〇二五	一四、九三六
計	七、五六二	一八九	二、五六二	一八三	八三三	四、一九二	一八、一九九
平均	七、五六二	一八九	二、五六二	一八三	八三三	四、一九二	一六、六六一

第十表（其一）　調査地域別失業者及有業者並ニ失業率（大正十四年十月一日失業統計調査、以下同斷）

	數	給料生活者			勞働者			日傭勞働者		
		總數	失業者	有業者	總數	失業者	有業者	總數	失業者	有業者
總數		六一五、三三一	一九、三九六	五九五、九三五	三・一五	一、五三三、四三三	四六、二七八	二〇六、二五一	三九、九三八	一六六、三一三
市（町）		四六八、一七四	一三、六四四	四五四、五三〇	二・九一	一、一五五、七八五	三四、〇四三	一四一、三三四	二八、四六八	一二三、八三八
其附近		一四七、一五七	五、七五二	一四一、四〇五	三・九一	三七七、六四八	一二、二三五	六四、九二七	一一、四五二	五三、四七五
札幌市及其附近		一〇、七三二	四九一	一〇、二四一	四・五八	一四、七六二	三、一一六	三、一一六	一三七	二、九七九
東京市及其附近		二四三、四二四	七、九〇四	二三五、五二〇	三・二五	四九四、七八八	八三、六三三	八三、六三三	一六、八九〇	六六、七四三
京都市及其附近		二四、八一六	六四八	三四、一六八	一・八六	九〇、九二九	八、四二三	七、一二一	一、二九一	一五・三五
大阪市及其附近		一二九、一〇二	三、五五九	一二五、六四三	二・七五	三四三、四八一	三三、五一八	二八、三二四	四、二〇四	一二・九三
堺市及其附近		五、六七四	一五四	五、五二〇	二・七一	二一、九二一	一、四八二	一、二三六	二四六	一六・六〇
横濱市及其附近		二四、八二一	一、〇八二	二三、七三九	四・三六	六〇・一二九	二、六二七	八、一八〇	三、四四七	二九・六五
横須賀市及其附近		三、七六五	一四四	三、六二一	三・八二	一六、九〇三	二、七八八	一、八九七	八九一	三一・九六
神戸市及其附近		四三、三三一	一、五八六	四一、七四五	三・六六	一〇二、八三三	二、五九三	八、四六六	三、一二七	二六・九七
尼崎市及其附近		三、三六二	一〇八	三、二五四	三・二一	二一、一五〇	一、二六四	一、〇八〇	一八四	一四・五六
長崎市及其附近		九、二三四	四〇八	八、八一六	四・四二	二四、五一七	四、〇四六	三、一〇九	九三七	二三・一六
佐世保市及其附近		三、三六二	二一七	三、五三〇	五・七九	一四、五〇三	二、一五七	一、五一六	六四一	二九・七二
名古屋市及其附近		九、二三四	六八四	三四、九九〇	一・九二	一〇九、二四二	二、六〇二	九、一五六	二三、八三八	二三・一三
濱松市及其附近		四、三七〇	一一〇	四、二六〇	二・五二	一六、五五〇	一、六三五	一、五四三	五・六三	一、五四三
仙臺市及其附近		九、一六八	三九一	八、七七七	四・二六	二二、〇六九	三、七八四	三、〇二六	二〇・〇三	三、〇二六
金澤市及其附近		七、七七三	二三六	七、五四七	二・九一	一四、六一〇	二、七七〇	二、六八八	二・九六	二、六八八
岡山市及其附近		七、〇二八	二二〇	六、八〇八	三・一三	一五、二六〇	一、九五三	一、一六三	四〇・四五	一、一六三

廣島市及其附近	三、一二五	四七七	二、六三八	二・九四	二三、三三	一、一二六	三三、一九六	四・八三	四、四一五	五九四	三、八二一	一三・四五					
吳市及其附近	四、二六八	二一七	四、〇五一	五・〇八	二七、八〇八	一、四七八	二六、三三〇	五・三二	二、四三七	六三〇	一、八〇七	二五・八五					
和歌山市及其附近	五、一二六	一四〇	四、九七六	二・七四	二三、二四六	三六三	二三、八八三	一・五六	二、一七五	二三八	一、九三七	一〇・九四					
門司市	五、八八五	二〇七	五、六七八	三・五二	一三、三六四	七二九	一三、六三五	五・四五	一、九〇七	四四三	一、四六四	二三・二三					
八幡市及其附近	四、八九六	二五五	四、六四一	五・二一	三一、八九二	七六九	三一、一三三	二・四一	六、一八六	一、四〇四	四、七八二	二三・七〇					
夕張町	一、七一五	一〇	一、七〇五	〇・五八	一一、一五三	五〇	一一、一〇三	〇・四五	六三〇	一〇	六三〇	一・五九					
足尾町及其附近	一、四六六	三三	一、四四四	一・五〇	六、七八六	一〇四	六、六八二	一・五三	六七七	七四	六〇三	一〇・九三					
大牟田市及其附近	三、七五九	一三六	三、六二三	三・六二	三、二二五	八三一	二一、三八四	三・七四	三、二八八	二二六	三、〇六二	八・八七					

第十表（其二）　産業別失業者數

	總數						給料生活者						勞働者					
	實數	百分率	調査實數	失業者數	失業者百分率	失業率	調査實數	失業者數	失業者百分率	失業率	調査實數	失業者數	失業者百分率	失業率	調査實數	失業者數	失業者百分率	失業率
總數	六五、六六三	一〇〇	一九、三九六	二・一五	一、五三三、四一六	四六、二六七	一〇〇	二・〇三	一〇、三九四	四二	一〇三	五三九	一〇〇	二・〇三	四、四一五	三、八二一	一三・四五	
農業	四八五	〇・七	九四二	七四	七、八六	〇・四	一三七	〇・二	一、三七四	六三〇	一、八〇七	二五・八五						
水産業	一三七	〇・二	二八一	三四	三・一〇	〇・二	七六九	一・二	四、四二九	五三九	一、九三七	一〇・九四						
鑛業	七六九	一・二	四、四二九	二三〇	五・一九	一・二	三三、六三〇	五一・二	一〇六、二九九	四、二四一	二三八	二三・二三						
工業	三三、六三〇	五一・二	一〇六、二九九	四、二四一	三・九九	二一・八	一八・六	二四三、一七二	六、六五二	一、四六四	一〇・九四							
商業	一三、二三三	一八・六	二四三、一七二	六、六五二	二・七四	三四・三	九、〇八一	一三・八	六六、八四六	二、五九六	三、〇六二	八・八七						
交通業	九、〇八一	一三・八	六六、八四六	二、五九六	三・八八	一三・四	八、〇五七	一三・五	一九〇、〇三〇	五、四六九	二、二二五	二八・二						
公務自由業	八、〇五七	一三・五	一九〇、〇三〇	五、四六九	二・八八	二八・二	六五二	一・〇	一、二三四	六二	五・〇二	〇・三						
其他ノ有業者	六五二	一・〇	一、二三四	六二	五・〇二	〇・三	六一九	一・〇	二、〇九七	三八	一・八一	〇・二						
家事使用人	六一九	一・〇	二、〇九七	三八	一・八一	〇・二												

第十一表（其一）昭和三年勞働賃銀指數月別表（商工省調）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
纖維工業（七種平均）	九八・九	九九・三	九九・四	九九・六	九九・三	一〇〇・六	一〇〇・三	一〇二・四	一〇一・〇	一〇一・三	一〇一・〇	一〇一・四
金屬及機械器具工業（五種平均）	一〇四・四	一〇四・四	一〇四・四	一〇三・四	一〇四・〇	一〇三・六	一〇四・〇	一〇三・八	一〇四・四	一〇三・八	一〇三・八	一〇四・八
窯業（五種平均）	一〇一・〇	一〇一・八	一〇二・〇	一〇二・〇	一〇二・四	一〇二・八	一〇〇・〇	九八・六	九九・二	九八・八	九九・〇	九八・四
化學工業（七種平均）	九七・九	九八・一	九九・一	九九・一	九九・四	九九・四	九八・七	九九・四	九九・九	一〇〇・四	九九・七	一〇〇・三
食料品工業（六種平均）	一〇五・〇	一〇四・五	一〇四・八	一〇五・〇	一〇四・二	一〇四・七	一〇四・三	一〇四・五	一〇五・八	一〇六・二	一〇五・二	一〇五・八
被服及身廻品製造業（三種平均）	九六・三	九七・三	一〇〇・三	一〇〇・七	九九・七	一〇一・七	一〇〇・〇	九七・七	九九・七	一〇一・七	一〇二・〇	一〇三・〇
土木建築業（六種平均）	一〇一・五	一〇一・二	一〇一・五	一〇一・三	一〇〇・八	一〇〇・五	一〇一・〇	一〇〇・七	一〇一・二	一〇二・五	一〇一・七	一〇一・五
木竹類ニ關スル製造業（五種平均）	一〇三・四	一〇三・六	一〇四・六	一〇四・六	一〇五・四	一〇五・四	一〇四・〇	一〇三・一	一〇三・六	一〇四・〇	一〇四・〇	一〇五・四
印刷製本業（二種平均）	一〇六・五	一〇七・五	一〇六・五	一〇七・〇	一〇七・〇	一〇七・〇	一〇六・五	一〇九・〇	一〇七・〇	一〇八・〇	一〇九・〇	一〇九・五
仲仕及日傭人夫（三種平均）	九三・〇	九三・七	九四・三	九四・〇	九五・〇	九四・七	九四・〇	九四・〇	九四・七	九六・三	九五・〇	九三・七
漁夫	一一八・二	一二〇・五	一二〇・五	一二三・〇	一二六・八	一一〇・〇	一一〇・〇	一〇八・七	一一二・〇	一〇九・七	一〇八・八	一一三・八
下男及下女（平均）	一〇四・〇	一〇四・五	一〇四・五	一〇四・〇	一〇四・五	一〇五・五	一〇五・五	一〇五・〇	一〇六・〇	一〇六・五	一〇五・〇	一〇五・〇
總平均	一〇一・三	一〇一・六	一〇二・一	一〇二・一	一〇二・一	一〇一・五	一〇一・六	一〇二・一	一〇二・一	一〇二・六	一〇二・一	一〇二・四

備考　大正十年乃至十二年の全三ケ年平均賃銀を一〇〇とす

第十一表（其二）昭和二年東京勞働賃銀指數月別表（東京商工會議所調）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
染織工業（六種）	一一〇・二	一〇七・三	一〇四・一	一〇七・三	一〇九・一	一一六・一	一〇五・六	一一〇・〇	一〇九・二	一〇七・五	一〇六・四	一〇五・九
機械工業（五種）	一〇三・七	一一一・九	一二〇・三	一一三・九	一二六・五	一二三・三	一一七・〇	一一九・七	一一三・八	一二三・二	一二一・四	一二九・九

化學工業(十三種)	九八・四	一〇一・五	一〇一・九	一〇二・二	一〇三・〇	一〇二・七	一〇三・二	一〇二・八	一〇二・一	一〇二・〇	一〇二・五	一〇二・六
飲食物工業(六種)	一二二・三	一二二・三	一二二・三	一二二・四	一二二・七	一二二・五	一二二・五	一二二・〇	一二二・七	一二二・四	一二三・六	一二四・二
雜工業(四種)	九七・七	九七・七	九八・九	一〇一・三	一〇一・〇	一〇一・三	一〇一・三	一〇一・三	一〇一・三	一〇一・三	一〇〇・七	一〇〇・九
其他(十七種)	一一六・五	一一七・二	一一六・八	一一六・九	一一八・一	一一六・七	一一五・七	一一四・七	一一五・八	一一六・八	一一六・三	一一九・九
總平均	一〇九・一	一一〇・六	一一一・一	一一一・二	一一三・一	一一三・二	一一〇・九	一一一・三	一一〇・六	一一一・三	一一三・一	一一三・六

(備考) 大正九年下年期の平均を一〇〇とす

第十一表(其三) 昭和二年大阪市諸職業賃銀月別表(大阪商工會議所調)

(1) 實數

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	一・九五圓	一・九九圓	一・九一圓	一・八九圓	一・九七圓	一・九八圓	一・九二圓	一・九七圓	一・九二圓	一・九三圓	一・九〇圓	一・八三圓
紡績女工	一・一七	一・一七	一・一五	一・一三	一・一五	一・一三	一・一三	一・一三	一・一五	一・一九	一・一三	一・一四
精煉工	二・六〇	二・五〇	二・五七	二・五七	二・五七	二・四九	二・五〇	二・四七	二・四五	二・四三	二・四五	二・五七
旋盤	二・三四	二・四〇	二・四五	二・三八	二・三六	二・四二	二・三八	二・三六	二・三三	二・三五	二・三六	二・三四
製紙	一・四五	一・四五	一・四六	一・四六	一・四五	一・四四	一・四五	一・四六	一・四六	一・四六	一・四八	一・四三
印刷	二・五二	二・五二	二・五二	二・五二	二・五五	二・五五	二・五五	二・五三	二・五二	二・五五	二・五二	二・五二
大工	三・四八	三・四〇	三・四〇	三・三〇	三・二〇	三・二〇	三・二五	三・四〇	三・三〇	三・三〇	三・三〇	三・四八
左官	三・六〇	三・五〇	三・五〇	三・二〇	三・三〇	三・四〇	三・三五	三・四〇	三・四〇	三・四〇	三・四〇	三・六七
石工	四・二〇	四・二〇	四・二〇	三・七七	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八五	三・九〇	四・二〇
日傭人夫	二・二〇	二・一〇	二・〇〇	一・九〇	一・九五	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	二・二〇

備考 賄費諸手當等の雜收入を含む

第十二表（其一）昭和三年工場・鑛山勞働者賃銀指數月表（內閣總計局調）

（1）職工

職工	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數	一一九	一一九	一一七	一一六	一一五	一一七	一一四	一一五	一一六	一一六	一一八	一一三
窯業	一〇二	一〇二	九九	一〇〇	一〇〇	一〇一	一〇〇	九九	一〇一	九九	一〇一	一〇一
金屬工業	一〇一	一〇七	一〇四	一〇二	一〇二	一〇三	一〇〇	九九	一〇〇	一〇三	一〇一	一〇一
機械器具製造業	九六	九八	九九	九八	九七	九八	九六	九六	九七	九八	一〇一	一〇一
化學工業	一一七	一一六	一一五	一一三	一一六	一一五	一一六	一一八	一一九	一一〇	一一三	一一九

（2）指數（大正九年七月を一〇〇とす）

職工	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	一一一	一一四	一〇九	一〇八	一一三	一一三	一一〇	一一三	一〇九	一一〇	一〇九	一〇五
紡績女工	一一五	一一五	一一三	一一〇	一一三	一一九	一一〇	一一一	一一三	一一七	一一〇	一一三
精煉	一一五	一一〇	一一三	一一三	一一三	一一六	一一〇	一一三	一一七	一一六	一一七	一一三
旋盤	一〇六	一〇九	一一一	一〇八	一一〇	一一〇	一〇八	一〇七	一〇五	一〇六	一〇七	一〇六
製紙	八三	八三	八三	八三	八二	八二	八三	八三	八三	八三	八五	八二
印刷	八八	八八	八八	八九	八九	八九	八九	八九	八八	八九	八八	八八
大工	一〇九	一〇六	一〇六	一〇三	一〇〇	一〇〇	一〇三	一〇三	一〇〇	一〇三	一〇三	一〇九
左官	一一六	一一三	一一三	一〇八	一〇六	一〇〇	一〇八	一〇〇	一〇六	一〇〇	一〇〇	一一八
石工	一四〇	一四〇	一四〇	一一〇	一一七	一一七	一一七	一一七	一一七	一一五	一三〇	一四〇
日傭人夫	一一〇	一〇五	一〇〇	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	一一〇
平均指數	一一三・一四	一一三・〇六	一一二・一五	一一一・八一	一一一・二五	一一二・四三	一一二・三〇	一一二・三一	一一二・四三	一一一・七八	一一二・九三	一一一・九〇

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
繊維工業	一〇八	一〇四	一〇〇	一〇〇	九九	一〇二	九九	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇一	一〇一
紙工業	一一一	一〇七	一〇五	一〇五	一〇四	一〇五	一〇六	一〇一	一〇八	一〇六	一一	一〇七
皮革、骨、角、甲、羽毛品類製造業	九〇	九三	九五	九五	九四	九五	九八	九七	九五	一〇〇	一〇三	一〇三
木、竹ニ關スル製造業	九五	九九	九三	一〇三	一〇〇	一〇四	九九	一〇三	一〇四	一〇三	一〇四	一〇四
飲食料品、嗜好品製造業	九八	九〇	九三	九三	八八	八九	九〇	八八	九五	九〇	九六	九五
被服、身ノ廻リ品製造業	一一九	一一五	一一七	一一八	一一九	一一三	一一九	一一八	一一八	一一〇	一一〇	一一九
土木建築業	八五	九二	九四	一一五	一〇四	一〇七	一〇三	一〇八	一一〇	一一三	一一五	一一三
製版、印刷、製本業	九三	九二	九二	九三	九〇	九一	八五	九四	一一三	一一三	九六	九六
學藝、娯樂、裝飾品製造業	一〇一	一〇二	一〇四	一一〇	一〇九	一〇六	一一三	一一五	一一四	一一三	一一三	一一三
瓦斯、電氣及天然力利用ニ關スル業	一一八	一〇九	一〇八	一〇八	一〇三	一〇六	一一〇	一一一	一一三	一〇一	一一五	一一三
總數	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇一	一〇一	一〇一
金屬鑛業	一〇七	一〇八	一〇八	一〇七	一〇六	一〇六	一〇六	一〇六	一〇六	一〇六	一〇八	一〇九
石炭鑛業	一〇五	一〇六	一〇六	一〇七	一〇四	一〇六	一〇六	一〇五	一〇六	一〇八	一〇九	一〇九
石油鑛業	一〇八	一〇八	一〇八	一〇七	一〇七	一〇七	一〇六	一〇六	一〇六	一〇八	一〇九	一〇八
其他ノ鑛業	一〇五	一〇三	九九	九七	一〇四	九九	九九	一〇一	九九	九九	一〇七	九九
	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇五	一〇三

備考　大正十五年上半期を一〇〇とす

(2) 鑛夫

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數	一〇七	一〇八	一〇八	一〇七	一〇六	一〇七	一〇六	一〇六	一〇六	一〇八	一〇九	一一〇
金屬鑛業	一〇五	一〇六	一〇六	一〇五	一〇四	一〇六	一〇六	一〇五	一〇八	一〇八	一〇九	一一〇
石炭鑛業	一〇八	一〇八	一〇八	一〇七	一〇七	一〇七	一〇六	一〇六	一〇六	一〇八	一〇九	一一〇
石油鑛業	一〇三	一〇〇	九九	九七	一〇四	九九	九九	一〇一	九九	九九	一〇七	九九
其他ノ鑛業	一〇五	一〇三	一一〇	一〇四	一〇五	一〇三	一〇四	一〇五	一〇五	一〇九	一〇五	一〇三
	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

備考　大正十五年上半期を一〇〇とす

第十二表（其二）昭和二年一日平均賃銀諸手當賞與額月表

（内閣總計局調）

1 工場勞働者

		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數	工場	七二〇	七三八	七四一	七四四	七三三	七三五	七三二	七三五	七三〇	七三八	七三四	七三八
	總平均	一九五・六錢	二〇六・八錢	二〇四・五錢	二〇一・九錢	二〇一・一錢	二〇四・九錢	一九九・八錢	二〇〇・五錢	二〇一・九錢	二〇三・一錢	二〇七・四錢	二〇・四錢
	男平均	二三六・七	二六一・七	二六二・八	二六一・五	二五八・七	二六一・九	二五七・一	二五六・六	二五九・一	二六二・〇	二六八・一	二六八・一
	女平均	一〇五・八	一〇一・五	九九・二	九九・二	九八・三	一〇〇・三	九八・四	九九・三	九九・五	九九・六	一〇一・一	一〇一・五
窯業	工場	四三	四六	四六	四八	四六	四七	四七	四七	四七	四六	四八	四六
	總平均	二一九・四錢	二一八・三錢	二一三・二錢	二一五・八錢	二一五・七錢	二一八・五錢	二一五・〇錢	二一三・〇錢	二一五・五錢	二一三・七錢	二一三・四錢	二一五・一錢
	男平均	二四一・〇	二三八・六	二三三・五	二三七・〇	二三六・八	二四〇・六	二三六・一	二三四・〇	二三一・六	二三四・二	二四〇・一	二四六・四
	女平均	九一・五	九五・四	九二・九	九五・〇	九五・五	九四・三	九四・八	九三・八	九四・一	九三・二	九三・八	九四・〇
金屬工業	工場	五八	九九	六〇	六〇	五九	六〇	六一	六〇	六〇	六〇	六一	六〇
	總平均	二九三・八錢	三〇九・二錢	三〇〇・八錢	二一〇・八錢	二九四・八錢	二九八・九錢	二一〇・〇錢	二九八・一錢	二八七・八錢	二九〇・一錢	二九七・五錢	二九七・五錢
	男平均	三〇〇・九	三一七・四	三〇八・七	三一九・六	三〇二・八	三〇六・三	二九五・四	二九五・四	二九八・二	二九八・二	三〇五・四	三〇一・八
	女平均	一二九・〇	一二九・四	一二五・九	一二八・六	一二七・三	一二四・九	一二三・六	一二七・二	一二七・四	一二七・五	一二四・七	一二四・九
機械器具製造業	工場	一三八	一三八	一三九	一三九	一三八	一三八	一三五	一三七	一三八	一三八	一三九	一三九
	總平均	二三四・七錢	二八一・七錢	二八四・〇錢	二八一・〇錢	二七八・一錢	二八〇・七錢	二七七・〇錢	二七五・四錢	二七七・九錢	二八〇・八錢	二九二・〇錢	二八〇・〇錢
	男平均	二三七・七	二八七・〇	二八九・四	二八六・三	二八三・六	二八六・一	二八一・八	二八〇・一	二八二・九	二八六・〇	二九七・三	二九五・六
	女平均	一四四・四	一三四・一	一四四・七	一四四・二	一四〇・九	一四二・四	一四三・五	一四四・〇	一四一・七	一四一・九	一五一・一	一五一・八
化學工業	工場	六二	六四	六四	六二	六四	六四	六四	六三	六二	六二	六三	六三
	總平均	一九八・〇錢	一九五・八錢	一九四・二錢	一九〇・四錢	一九六・七錢	一九四・九錢	一九五・六錢	一九九・五錢	二〇一・一錢	二〇二・八錢	二〇五・八錢	二〇一・九錢
	男平均	二三二・三	二三一・二	二三〇・八	二二六・四	二二五・六	二三二・四	二三七・六	二三七・一	二三九・七	二四六・四	二四四・〇	二三九・四
	女平均	一一〇・一	一〇八・五	一〇八・七	一〇七・四	一〇七・八	一〇七・四	一一二・九	一一〇・七	一一〇・二	一〇八・二	一一三・二	一一〇・二

纖維工業	工場	一九八	二〇七	二一〇	二一一	二〇七	二〇九	二〇九	二〇九	二〇七	二〇六	二〇五
	總平均	一一八・八	一一四・七	一一〇・二	一一〇・三	一一〇・九・五	一一一・八	一一〇・三	一一〇・三	一一〇・三	一一一・一	一一三・〇
	男平均	一六七・八	一六六・五	一六四・三	一六二・五	一六一・八	一六四・二	一六一・九	一六二・七	一六三・五	一六四・八	一六六・二
	女平均	一〇二・三	九八・四	九四・八	九五・二	九四・六	九六・五	九四・五	九五・二	九五・四	九六・二	九六・五
紙工業	工場	三〇	三〇	二九	二九	二八	二八	二七	二七	二六	二六	二七
	總平均	一九一・二	一八三・四	一八一・一	一八一・二	一七九・八	一八〇・七	一八三・一	一九〇・〇	一八五・二	一九一・三	一八四・八
	男平均	二一二・二	二〇四・〇	二〇二・〇	二〇〇・七	二〇一・六	二〇二・一	二〇五・二	二一〇・四	二〇七・五	二一二・七	二〇七・二
	女平均	一〇五・一	九九・九	一〇二・八	一〇四・四	一〇〇・一	一〇一・一	一〇二・七	一一〇・二	一〇三・八	一〇六・三	一〇三・四
皮革、骨、角、甲、羽毛品類製造業	工場	四	五	五	五	五	五	五	五	五	六	六
	總平均	二九〇・五	三〇〇・〇	三〇九・〇	三一二・七	三〇三・〇	三〇八・九	三一七・〇	三一三・二	三〇八・三	三三三・四	三五二・一
	男平均	二九六・八	三〇七・九	三一六・八	三二七・七	三二二・七	三一八・八	三二七・八	三二三・六	三二七・七	三三四・二	三六三・〇
	女平均	一三四・二	一二九・五	一四四・九	一三一・六	一二九・一	一二五・八	一二三・六	一二四・八	一二九・九	一三一・一	一四一・七
木、竹ニ關スル製造業	工場	二五	二五	二四	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二四	二四
	總平均	一七三・四	一八一・〇	一八一・二	一八六・一	一八二・七	一八八・九	一八一・四	一八七・三	一八六・一	一八九・六	一八九・六
	男平均	一八三・一	一九〇・一	一九〇・五	一九七・一	一九三・一	一九九・八	一九二・一	一九七・七	一九五・八	二〇一・二	二〇〇・七
	女平均	七五・九	七九・〇	七七・七	八三・六	八二・二	八一・六	七九・〇	八一・三	八二・一	八〇・〇	七九・六
飲食料品嗜好品製造業	工場	八八	九一	八九	八九	八六	八四	八五	八五	八五	八四	八五
	總平均	一七三・九	一六〇・八	一六五・一	一六六・一	一五六・三	一五七・八	一六〇・八	一五六・四	一五九・五	一六〇・二	一六九・〇
	男平均	二二六・七	二〇二・三	二二一・四	二二七・二	二二五・三	二二五・五	二二四・四	二二二・六	二二二・四	二二四・九	二二三・〇
	女平均	一二六・五	一〇四・八	一〇八・八	一〇七・一	九七・三	九八・〇	九九・四	九九・九	一〇二・二	一〇六・八	一一三・三
被服身ノ廻リ品製造業	工場	一九	一八	一八	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九
	總平均	一四八・〇	一四二・五	一四四・七	一四六・九	一四七・七	一五三・〇	一四七・六	一四六・八	一四九・五	一五一・二	一四八・七
	男平均	二〇八・〇	二〇五・七	二一〇・四	二〇五・六	二〇三・〇	二〇七・六	一九八・七	二〇三・一	二〇二・二	二〇九・二	二〇七・四
	女平均	二〇八・〇	二〇五・七	二一〇・四	二〇五・六	二〇三・〇	二〇七・六	一九八・七	二〇三・一	二〇二・二	二〇九・二	二〇七・四

		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
土木建築業	工場	一一三・二	一〇八・二	一一一・八	一一二・六	一一四・三	一一〇・六	一一八・二	一一三・四	一一〇・六	一一八・五	一一五・三	一一五・六
	總平均	一八一・四 二錢	一九七・七 二錢	二〇二・〇 二錢	二四五・一 二錢	二三二・八 二錢	二三九・四 二錢	二三〇・〇 二錢	二三〇・六 二錢	二五二・七 二錢	二六〇・一 二錢	二六三・二 二錢	二六〇・一 二錢
	男平均	二三二・二	二五三・三	二五九・三	三一三・六	二七七・六	二七七・二	二八二・四	二八四・六	二九三・九	三二八・〇	三二八・一	三二八・一
	女平均	五八・五	五四・七	六七・九	六二・一	五七・五	五〇・〇	五九・〇	七一・三	六三・二	五六・三	五六・二	五六・一
製版、印刷、製本業	工場	一八一・一 三一錢	一八〇・六 三一錢	一七九・八 三一錢	一八一・三 三一錢	一七五・二 三〇錢	一七七・一 三〇錢	一六五・四 三〇錢	一八二・九 三〇錢	一七九・五 二九錢	一七七・〇 三〇錢	一八七・五 三〇錢	一八六・九 三〇錢
	總平均	二〇七・二	二〇七・七	二〇七・七	二〇六・五	二〇一・五	一九一・四	一八八・二	二〇二・九	二〇四・六	二〇九・八	二一一・二	二一三・一
	男平均	一一九・四	一一六・三	一一五・七	一二〇・九	一一二・七	一三八・六	一一三・七	一一三・九	一一三・六	一一六・七	一二八・八	一一三・一
	女平均	九三・八	一〇〇・一	一〇七・七	一一〇・五	一三三・一	一二〇・八	一二五・六	一二五・五	一二九・〇	一二九・七	一三二・九	一一三・七
學藝、娛樂、裝飾品製造業	工場	二一五・八	二一八・六	二二四・三	二三四・〇	二三〇・三	二三七・六	二三六・八	二三九・一	二二九・八	二六六・三	二六〇・一	二四四・六
	總平均	二〇二・二 六錢	二〇五・〇 六錢	二一一・〇 六錢	二二九・八 六錢	二二七・五 六錢	二三三・九 六錢	二三六・八 六錢	二三九・一 七錢	二四五・八 七錢	二四六・五 七錢	二四一・三 七錢	二三三・三 七錢
	男平均	一二六・三	一二八・六	一二五・七	一二〇・九	一一二・七	一三八・六	一一三・七	一一三・九	一二四・八	一二九・七	一二八・八	一一三・七
	女平均	一〇七・七	一〇〇・一	一〇七・七	一一〇・五	一二三・一	一二〇・八	一二五・五	一二五・五	一二九・〇	一二九・七	一二三・九	一一三・七
瓦斯、雷氣及天然力利用ニ關スル業	工場	二七九・五	二七六・九	二七六・七	二七六・八	二七五・二	二七七・五	二四〇・八	二五九・七	二五九・七	二六五・二	二六七・五	二六七・五
	總平均	二五六・八 一五錢	二五六・七 一六錢	二五六・八 一六錢	二五三・五 一八錢	二五四・〇 一八錢	二四八・八 一八錢	二五七・一 一八錢	二五九・七 一八錢	二六五・二 一八錢	二六九・八 一八錢	二六六・四 一八錢	二六五・四 一八錢
	男平均	一二六・七	一二一・八	一二六・七	一〇八・二	一二六・二	一二〇・八	一二一・九	一二六・五	一二八・八	一二九・七	一二三・六	一二四・一
	女平均	一〇三・〇	一〇一・五	九七・六	一〇三・七	一〇〇・七	一〇一・〇	一〇一・三	一〇一・五	一〇一・三	一〇二・〇	一〇二・一	一〇四・三
總數	事業場	三五八	三三三	三二九	三五八	三四二	三四五	四五八	三四四	三四三	三五三	三四〇	四二三
	總平均	一八四・五 二錢	一八〇・九 二錢	一七六・七 二錢	一八九・七 二錢	一八二・六 二錢	一八一・二 二錢	一八四・〇 二錢	一八〇・〇 二錢	一七九・七 二錢	一八六・一 二錢	一八五・四 二錢	一八六・七 二錢
	男平均	一九三・三	二〇七・八	二〇一・九	一九九・〇	二〇九・一	二〇六・九	一九二・四	二〇五・三	二〇五・三	二〇二・一	一九五・二	二二二・一
	女平均	一〇三・〇	一〇一・五	九七・六	一〇三・七	一〇〇・七	一〇一・〇	一〇一・三	一〇一・五	一〇一・三	一〇二・〇	一〇二・一	一〇四・三

3 鑛山勞働者

		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
通信業	事業場	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一
	總平均	二四・〇錢	二九・四錢	三二・一錢	二九・八錢	二八・二錢	二二・四錢	二七・六錢	二七・七錢	二七・七錢	二六・七錢	二七・七錢	二六・〇錢
	男平均	一五五・一	一四七・二	一五〇・二	一四六・九	一四四・九	一四五・八	一四四・九	一四四・二	一四五・二	一四四・五	一四四・四	一八二・七
	女平均	九八・五	九六・九	九六・七	九七・八	九六・一	九五・八	九六・二	九六・三	九六・八	九六・五	九六・六	九九・四
運輸業	事業場	三二七	三〇二	二九八	三二七	三二一	三二四	四二一	三一三	三一一	三二二	三〇九	三九二
	總平均	一九四・〇錢	二二五・二錢	二二六・一錢	二〇〇・七錢	二二五・一錢	二二二・四錢	一九三・七錢	二二一・〇錢	二二二・七錢	一九六・五錢	二二八・八錢	二二七・四錢
	男平均	一九六・一	二二八・一	二二九・〇	二〇二・八	二二九・〇	二二二・四	一九五・七	二二二・九	二二二・三	一九八・八	二二三・三	二二〇・六
	女平均	一一八・〇	一五〇・五	一二一・七	一二三・二	一二三・六	一四九・一	一二七・六	一五〇・〇	一三九・八	一二八・九	一五五・〇	一四三・三
總數	鑛山	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一
	總平均	二四・〇錢	二九・四錢	三二・一錢	二九・八錢	二八・二錢	二二・四錢	二七・六錢	二七・七錢	二七・七錢	二六・七錢	二七・七錢	二六・〇錢
	男平均	一五五・一	一四七・二	一五〇・二	一四六・九	一四四・九	一四五・八	一四四・九	一四四・二	一四五・二	一四四・五	一四四・四	一八二・七
	女平均	九八・五	九六・九	九六・七	九七・八	九六・一	九五・八	九六・二	九六・三	九六・八	九六・五	九六・六	九九・四
金屬鑛業	鑛山	三二七	三〇二	二九八	三二七	三二一	三二四	四二一	三一三	三一一	三二二	三〇九	三九二
	總平均	一九四・〇錢	二二五・二錢	二二六・一錢	二〇〇・七錢	二二五・一錢	二二二・四錢	一九三・七錢	二二一・〇錢	二二二・七錢	一九六・五錢	二二八・八錢	二二七・四錢
	男平均	一九六・一	二二八・一	二二九・〇	二〇二・八	二二九・〇	二二二・四	一九五・七	二二二・九	二二二・三	一九八・八	二二三・三	二二〇・六
	女平均	一一八・〇	一五〇・五	一二一・七	一二三・二	一二三・六	一四九・一	一二七・六	一五〇・〇	一三九・八	一二八・九	一五五・〇	一四三・三
石炭鑛業	鑛山	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一
	總平均	二四・〇錢	二九・四錢	三二・一錢	二九・八錢	二八・二錢	二二・四錢	二七・六錢	二七・七錢	二七・七錢	二六・七錢	二七・七錢	二六・〇錢
	男平均	一五五・一	一四七・二	一五〇・二	一四六・九	一四四・九	一四五・八	一四四・九	一四四・二	一四五・二	一四四・五	一四四・四	一八二・七
	女平均	九八・五	九六・九	九六・七	九七・八	九六・一	九五・八	九六・二	九六・三	九六・八	九六・五	九六・六	九九・四
石炭鑛業	鑛山	四七	四七	四六	四六	四六	四六	四七	四七	四六	四六	四七	四六
	總平均	一七九・九錢	一八〇・五錢	一八〇・二錢	一七九・一錢	一七七・七錢	一七八・六錢	一七七・五錢	一七六・七錢	一七六・二錢	一七九・六錢	一八一・五錢	一八三・三錢
	男平均	一八九・六	一九〇・三	一九〇・二	一八九・二	一八七・六	一八八・八	一八八・一	一八六・八	一八六・四	一九〇・〇	一九二・〇	一九〇・六
	女平均	一三四・五	一三四・八	一三四・五	一三二・二	一三三・〇	一三一・六	一三八・七	一三七・三	一三六・八	一三九・九	一三〇・五	一三三・八

第十二表（其三）

勞働人員及勞働賃銀指數（日本銀行調査局調査）

	石油鑛業				其他ノ鑛業			
	鑛山				鑛山			
	總平均	男平均	女平均	總平均	男平均	女平均	總平均	男平均
昭和三年一月	一七七・八 九錢	一八三・六	八一・八	一九四・一 三錢	二〇六・九	八三・四	一七二・一 九錢	一八二・六
二月	一七四・三 九錢	一七九・六	八一・四	二〇八・〇 三錢	二二三・八	七九・二	一七四・三 九錢	一七九・六
三月	一七一・九 九錢	一七七・三	八〇・四	二〇三・四 三錢	二一七・〇	八二・四	一七一・九 九錢	一七七・三
四月	一六九・七 九錢	一七五・二	八〇・一	一九二・八 三錢	二〇四・四	八二・〇	一六九・七 九錢	一七五・二
五月	一八一・七 九錢	一八七・八	八三・八	一九五・二 三錢	二〇七・九	八六・三	一八一・七 九錢	一八七・八
六月	一七二・一 九錢	一七七・六	八一・四	一九一・四 三錢	二〇五・五	八二・五	一七二・〇 九錢	一七七・五
七月	一七一・九 九錢	一七七・三	八〇・四	一九三・九 三錢	二〇六・八	八五・三	一七六・七 九錢	一八二・四
八月	一六九・七 九錢	一七五・二	八〇・一	一九四・四 三錢	二〇五・九	九三・三	一七二・〇 九錢	一七七・五
九月	一八一・七 九錢	一八七・八	八三・八	一九五・七 三錢	二〇六・四	九〇・三	一七二・〇 九錢	一八六・八
十月	一七二・一 九錢	一七七・六	八一・四	一九一・四 三錢	二〇五・五	八二・五	一七二・〇 九錢	一八六・八
十一月	一七一・九 九錢	一七七・三	八〇・四	一九二・八 三錢	二〇七・九	八八・一	一七一・九 九錢	一七七・六

	總指數							
	勞働人員				勞働人員			
	定額賃銀		實收賃銀		定額賃銀		實收賃銀	
	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和三年一月	九〇・九	九六・四	九九・八	一〇〇・二	八五・六	九九・二	一〇〇・二	八五・六
二月	九〇・七	九六・五	九九・七	一〇〇・二	八五・一	九九・〇	一〇〇・二	八四・七
三月	九〇・四	九六・四	九九・五	一〇四・二	八四・七	九八・八	九九・七	八五・二
四月	九〇・九	九六・八	九九・〇	一〇三・一	八五・二	九八・四	一〇〇・一	八四・六
五月	九〇・五	九六・六	九八・九	一〇四・二	八四・六	九八・二	九九・四	八四・〇
六月	九〇・二	九六・七	九八・九	一〇五・一	八四・〇	九八・一	九九・三	八三・三
七月	八九・九	九六・九	九九・〇	一〇四・二	八三・三	九八・二	九八・六	八二・二
八月	八九・六	九七・二	九八・九	一〇四・四	八二・二	九八・一	九九・二	八三・〇
九月	九〇・三	九七・九	九八・九	一〇五・三	八三・〇	九七・九	九九・九	八三・〇
十月	九〇・五	九八・三	九八・七	一〇六・一	八三・〇	九七・七	一〇〇・〇	八二・六
十一月	九〇・一	九八・〇	九八・七	一〇七・三	八二・六	九七・六	一〇〇・七	八二・九

十二月　九〇・一　九八・八　一〇九・五　九八・二　九八・九　一〇八・〇　八二・四　九八・〇　一〇〇・六

備考　昭和元年平均を一〇〇とす

第十三表（其一）　勞働者及俸給生活者家計調査（自大正十五年九月至昭和二年八月）

統計局調

1　收入階級別一世帶一ケ月平均實收入內譯

	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
世帶總數	四、七八五人	二〇〇人	七三三人	一、二三三人	九二三人	六八八人	四〇五人	二四九人	一七八人	一九七人
世帶人員 總數	二〇、〇七九・五五	七五一・九〇	二、八〇七・三三	四、八九〇・九八	三、七八二・三〇	三、〇三一・五八	一、八四三・五八	一、一三・八一	八二二・七三	九七五・三二
世帶人員 一世帶平均	四・二〇	三・七六	三・八三	四・〇〇	四・一五	四・四一	四・五五	四・七一	四・六二	四・九五
實收入 總額	一二三・六二圓	五二・八八圓	七一・三八圓	九〇・一四圓	一〇九・五二圓	一三九・三八圓	一四九・一六圓	一六九・七一圓	一八八・八四圓	二三〇・三一圓
實收入 勞働收入 總額	一〇〇・五七	四九・九〇	六六・二九	八二・三二	九八・一七	一二四・四〇	一三八・八〇	一四七・二五	一五七・七七	一八六・九〇
實收入 勞働收入 世帶主 本收入	九二・三六	四七・四六	六一・九〇	七七・一七	九〇・八二	一〇五・五七	一二七・五一	一三一・五四	一三九・七〇	一六二・五〇
實收入 勞働收入 世帶主 副收入	〇・八三	〇・二三	〇・三四	〇・三七	〇・五六	〇・九四	一・〇四	一・八一	二・四四	三・七九
實收入 勞働收入 偶者收入	三・六二	一・八一	二・九二	二・九八	三・三九	三・四四	四・〇三	五・〇二	五・六七	九・一八
實收入 勞働收入 家族收入	三・七六	〇・四〇	一・一三	一・八〇	三・四〇	四・四五	六・二二	八・八八	九・九六	一一・四三
實收入 勞働外收入 總額	一三・〇一	二・九八	五・〇九	七・八二	一一・三五	一四・九八	二〇・三六	二三・四六	三一・〇七	四三・四一
實收入 勞働外收入 貸間收入	〇・五九	〇・〇六	〇・二一	〇・四〇	〇・八五	〇・九六	〇・八六	〇・七〇	〇・九一	〇・三二
實收入 勞働外收入 財產收入	三・〇〇	〇・一五	〇・五九	一・〇九	二・一一	三・一八	五・三六	四・四一	一一・〇一	一六・五〇
實收入 勞働外收入 受贈	七・八六	二・五九	三・九八	五・六〇	七・三七	九・二五	一一・五六	一二・八〇	一五・〇三	一八・七六
實收入 勞働外收入 其の他	一・六〇	〇・一八	〇・三一	〇・七三	一・〇三	一・五九	二・五八	四・五五	四・一二	七・八三
實支出	一〇二・二三	五二・五九	六七・九六	八三・〇四	九九・四二	一二五・五四	一三〇・七九	一四八・五七	一六二・九四	一九三・五六

2 収入階級別一世帯一ケ月平均實支出内譯

	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
世帶總數	四、七八五人	二〇〇人	七三三人	一、二三三人	九一三人	六八八人	四〇五人	二四九人	一七八人	一九七人
世帶人員 總	二〇〇七九・五五	七五一・九〇	二、八〇七・三三	四、八九〇・九八	三、七八二・三〇	三、〇三一・五八	一、八四三・五八	一、一七三・八一	八二二・七三	九七五・三一
一世帶平均 實人員	四・二〇	三・七六	三・八三	四・〇〇	四・一五	四・四一	四・五五	四・七一	四・六二	四・九五
消費單位	三・一八圓	二・七六圓	二・八八圓	三・〇〇圓	三・一四圓	三・三四圓	三・四八圓	三・六七圓	三・六〇圓	三・九〇圓
總額	一〇二・二三	五二・五九	六七・九六	八三・〇四	九九・四二	一二五・五四	一三〇・七九	一四八・五七	一六二・九四	一九三・五六
飲食物費 總額	三七・七四	二六・二五	二九・八〇	三三・九二	三七・〇四	四〇・九二	四四・七九	四八・二四	四九・七〇	五六・二一
米麥費	一四・五〇	一二・五九	一三・三六	一三・九八	一四・四〇	一五・〇八	一五・四八	一六・三八	一五・五三	一七・〇三
嗜好品費	六・九〇	三・八四	四・七八	五・九七	六・六三	七・六五	八・九一	九・四九	一〇・二〇	一三・〇六
その他	一六・三四	九・八二	一一・六六	一三・九七	一六・〇一	一八・一九	二〇・四〇	二三・三七	二三・九七	二七・一二

	一人當									
勤勞收入	勤勞收入	勤勞外收入	實支出	勤勞收入對實支出 過	實收入對實支出 過	實收入對實支出 不	實收入對實支出 不	實收入對實支出 不	實收入對實支出 不	實收入對實支出 不
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
一・六六	二・七〇	一・六八	〇・七二	一・二五	一・一四	一・九九	一・三二	五・一七	六・六六	五・一七
二一・四〇	〇・二九	三・四二	七・一〇	一〇・一〇	一三・八四	一八・三七	二一・一四	二五・九〇	三六・七五	二五・九〇
二三・九七	一三・二七	一七・三一	二〇・五八	二三・六七	二五・九六	二八・三〇	三一・二四	三四・一三	三七・七六	三四・一三
三・一一	〇・七九	一・三三	一・九六	二・七四	三・四〇	四・四七	四・七六	六・七二	八・七七	六・七二
二四・三六	一三・九九	一七・七五	二〇・七七	二三・九七	二六・三三	二八・七三	三一・五二	三五・二五	三九・一〇	三五・二五
〇・四〇	〇・七二	〇・四四	〇・一八	〇・三〇	〇・二六	〇・四四	〇・二八	一・一二	一・三四	一・一二
二・七二	〇・〇八	〇・八九	一・七八	二・四三	三・一四	四・〇四	四・四八	五・六〇	七・四二	五・六〇

第一部　統計表

住宅費	一七・二〇	七・五一	一〇・四一	一三・三三	一七・一一	二〇・一四	二三・五三	二五・二四	二九・四六	三四・一八
光熱費	四・六八	三・〇四	三・四三	四・〇〇	四・六四	五・一六	五・六二	六・二九	六・六六	七・四九
被服費	一三・六二	五・二〇	八・二三	一〇・五九	一三・一五	一五・九五	一八・四三	二一・三二	二三・一四	二六・七三
保健衛生費	六・四五	三・一四	四・二六	五・四八	六・三九	七・二八	八・一九	九・〇六	一〇・一七	一〇・九八
育兒費	一・五六	一・二九	一・二四	一・四六	一・七一	一・六九	一・八六	一・五四	一・八二	一・六九
教育費	一・四四	〇・一八	〇・四六	〇・六三	一・一三	一・七二	二・二八	三・八五	三・八三	五・〇三
交通費	一・四八	〇・四六	〇・六九	〇・九四	一・三八	一・七四	二・一六	二・六七	三・三六	三・九〇
通信運搬費	〇・三一	〇・〇九	〇・一七	〇・二三	〇・二八	〇・三三	〇・三九	〇・七〇	〇・六〇	〇・七八
文房具費	〇・一六	〇・〇六	〇・一一	〇・一三	〇・一四	〇・一八	〇・二〇	〇・二四	〇・二四	〇・三一
負担費	〇・八一	〇・二六	〇・三八	〇・四八	〇・六三	〇・七九	一・一〇	一・四二	二・一三	三・二九
交際費	七・七二	二・四一	四・二三	五・五一	七・三〇	九・〇七	一〇・五四	一二・三七	一四・八〇	一九・〇一
修養娯樂費	四・一七	一・一八	二・〇二	二・八六	三・九〇	五・〇〇	六・一三	七・三六	七・七五	一〇・四七
旅行費	一・〇七	〇・三六	〇・六六	〇・八一	一・〇四	一・一五	一・四二	一・六五	一・九三	二・六七
傭人料	〇・一九	〇・〇一	〇・〇五	〇・〇八	〇・一三	〇・一九	〇・二七	〇・三一	〇・五八	一・〇〇
其の他	二・九四	〇・八〇	一・四六	二・一三	二・七八	三・三九	三・八二	五・〇五	五・三四	八・〇四
記入不備	〇・七一	〇・三五	〇・三七	〇・四七	〇・二〇	〇・八四	〇・九七	一・二六	一・三三	一・七七

第十三表 其二）農業者家計調査（自大正十五年九月至昭和二年八月 内閣統計局調）

世帯總數 1

收入階級別一世帯一ケ月平均實收入內譯

	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
世帯總數	六七〇	一〇六	一三六	一六三	一一七	六九	三八	二一	五	一五

世帶人員	總數	三、九〇五・三一人	四五八・五二人	七七〇・九四人	九五〇・三九人	七三八・八二人	四五二・二九人	二五五・八四人	一三五・二三人	三二・八〇人	一〇〇・四七人
一世帶平均		五・八三圓	四・三三圓	五・六七圓	五・八三圓	六・三一圓	六・五五圓	六・七三圓	六・四四圓	六・五六圓	七・三一圓
實收入	總農業純收入額	九六・一六	四七・一〇	七〇・二一	八九・四八	一〇九・八二	一三〇・九四	一四八・三〇	一二九・一〇	一八九・九三	二一・〇四
	勤勞收入	六一・五七	二九・〇七	四四・八九	五六・六八	七一・五六	八三・五七	九六・二二	一一七・九一	一二四・一九	二・一五
	總世帶主收入額	一二・〇三	六・四九	八・九四	一一・四六	一三・八五	一四・〇七	一五・〇三	八・八八	一五・〇三	五・〇八
	世帶主配偶者收入	五・三〇	四・〇七	四・三六	五・一四	五・九五	六・〇三	五・五六	三・六三	一三・七一	一四・七〇
	家族收入	〇・八三	〇・九三	一・二三	〇・八七	〇・五二	〇・六二	〇・六六	〇・二一	〇・一一	〇・九九
勤勞外收入	總額	四・九〇	一・四九	三・三五	五・四五	六・三八	七・四一	五・四三	五・四三	一・二一	一三・五一
	財產收入	二三・五六	一一・五四	一六・三八	二一・三四	二五・四一	三三・三〇	四〇・四三	五〇・七一	五〇・七一	六二・八二
	受贈	一三・〇〇	六・〇一	八・八六	一二・〇三	一四・三一	一七・二三	一三・五二	三三・三六	三三・三六	三七・〇三
	其他	七・一八	三・五九	四・八七	六・五二	七・四八	一〇・三九	一三・四六	一五・一一	一五・一一	二〇・八六
實支出		九七・三九	五八・七九	七五・八一	九三・〇五	一〇七・六七	一二六・二八	一三八・八八	五・二四	三・二四	四・四五
農業純收入對實支出	過	三四・八二	三〇・七二	三〇・九二	三六・三七	三六・一〇	四二・七二	四二・六六	三六・一八	一五・一三	四〇・四〇
	不足	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業純收入及農業外勤勞收入對實支出	過	二三・七九	二四・二三	二一・九八	二四・九二	三三・二五	二八・六五	三一・〇〇	一三・三〇	一〇・三〇	一一・九九
	不足	—	—	—	—	—	四六六	九四三	二一・九二	二一・一五	五〇・六一
實收入對實支出	過	〇・二四	一三・六九	五・六〇	三・五七	二二・三五	—	—	—	—	—
	不足	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一實支出	農業純收入	一〇・五六	六・七二	七・九二	九・七二	一一・三三	一三・七五	一四・二九	一八・三一	一八・九三	一七・五三
	農業外勤勞收入	一・八九	一・五〇	一・五八	一・九七	二・〇四	二・一五	一・七三	一・三八	二・二九	三・九七
	農業外勤勞收入	四・〇四	二・六七	二・九	三・六六	四・〇二	五・〇八	六・〇一	六・三〇	七・七三	八・五三
	總收入	一六・五四	一三・八三	一三・三七	一五・九六	一七・〇五	一九・二七	二〇・六三	二一・七六	二一・二四	二三・〇二

2　收入階級別一世帶一ケ月平均實支出內譯

	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
世帶總數	六七〇人	一〇六人	一三六人	一六三人	一一七人	六九人	三八人	二人	五人
世帶人員 總數	三、九〇五・三一	四五八・五二	七七〇・四	九五〇・三九	七三八・八二	四五二・二九	二五五・八四	一三五・二三	三三・八〇
一世帶平均	五・八三	四・三三	五・六七	五・八三	六・三一	六・五五	六・七三	六・八四	六・五六
總額	九六・三九	五九・七九	七五・八一	九三・〇五	一〇七・六七	一二六・二八	一三八・八八	一四〇・〇九	一三九・三二
飲食物費 總額	四四・〇一	三〇・〇三	三八・五八	四三・三九	四八・八二	五四・五三	五五・九四	五七・四九	五一・二八
米麥費	二六・四〇	一八・四五	二三・六三	二五・九六	二九・四二	三二・八六	三二・六八	三二・六一	二九・八五
嗜好品費	四・三三	二・八五	三・五七	四・三八	四・五九	五・〇一	六・一三	六・六一	五・四五
其の他	一三・二八	八・七三	一一・三八	一三・〇五	一四・八一	一六・六六	一七・一三	一八・二五	一五・九八
住居費	一四・六四	七・九七	一〇・六五	一四・三一	一六・二六	一九・五一	二三・二〇	二四・二一	二六・〇九
光熱費	五・八九	四・三八	四・九六	五・六七	六・八四	七・三八	七・一六	七・四〇	六・七七
被服費	七・五九	四・五〇	五・五三	七・一九	八・六一	九・六三	一二・三三	一二・〇八	一二・二六
保健衛生費	二・七一	一・七五	二・三〇	二・四七	二・七一	三・五九	四・三一	四・〇一	五・八五
育兒費	〇・三七	〇・二三	〇・二八	〇・三三	〇・四九	〇・五九	〇・四六	〇・三六	〇・三七
教育費	一・〇一	〇・四七	〇・五八	一・二四	一・〇三	一・四六	一・六四	一・五七	〇・二四

	人當	農業純收入對實支 過	不足	農業純收入及農業外勤勞收入對實支出 過	不足	實收入對實支出 過	不足
世帶總數		—	—	—	—	—	—
世帶人員 總數		五・九八	七・一〇	五・四八	六・二四	二・三一	五・四九
一世帶平均		—	—	—	—	—	—
總額		—	—	—	—	—	—
飲食物費 總額		四・〇八	五・六〇	三・八八	四・二七	〇・〇二	一・五二
米麥費		—	—	—	—	—	—
嗜好品費		—	—	—	—	—	—
其の他		—	—	—	—	—	—
住居費		〇・〇四	二・九三	〇・九九	〇・六一	七・七二	七・〇一
光熱費		五・七二	六・五二	五・四八	六・三四	三・四五	五・四九
被服費		—	—	—	—	—	—
保健衛生費		三・六八	四・三七	四・六〇	二・〇七	〇・〇二	一・五二
育兒費		〇・三四	〇・七一	一・四〇	四・二三	七・七二	七・〇一
教育費		—	—	—	—	—	—

交通費	一・一五	〇・五六	〇・七一	一・一三	一・三一	一・四四	二・〇三	一・七三	〇・八一	四・二三
通信運搬費	〇・一六	〇・〇八	〇・〇八	〇・一六	〇・二〇	〇・二三	〇・二七	〇・二三	〇・一三	〇・五九
文房具費	〇・一五	〇・一一	〇・一一	〇・一五	〇・一六	〇・一七	〇・二三	〇・二四	〇・一五	〇・四〇
負担費	一・三一	〇・六八	〇・九四	一・一九	一・六〇	一・八〇	二・一〇	二・〇八	二・八一	二・一九
交際費	七・五八	四・〇一	四・七七	六・九八	八・五一	一〇・八八	一二・七三	一二・八五	一三・四九	一九・八六
修養娯樂費	二・一六	一・二三	一・五四	一・九五	二・三三	二・八一	三・三三	三・八七	六・〇二	五・六四
旅行費	〇・五八	〇・二三	〇・三五	〇・四五	〇・八〇	〇・九七	〇・四八	一・三五	二・二〇	一・六七
傭人料	〇・一六	〇・〇七	〇・〇五	〇・一一	〇・二〇	〇・一九	〇・四五	〇・三五	一・二三	〇・三七
其の他	六・〇五	三・二五	四・〇八	五・七一	六・四一	九・六八	一〇・三七	九・三一	六・二四	一二・二三
記入不備	〇・八七	〇・二四	〇・三〇	〇・六二	一・三八	一・四三	一・九一	〇・九五	三・三八	二・八八

第十四表（其一）業態別工場災害者數累年表（第十一回工場監督年報に據る）

	大正十一年		同十二年		同十三年		同十四年		同十五年	
	總數	死亡	總數	死亡	總數	死亡	總數	死亡	總數	死亡
染織工場	八、五九二	四四	八、八九〇	四六	八、七一六	四二	九、五八五	六一	一〇、四九一	五六
機械器具工場	一三、八五八	九四	一三、七三八	一六五	一三、三五四	五五	一二、七三五	四〇	一七、〇八九	八四
化學工場	五、七八五	五四	六、四二九	八七	六、六二七	四〇	四、七六九	四八	六、六四八	六三
飲食物工場	五八〇	八	八三九	一三	一、一四八	八	一、〇九五	八	一、一〇三	六
雜工場	一、二四八	二〇	一、三二四	七五	一、六〇六	一七	一、〇八二	一五	一、五八四	一五
特別工場	一、二五三	九	一、三二六	四	八八〇	一〇	八七七	九	一、〇六八	三
計	三一、三二四	二〇五	三二、四四六	七七〇	三二、三二一	一七二	二九、一四三	一八一	三七、九八三	二三六

備考　本表は職工五十人以上を使用する工場に付き調査せり

第十四表（其二）　業態別工場災害者數（同前）

（昭和元年）

	死亡			負傷			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
染織工場	四一	一五	五六	六、一七七	四、二五八	一〇、四三五	六、二一八	四、二七三	一〇、四九一
機械及器具工場	八一	三	八四	一六、七九〇	二一五	一七、〇〇五	一六、八七一	二一八	一七、〇八九
化學工場	六三	一	六三	六、三〇三	二八二	六、五八五	六、三六五	二八三	六、六四八
飲食物工場	六	—	六	九六三	一三四	一、〇九七	九六九	一三四	一、〇三
雜工場	一四	一	一五	一、三八一	一八八	一、五六九	一、三八五	一八九	一、五八四
特別工場	三	—	三	一、〇三四	三	一、〇五六	一、〇四六	三	一、〇六八
合計	二六	二〇	二三六	三、六四八	五、〇九九	八七、七四七	三、八六四	五、一一九	三七、九八三

備考　1　本表は職工五十人以上を使用する工場に付調査せり
　　2　負傷とは三日以上醫療を受け休業したるもの及其見込のものを謂ふ

第十四表（其三）　病傷者業務別數（同前）

		染織工場		機械及器具工場		化學工場		飲食物工場		雜工場		特別工場		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和元年		一六、九〇一	一三〇、九一八	一四、六四三	一、三二一	四、九〇三	一、九〇一	六二四	一八五	一、五八〇	九八二	三五九	四二	三九、〇〇九	一三五、二三九
疾病		三、六一三	三、六五一	七、六四三	六一	二、一一八	九七	六〇	九	一八〇	七九	二三六	三	一三、八五〇	三、九〇九
負傷	創傷														
	火傷	二〇三	一三八	七八四	九	一七七	二	五	—	二	—	五四	—	一、二四四	一四九
	腐蝕傷	三〇	二〇三	四	一	五四	一	一	—	一	—	—	—	九〇	二一五
	骨折	二五七	一三四	一、〇七五	三	二二七	四	七	一	二	—	三五	一	一、五一二	一四三
	其他	一、四七六	一、二三四	一、五五一	八	七三七	三八	一四	—	四〇	一	二八	一	三、八四六	一、二八二
計		五、五七九	五、三六〇	二、〇五七	八二	三、二二三	一五二	八七	一〇	二五三	八〇	三五三	一四	二〇、五四二	五、六九八

合計	三、四八〇	一三六、二六八	三五、六九九	一、二九三	八、一二六	二、〇三三	七二一	一九五	一、八三二
計	一、〇六二	七二三	五六	五九、五五一	一四〇、九三七				

備考 1 本表は職工五百人以上を使用する工場に付調査せるものなり
2 負傷及疾病とは三日以上醫療を受け休業したる者及其見込のものを謂ふ

第十四表(其四) 病傷者種類別結末調(同前)

	男				女			
	治癒者	死亡者	未治解雇者	未治の爲翌年に繰越すべきもの	治癒者	死亡者	未治解雇者	未治の爲翌年に繰越すべきもの
昭和元年								
疾病	三五、八〇二	四八	一、一八五	一、四九四	一三七、七三一	六八一	四、九七〇	一、八五六
負傷 創傷	二三、九四七	二六	一一〇	七六七	三、七八九	二	一四	一〇四
負傷 火傷	一、一六八	七	四	六五	一四七	—	—	二
負傷 腐蝕傷	八八	一	—	一	二三三	—	一	一
負傷 骨折	一、三五七	一三	三	二三〇	一三三	—	三	七
負傷 其他	三、六五八	一八	三三	一四七	一、二六二	一	六	一三
計	一九、一一八	六五	一四九	一、二二〇	五、五四四	三	二四	二二七
合計	五五、〇〇〇	三二三	一、三三四	二、七〇四	一三三、二七六	六八四	四、九九四	一、九八三

備考 本表は職工五百人以上を使用する工場に付調査せり

第十四表(其五) 業務別工場災害原因調(出所同前)

昭和元年	染織工場	機械及器具工場	化學工場	飲食物工場	雜工場	特別工場	計	官設工場	總計
原動機に因るもの 死亡	二	—	—	—	—	—	二	三	五
原動機に因るもの 負傷	七三	三七	一七	四	六	一	一三八	三	一六〇
調帶、調索又は調帶車に因るもの 死亡	八	四	三	—	—	—	一九	四	二三
調帶、調索又は調帶車に因るもの 負傷	六五七	一四一	一九七	二九	四一	三	一、〇六八	七七	一、一四五

運轉中機械及動力傳導裝置に因るもの

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	四	一
車軸に因るもの	三	六
鋸機其他刃物に因るもの		
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	一	六
研磨機に因るもの	五	一
其他	三	四
工具に因るもの	八八〇	二、〇八三
高熱物體に因るもの	一	六
電擊其他電氣に因るもの	一	四
物體の墜落又は飛來に因るもの	三	六
	九七〇	二、八九四

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	四	一
車軸に因るもの	三	七
鋸機其他刃物に因るもの		
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	一	六
研磨機に因るもの	一	一
其他	一	八
工具に因るもの	一、七九六	二七三
高熱物體に因るもの		
電擊其他電氣に因るもの		
物體の墜落又は飛來に因るもの	一	七四一

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	五〇九	一八五
車軸に因るもの	七六五	九八
鋸機其他刃物に因るもの	二七三	六六
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	三	七
研磨機に因るもの	六二	五七
其他		
工具に因るもの	一	一
高熱物體に因るもの	三	八八
電擊其他電氣に因るもの		
物體の墜落又は飛來に因るもの	一	七四七

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	一	一
車軸に因るもの	二	二
鋸機其他刃物に因るもの	一	三
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	二	二
研磨機に因るもの	一	五
其他		
工具に因るもの	一	一
高熱物體に因るもの	一	四三八
電擊其他電氣に因るもの		
物體の墜落又は飛來に因るもの	一	二七

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	一	一
車軸に因るもの	三	七
鋸機其他刃物に因るもの		
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	一	一〇
研磨機に因るもの	二	二
其他		
工具に因るもの	一	一
高熱物體に因るもの	一	一〇三
電擊其他電氣に因るもの		
物體の墜落又は飛來に因るもの	一	一、七四七

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	一	一
車軸に因るもの	二	二
鋸機其他刃物に因るもの	一	三
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	二	二
研磨機に因るもの	一	五
其他		
工具に因るもの	一	一
高熱物體に因るもの	一	一、二七二
電擊其他電氣に因るもの		
物體の墜落又は飛來に因るもの	一	六五九

	死亡	負傷
轉子に因るもの		
齒輪に因るもの	一	一
車軸に因るもの	二	二
鋸機其他刃物に因るもの	一	四
壓搾機に因るもの		
揚重機に因るもの	二	二
研磨機に因るもの	一	一
其他		
工具に因るもの	一	一
高熱物體に因るもの	一	四二〇
電擊其他電氣に因るもの		
物體の墜落又は飛來に因るもの	一	二、五六九

高所より墜落に因るもの	死亡	二	一三	三	一	二	一三	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	三五一	八二二	三三九	六八	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
爆發性火性又は引火性料品に因るもの	死亡	一	一三	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	三	一〇八	二〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
毒劇藥又は毒劇物に因るもの	死亡	四九	三六	一七四	三	一	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一	三	三	一	一	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
有害瓦斯に因るもの	死亡	四	三六	三六	一	一	三六	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
運搬車に因るもの	死亡	三五〇	三八八	三六一	一	一	三五	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
取扱中の物體に因るもの	死亡	一、一九一	四、〇三八	一、四八二	一	一	三五	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
工場及附屬建築物の火災に因るもの	死亡	四	九	一五	一	一	三〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一〇	一	五	一	一	一五	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
工場及附屬建築物の損壞に因るもの	死亡	七五	三	二〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
汽罐の破裂に因るもの	死亡	一、八六三	三、二八三	一、四四三	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	一四	一四	六	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
其他	死亡	七	二九一	一	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	負傷	五六	三〇八	一五	一	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
合計	死亡	一〇、四三五	一七、〇〇五	六、五八五	一、九七	一、五六九	一、〇五六	三七、七四七	二三六	七、三六五	二九	六	一	一〇一	一五	三〇	一	七、五八八	四	一、二八〇	一	七八	八	二六八	一五二	一八	二、一六三	四八五	一〇	三一
	負傷	八四	六三	一、四四三	六	一	一	二	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

備考 1 本表は職工五十人以上を使用する工場に付調査せり

2 負傷とは三日以上醫療を受け休業したるもの及其見込のものを謂ふ

第十五表（其一）鑛山變災死傷人員累年表（昭和二年本邦鑛業の趨勢に據る、以下同斷）

	死亡			重傷			輕傷			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大正十二年	六六四	九七	七四一	五、〇八二	一、四七七	六、五五九	一五一、七二一	二九、六〇〇	一八一、三二一	一五七、四三七	三一、一七四	一八八、六二一
大正十三年	七七二	一三一	九〇三	五、九三三	一、三七八	七、三一一	一三九、一六七	二九、二三四	一六八、三九一	一四五、八七二	三〇、七三三	一七六、六〇五
大正十四年	六八六	一〇〇	七八六	四、六九五	九四八	五、六四三	一五一、五四七	三〇、二九五	一八一、八六九	一五六、九五五	三一、三四三	一八八、二九八
昭和元年	七二〇	八一	八〇一	三、一五九	六三九	三、七九八	一二九、七一七	二四、九六一	一五四、六七八	一三三、五九六	二五、六八一	一五九、二七七
同二年	九〇五	九七	一、〇〇二	二、七七八	四九九	三、二七七	一三七、〇六四	二三、二五二	一六〇、三二六	一四〇、七四七	二三、八四八	一六四、五九五

第十五表（其二）鑛山種別變災死傷人員數（昭和二年）

	死亡			重傷			輕傷			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
金屬山 坑內	五〇	一	五一	一一〇	二	一一二	六、九七四	一八九	七、一三四	七、一三四	一九二	七、三二六
金屬山 坑外	二六	一	二七	六二	八	七〇	三、七四四	四六〇	四、二〇四	三、八三二	四六九	四、三〇一
金屬山 計	七六	二	七八	一七二	一〇	一八二	一〇、七一八	六四九	一一、三六七	一〇、九六六	六六一	一一、六二七
石炭山 坑內	七八〇	八八	八六八	二、三二一	四五六	二、七七七	一一三、三六七	二〇、五八六	一三三、九五三	一一六、四六八	二一、一三〇	一三七、五九八
石炭山 坑外	三五	六	四一	二一九	三一	二五〇	一一、七九三	一、九八〇	一三、七七三	一三、〇四七	二、〇一七	一四、〇六四
石炭山 計	八一五	九四	九〇六	二、五四〇	四八七	三、〇二七	一二五、一六〇	二三、五六六	一四七、七二六	一二八、五一五	二三、一四七	一五一、六六二
石油山	七	一	八	四七	一	四八	四七七	五	四八二	五三一	七	五三八
其他非金屬山 坑內	五	一	五	一〇	一	一〇	二四二	九	二五一	二五七	九	二六六
其他非金屬山 坑外	二	一	二	九	一	一〇	四六七	二三	四九〇	四七八	二四	五〇二
其他非金屬山 計	七	一	七	一九	一	二〇	七〇九	三二	七四一	七三五	三三	七六八

第十五表（其三）鑛山死傷病者累年表

		實數					六月末日現在鑛夫百人に對する割合		
		死亡者	解雇者	重傷病治癒者	死亡者	解雇者	重傷病治癒者
通計	坑內	八五	四五八	二一、三三一	一三、八五九	二一、三三一	一四五、一九〇
	坑外	七〇	四一	二、五一七	一六、八八八	二、五一七	一九、四〇五
	計	九〇五	三、七七八	二三、八四八	一四〇、七四七	二三、八四八	一六四、五九五
金屬山	大正十三年	八九	九二四	二、八九九	一二〇、五八三	二〇、七八四	一四一、三六七
	同十四年	八	七八	三七八	一六、四八一	二、四六八	一八、九四九
	昭和元年	九七	一、〇〇二	三、二七七	一三七、〇六四	二三、二五二	一六〇、三一六
	同二年	二一〇	二三八	二、一六〇	一、四七四	〇・四七四	〇・五三八
石炭山	大正十三年	二二四	二二三	二、四九三	一、四六一	〇・四七七	〇・四七三
	同十四年	二二四	二七六	二、四六一	一、三〇三	〇・四五六	〇・五八八
	昭和元年	二三八	二六八	一、七四八	〇・四九八	〇・五八七	〇・五八二
	同二年	一、七七四	一、四六一	二四、五〇八	〇・七〇七	〇・五七八	九・五三〇
石油山	大正十三年	一、五三三	一、四六二	二四、一〇二	〇・六〇六	〇・五五四	九・五一九
	同十四年	一、四二一	一、三〇三	二三、三七五	〇・六〇〇	〇・六七四	一二・〇九四
	昭和元年	一、七九五	一、六二一	二八、九二六	〇・七五〇	〇・三八九	三・八九〇
	同二年	三三	二七	二七〇	〇・三一七	〇・三四二	三・六六一
其他非金屬山	大正十三年	三三	二五	二六八	〇・三〇一	〇・三五九	三・七六二
	同十四年	二〇	二三	二四一	〇・三一二	〇・四二五	三・七七〇
	昭和元年	二一	二五	二三二	〇・三五七	〇・一四三	〇・八六〇
	同二年	一〇	七	四二	〇・二〇五	〇・一五〇	一・一四一
		九	八	六一	〇・一六八	〇・三六六	〇・〇三一
		三	一九	五三	〇・二三一	〇・一六三	一・〇五八
		一四	八	五一	〇・二八五		

第十六表（其一）昭和三年主要日用品卸賣物價各都市比較（商工省統計調）

	東京市	大阪市	神戸市	京都市	名古屋市	横濱市	十三都市平均
上米（玄米）一石 七月	三三・三五圓	三二・八〇圓	三二・七五圓	三二・二五圓	三〇・二六圓	三〇・〇〇圓	二九・八四圓
味噌 一貫 七月	三二・〇九	三二・五七	二八・二六	三〇・四九	二七・九七	二九・〇〇	二八・八四
醤油 一樽 七月	・七〇	・七一	・五四	・七〇	・二三	・六二	・六四
白砂糖 百斤 七月	・七二	・七一	・五四	・七七	・二五	・六六	・六六
牛肉 十貫 七月	五・〇五	三・五八	五・三三	五・四〇	四・一〇	五・一〇	四・六二
清酒 一石 七月	五・三〇	三・五八	五・三〇	四・九五	四・五〇	五・五〇	四・七三
木炭 十貫 七月	二〇・七二	二〇・九五	二一・八	二〇・八八	二〇・八九	二〇・九五	二一・二九
晒木綿 一反 七月	二一・〇一	二一・四〇	二〇・七二	二一・一三	二〇・七四	二一・四〇	二一・三八
	五二・三二	五四・八〇	四一・一三	五〇・〇〇	四九・八三	四四・五〇	四二・一五
	五四・一四	五四・八〇	四一・五六	五〇・四三	五〇・四三	四六・〇〇	四二・三七
	一三二・一四	七四・〇〇	一五〇・〇〇	八一・〇〇	九五・〇〇	一二七・五〇	一〇二・八五
	一三九・五二	八〇・〇〇	一五三・七五	八五・〇〇	一〇二・〇〇	一三五・三五	一〇八・一二
	二・九七	二・三三	二・一三	二・五〇	三・一四	三・六〇	二・八二
	二・八〇	二・四〇	二・一八	二・五六	三・四三	三・六〇	二・八四
	・五七	・六九	・七四	・七一	・六一	・五九	・六六
	・六五	・六八	・七四	・七一	・六一	・六五	・六七

合計						
大正十三年	二、〇〇七	一、七二三	一、六八〇	〇・六五七	〇・五六四	八・八三九
同 十四年	一、七七八	一、七〇七	一、六二三	〇・五七三	〇・五五〇	八・六七三
昭和元年	一、六五七	一・六二一	一、五一三、一三〇	〇・五六四	〇・五五二	八・五六〇
同 二年	二、〇五八	一、九二二	二一、七四八	〇・六九六	〇・六四七	一〇・八〇七

第十六表（其二）　東京物價總平均十箇年對照表（日本銀行調査局調）

	昭和三年	同　二年	大正五年 昭和元年	大正十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同　十年	同　九年	同　八年
一月	二三四	二三四	二五四	二八三	二七九	二四三	二七一	二六五	三九八	二七七
二月	二三四	二三七	二四九	二七八	二七五	二五三	二六九	二五七	四一四	二七五
三月	二三四	二三七	二四四	二七〇	二七二	二五九	二六五	二五二	四二五	二六七
四月	二三四	二三五	二三九	二六七	二七三	二五九	二六一	二五一	三九七	二六七
五月	二三七	二三六	二三五	二六四	二七一	二六三	二五七	二五二	三五九	二七八
六月	二三三	二三七	二三五	二六四	二六四	二六一	二六一	二五三	三二七	二九五
七月	二三三	二三五	二三六	二六二	二五八	二五四	二六六	二五九	三二六	三二九
八月	二三五	二三三	二三四	二六五	二六五	二五二	二六五	二六三	三二一	三二四
九月	二三〇	二三四	二三三	二六六	二七三	二七八	二五五	二七三	三〇四	三三二
十月	二三〇	二三五	二三〇	二六五	二八二	二八〇	二五二	二八九	二九八	三五二
十一月	二二九	二三七	二三七	二六一	二八四	二七八	二四八	二八三	二九二	三七〇
十二月	二三〇	二三四	二三四	二五六	二八二	二七九	二四一	二七六	二七一	三八一
平均	二三六	二三五	二三七	二六七	二六三	二七三	二五九	二六五	三四三	三二三

第十六表（其三）　昭和三年東京主要商品指數表（日本銀行調査局調）

	米	小麥	砂糖	生糸	綿糸	木材	洋鐵	鋼	洋紙	石炭
一月	二六五	二三六	二九五	一六七	二三八	一九二	一〇一	一三二	二〇三	三一三
二月	二六九	二三八	二八一	一七三	二二九	一九二	一〇一	一三一	二〇二	三一〇
三月	二六七	二四二	二七二	一七三	二三五	一九〇	一〇二	一三一	二〇二	三〇八
四月	二六四	二四六	二六九	一七一	二四四	一九〇	一〇二	一三一	二〇〇	三〇四

五月	二六〇	二四〇	二六九	一七〇	二四八	一九〇	一〇六	一三四	一九九	二九八	
六月	二六一	二一七	二六二	一五七	二五五	一八九	一一〇	一三七	一九九	二九六	
七月	二五二	二〇八	二五六	一五九	二六〇	一七九	一〇九	一四〇	一九六	二八六	
八月	二六七	二〇五	二七八	一六三	二四六	一七八	一一三	一四二	一九四	二八六	
九月	二八五	二〇九	二九一	一六七	二三九	一八一	一一七	一四三	一九四	二八六	
十月	二五九	二〇七	二八四	一七五	二五四	一九三	一一六	一四四	一九四	二八九	
十一月	二四八	二〇九	二八〇	一七二	二五八	二〇一	一一三	一四五	一九四	二九一	
十二月	二四三	二一三	二八六	一七四	二五八	一九九	一一〇	一四五	一九四	二九三	

第十六表（其四）　昭和三年月別東京市小賣物價指數表（日本銀行調査局調）

（1）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
食料品	二〇四	二〇三	二〇〇	一九八	一九八	一九四	一九二	二〇一	二〇七	二〇〇	二〇八	二一一
燃料燈火	二六九	二六九	二六九	一六七	二六四	二六三	二六一	二六一	二六一	二六一	二六三	二六三
服飾用品	一四九	一四九	一五〇	一四九	一四九	一四八	一四八	一四六	一四九	一五三	一五四	一五四
其他	一六八	一六八	一六七	一六七	一六六	一六八	一六七	一六六	一六六	一六七	一六八	一六八
平均	一八五	一八五	一八四	一八三	一八二	一八一	一八〇	一八二	一八五	一八八	一八七	一八九

（2）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
內地米	一八一	一八一	一八一	一七六	一七四	一七四	一七一	一七五	一九四	一八〇	一六七	一六三
挽押割麥	一五四	一六四	一六四	一七三	一八二	一七三	一五九	一五四	一八二	一七三	一七三	一七三
小麥粉	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一四〇	一六〇

大豆	二二七	二一三	二一三	二二七	二二七	二一三	二一三	二一三	二二七	二二七	二一三	二四〇
馬鈴薯	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	八八	八二	七四	七四	七四	八八	九四	九七
澤庵漬	二五〇	二五〇	二五〇	二五〇	二五〇	二七五	二七五	三五〇	五〇〇	五〇〇	五〇〇	四〇〇
牛肉	三〇〇	三〇〇	三〇〇	三〇〇	三〇〇	三〇〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇
鷄肉	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五
味噌	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三
醤油	二〇五	二〇五	二〇五	一九二	一九二	一九二	一七九	一七九	一七九	一七九	一七九	一七九
白砂糖	一四四	一三一	一三〇	一二五	一二五	一二五	一二〇	一二五	一二五	一二五	一二〇	一二〇
鷄卵	二二七	二一三	一八七	一八〇	一八〇	二〇〇	二五三	二四〇	二五三	三〇〇	二五三	二五三
白木綿	一八六	一八六	一八六	一八六	一九四	二〇〇	二〇六	二〇〇	一九四	二一四	二一四	二三三
打綿眞綿	一五〇	一五〇	一五〇	一五〇	一五〇	一五〇	一五〇	一五〇	一五〇	一五九	一五九	一五九
日本酒	二二五	二二五	二一三	二一三	二一三	二一三	二一三	二一三	二一三	二一三	二一三	二一三

第十六表（其五） 昭和三年各月大阪市内日用品普通小賣價格及指數（大阪商工會議所等調査）

		一月十六日	二月十六日	三月十六日	四月十六日	五月十六日	六月十六日	七月十六日	八月十六日	九月十七日	十月十六日	十一月十七日	十二月十七日
白米一瓩（内地上白）	價格（厘）	二六五	二六五	二六〇	二六〇	二五五	二六〇	二六〇	二六五	二七五	二六五	二六〇	二六〇
	指數	一〇九	一〇九	一〇七	一〇七	一〇五	一〇七	一〇七	一〇九	一一三	一〇八	一〇七	一〇七
平麥一瓩（厚 平）	價格	一九〇	二〇〇	二〇〇	二〇五	二〇五	二〇五	一七五	一七五	二一〇	二一〇	二〇〇	二〇〇
	指數	一〇一	一〇七	一〇七	一〇九	一〇九	一〇九	九三	九三	一一二	一一二	一〇七	一〇七
砂糖一瓩（四S R 溫上）	價格	四六〇	四五〇	四五〇	四四〇	四五〇	四四〇	四二〇	四四〇	四二〇	四二〇	四二〇	四一〇
	指數	六九	六八	六八	六六	六八	六六	六三	六五	六三	六三	六三	六二
味噌百匁（上 赤）	價格	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
	指數	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

清酒一升瓶（白鶴）	価格	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、九五〇	一、九五〇
	指数	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇六	一〇六
醤油一升（小豆島産上物）	価格	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇
	指数	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四
鶏卵百匁（養鶏地玉）	価格	四三〇	四一〇	四〇〇	三八五	四〇〇	四三〇	五五〇	五六〇	五六〇	七五〇	五八〇	五五〇
	指数	九一	八七	八五	八二	八五	九一	一一七	一一七	一一九	一五九	一二三	一一七
沢庵百匁（伊勢）	価格	七〇	七〇	七〇	七〇	六〇	六五	八〇	九〇	一一〇	一一〇	一二〇	一二〇
	指数	八六	八六	八六	八六	七三	七九	九八	一一三	一三五	一三五	一四七	一四七
牛肉百匁（ロース）	価格	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇
	指数	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
鶏肉百匁（上等）	価格	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇
	指数	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三
木炭一貫目（土佐小丸雑）	価格	四〇〇	四〇〇	四〇〇	三五〇	三五〇	三五〇	三四〇	三四〇	三四〇	三四〇	三六〇	三六〇
	指数	六〇	六〇	六〇	五二	五二	五三	五一	五一	五一	五一	五三	五三
薪一貫匁（雑木上枯）	価格	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇
	指数	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二
馬鈴薯一貫匁（上物）	価格	五〇〇	五〇〇	五〇〇	五〇〇	四六〇	二八〇	二八〇	三〇〇	三五〇	三七〇	三七〇	三七〇
	指数	一〇二	一〇二	一〇二	一〇二	九四	五七	五七	六一	七二	七六	七六	七六
茶一斤（煎茶中）	価格	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一、四〇〇
	指数	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一
晒木綿一反（河内十二貫目）	価格	七〇〇	七〇〇	七〇〇	七一〇	七一〇	七二〇	七二〇	七二〇	六五〇	六四〇	六八〇	六八〇
	指数	六四	六四	六四	六四	六四	六五	六六	六六	五九	五八	六二	六二
綿一貫目（山中六尺着）	価格	五、六〇〇	五、六〇〇	五、六〇〇	五、六〇〇	五、八〇〇	五八〇〇	五、八〇〇	五、八〇〇	五、八〇〇	五、八〇〇	五、八〇〇	五、八〇〇
	指数	九八	九八	九八	九八	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一

第十六表（其六）

内外物價指數對照表（日本銀行調査局）

（1）各年平均比較

	大正三年七月平均	大正八年平均	大正九年平均	大正十年平均	大正十一年平均	大正十二年平均	大正十三年平均	昭和元年平均	昭和二年平均	昭和三年平均
東京	一〇〇	二四七・八	二七二・八	二一〇・八	二〇六・〇	二〇九・五	二一七・三	二二三・二	一八八・二	一七九・八
倫敦	一〇〇	二四六・八	二九七・四	一九〇・一	一六七・三	一七〇・二	一八二・六	一七四・八	一六〇・四	一五五・三
紐育	一〇〇	二一五・七	二一七・三	一三一・三	一四〇・〇	一五四・八	一四八・六	一六一・一	一五〇・四	一四八・二
巴里	一〇〇	三五六・五	五〇九・七	三四五・〇	三三六・四	四二〇・二	四九八・八	五六一・三	七一二・六	六三〇・三	六三三・七

（2）昭和三年各月平均比較

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
東京	一七八・二	一七八・〇	一七八・〇	一七八・五	一八〇・四	一七七・七	一七七・五	一七八・九	一八二・八	一八二・七	一八二・二	一八二・七
倫敦	一五一・五	一五二・九	一五四・七	一五四・〇	一五七・三	一五四・〇	一五一・七	一五〇・〇	一四八・六	一四八・八	一四九・五	一四三・四
紐育	一五六・八	一五六・三	一五四・一	一五五・〇	一五五・二	一五二・四	一五一・八	一五二・四	一五三・四	一五一・七	一五〇・二	一五一・九
巴里	六二〇	六二三	六二六	六二六	六四六	六三九	六三七	六二九	六三三	六三〇	六三九	六三七

第十七表（其一）

郵便貯金狀態累月表（郵便爲替貯金事業概況に據る）

	預入		拂戻		月末現在	
	新規人員（人）	金額（圓）	全拂人員（人）	金額（圓）	人員（人）	金額（圓）
昭和二年中	四、八四九、八五一	一、四六四、八二七、一五三	三、一〇九、七五三	一、〇八八、二〇四、三八二	三四、〇三八、二七〇	一、五二三、〇三七、八〇六
同三年中	五、四一九、二七〇	一、三九九、八八六、四四九	三、一七五、一九七	一、一八〇、一四二、五四三	三六、二八二、三四三	一、七四二、七八一、七二二
一月	四三〇、四八八	一三五、五七九、一四四	二四九、四七五	一一六、九五九、四七三	三四、二一九、二八三	一、五四一、六五七、四七七
二月	五二三、五四三	一〇六、〇八五、二三六	二八七、六六七	八四、八〇八、〇九八	三四、四五五、一五九	一、五六二、九三四、六〇五

第一部統計表

三月	四三九、三二四	一〇六、六二四、二三三	三二三、二六一
四月	四四七、七八一	一〇九、一四六、〇五七	二八八、六五九
五月	五九八、〇六九	一八一、四三〇、六九二	二七七、六七〇
六月	四二〇、〇五〇	一一〇、九七一、四二九	四二三、四四二
七月	三八六、九〇八	一二四、六四九、二九四	二〇八、一四八
八月	二九九、八七七	九七、五四六、四四五	二〇〇、八〇五
九月	三四〇、七八四	一一二、八二二、五三〇	二三一、二〇六
十月	三七一、二六五	一二六、七八五、六七一	二三一、八八八
十一月	六四八、七八二	九四、九七一、九七七	二一六、六九二
十二月	五一二、三九九	一〇三、二七三、七六一	二五六、二八四

第十七表（其二）　昭和一年度末郵便貯金預入人員及金額職業別（昭和二年貯金局統計年報に據る）

職業	人員 實數	人員 百分率	金額 實數（圓）	金額 百分率	一人當金額（圓） 昭和二年	一人當金額（圓） 同元年
農業	一二、一四四、七三八	三五・二七八	五三二、七一五、五五四	三二・五五七	四三・八六四	三三・二四六
商業	三、五九三、〇二三	一〇・四三七	二四一、九三六、六一〇	一四・七八六	六七・三三五	五一・〇三六
工業	一、六六六、五五四	四・八四一	八九、六八三、一三九	五・四八一	五三・八一四	四〇・七八七
雜業	一、一五九、一一七	三・三六七	九〇、二三三、一〇三	五・五一四	七七・八三八	五八・九九六
諸業者被雇職工及一般使役人	二、五九二、六〇八	七・五三一	一〇二、三一五、〇二八	六・二五三	三九・四六四	二九・九一一
官吏軍人	二、五八二、六二四	七・五〇二	一四八、一三〇、一六九	九・〇五三	五七・三五六	四三・四七三
學校生徒	六、三二二、六六一	一八・三三七	一一三、一三〇、六七三	六・九一四	一七・九二一	一三・五八三
漁獵業及船夫	五七二、五三四	一・六六六	三七、九六一、一一七	二・三二〇	六六・一八八	五〇・一六六
無職業	一、二四二、〇八三	三・六〇八	八〇、一一一、〇四八	四・八九六	六四・四九七	四八・八八五
社寺其他團體	二七六、四三九	〇・八〇三	五三、一七八、二八九	三・二五〇	一九二・三六九	一四五・八〇四

職業未詳	二、二八二、四三二	六・六三〇	一四六、八七〇、二五二	八・九七六
合計	三四、四三五、八二二	一〇〇・〇〇〇	一、六三六、二五五、〇四二	一〇〇・〇〇〇

備考　家族にて職業を有せざるものは其の家内にて重に生業を營むもの職業中に算入せり

雜業中には商工業以外の生業を營むもの卽ち神官、僧侶、辯護士、醫師、著述家、新聞記者、音樂師等を算入せり

諸業者の被雇職工及一般使役人とは農、商、工、官吏、軍人又は雜業者に傭はるるもの卽ち丁稚、日傭稼、婢僕、馬丁其他一般の使役を受くるものを總稱す

無職業の中には其職業を明言することを嫌忌するものをも包含す

本統計は「ベルヌーイ」の定理に基き大正七年度末現在高の十分の一に就き調査推算せる比率を以て按分算出したるもなり

第十八表　工業主の管理する職工貯蓄金調業務別表（大正十五年十月一日現在第十一回工場監督年報に據る）

業務別	工場數	人員	貯金種別 郵便貯金	銀行預金	工場貯金	其他	計
			圓	圓	圓	圓	圓
染織工場	二、七一五	五九五、三五一	一、〇〇八、六六一	一、〇九三、三八一	二七、九〇五、二一六	一九五、九四一	三〇、二〇三、一九九
機械及器具工場	六五三	七〇、六七三	二、七四八、三五〇	一、八三七、九二一	六、六六七、八四三	一五、六六一	一一、二六九、七七五
化學工場	五五六	五五、六六〇	四六〇、五二三	三一八、八七七	三、五八七、七五〇	一三、一三九	四、三七九、二八九
飲食物工場	二八四	一六、三〇五	一一五、四六五	二三五、六〇二	二、八九九、一三六	四、七〇一	三、二四四、九〇四
雜工場	六一一	二六、〇九二	二六六、七三八	三三七、三〇二	四七一、五九五	九、七九七	九七五、四三二
特別工場	三六四	六、五五九	二七、〇六四	四八、一八〇	六三四、八九七	一六、〇六四	七二六、二〇五
合計	五、一八二	七七〇、六四〇	四、六二六、八〇一	三、七五一、二六三	四二、一六六、四三七	二五四、三〇三	五〇、七九八、八〇四
官設工場	三〇八	七四、〇六八	一、九六六、六八〇	二〇五、六三六	三、六五九、三五七	二、九〇〇	五、八二四、五七二
總計	五、四九一	八四四、七〇八	六、五九三、四八一	三、九五六、八九九	四五、八二五、七九四	二五七、二〇三	五六、六三三、五七七

第十九表（其一）　耕地段別（昭和二年農事統計表に據る）

	自作 田	自作 畑	小作 田	小作 畑	計 田	計 畑	百分率 田 自作	百分率 田 小作	百分率 畑 自作	百分率 畑 小作
大正七年	一、四五四、二九八・六町	一、七九五、五六六・六町	一、五四八、五一五・二町	一、二二八、七一七・三町	三、〇〇二、八一三・八町	三、〇二四、二八三・九町	四八・四三	五一・五七	五九・三七	四〇・六三
大正八年	一、四六五、一一三・三	一、八一四、三〇三・四	一、五五六、七六六・五	一、二三五、七〇五・三	三、〇二一、八七九・八	三、〇五〇、〇〇八・七	四八・四八	五一・五二	五九・四九	四〇・五一
大正九年	一、四六四、七六四・七	一、八〇四、八四九・七	一、五六九、二〇九・七	一、二四五、四五二・三	三、〇三三、九七四・四	三、〇五〇、三〇二・〇	四八・二八	五一・七二	五九・一七	四〇・八三
大正十年	一、四七三、二六二・五	一、八〇三、三六六・五	一、五七一、六二七・九	一、二四九、六六九・一	三、〇四四、八九〇・四	三、〇五三、〇三五・六	四八・三八	五一・六二	五九・〇七	四〇・九三
大正十一年	一、四七一、〇九七・〇	一、七九四、七三二・四	一、五七八、九五七・二	一、二四五、六〇七・八	三、〇五〇、〇五四・二	三、〇四〇、三四〇・二	四八・二三	五一・七七	五九・〇三	四〇・九七
大正十二年	一、四八一、九九九・五	一、七四九、〇〇七・四	一、五八四、五一九・二	一、二三三、四九五・九	三、〇六六、五一八・七	三、〇九七二、五〇三・三	四八・三三	五一・六七	五八・八四	四一・一六
大正十三年	一、四九六、八〇六・五	一、七八二、六一七・六	一、五八五、九〇八・七	一、一九九、八三二・一	三、〇八二、七一五・二	三、九八二、四四九・七	四八・五五	五一・四五	五九・七七	四〇・二三
大正十四年	一、五一二、九五三・三	一、七七三、四六三・七	一、五八九、〇五八・六	一、一九一、五三九・四	三、一〇二、〇二一・九	二、九六五、〇〇三・一	四八・七七	五一・二三	五九・八一	四〇・一九
昭和元年	一、五二五、二六一・四	一、七七〇、七〇八・二	一、五九三、二四四・八	一、一九〇、八三七・六	三、一一八、五〇六・二	二、九六一、五四五・八	四八・九一	五一・〇九	五九・七九	四〇・二一
昭和二年	一、五三五、二六二・二	一、七六二、八四九・二	一、五九六、二三七・二	一、一八五、八〇六・八	三、一三一、四九九・四	二、九四八、六五六・〇	四九・〇三	五〇・九七	五九・七八	四〇・二二

備考　大正十二年以前は沖縄縣の分を含まず

第十九表（其二）　農家戸數（出所同前）

（1）自小作別農家戸數

	自作	小作	自作兼小作	計	百分率 自作	百分率 小作	百分率 自作兼小作
大正七年	一、六九七、〇三七戸	一、五五〇、三二四戸	二、二二九、四二三戸	五、四七六、七八四戸	三〇・九八	二八・三一	四〇・七一
大正八年	一、七〇〇、七四七	一、五四五、六三九	二、二三四、八〇一	五、四八一、一八七	三一・〇三	二八・二〇	四〇・七七
大正九年	一、六八二、五九〇	一、五七七、八四七	二、二四四、一二六	五、四八四、五六三	三〇・六八	二八・四〇	四〇・九二

大正十年	一、六六九、〇九〇	一、五五四、六六七	二、二三一、九二四	五、四五五、六八一	三〇・五九	二八・五〇	四〇・九一
大正十一年	一、六六二、四七九	一、五四一、二七九	二、二三五、六五一	五、四三九、四〇九	三〇・五六	二八・三四	四一・一〇
大正十二年	一、六六四、五一六	一、五三五、七九九	二、二三九、七〇五	五、四四〇、〇二〇	三〇・六〇	二八・二三	四一・一七
大正十三年	一、七二五、八二八	一、五三二、一七七	二、二七五、四二四	五、五三二、四二九	三一・一九	二七・六八	四一・一二
大正十四年	一、七二五、〇三四	一、五二五、六五六	二、二九七、九〇九	五、五四八、五九九	三一・〇九	二七・五〇	四一・四一
昭和元年	一、七三二、一八〇	一、五〇八、五三九	二、三二四、四三八	五、五五五、一五七	三一・一八	二七・一六	四一・六六
昭和二年	一、七三七、一九三	一、四九五、六七六	二、三二八、七三九	五、五六一、六〇八	三一・二四	二六・八九	四一・八七

備考　大正十二年以前は沖縄縣の分を含まず

(2)　耕作する耕地の廣狹に依り區別したる農家戸數

	耕地耕作別農家戸數												百分率						
	五段未滿	五段以上一町未滿	一町以上二町未滿	二町以上三町未滿	三町以上五町未滿	五町以上	計	五段未滿	五段以上	一町以上	二町以上	三町以上
大正七年	一、九四六、六六九戸	一、八二三、九〇三戸	一、一三三、九二一戸	三四六、六二四戸	一五四、二三六戸	七一、四八一戸	五、四七六、七八四戸	三五・五四	三三・三〇	二〇・七〇	六・三三	二・八二	一・三一
大正八年	一、九三八、三八一	一、八一八、六五三	一、一三三、二七五	三四〇、一八〇	一五五、一〇七	九五、五九一	五、四八一、一八七	三五・三六	三三・一八	二〇・六八	六・二一	二・八三	一・七四
大正九年	一、九三五、一五一	一、八二九、四三三	一、一三三、三六五	三四〇、八九四	一五三、九二七	九一、七九三	五、四八四、五六三	三五・二八	三三・三六	二〇・六六	六・三三	二・八一	一・六七
大正十年	一、九二六、五八三	一、八二三・一七三	一、一四二、九三〇	三三四、三四二	一五〇、六六七	八八、九八六	五、四五五、六八一	三五・一三	三三・四〇	二〇・九五	六・一三	二・七六	一・六三
大正十一年	一、九二三・七六八	一、八二二、三三三	一、一五六、九九三	三三一・四五四	一四五、一一九	八一、七四二	五、四三九、四〇九	三五・一七	三三、四八	二〇・二七	五・九一	二・六七	一・五〇
大正十二年	一、九一〇、一三〇	一、八二七、五六二	一、一六三、六二七	三二九、六一三	一三九、七八六	七九、三〇二	五、四四〇、〇二〇	三五・一一	三三・五九	二一・三九	五・八八	二・五七	一・四六
大正十三年	一、九四四、六六三	一、八六八、七九四	一、一八一、一三三	三二三、六六六	一三八、〇二一	七六、一六二	五、五三二、四二九	三五・一五	三三・七八	二一・三五	五・八五	二・四九	一・三八
大正十四年	一、九五一、一五六	一、八七七、一八五	一、一八五、三六四	三三三、八五〇	一三七、〇八四	七四、九六〇	五、五四八、五九九	三五・一七	三三・八三	二一・三六	五・八二	二・四七	一・三五
昭和元年	一、九五一、三八〇	一、八八五、七二三	一、一九〇、二三三	三二一、五四八	一三四、一二六	七二、一五七	五、五五五、一五七	三五・一三	三三・九四	二一・四三	五・七九	二・四一	一・三〇
昭和二年	一、九四四、五二三	一、八九五、八三七	一、一九五、三三二	三二一、七四一	一三三、六六一	七〇、五一四	五、五六一、六〇八	三四・九六	三四・〇九	二一・四九	五・七九	二・四〇	一・二七

第十九表（其三）　耕地所有者戸數（出所同前）

	五段未滿	五段以上一町未滿	一町以上三町未滿	三町以上五町未滿	五町以上十町未滿	十町以上五十町未滿	五十町以上	計
	耕地所有者戸數							
大正七年	二、三七六、四四七戸	一、一七一、二六三戸	八八九、九八七戸	二五四、四三六戸	一三三、六二七戸	四三、八二九戸	三、五八六戸	四、八六二、一七五戸
大正八年	二、三八一、二二八	一、一七六、三九六	八八五、一九五	三二一、一一六	一三一、一四一	四五、九七八	四、二二六	四、八四五、二八〇
大正九年	二、三九七、一七三	一、一八〇、九九三	八八二、五五〇	三二七、三九八	一三三、〇三五	四六、九六三	四、二四九	四、八六一、三六〇
大正十年	二、三九五、九八四	一、一七四、二七六	八七九、七八五	三二八、七四八	一三一、六九五	四七、九二七	四、二七七	四、八五二、六九二
大正十一年	二、三八八、九六八	一、一八〇、二四六	八七九、七八六	三二六、三八四	一四〇、六四六	四八、二三七	四、二六四	四、八六八、五三一
大正十二年	二、四一六、〇五八	一、一八〇、五九三	八八三、二八六	三二七、七八四	一一七、五五〇	四八、五〇三	五、〇七八	四、八七八、八五三
大正十三年	二、四七〇、一六二	一、二〇七、〇五三	八九〇、五七四	三三二、九二三	一一七、〇八八	四七、六九五	四、九五〇	四、九七〇、四四四
大正十四年	二、四七八、五六〇	一、二二八、一四四	八八八、六二三	三二七、七一三	一一五、三五五	四六、三三〇	四、二九三	四、九七九、〇一八
昭和元年	二、四九二、二三五	一、二三二、二六一	八八九、八一四	三三〇、一〇六	一一四、一一四	四五、九一七	四、一四五	四、九九七、五九二
昭和二年	二、四八四、七〇八	一、二三六、六二七	九〇三、五三七	三二九、九五七	一一四、三五七	四五、五一〇	四、〇五五	五、〇〇八、七五一

	五段未滿	五段以上	一町以上	三町以上	五町以上	十町以上	五十町以上
	百分率						
大正七年	四八・八八	二四・〇九	一八・三一	五・二三	二・五三	〇・九〇	〇・〇七
大正八年	四九・一四	二四・二六	一八・二七	五・七七	二・五〇	〇・九五	〇・〇九
大正九年	四九・三一	二四・二九	一八・一五	四・六八	二・五一	〇・九七	〇・〇九
大正十年	四九・三七	二四・二〇	一八・一三	四・七一	二・五一	〇・九九	〇・〇九
大正十一年	四九・〇七	二四・二四	一八・〇七	四・六五	二・八九	〇・九九	〇・〇九
大正十二年	四九・五二	二四・二〇	一八・一〇	四・六七	二・四一	一・〇〇	〇・一〇
大正十三年	四九・七〇	二四・二六	一七・九二	四・六九	二・三六	〇・九六	〇・〇九

第二十表（其一）

水産業者數（昭和元年末現在 第三次農林省統計に據る）

	漁撈	養殖	製造	計	漁撈	養殖	製造	計
	本業				副業			
大正十四年	四九・七八	二四・四六	一七・八六	四・五七	二・三二	〇・九三	〇・〇八	
昭和元年	四九・八七	二四・四四	一七・八一	四・六〇	二・二八	〇・九二	〇・〇八	
昭和二年	四九・六一	二四・四九	一八・〇四	四・五九	二・二八	〇・九一	〇・〇八	

	主業 男	主業 女	主業 計	備者 男	備者 女	備者 計
大正十四年	二三〇、五四九	八、八〇〇	二三九、三四九	三三五、一九二	六五、六三〇	三九〇、八二二
昭和元年	三、三九六	四〇七	三、八〇三	三、八九四	一、七二三	五、六〇六
昭和二年	二一、一二九	一、三三〇	二三、四五九	四〇、一四二	三八、五四一	七八、六八三
大正十一年	二五五、〇七四	一〇、五三七	二六五、六二一	三六九、二〇八	一〇五、八八二	四七五、一二一
第一部統計表	二三七、六四九	一六、〇二四	二五三、六七三	一六〇、五〇九	六八、〇八二	二二八、五九一
	五七、一二一	一、七七六	五八、八八七	一九、八九八	一四、三六四	三四、二六二
	三三、九一五	六、四六一	四〇、三七六	三六、七九三	五七、七三六	九四、五二九
	三三八、六七五	二四、二六一	三五二、九三六	二一七、二〇〇	一四〇、一八二	三五七、三八二
	五八三、七四九	三四、七九八	六一八、五四七	五八六、四二八	二四六、〇六五	八三一、四九三

第二十表（其二）

難破漁船（第三次農林省統計に據る）

（1）難破漁船累年表

	動力を有せざるもの 沈没	破壊	坐礁又は坐洲	行衛不明	其の他	計	動力を有するもの 沈没	破壊	坐礁又は坐洲	行衛不明	其の他	計
大正十一年	九九	五四七	一六	一六一	五〇一	一、三二四	二九	四七	二五	三五	一六一	一四五

(2)

難破漁船乘組員累年表

	大正十一年			大正十二年			大正十三年			大正十四年			昭和元年		
	乘組員	乘組員中死亡、行衛不明者		乘組員	乘組員中死亡、行衛不明者		乘組員	乘組員中死亡、行衛不明者		乘組員	乘組員中死亡、行衛不明者		乘組員	乘組員中死亡、行衛不明者	
同十二年	一、三三	一、六九五	二〇	一五八	二六二	二、二六八	二八	一二四	四四	一三	七九	二七八
同十三年	五一	五二一	一九	五四	二四〇	八七五	二五	三五	三一	一四	二九	一三四
同十四年	一二五	四一七	一五	六四	二三四	八三五	三一	五五	三六	一五	三四	一七一
昭和元年	五四	五六七	二五	五五	二七六	九七七	四三	一〇五	四六	一六	七六	二八九
沈没	五一九	二〇四	五四六	七八	三五一	一、〇二六	九六	八四四	一四二	三四四	九一
破壞	二、〇四六	三三	二、三八〇	二九四	一、〇二六	一六七	一三	九〇七	三〇	一、二四四	一六九
坐礁又は坐洲	四四七	一九	四〇七	一	三六二	二四〇	一八二	四四三	八	四八四	二九
行衛不明	七八一	五二一	一、一二六	四七六	二四〇	一八二	二三五	一六六	二四八	一九九
其の他	一、九一四	一〇六	一、〇八〇	九五	七八一	六〇	八三〇	九二	一、〇四九	一一八
計	五、七〇七	一、一七二	五、三二九	九五四	二、七六〇	五一八	三、二四九	六一八	三、三六九	六〇六

備考　大正十一年は震災の爲神奈川縣の分を含まず

第二十一表（其一）

官吏數及一年平均俸給額（第四十七回統計年鑑に據る）

	官吏數				一人一年平均俸給額			
	文官	武官	宮內官	合計	文官	武官	宮內官	
(昭和二年末)	一四、五六八	一八、七五五	三三	三三、六五六	三、〇七九圓	一、九二二圓	二、九六三圓	
勅奏任官	一三九、六六一	—	二、二一〇	一四一、八七一	九二二	—	九六八	
判任官	三三七、八八八	—	一七七	三三八、〇六五	五〇九	—	七六五	
雇員								

合計	三八二、〇八七	一八、七五五	二、七五〇	四〇三、五九二	七五六	一、九二一
昭和元年	三五四、七七七	一八、六四六	二、八八一	三七六、三〇四	七四五	一、八八二
大正十四年	三三九、一五七	一八、六三四	二、八三八	三六〇、六二九	七四一	一、九四一
同　十三年	三三五、三二一	一九、〇四二	四、六九二	三四八、九五五	七二六	一、九三三
同　十二年	三三四、〇四一	一九、四三四	四、五七九	三五八、〇五四	七三八	二、一〇一

備考　一、武官俸給一年一人平均額は陸軍の勅奏任官に付てのみ算す
　　二、宮内官吏數は無給一四三人を除く

第二十一表（其二）　有給公吏員數及一年平均俸給額（第四十七回統計年鑑に據る）

		人員	年平均俸給額
（昭和二年）			圓
府縣吏員		二、七五五人	六三三
市吏員	市長、助役、收入役、區長	三七四	九三七
	其他吏員及雇傭	二九、八八九	
	計	三〇、二六三	
町村吏員	町村長、助役、收入役	一四、九六〇	四七九
	其他吏員及雇傭	五〇、七五三	
	計	六五、七一三	
計		一〇七、七三一	六三五
昭和元年		一〇二、三五五	六八一
大正十四年		九八、六五一	六〇二

第二十一表（其三）　官公私立學校別教員數（第四十七回統計年鑑に據る）

	官立	公立	私立	計
大正十四年末				
幼稚園	九	一、一四〇	一、六七六	二、八二五

小學校	八七	二〇八、九九〇	八一七	二〇九、八九四
師範學校	—	二、三八三	—	二、三八三
中學校	五八	九、三三五	二、三六五	一一、七四八
高等女學校	五四	八、六六八	三、三二一	一二、〇四三
實業學校	二	八、三五二	二、二九一	一〇、六五四
實業補習學校	—	九、六二五	一九六	九、八二一
實業補習學校教員養成所	—	六八	—	六八
臨時教員養成所	三〇〇	—	—	三〇〇
高等師範學校	三〇六	—	—	三〇六
專門學校	三〇九	六〇	三、〇四六	三、四一五
實業專門學校	一、六四二	七二	八一	一、七九五
高等學校	一、〇三五	三八	九〇	一、一六三
大學	二、〇一六	二四五	一、九五八	四、二一九
盲聾啞學校	六三	二九一	三五六	七一〇
各種學校	—	四五六	一二、六六〇	一三、一一六
計	五、八九〇	二四九、七一三	二八、八五七	二八四、四六〇
大正十三年度末	五、四一五	二四〇、〇七四	二四、三六四	二七〇、五三三

第二十一表（其四）小學校教員數（第四十七回統計年鑑に據る）

		本科正教員		專科正教員		準教員		代用教員		合計			小學校一に付本科正教員	男女別割合%
		尋常	高等	尋常	高等	尋常	高等	尋常	高等	尋常	高等	計		
大正十年度	男	八一、四八八	二〇、九八一	一、五四四	八三九	九、一〇八	一三五	一三、一六八	六六八	一〇五、三〇八	二二、六二三	一二七、九三一	四・〇〇	六七・五
	女	三一、七四〇	一、五一一	五、八四九	一、一六八	七、七六七	一〇	一三、〇九二	四〇八	五八、四四八	三、〇九七	六一、五四五	一・一九	三二・五
	計	一一三、二二八	二二、四九二	七、三九三	二、〇〇七	一六、八七五	一四五	二六、二六〇	一、〇七六	一六三、七五六	二五、七二〇	一八九、四七六	五・一九	一〇〇

同十一年度	男	八二、三六一	二二、三一九	一、八五一	八七七	九、六三二	一五三	一三、六八四	七六六	一〇七、五二八	二四、一一五	一三一、六四三	四・〇九	六七・四
	女	三三、九八〇	一、七二三	六、〇五七	一、〇四九	七、五七五	一〇二	一二、七一五	三五四	六〇、三二七	三、二二七	六三、五五四	一・四〇	三二・六
	計	一一六、三四一	二四、〇四二	七、九〇八	一、九二七	一七、二〇六	二五五	二六、三九九	一、一二〇	一六七、八五五	二七、三四二	一九五、一九七	五・四九	100
同十二年度	男	八二、八一九	二三、九八一	二、〇七二	八三四	九、六九七	一六八	一四、一八五	八五七	一〇八、七七三	二五、五四〇	一三四、三一三	四・一九	六七・二
	女	三六、四〇七	一、八七四	六、一五二	一、〇四一	七、三四一	二〇	一二、二一〇	三〇五	六二、一一〇	三、二四〇	六五、三五〇	一・五〇	三二・八
	計	一一九、二二七	二五、八五五	八、二二四	一、八七五	一七、〇三八	一八八	二六、三九五	一、一六二	一七〇、八八三	二八、七八〇	一九九、六六三	五・六九	100
同十三年度	男	八四、二〇九	二五、二〇二	二、三六九	八八九	九、三三〇	一六一	一四、二五七	九三九	一一〇、一五五	二七、一九一	一三七、三四六	四・二九	六七・〇
	女	三九、二一七	二、〇六六	六、二六〇	一、〇〇六	六、八六八	一五	一一、七〇一	二九六	六四、〇五六	三、三八三	六七、四三九	一・六二	三三・〇
	計	一二三、四二六	二七、二六八	八、六二九	一、八九五	一六、一九八	一七六	二五、九五八	一、二三五	一七四、二一一	三〇、五七四	二〇四、七八五	五・九一	100
同十四年男	男	八七、一三二	二六、三六八	二、四九五	九五〇	八、六九七	一五七	一三、八六二	八七〇	一一二、一八六	二八、三四五	一四〇、五三一	四・四五	六六・九
	女	四二、一三四	二、二二〇	六、三四四	一、〇七五	六、三二四	一四	一〇、九六〇	二九二	六五、七六二	三、六〇一	六九、三六三	一・七五	三三・一
	計	一二九、二六六	二八、五八八	八、八三九	二、〇二五	一五、〇二一	一七一	二四、八二二	一、一六二	一七七、九四八	三一、九四六	二〇九、八九四	六・二〇	100
割合%	資格別	七五・二		五・二		七・二		三・四						100
	尋常高等別									八四・八	一五・二			100

第二十一表（其五）中等學校教員數（第四十七回統計年鑑に據る）

	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度
師範學校	一、八一八 （二三七）	一、八六三 （二五九）	一、九六〇 （二八三）	二、〇〇四 （二六八）	二、三八三 （三二四）
中學校	八、二四三 （二、三七六）	九、〇〇七 （二、六六二）	一〇、一二九 （二、九五二）	一〇、八六一 （二、九二一）	一一、七四八 （二、九五三）
高等女學校	六、三五八 （一、八七四）	七、四九二 （二、二六九）	八、六七二 （二、六八一）	九、六八八 （二、八八三）	一〇、七四二 （三、〇二四）
實科高等女學校	一、一〇〇 （四九）	一、〇四七 （四五三）	一、一三三 （五〇二）	一、一八〇 （五一九）	一、三〇一 （五五一）
甲種工業學校	一、一〇二	一、三〇二	一、四一五	一、五〇七	一、六二九

乙種工業學校	—	二七六	三四九	三八一	三四四						
甲種農業學校	一、三八五	一、五九〇	一、七七七	一、九一六	一、九九三						
乙種農業學校	一、一八六	一、一〇七	一、〇九〇	一、〇三九	一、〇二六						
甲種商業學校	二、二四〇	二、五九七	三、一二一	三、五五一	四、〇三一						
乙種商業學校	三二七	三六五	三九二	四〇一	二七九						
甲種水產學校	六六	八四	八二	八六	九七						
乙種水產學校	一	五	八	一七	八						
甲種商船學校	一三一	一四三	一四六	一四一	一五〇						
乙種商船學校	—	—	—	一〇	一〇						
甲種職業學校	—	—	—	四八四	八〇二						
乙種職業學校	九五二	六四四	七三二	四一三	三〇六						
計	二四、九〇八（四、九七六）	二七、五二三（五、六四三）	三〇、九八六（六、四一七）	三三、六一六（六、五九一）	三六、八三九（六、二九一）						

備考　括弧内は總數中の無資格者數を示す

第二十一表（其六）　實業補習學校教員數（第四十七回統計年鑑に據る）

	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度
工業補習學校	一五〇	二三八	二八〇	二六一	一六七
農業補習學校	二、五三七	四、二五四	五、一六四	五、九六七	六、五六一
水產補習學校	三〇	六二	五二	四八	八三
商業補習學校	二五七	三三五	四三二	四九五	四六七
商船補習學校	—	一	—	—	二
其他實業補習學校	二、一三三	二、三三三	二、三七七	二、一六四	二、五四三
計	五、一〇七	七、二二三	八、三〇五	八、九三九	九、八二三

第二十一表（其七）

其他諸學校教員數（第四十七回統計年鑑に據る）

	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度
盲啞學校	五一四	五九一	六一〇	六五八	七一〇
幼稚園	二、〇八八	二、二四六	二、二七三	二、四六四	二、八二五
各種の學校	九、八六七	一〇、二三五	一〇、八四四	一三、三九一	一三、〇七九
内譯					
小學校に類する學校	一、〇〇六	一、〇八八	一、三八七	一、三二八	一、四二五
中學校に類する學校	八二九	八七〇	八五九	九八〇	一、一二三
高等女學校に類する學校	八三三	九六〇	九七五	一、〇八三	一、〇五二
專門學校に類する學校	一〇九	一〇一	九七	一二三	一三六
實業學校に類する學校	一、〇四五	一、二三七	一、〇一〇	一、〇四九	一、一五六
其他の各種學校	六、〇五六	五、九七九	六、五一六	七、八三九	八、二〇七

第二十一表（其八）

學校教員平均月俸額累年表（文部省普通學務局地方學校職員待遇調査に據る）

	市町村立小學校教員平均月俸（圓）				中等教員平均月俸（圓）			
	本科正教員	專科正教員	準教員	代用教員	總平均	師範學校	女子師範學校	中學校	高等女學校	總平均
大正十二年度	六一・一三	四一・九〇	三六・四一	三二・九三	五三・八二	一二五・〇〇	一〇九・七三	一二九・五四	一〇三・三三	一二一・九〇
同　十三年度	六二・一〇	四三・七二	三七・三一	三四・三三	五五・〇五	一二〇・九五	一一〇・八二	一二〇・九六	一一五・五八	一一七・〇八
同　十四年度	六二・三六	四四・四六	三七・九二	三四・九七	五五・八〇	一二一・〇〇	一一二・〇〇	一二〇・〇〇	一〇五・〇〇	一一四・五〇
同　十五年度	六二・二一	四五・二〇	三八・六〇	三五・五八	五六・〇三	一二三・〇〇	一一四・〇〇	一二一・〇〇	一〇七・〇〇	一一六・二五
昭和元年度	六二・九三	四五・六六	三八・五六	三五・四一	五六・八三	一二三・〇〇	一一四・〇〇	一二一・〇〇	一〇九・〇〇	一一六・七五

備考　一、小學校教員については大正十四年迄七月一日現在、同十五年以降は六月一日現在。
　　二、中等教員については校長俸給を除く豫算による

第二十二表（其一）女工數累年表（昭和二年工場統計表に據る）

	女工數	男女全職工に對する割合（%）	紡織工業女職工數	紡織工業女職工割合（%）女職工數に對する割合	紡織工業女職工割合（%）男女全職工數に對する割合
大正十二年	九二六、九三六	五三	七六一、七九四	八二	四三
同　十三年	九二九、八三五	五二	七五九、七三〇	八二	四二
同　十四年	九五五、八二七	五三	七九一、五九九	八三	四四
昭和元年	九八一、三六一	五二	八一一、三四四	八三	四三
昭和二年	九七五、六七一	五一	八〇三、三五八	八二	四二

備考　五人以上使用工場職工

第二十三表（其二）適用工場に於ける保護職工數（第十一回工場監督年報に據る）

（1）保護職工數

	常時十人以上の職工を使用する工場	法第一條第一項第二號該當（十八未滿）	合計
昭和元年十月一日	三、四四一	七三六	一三、一七七
十五歳未滿の男工	九三二、九二七	七、〇〇一	九三八、九二八
女工	九四四、三六八	七、七三七	九五二、一〇五
計			

（2）工場法施行令第三條に該當する工場の職工數

	保護職工總數に對する百分率	全職工に對する百分率
昭和元年十月一日	一	〇・八
十四歳未滿	九九	五五・一
計	一〇〇	五五・九

註　法第一條第一項第二號とは「事業の性質危險なるもの又は衛生上有害の處あるもの」である。

	男	女	計
	一六八	三八	二〇六

十四歳以上十五歳未滿	五六八	一三四	六九二		
十五歳以上十六歳未滿	一、四一四	三三五	一、七三九		
十六歳以上	七〇、九四五	六、五一四	七七、四五九		
計	七三、〇九五	七、〇〇一	八〇、〇九六		

註「工場法施行令第三條に該當する工場」は工場法第一條第一項第二號に該當する工場にして、前表の註參照

第二十二表（其三）改正工場法附則に依り深夜業に從事する十五歳未滿の者及女子の數業務別表（大正十五年十月一日現在第十一回工場監督年報に據る）

	工場數	職工數					
		十五歳未滿の男子		晝夜交替作業に從事する者		計	
			女子				
染織工場	三四三	八二八	一九二、七四六			一九三、五七四	
機械及器具工場	一	一	一			一	
化學工場	二六	九	二、一二			二、二二〇	
飲食物工場	二	三	三			一五	
雜工場	五	一	三八五			三八六	
特別工場	二	一	二			二	
合計	三七九	九三一	一九五、二五六			一九六、一八七	

第二十三表（其四）工場少年勞働者數累年比較

	十二歳未滿			十二—十五歳未滿			合計			職工數百に對する十五歳未滿		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	總數	男	女
大正十二年	二〇八	九五八	一、一四六	三、〇五八	一二三、五九〇	一二五、六四八	三、二六六	一二四、五六八	一二六、七九四	八・九六	二・〇八	一三・九〇

大正十三年	一四四	五二九	六七三	一三、五六一	一二五、三五七	一三七、九一八	一二、七〇五	一二五、八八六	一三八、五九一	八・〇〇	一三・五五
大正十四年	一〇六	三六八	四七四	一〇、六四三	一三〇、三三八	一三〇、九七一	一〇、七四九	一三〇、六九六	一三一、四四五	八・六九	一三・五一
昭和元年				一三、一七七	一三三、二六七	一四五、四四四	一三、一七七	一三二、一六七	一四五、四四四	八・五四	一四・〇九
昭和二年							三六、二六八	二〇八、六七四	二四四、九四二	八二・九〇	二一・三九

備考　一、昭和元年迄は勞働統計要覽昭和三年版に據る
　　二、昭和二年は工場統計表に據り職工五人以上工場の十六歳未滿職工數である。

第二十二表（其五）鑛山種別少年鑛夫數（昭和二年本邦鑛山趨勢に據る）

（昭和二年）

	十四歳未滿			十五歳未滿			計			各鑛夫總數に對する割合（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
金屬山	五三	九	六二	三二	七〇	二九一	二七三	七九	三五二	〇・五九	〇・一七	〇・七七
石炭山	七三	四二	一二五	六三八	四三四	一、〇七三	七一一	四七六	一、一八七	〇・二九	〇・一九	〇・四九
石油山	—	—	—	四	—	四	四	—	四	〇・〇八	—	〇・〇八
其他の非金屬山	—	—	—	六	二	八	六	二	八	〇・一六	〇・〇四	〇・一六
計	一三五	五一	一七六	八六九	五〇六	一、三七五	九九四	五五七	一、五五一	〇・三三	〇・一八	〇・五二
大正十五年			二七三			一、八四〇			二、一二三	〇・五九	一・一三	〇・七一
同十四年			四六八			二、二九七			二、七六五	〇・七二	一・四四	〇・八九
同十三年			五六九			二、六八〇			三、二四九	〇・八九	一・六一	一・〇六
同十二年			五五六			三、二八四			三、八四〇	〇・八八	一・六二	一・〇六

第二十二表（其六）尋常小學校の教科を修了せざる學齢兒童就學狀況調（第十一回工場監督年報に據る）

（1）累年數

年別	學齢兒童總數	職工數に對する百分率	書間 學校	書間 工場	書間 其他	書間 計	夜間 學校	夜間 工場	夜間 其他	夜間 計
大正十一年	一七、一七九	一・〇%	二、一八五	四、五四八	四五	六、七七八	一、八九〇	八、三二九	一八二	一〇、四〇一
同十二年	一三、〇四九	〇・八	一、八〇七	三、八五〇	五五	五、七一三	一、三二一	四、九一八	二〇八	六、三三七
同十三年	八、四二七	〇・五	一、二九六	二、七一八	四一	四、〇五五	九四四	三、一六一	二六二	四、三七一
同十四年	六、七〇九	〇・四	一、四四四	二、〇一八	五	三、四六七	六六八	二、三八六	一八八	三、二四二
同十五年	四、一三四	〇・二	五七九	一、五〇一	一〇	二、〇九〇	五一八	一、四九一	三五	二、〇四四

（2）尋常小學校の教科を修了せざる學齢兒童の就學調業務別表（大正十五年十月一日現在）

	公立尋常小學校 書學	公立尋常小學校 夜學	工場施設 書學	工場施設 夜學	其他 書學	其他 夜學	合計 書學	合計 夜學	合計 書夜計
染織工場 工場數	一〇一	四一	六三	七五	三	四	一六七	二三〇	二八七
染織工場 職工數	三〇九	二七	一、五〇一	一、四五一	一〇	二六	一、八二〇	一、六〇四	三、四二四
機械及器具工場 工場數	一八	六六	—	—	—	二	一八	九七	一一七
機械及器具工場 職工數	五七	一四	—	一	—	二	五七	一四七	二〇四
化學工場 工場數	二四	七三	—	六	—	三	二四	八一	一〇五
化學工場 職工數	二三	一九八	—	三	一	五	二三	二三四	三五七
飲食物工場 工場數	三	六	—	—	—	—	三	六	九
飲食物工場 職工數	四	七	—	—	—	—	四	七	一一
雜工場 工場數	二	二九	—	二	—	一	二	三	五
雜工場 職工數	四六	四三	—	八	—	二	四六	四三	九八

	工場數	職工數	工場數	職工數
特別工場	—	—	—	—
計	一五七	五七九	二四四	五八

第二十二表（其七）貸座敷及娼妓數（昭和二年十二月末日現在）（第四回警察統計報告に據る）

	貸座敷數	娼妓數	遊客數	貸座敷數	娼妓數	遊客數	貸座敷數	娼妓數	遊客數
北海道	三七九	一、一八二	六〇六、三三〇	福井	二三四	五二八	一八八、二三三	山口	二八七
青森	一四七	四七一	九二、〇二八	山梨	二四	一八六	一二三、七〇四	徳島	一〇四
岩手	二三	三九六	一〇二、四三七	長野	一三五	六八六	二九四、二〇七	香川	一三一
宮城	五二	四四七	二〇八、三二八	岐阜	九四	七三六	四一三、九七九	愛媛	四一
秋田	六五	二四〇	五九、八五二	静岡	一〇〇	八二六	三九一、一九八	高知	四三
山形	一、三	七三六	二五四、八九四	愛知	二八五	二、四五三	一、三九九、四〇二	福岡	二〇八
福島	一〇一	四八六	一九四、一二九	三重	三〇一	一、二二一	七二五、一五〇	佐賀	九六
茨城	三三	一三四	六二、九四二	滋賀	三三七	三八五	三八八、八三一	長崎	二四〇
栃木	九六	四三九	二〇六、八七四	京都	二、二八〇	四、二九八	二、二五九、六六二	熊本	九八
群馬	—	—	—	大阪	一、五九〇	八、一五五	三、七五五、八四六	大分	九八
埼玉	一六	八三	九、三七三	兵庫	二三八	二、四六三	一、二六七、〇九八	宮崎	二九
千葉	三八	二二	一四二、〇五一	奈良	八〇	七五一	三〇八、一四三	鹿兒島	二三
東京	七五一	五、七三四	四、二三二、七三二	和歌山	二〇	一四八	四二、二三四	沖縄	二八
神奈川	一九二	一、四五〇	八二九、八八五	鳥取	八四	一六五	八四、三六六	計	二、三八三
新潟	三五一	一、三五四	五〇〇、六八三	島根	四八	一〇九	七〇、四二四	昭和元年	二、五三二
富山	二六一	四二四	一八七、八一八	岡山	二三一	八一九	一八三、八二一	大正十四年	二、七五六
石川	五二一	一〇三	三四四、五一五	廣島	四四六	二、二一九	三七九、九三〇		

	貸座敷數	娼妓數	遊客數
	一、一三六	一八〇、六六六	五〇、八〇〇
	二九〇	二四五、〇〇〇	三三、五八七、四四〇
	五六二	二三一、一九二	五二、八八六
	一五〇	二四、二三三	三二、一三〇、五一二
	三一五	一八四、三〇七	
	二、〇七四	四三九、〇四〇	
	四三〇	六八、〇〇六	
	一、八三一	二七六、七四八	
	八四五	一〇一、六九八	
	五八五	九九、七二七	
	二〇一	三七、四六二	
	二六七	六〇、一〇一	
	七四二	四四、五八〇	
	五〇、〇五六	三三、二七三、八四九	

第二十三表（其一） 海外在留本邦內地人人口比較表（外務省通商局調）

	大正七年	大正八年	大正九年	大正十年	大正十一年	大正十二年	大正十三年	大正十四年	大正十五年	昭和二年
在留人口	四五、七五五	五三、七九一	五四一、七八四	五六八、一〇一	五九〇、〇二四	五八一、六五〇	五九四、六一一	六一八、四二九	六四〇、〇一八	六七六、二六二
對前年增加數	四三、九八一	四〇、〇三六	七、九九三	二六、三一七	二一、九二三	減八、三七四	三、九六一	二三、八一八	二、五八九	三六、二四四

備考 大正十三年分迄は各六月末現在調大正十四年以降は十月一日現在調

第二十三表（其二） 海外在留地別本邦內地人人口表（昭和二年十月一日現在外務省通商局調）

	男	女	計	大正十五年十月一日現在調
英領加奈陀	一三、八九四	八、二六一	二一、一五五	一九、八八五
北米合衆國（布哇を除く）	八八、一五三	五三、五五六	一四〇、七〇九	一三三、六〇五
布哇	七〇、五七二	五八、八一四	一二九、三八七	一二七、九五一
墨西哥國	二、九七七	一、五五三	四、五三〇	四、〇一八
巴奈馬及玖馬	七九四	一六四	九五八	九〇二
伯剌西爾國	三六、九九六	二八、一九三	六五、一八九	五五、四八一
祕露國	一〇、二四一	四、九六六	一五、二〇七	一一、七八六
亞爾然丁國	二、三五二	七〇四	三、〇五六	二、七三一
南亞米利加（伯國、祕露、亞國を除く）	一、〇一三	二一八	一、二三一	一、三三六
北律賓群島及「グアム」島	九、〇九九	二、一八九	一一、二八八	一〇、一二四
英領海峽殖民地、馬來諸邦及英領北「ボルネオ」	四、五七七	三、六一三	八、一八九	七、六一八
蘭領東印度	二、九〇三	一、六一一	四、五一四	四、五三三
南亞細亞（南洋群島を含む）	七、五一八	四、五八三	一二、一〇一	一〇、九四八
太洋洲	三、二五一	三一九	三、五七〇	三、七五二
支那（滿洲を除く）	二七、九三〇	二三、七六八	五一、六九八	四八、九六一

滿洲（關東州を含む）																							
極東露領（西比利亞及北樺太）																							
歐羅巴洲																							
阿弗利加洲																							
合計																							
第二十三表（其三）主要渡般地及主要職業別海外在留本邦內地數（昭和二年十月一日現在、外務省通商局調）																							
	滿洲（關東州を除く）			支那滿洲を除く）			北米合衆國（ハワイを除く）			布哇			英領加奈陀			南米ブラジル			南米ペルー				
	本業者	家族		本業者	家族		本業者	家族		本業者	家族		本業者	家族		本業者	家族		本業者	家族			
農耕、園藝、畜產 男	三七三	二九四	一六	五八〇	四三	一	六一	一〇、四〇六	一六、八一三	三、四〇〇	四、九五二	九九	六、九三一	六〇七	八八一	一、〇九九	七、〇四五	八	一三、三三三	一〇、九〇七	九一六	七三	一九八、七二五	一九一、六五六
農耕、園藝、畜產 女	三七	三三	四	一	六四	一	二	二三、九四〇	五、五〇二	二三、七六五	二三、九七〇	二一	一、〇五七	六、三二九	五、七四一	九、五六一	五六五	一	九五七	八九	一九六	一、五〇〇	一、三八六
同勞働者 男	六六	二六	四	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	三、一七〇	三、三六〇
同勞働者 女	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	八五	七六
森林業、林產物業 男	三一	一八	一	七〇	一	一	一八	一三	一三	一	一	一	五一三	一八二	一	一	一	一	一	一	一	三五	四五
森林業、林產物業 女	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
漁業、製鹽業 男	三	一三七	四七	三六〇	四八六	五〇	六三	九七二	六九〇	六三	七二	一	一、一四八	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
漁業、製鹽業 女	一	六	六七	八	四七二	一	八九	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
同勞働者 男	四	四〇	八	七四九	四六四	七四三	五八八	四三二	二四七	二六	一六	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
同勞働者 女	一	一	一	一	一	一	一〇三三	一二六	三六九	三八七	一〇三三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
採鑛冶金業勞働者 男	一、二四	一、三三八	一〇	八	一、〇三五	一	二〇三	一七一	一三八	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
採鑛冶金業勞働者 女	一	二、三九七	一	一五	一	一	一	一九二	二三九	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

工場勞働者 男	五二〇	三六七	三七六	一七六	八三三	四〇五	二、一八〇	一、九三三	二、七九九	一、一一九	五九	三	三二〇	三五
工場勞働者 女	一	七二八	七四	二七三	三三	六三三	五七五	二、七七二	一	二、一〇七	|	三五	|	九〇
鐵道從業員 男	四、〇六五	二、九六一	一	三	一八五	一一三	|	|	|	|	|	|	|	|
鐵道從業員 女	一八	六、一二〇	|	二	|	一九一	|	|	|	|	|	|	|	|
鐵道勞働者 男	一、二七四	一、一七〇	一	|	一、二七九	三六一	四七七	四〇一	四三九	四三	二四	一五	四	|
鐵道勞働者 女	三	二、一九六	|	一	|	六〇一	|	六八一	|	一一	|	二	|	三
車馬業、自働車運轉手 男	一三四	五六	三八	二〇	二六七	一五〇	一、五七七	一、五七九	六三	五一	一三六	九六	三三	一七
車馬業、自働車運轉手 女	|	一四六	|	三五	|	二七七	四	二、五〇六	|	六六	|	一八〇	|	三
會社員、銀行員、商店員、事務員 男	四、一八〇	二、二九五	七、二〇七	三、五九五	二、七三五	一、四二四	一、八七四	一、八七三	四四三	五三	一二	五八	一、九六四	五七
會社員、銀行員、商店員、事務員 女	一四〇	四、六九八	二七六	六、四四四	二〇九	二、〇五四	五四〇	三、一一六	三三	七六	|	一〇九	|	二三五
官公吏、雇傭 男	二、二〇〇	一、三七四	八七四	五五〇	一〇二	三三	二六	三八	九	九	二五	一四	八	三
官公吏、雇傭 女	一九	三、一三七	一〇	一、〇八五	二	六九	|	四八	|	一八	|	二八	|	一〇
旅宿、料理、貸席及藝妓業遊戯場興行場 男	四四八	四三八	二三七	二六七	一、二〇五	一、一〇九	一六五	二四〇	八八	一三八	五二	八三	七〇三	五九〇
旅宿、料理、貸席及藝妓業遊戯場興行場 女	三〇九	八三三	一六九	三九一	四八	一、八〇二	一七	三九六	一三	一四〇	一	二九	|	八九七
藝妓、娼妓、酌婦其他 男	|	一六	一九	一五	三	一五	|	九	|	四	|	|	|	|
藝妓、娼妓、酌婦其他 女	二、〇四二	二八	一、〇八三	四四五	九一	三〇	七五	二〇	二五	三	六	|	|	|
家事被傭人 男	二三八	七一	六六四	九四	四、二四九	九七二	一、四二四	一、四二三	二四九	二〇	一三一	二〇	二六〇	一五
家事被傭人 女	四七八	一五四	一、二三四	二三四	五四九	一、九三〇	一、一七〇	一、六九九	七三	四〇	一二〇	三五	|	三七
其他の勞働者 男	二六三	一〇一	一四	八	一、三五七	七八八	二、二三八	一、五四二	八二	五九	五七	三六	三	一三
其他の勞働者 女	六三	一八九	|	三	五三	八三九	六五六	一、七七一	|	一三	|	四五	|	二